

平成 26 年度

事業報告書



一般社団法人 日本病院会
Japan Hospital Association

平成26年度事業報告書

目 次

第1	会務報告	7
第2	会員の状況	17
第3	社員総会・理事会・常任理事会	21
第4	委員会・部会	77
第5	セミナー・研修会・講習会	135
第6	診療情報管理士通信教育（旧診療録管理課程通信教育）	151
第7	病院経営管理士通信教育	163
第8	情報統計	167
第9	QIプロジェクト	171
第10	情報発信	173
第11	要望・提言	193
第12	国際活動	197
	(1) AHF・IHF関係（国際委員会）	198
	(2) WHO-FIC関係（診療情報管理士教育委員会）	200
	(3) IFHIMA関係（日本診療情報管理学会）	206
	(4) GHWC関係（診療情報管理士教育委員会）	208
第13	支部長連絡協議会	209
第14	第64回日本病院学会	215
第15-1	日本診療情報管理学会	221
第15-2	第40回日本診療情報管理学会学術大会	233
第16	予防医学活動	239
第17	国際モダンホスピタルショウ2014	247
第18	認定個人情報保護団体	249
第19	四病院団体協議会（四病協）	253
第20	日本病院団体協議会（日病協）	279
	定 款	295
	定款施行細則	303
	選挙規程	307

名簿	311
役員・委員会名簿	312
支部名簿	320
委員会委員名簿	321
四病院団体協議会名簿	358
日本病院団体協議会名簿	371

資料集 目次 (CD収録)

資料 1	平成26年度医療安全に係わる実態調査報告書(全編)	P. 1～52
資料 2	平成25年度救急医療アンケート調査結果	P. 53～95
資料 3	中小病院委員会アンケート調査(中間報告)	P. 96～125
資料 4	平成26年度診療報酬等に関する定期調査(中間報告)	P. 126～198
資料 5	平成26年度診療報酬等に関する定期調査—集計結果報告書(概要)—	P. 199～222
資料 6	平成26年病院運営実態分析調査の概要(平成26年6月調査)	P. 223～274
資料 7	2013年度QIプロジェクト結果報告	P. 275～398
資料 8	要望・提言	P. 399～539
資料 9	2013年「人間ドックの現況」	P. 540～582
資料10	国際モダンホスピタルショー2014結果報告書	P. 583～626
資料11	医療機関における消費税に関する調査結果・速報	P. 627
資料12	医療機関における消費税に関する調査結果(最終報告書)	P. 628～630

平成26年度事業報告（総括）

項目	ページ	総括
第1 会務報告	P. 7～16	
第2 会員の状況	P. 17～19	27年3月末現在 正会員 2,418名（対前年 +34） 648,860床（ +7,102床） 賛助会員 457名（ -10）
第3 社員総会・理事会・常任理事会	P. 21～75	社員総会 2回 200名（委任状含む） 理事会 4回 171名 常任理事会 8回 416名
第4 委員会・部会	P. 77～133	29委員会（6小委員会、1ワーキンググループ） 開催回数 134回 出席 879名
第5 セミナー・研修会・講習会	P. 135～149	
第6 診療情報管理士 通信教育	P. 151～161	入学生 2,229名（第85期 1,311名、第86期 918名）（対前年 +15） 卒業生 1,737名（第75回）（対前年 +226） 認定者数 診療録管理士 2,231名（第1～第43回生） 診療情報管理士 26,468名（第44～第75回生、特別補講含む） 計 27,702名（名称移行者1,015名を除く）
第7 病院経営管理士 通信教育	P. 163～166	入学生 56名（第37回生）（対前年 -4） 卒業生 46名（第35回生）（対前年 +8） 総数 821名 認定者 病院経営管理士 1名（第1～第31回生） 総数 400名 病院経営管理士 46名（第35回生） 総数 171名 計 571名
第8 情報統計	P. 167～169	病院環境データベースの構築
第9 QIプロジェクト	P. 171～172	参加施設 292病院
第10 情報発信	P. 173～192	日本病院会ニュース 第900号～第921号（22回発行） 日本病院会雑誌 第61巻4号～第62巻3号（12回発行） ジャパン・ホスピタルズ No. 33 JULY 2014（1回発行）
第11 要望・提言	P. 193～196	総数 19回（日病 10、四病協 9）

<p>第12 国際活動</p> <p>P. 197～208</p>	<p>アジア病院連盟 理事会 11月 マニラ・フィリピン 国際病院連盟 理事会 4月 バルセロナ・スペイン 11月 ソウル・大韓民国</p> <p>【WHO-FIC関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WHO-FICネットワーク会議 10月 バルセロナ・スペイン ・FDC（国際分類ファミリー拡張委員会） 10月 バルセロナ・スペイン ・EIC（教育普及委員会） 対面会議 4月 リヨン・フランス 対面会議 10月 バルセロナ・スペイン 電話会議 7回 ・WHO-FICカOUNシル 電話会議 1回 ・ICD改定 ワークショップ 1回 ジュネーブ・スイス 電話会議 5回 ・FDRG（生活機能分類グループ） 電話会議 2回 ・アジア・パシフィック・ネットワーク小会議 10月 バルセロナ・スペイン ・アジア・パシフィック・ネットワーク（作業会議） 7月、2月 日本 ・WHO担当官ベデルハム・ウースタン氏 来会 4月 ・ロバーツ女史（ICD-11改訂外部評価コンサルタントチームリーダー） 来会 2月 ・WHO国際統計分類協力センター 9月 東京 ・内科TAG 対面会議 12月 東京 <p>【IFHIMA関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・執行役員対面会議 10月 バルセロナ・スペイン ・執行役員電話会議 5回 <p>【GHWC関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対面会議 8月 シカゴ・アメリカ 1月 ダブリン・アイルランド ・電話会議 5回
<p>第13 支部長連絡 協議会</p> <p>P. 209～213</p>	
<p>第14 第64回日本病院 学会</p> <p>P. 215～219</p>	<p>7月3日～4日 サンポートホール高松ほか・香川県 参加者 5,490名 学会長 中川義信（四国こどもとおとなの医療センター院長、日本病院会理事） テーマ「医療人・病院に求められているものー明日への飛翔ー」 学会長講演、会長講演、記念講演、特別講演、シンポジウム9、ワークショップ4、 オピニオン1、演題785、ランチョンセミナー13</p>
<p>第15 日本診療情報 管理学会</p> <p>P. 221～231</p>	<p>理事会 3回 60名 評議員会 1回 98名 各種委員会 27回 243名 生涯教育研修会（第70回～第75回） 参加者1,555名</p>

<p>第15-2 第40回日本診療情報管理学会学術大会 P. 233～237</p>	<p>9月11日～12日 盛岡市民文化ホール／いわて県民情報交流センター・岩手県 参加者 1,702名 学術大会長 佐々木 崇（岩手県立中央病院名誉院長、国民健康保険葛巻病院名誉院長） テーマ「グローバルな視点で診療情報管理のさらなる発展を目指す」 学術大会長講演、理事長講演、特別講演3、教育講演2、シンポジウム3、 一般演題262、学生セッション34</p>
<p>第16 予防医学活動 P. 239～246</p>	<p>指定施設 (25.3) 受診者 (25.1～25.12) 二日ドック 362病院 155,662名 (-22,582名) 一日ドック 70施設 2,902,153名 (-108,349名) 機能評価認定 346施設</p>
<p>第17 国際モダンホスピタルショー 2014 P. 247～248</p>	<p>7月16日～18日 東京ビッグサイト 出展者 397社 (対前年 +17) 来場者 80,260人 (対前年 -1,528人)</p>
<p>第18 認定個人情報保護団体 P. 249～251</p>	<p>苦情処理依頼件数 6件 相談・問合せ件数 8件</p>
<p>第19 四病院団体協議会 P. 253～278</p>	<p>総合部会 開催 12回 日医・四病協懇談会 8回 9委員会 1勉強会 1連絡協議会 31回</p>
<p>第20 日本病院団体協議会 P. 279～294</p>	<p>代表者会議 12回開催 実務者会議 12回開催</p>
<p>定款・定款施行細則・選挙規程 P. 295～301</p>	
<p>役員・委員名簿 P. 311～373</p>	<p>役員名簿、委員会委員名簿他</p>

第 1

会務報告

第1 会務報告

4月	11～12日	第5回病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理」コースを開催。71名の修了。
	17～18日	第6回病院中堅職員育成研修「財務・会計」コースを開催。61名の修了。
	26日	第1回常任理事会開催。医療と介護の一括法案、診療報酬改定後の届出状況、消費税等について協議。選択療養制度（仮称）について、導入反対を決議。
	29日	春の叙勲・褒章。廣瀬理事、淵上社員、野島社員他、8名の関係者が受章。
5月	17日	医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを東京で開催。出席者70名。
	24日	第2回常任理事会開催。平成25年度救急医療アンケート調査結果を報告。控除対象外消費税について協議。
	25日	第75回診療情報管理士認定証授与式を挙。1,737名を認定。
	29日	産経新聞に日本病院会の特集記事が掲載。全4回で、1年間をとおして日病の活動と存在意義等をアピール。1回目は堺会長のインタビュー形式で構成。
	30～31日	第7回病院中堅職員育成研修「経営管理」コースを開催。36名の修了。
	31～6/1	感染制御講習会第1クール開催。428名の参加。
6月	6～7日	医療安全管理者養成講習会第1クール開催。271名が参加。
	14日	第1回理事会、社員総会を開催。奈良県、長野県支部設立の他、25年度事業報告、収支決算を承認。公益目的支出計画の実施報告。定款変更を承認。保険外併用療養費制度等について協議。
	14～15日	第1回臨床研修指導医養成講習会を実施。49名の修了者。
7月	1日	会員施設勤務者向けの福利厚生代行事業として、日本病院共済会と共催で日本病院会倶楽部設立。
	2日	第2回理事会を開催。平成27年度税制改正に関する要望を承認。規制改革実施計画、非営利ホールディングカンパニー型法人制度等について協議。
	3～4日	第64回日本病院学会を高松市で開催。テーマは「今、医療人・病院に求められているもの - 明日への飛翔 - 」で、5,490名の参加。一般演題785題、シンポジウム9題、ワークショップ4題ほか。
	16～18日	国際モダンホスピタルショウ2014を東京ビッグサイトにて開催。3日間で延べ80,260名が参加。公開シンポジウム「災害に打ち勝つ病院」を開催。210名の参加。
	26～27日	第10期生医師事務作業補助者コース研修会を福岡にて開催。208名の参加者。

8月	2～3日	病院長・幹部職員セミナーを開催。東京イイノホールにて340名の参加。堺会長の基調講演「日本病院会のめざすところ」など全9演題。
	4日	平成27年度税制改正に関する要望を厚労省へ提出。
	8日	第7回病院中堅職員育成研修「人事・労務管理」コースを開催。44名の修了。
	19日	ラジオ日本の対談番組「こんにちは！鶴蒔靖夫です」に堺会長がゲスト出演。「これからの地域医療のあり方」をテーマに、パーソナリティとのトークを交わした。
	23日	第3回常任理事会開催。厚労省担当者より、「新たな保険外併用の仕組みの創設」「地域医療ビジョン、医療計画の今後」「医療介護連携」について説明。
	29日	第4回病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理」コースを開催。36名。
	29日	四病協として与党税制協議会へ消費税軽減税率に対する四病協の考え方を提出。
	30日	医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを名古屋で開催。出席者52名。
9月	5～6日	医療安全管理者養成講習会第2クール開催。281名の参加。
	11～12日	岩手県盛岡市で第40回日本診療情報管理学会学術大会を開催。1,702名の参加。
	17日	塩崎厚生労働大臣宛に「地域医療構想（ビジョン）ガイドライン策定に関する要望」を提出。
	18日	四病協として、平成27年度税制改正要望の重点事項について厚労省へ提出。
	18～19日	第7回病院中堅職員育成研修「財務・会計」コースを開催。35名の参加。
	26日	第35回病院経営管理士認定証授与式を挙。46名を認定。
	27日	第4回常任理事会開催。消費税、非営利型ホールディングカンパニー等について協議。
10月	1日	第1回目となるWeb会議（医療制度委員会）を、東京ー大阪で開催。
	2日	診療情報管理士のがん登録に係わる要望書を厚労省へ提出。
	11～17日	WHO-FIC ネットワーク年次大会がバルセロナにて開催。教育普及委員会議長として、横堀由喜子通信教育課長が選出。
	14日	エボラ出血熱が猛威をふるう中、全会員病院に対して感染者の国内流入に備えた注意喚起を発信。
	17～18日	「医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー」開催。150名の参加。
	17～18日	第7回病院中堅職員育成研修「医事管理」コースが終了。57名修了。

10月	25日	第3回理事会開催。岩手県支部の設立、選挙管理委員会の立ち上げ等を承認。地域医療構想策定ガイドライン、患者負担の在り方等について協議。
	27日	平成27年度税制改正に関する要望を民主党へ提出。
	27日	四病協として、平成27年度税制改正要望の重点事項について民主党へ提出。
	28日	平成27年度税制改正に関する要望を自民党へ提出。
	28日	四病協として、平成27年度税制改正要望の重点事項について自民党へ提出。
	27日	役員に対して、セプター訓練への参加についてメール一斉送信にて依頼。
	31日	第8回病院中堅職員育成研修「経営管理」コースを開催。68名の修了。
11月	3日	秋の叙勲・褒章、細木理事をはじめ、7名の元役員、会員病院職員が受章。
	4日～	各都道府県知事に対して、地域医療構想（ビジョン）策定に関する要望活動を開始。支部長や常任理事等の役員が働きかけた。
	7日	病床機能報告（抜粋）調査を開始（Web調査）
	13日	第8回病院中堅職員育成研修「財務・会計」コースを開催。34名修了。
	11～13日	国際病院連盟（IHF）の常任理事会がソウルで開催。堺会長（IHF常任理事）より、IHF国際賞創設の詳細が承認・公表された。
	15日	医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを大阪で開催。78名の参加。
	15～16日	第2回臨床研修指導医養成講習会を開催。48名の参加。
	17日	自民党総合政策集「J-ファイル」に関する要望を、稲田朋美・自民党政務調査会長へ提出。
		自民党総合政策集「J-ファイル」に関する要望を、高鳥修一・自民党厚生労働部会長へ提出。
	18～20日	AHF理事会がフィリピンにて開催。堺会長、福井次矢常任理事が参加。
	22日	第5回常任理事会を開催。病床機能報告制度について協議。
	28～29日	第6回病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理」コースを開催。75名修了。
	29～30日	感染制御講習会第2クール終了。349名の参加。
12月	1日	四病協として、院内がん登録等に係る研修事業についての要望書を提出。
	5～6日	医療安全管理者養成講習会第3クール終了。307名の参加。
	13日	第6回常任理事会開催。診療報酬等に関する定期調査の結果報告。専門医制度、地域医療構想を協議。
	26日	四病協・全国自治体病院協議会・東京都病院協会で消費税に関する税制改正を要望。

12月	26日	宮城県岩沼市の南浜中央病院で、医療機器の贈呈式を挙行。ライオンズクラブ国際協会援助交付金の総額が5億円超となる。
1月	14日	内閣府規制改革会議の健康・医療WGにおいて、行政への各種調査回答について、病院の負担軽減や利用出来るデータの集約等を要望。
	15日	第7回常任理事会開催。地域医療構想、消費税等を協議。
	15日	四病協 新年賀詞交歓会をホテルオークラで開催。塩崎厚生労働大臣、横倉日本医師会長ら約800人余りの医療関係者が参加。
	15日	国民医療推進協議会として「国民医療を守るための総決起大会」を開催。医療・介護を提供するための財源の確保と医療に係る消費税問題の抜本的な解決を求めて決議した。
	23日	新型インフルエンザ等対策訓練を実施。指定公共機関として、全会員病院へ訓練伝達票を一斉送信。
	7～8日	第3回臨床研修指導医養成講習会開催。49名修了。
	19日	QI委員会のフィードバック説明会を東京にて開催。プロジェクト参加施設から約200名が参加。質改善への取組等を発表した。
	21日	中小病院委員会の情報交換会を伊勢崎市で開催。「地域包括ケア」をテーマに、活発な意見交換を行った。
2月	27日	第2回病院経営管理研修会を開催。149名の参加。
	28日	第8回常任理事会を開催。地域医療構想について協議。医療安全に係わる実態調査報告書を報告。意見交換を実施した。
	28日	産経新聞に日本病院会の特集記事が掲載。相澤・末永両副会長が「わが国の医療の特性について」「医療に携わる人材育成について」等の説明。
3月	6日	介護報酬改定説明会をホスピタルプラザビルにて開催。191名参加。
	9日	医療に係る消費税の税制改正要望を野田毅・自民党税制調査会長へ提出。
	11日	四病協として、野田毅自民党税制調査会長へ、与党税制協議会消費税軽減税率制度検討委員会における意見申述に関する要望。
	13～14日	第7回病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理」コースを開催。62名が修了。
	20～21日	第5回病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理」コースを開催。50名が修了。
	25日	産経新聞に日本病院会の特集記事が掲載。第3回目の担当は梶原副会長、松本隆利理事。地域医療の在り方等について紹介。
	28日	第4回理事会、平成26年度社員総会を開催。島根県支部設立、事務局諸規定変更、平成27年度事業計画、予算等を承認。厚労省医政局長、保険局審議官より特別講演。
	30日	四病協として、防火設備検討委員会へ防火設備の検査に関する要望。

庶務・人事

1. 理事

(退任)

神原啓文	静岡県立総合病院	26年6月14日
藤原久義	兵庫県立尼崎病院	26年6月14日

(就任)

田中一成	静岡県立総合病院	26年6月14日
森田眞照	市立ひらかた病院	26年6月14日

2. 監事

(退任)

上津原甲一	元 鹿児島市立病院	26年6月14日
-------	-----------	----------

(就任)

藤原久義	兵庫県立尼崎病院	26年6月14日
------	----------	----------

3. 支部長

(退任)

静岡県支部 神原啓文	静岡県立総合病院	26年4月26日
群馬県支部 柴山勝太郎	公立富岡総合病院	26年5月24日

(就任)

静岡県支部 毛利博	藤枝市立総合病院	26年4月26日 (支部長代行)
群馬県支部 東郷庸史	恵愛堂病院	26年5月24日
長野県支部 井上憲昭	富士見高原病院	26年6月14日
奈良県支部 今川敦史	済生会中和病院	26年6月14日
静岡県支部 毛利博	藤枝市立総合病院	26年7月2日
岩手県支部 望月泉	岩手県立中央病院	26年11月22日
島根県支部 石原晋	公立邑智病院	27年3月28日

4. 事務局

(採用)

鳥海泰樹	通信教育課	26年5月28日
------	-------	----------

(退職)

橋本眞理子	通信教育課	26年5月31日
鈴木久之	参事	27年3月31日
小椋敏正	経理課長	27年3月31日
沼上佳織	通信教育課	27年3月31日
浜田一美	嘱託	27年3月31日

5. 平成26年春の叙勲・褒章受章者

瑞中	渕上 忠彦	日本病院会 社員（代議員）
瑞小	野島 丈夫	日本病院会 社員（代議員）
瑞大	矢崎 義雄	日本病院会 元常任理事/元参与
瑞小	安藤 幸史	日本病院会 元理事
瑞小	津久江 一郎	日本病院会 元社員（代議員）
旭小	須藤 祐司	嬉泉病院 理事長 (医療法人協会 元副会長)
瑞双	秋田 文夫	多摩北部医療センター 放射線技師科長
瑞双	川江 享子	九州労災病院 看護部長
瑞双	古屋敷智恵美	山口労災病院 看護部長
瑞単	千葉 鐘子	市立堺病院 看護局長
藍綬褒章	廣瀬 邦彦	日本病院会 理事

6. 平成26年秋の叙勲・褒章受章者

瑞小	細木 秀美	日本病院会 理事
瑞中	六鹿 直視	日本病院会 元理事
瑞小	片岡 善彦	日本病院会 元理事
瑞小	森田 信人	日本病院会 元社員（代議員）
瑞双	末岡マキ子	関西労災病院 看護部長
瑞双	田中 一美	横浜労災病院 看護部長
瑞双	野村智登美	のぞみの丘ホスピタル 病棟主任看護師
瑞双	山倉 弘子	箕面市立病院 看護局長

7. 物故

宇沢 弘文

前参与

26年9月18日

役員等所掌分担の一覧

平成26年4月～平成27年3月

役職氏名	所掌委員会・部会等 (日病・四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
(会長) 堺 常雄	総括、日病協代表者会議、四病協総合部会・委員会、IHF理事、AHF理事	社会保障審議会臨時委員(医療分科会)、特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会構成員、医療事故調査制度の施行に係る検討会構成員、次世代ICT基盤協議会構成員、全国公私病院連盟顧問、社会保険病院運営審議会委員、国民医療推進協議会理事、日本医療法人協会特別顧問、日本医療機能評価機構理事、医療研修推進財団理事、国際医療技術財団理事、日露医学医療交流財団評議員、NPO法人卒後臨床研修評価機構理事、(株)日本医療企画医療経営白書2014年度版編集委員、IFHE国際病院設備学会諮問委員会委員、医療再生フォーラム21世話人、日本医療安全調査機構理事、日本臨床倫理学会顧問、医師臨床研修マッチング協議会・運営委員会、経済産業省次世代ヘルスケア産業協議会に関する委員、「平成26年度医療機器・サービス国際化推進事業」審査・評価委員会委員、リハビリテーションにおける医療と介護の連携に係る調査研究事業」調査検討組織委員
(副会長) 今泉 暢登志	日本診療情報管理学会理事、四病協総合部会	日本医療機能評価機構評議員、医学中央雑誌刊行会理事、日本防災士機構評議員、ハセ病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会委員、日本経営協会評議員・ホスピタルショウ委員会委員
(副会長) 末永 裕之	医療の安全確保推進委員会(副)、国際医療推進委員会、日本診療情報管理学会理事、四病協総合部会・委員会	治験拠点病院活性化事業 医療機関評価会議委員、「看護教育の内容と方法に関する検討会」メンバー、医療計画の見直しに関する検討会構成員、医道審議会専門委員(保健師助産師看護師分科会員)、日本医師会病院委員会委員、チーム医療推進協議会オブザーバー、日本医療機能評価機構認定病院患者安全推進協議会・幹事会委員、日本災害医療支援機構理事、日本防災情報機構評議員、日本専門医機構理事
(副会長) 岡留 健一郎	日本診療情報管理学会理事、四病協総合部会・委員会	医療情報システム開発センター監事
(副会長) 相澤 孝夫	国際医療推進委員会(長)、日本診療情報管理学会理事、日病協診療報酬実務者会議、四病協総合部会・委員会	社会保障審議会臨時(医療部会)委員、病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会構成員、医療介護総合確保促進会議構成員、地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会構成員、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会委員、医療関連サービス振興会理事、日本医療機能評価機構評価事業運営委員会・事業推進部会部員委員、医療経済研究・社会保険福祉協会評議員、日本医療保険事務協会評議員、日本経営協会医療情報部会委員、日本臨床衛生検査技師会日臨技認定センター中央委員会・未来構想策定に関する検討委員会委員、日本医学健康管理評価協議会委員
(副会長) 梶原 優	国際医療推進委員会、日本診療情報管理学会理事、四病協総合部会・委員会	レセプトオンライン請求検討委員会委員、日本医師会医業税制検討委員会委員、経済産業省「次世代ヘルスケア産業協議会事業環境WG」に関する委員、外科系学会社会保険連合実務委員会委員、日本医業経営コンサルタント協会副会長・資格認定審査会委員、「ぼすびたる！」実行委員会委員、新エネルギー・産業技術総合開発機構NEDO技術委員、千葉県認知症対策推進協議会委員
(副会長) 大道 道大	情報統計委員会(長)、日本診療情報管理学会理事、四病協総合部会	医療情報の提供のあり方等に関する検討会委員、保健医療情報標準化会議構成員、医療情報システム開発センター理事・ISO/TC 215国内対策委員会委員、医療機器センター理事、社会保険診療報酬支払基金診療報酬情報マスター検討会委員、日本経営協会保健・医療・福祉部会委員、医療とニューメディアを考える会世話人、医療情報安全管理監査人協会理事、病院における地球温暖化対策推進協議会委員、医療分野等ID導入に関する検討委員会委員、医療法人の事業展開等に関する検討会委員、「医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会」構成員、医療機関における携帯電話等の使用に関する作業部会委員

役職氏名	所掌委員会・部会等 (日病・四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
(常任理事)		
前原 和平	救急医療委員会(長)、災害対策特別委員会、四病協委員会	日本救急医療財団理事
藤原 秀臣	広報委員会(長)、ニュース編集委員会(長)	
宮崎 瑞穂	病院経営の質推進委員会(長)、救急医療委員会、社会保険診療報酬委員会、日本診療情報管理学会監事	「がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会」構成員(～26.12.31迄)、外科系学会社会保険連合検査委員会委員
万代 恭嗣	社会保険診療報酬委員会(長)、	中医協委員
中井 修	医療制度委員会(長)、社会保険診療報酬委員会、広報委員会、日病協診療報酬実務者会議、四病協委員会	医療関連サービス振興会評議員・開発委員会委員、評価認定制度委員会委員・部会員日本医療機能評価機構企画調整委員会委員
福井 次矢	QI委員会(長)、国際委員会(長)、国際医療推進委員会、臨床研修委員会(副)、倫理委員会(副)、四病協委員会、AHF理事	文部科学省科学技術・学術審議会委員
武田 隆久	診療情報管理士教育委員会(長)、ホームページ委員会(長)、広報委員会(副)、日本診療情報管理学会理事	医療関連サービス振興会院内検体検査業務に係る検討会委員、看護師等の「雇用の質」の向上のための取組に係る企画委員会委員
楠岡 英雄		「がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会」構成員(27.1.1～)
生野 弘道	社会保険診療報酬委員会(副)、四病協委員会	日本医療機能評価機構医療事故防止事業運営委員会委員
小川 嘉誉	病院経営管理士教育委員会(長)、医療制度委員会	
中島 豊爾	精神科医療委員会(長)、社会保険診療報酬委員会	
土井 章弘	中小病院委員会(長)、病院経営管理士教育委員会(副)、日本診療情報管理学会理事	
塩谷 泰一	地域医療委員会(長)、災害対策特別委員会(長)	
安藤 文英	医療経営・税制委員会(長)、医療の安全確保推進委員会、中小病院委員会、四病協委員会	保険医療専門審査員
(理事)		
望月 泉	看護職場環境委員会(長)、臨床研修委員会、	
吉田 象二	救急医療委員会(副)	
原 義人	雑誌編集委員会(長)、ニュース編集委員会(副)、広報委員会、精神科医療委員会、国際委員会	内科系学会社会保険連合副代表、日本メディカル給食協会 患者給食受託責任者資格認定委員、日本医療機能評価機構 EBIM医療情報事業運営委員会
山口 武兼	医療制度委員会(副)	医療ガス設備等安全確保に係る問題検討委員会委員
松本文六	地域医療委員会(副)、中小病院委員会	
(監事・顧問・参与他)		
奈良 昌治	日本人間ドック学会理事長	
岡 裕爾		治験のあり方に関する懇談会委員、日本医師会治験促進センター治験等適正化作業班構成員

役職氏名	所掌委員会・部会等 (日病・四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
大井 利夫	日本診療情報管理学会理事長、診療情報管理士教育委員会、腫瘍学分類コース小委員会	日本医師会医事法関係検討委員会
齋藤 壽一		審査支払機関の在り方に関する検討会委員、内科系学会社会保険連合名誉代表
工藤 一大		外科系学会社会保険連合麻酔委員
高添 正和		日本医療保険事務協会試験委員
酒井 和好		「災害医療のあり方に関する検討会」構成員
富田 博樹	臨床研修委員会、国際委員会	外科系学会社会保険連合処置委員会委員
木村 壯介	医療の安全確保推進委員会(長)、精神科医療委員会(副)、国際医療推進委員会、国際委員会、災害対策特別委員会、四病協委員会、日本診療情報管理学会理事	医療関連サービス振興会倫理綱領委員会委員・運営委員会委員、再生医療における制度的枠組みに関する検討会委員、日本看護協会医療事故調査制度に関する普及啓発委員会委員
福永 秀敏	医療安全対策委員会(長)	
木村 哲	感染症対策委員会(長)	
有賀 徹	病院診療の質向上検討委員会(長)、ホスピタルショウ委員会(副)	消防庁 予防行政のあり方に関する検討会委員、高齢者や障がい者に適した火災警報装置に関する検討部会構成員
濱田 正行	臨床研修委員会(長)、ホームページ委員会	
東口 高志	栄養管理委員会(長)	
大道 久	ホスピタルショウ委員会(長)、日本診療情報管理学会監事	
崎原 宏	認定個人情報保護団体審査委員会(長)、医業経営・税制委員会(副)、雑誌編集委員会	医療機器の流通改善に関する検討会委員
松本 純夫	倫理委員会(長)	外科系学会社会保険連合手術委員会委員
大塚 秋二郎	基礎課程小委員会(長)、診療情報管理士教育委員会	
三木 幸一郎	専門課程小委員会(長)、診療情報管理士教育委員会	
鎌倉 由香	分類小委員会(長)、診療情報管理士教育委員会	
阿南 誠	DPCコース小委員会(長)、専門課程小委員会、日本診療情報管理学会副理事長	
須貝 和則	医師事務作業補助者コース小委員会(長)、診療情報管理士教育委員会、日本診療情報管理学会理事	
高橋 長裕	腫瘍学分類コース小委員会(長)、診療情報管理士教育委員会、基礎課程小委員会、分類小委員会、日本診療情報管理学会理事	

第 2

会員の状況

第2 会員の状況

日本病院会の会員数は、平成26年度1年間で、新規に入会した会員が56病院、一方、閉院等で22病院が退会した。差し引き34病院の増となり、平成27年3月末で会員数は2,418病院である。

平成26年4月より、全国の社会保険病院等（社会保険病院：対象41会員、厚生年金病院：対象7会員、船員保険病院：対象3会員）は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構（RF0）が改組されて、新たに発足した独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）が直接運営することとなった。

2,418会員の病床数は648,860床で、公的が858病院・311,977床、私的が1,560病院・336,883床であり、公的と私的の比率は病院数で35対65、病床数で48対52となっている。

私的1,560病院については、医療法人は866病院、特定医療法人127病院、社会医療法人180病院の合計1,173病院が75.2%となっている。

病院種別では一般が2,358病院、精神が63病院、病床種別では、一般が534,513床、療養が73,449床となる。

また、全国の病院数（平成27年1月現在、8,492病院・1,569,572床）と比較すると、日本病院会の組織率は病院数において28.5%、病床数では41.3%である。一般病床（全国894,621床）については59.7%の組織率となる。

なお、賛助会員（A会員、B会員、C会員、D会員、特別会員A）の1年間の推移は、合計10会員の減少であった。

1. 経営主体別の会員数

(27.3.31)

経営主体別	病院数	病床数
総数	2,418 100.0%	648,860 100.0%
厚生労働省	0	0
独国立病院機構	74	30,249
国立大学法人	7	5,768
独労働者健康福祉機構	21	9,131
国立高度専門医療研究セン	6	3,520
独地域医療機能推進機構	51	14,810
その他	2	1,020
(国・小計)	161	64,498
都道府県	81	32,965
市町村	259	85,891
地方独立行政法人	50	22,238
(自治体・小計)	390	141,094
日赤	89	36,370
済生会	77	22,380
北海道社会事業協会	5	1,253
厚生連	84	30,328
国民健康保険団体連合会	0	0
健康保険組合及び連合会	9	1,945
共済組合及び連合会	42	13,789
国民健康保険組合	1	320
(その他公的・小計)	307	106,385
公的・計	858 35.5%	311,977 48.1%
公益法人	144	41,317
医療法人	866	144,590
特定医療法人	127	22,856
社会医療法人	180	46,672
私立学校法人	56	37,606
社会福祉法人	51	13,462
医療生協	28	5,659
会社	32	8,801
その他法人	46	12,706
個人	30	3,214
私的・計	1,560 64.5%	336,883 51.9%

2. 都道府県別会員数

(27. 3. 31)

総数	2,418
北海道	101
青森	18
岩手	22
宮城	31
秋田	25
山形	18
福島	36
茨城	55
栃木	28
群馬	41
埼玉	87
千葉	124
東京	203
神奈川	116
新潟	77
富山	22
石川	19
福井	27
山梨	18
長野	45
岐阜	43
静岡	70
愛知	118
三重	38
滋賀	28
京都	77
大阪	183
兵庫	131
奈良	42
和歌山	44
鳥取	12
島根	17
岡山	50
広島	57
山口	33
徳島	10
香川	24
愛媛	28
高知	39
福岡	104
佐賀	9
長崎	36
熊本	42
大分	16
宮崎	9
鹿児島	30
沖縄	15

3. 種類別会員数及び病床数

(27. 3. 31)

病院種別	病院数	内訳
総数	2,418	
一般	2,355	
精神	63	精神病床100% 49 同80%以上 11
結核	0	結核病床100% 0 同80%以上 0
療養病床を有する病院	879	(再掲)
地域医療支援病院	362	(再掲)

病床種別	病床数
総数	648,860
一般	534,513
療養	73,449
精神	36,204
結核	3,362
感染症	1,332

4. 病床規模別会員数

(27. 3. 31)

病床規模	会 員			
	病院数	構成割合	病床数	構成割合
総数	2,418	100.0%	648,860	100.0%
20 ～ 49	74	3.1%	2,899	0.4%
50 ～ 99	340	14.1%	25,585	3.9%
100 ～ 149	349	14.4%	42,763	6.6%
150 ～ 199	434	17.9%	76,899	11.9%
200 ～ 299	354	14.6%	87,088	13.4%
300 ～ 399	350	14.5%	117,085	18.0%
400 ～ 499	221	9.1%	96,492	14.9%
500 ～ 599	131	5.4%	70,130	10.8%
600 ～ 699	72	3.0%	46,253	7.1%
700 ～ 799	31	1.3%	22,838	3.5%
800 ～ 899	20	0.8%	16,766	2.6%
900 床以上	42	1.7%	44,062	6.8%

5. 賛助会員

(27. 3. 31)

種 別	平成26年3月31日	平成27年3月31日	増 減
賛助会員 A	104	104	0
〃 B	111	117	6
〃 C	3	3	0
〃 D	31	31	0
特別会員 A	218	202	-16
計	467	457	-10

第 3

社員総会・理事会・ 常任理事会

第3 社員総会・理事会・常任理事会

社員総会

第1回社員総会

平成26年6月14日（土） ホテルオークラ東京「アスコットホール」 出席者 101名
 （出席 24名、委任状 77名）
 （定数 134名、過半数 68名）
 （特別決議：3分の2 90名）

1. 議長、副議長及び議事録署名人の選出に関する件

議長に野口正人氏（福井県）、副議長に崎原宏氏（東京都）両社員を選出し、承認。

2. 平成25年度事業報告書（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

3. 平成25年度収支決算（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

4. 理事・監事の選任に関する件

前任の辞任に伴い、新たに理事2名、監事1名を選任し、承認。

5. 定款変更に関する件（特別決議）

原案どおり承認。

平成25年度収支決算の概要（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

経常収益の部

1. 受取会費	297,261,010
2. 受取国庫助成金	8,258,000
3. 受取寄附金	28,498,010
4. 事業収益	856,625,965
5. 雑収益	18,049,628
経常収益合計	1,208,692,613

経常費用の部

1. 委員会・部会	27,738,648
2. ニュース発行費	21,468,620
3. 雑誌発行費	62,002,664
4. インターネット運営費	8,230,414
5. 日本病院団体協議会関係費	1,267,994
6. 四病院団体協議会	5,175,600
7. 助成金	21,773,000
8. 負担金	6,684,300

9. 総会費	6,703,062
10. 常任理事会費	14,750,402
11. 理事会費	14,603,564
12. 研究研修会費	23,662,173
13. 通信教育	383,337,280
14. セミナー1	71,910,305
15. セミナー2	4,135,423
16. 統計情報関係費	41,255,391
17. 国際交流費	86,052,931
18. 厚生労働省協力	8,060,595
19. 事務諸費	290,718,818
20. 予備費	0
経常費用（減価償却費外）合計	1,099,531,184
減価償却費前当期経常増減額	109,161,429

第2回社員総会

平成27年3月28日（土） ホスピタルプラザビル 2階会議室 出席者99名

（出席21名、委任状78名）

（定数134名、過半数68名）

1. 議長、副議長及び議事録署名の選出に関する件

議長に野口正人氏（福井県）、副議長に崎原宏氏（東京都）両社員を選出し、承認。

2. 第2号議案 平成27年度事業計画（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

3. 平成27年度収支予算（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

平成27年度収支予算の概要（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

経常収益の部

1. 受取会費	310,300,000
3. 受取寄附金	27,500,000
4. 事業収益	900,936,000
5. 雑収益	4,514,000
経常収益合計	1,243,250,000

経常費用の部

1. 委員会・部会	34,955,000
2. ニュース発行費	20,930,000
3. 雑誌発行費	56,310,000
4. インターネット運営費	8,950,000

5. 日本病院団体協議会関係費	887,000
6. 四病院団体協議会	4,484,000
7. 助成金	28,500,000
8. 負担金	8,200,000
9. 総会費	6,762,000
10. 常任理事会費	13,928,000
11. 理事会費	17,494,000
12. 研究研修会費	23,771,000
13. 通信教育	414,170,000
14. セミナー1	74,865,000
15. セミナー2	7,634,000
16. 統計情報関係費	35,000,000
17. 国際交流費	82,734,000
18. 事務諸費	338,920,000
19. 予備費	1,000,000
経常費用（減価償却費外）合計	1,179,494,000
減価償却費前当期経常増減額	63,756,000

社員総会終了後、厚生労働省医政局の二川局長、厚生労働省保険局の武田審議官による特別講演を実施した。

理事会

第1回理事会

平成26年6月14日（土）ホテルオークラ東京「オーチャードルーム」 出席者 71名
（理事出席 46名）
（定数 66名、過半数 34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

平成26年4月～5月（第1回～第2回常任理事会）において下記の入退会を追認。

〔正会員の入会 17件〕〔正会員の退会 6件〕〔特別会員の退会 9件〕〔賛助会員の入会 5件〕
〔賛助会員の退会 5件〕

平成26年5月22日～6月10日受付分の下記の会員異動について審査し、承認。

〔正会員の入会 2件〕〔正会員の退会 2件〕〔特別会員の退会 1件〕

平成26年6月14日現在、正会員 2,395名、特別会員 208名、賛助会員 249名（A会員 103名、B会員 111名、C会員 3名、D会員 32名）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認。

（継続：委員等推薦依頼 2件）（新規：委員等推薦依頼 1件）

3. 支部の設立について

下記支部の設立申請があり、審議の結果、承認。

奈良県支部（支部長…今川敦史 済生会中和病院院長）

長野県支部（支部長…井上憲昭 JA 長野厚生連富士見高原医療福祉センター長）

4. 平成 25 年度事業報告書（案）について

事業報告書（案）について説明があり、承認。

5. 平成 25 年度収支決算（案）について

収支決算（案）について説明があり、承認。

6. 理事・監事の選任について

以下の説明があり、承認。社員総会へ上程。

- ・辞任：神原啓文理事、藤原久義理事、上津原甲一監事
- ・立候補者：（理事）田中一成 静岡県立総合病院院長、森田眞照 市立枚方市民病院院長
（監事）藤原久義 兵庫県立尼崎病院院長
- ・任期は、前任者の在任期間である平成 27 年 5 月の社員総会までとする。

7. 定款変更について

以下の説明があり、承認。社員総会へ上程。

- ・第 4 条第 1 項第 17 号、「会員施設の福利厚生及び共済に関する事業」を追加
- ・第 4 条に共済に関する事業を追加。
- ・法律上の「社員」を「代議員」の名称に戻す。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）医療安全管理者養成講習会アドバンストコース（5月17日）

開催内容について報告があった。

（2）医療安全管理者養成講習会第1クール（6月6日、7日）

（3）感染制御講習会第1クール（5月31日、6月1日）

多職種の参加があった旨の報告があった。

（4）第2回ホスピタルショー委員会（5月21日）

モダンホスピタルショー 2014 の最終企画を確定し、公開シンポジウムは、「災害に打ち勝つ病院」となったとの報告があった。

（5）第2回雑誌編集委員会（5月27日）

寄稿が1題あり、掲載することにした旨の報告があった。

（6）第7回病院中堅職員育成研修「経営管理」コース（5月30日）

報告は資料一読とした。

（7）第12回医療制度委員会（6月11日）

東京都保健医療公社の池亀氏に「南多摩医療圏の疾病別患者数将来推計」をテーマに講演をいただいた旨の報告があった。

（8）診療情報管理士通信教育関連

①第75回診療情報管理士認定証授与式（5月25日）

②第1回専門課程小委員会（5月26日）

③第1回DPCコース小委員会（6月6日）

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

(9) 日本診療情報管理学会関連

①第1回倫理委員会（5月19日）

診療情報管理学会のCOI、利益相反に関する事柄を詳細に検討した。

①第2回生涯学習委員会（6月8日）

- ・第10回診療情報管理指導者の認定試験を行った。
- ・第40回学術大会において「診療情報と医療事故」という題で木村壯介先生の講演が決定した旨の報告があった。

(10) 日本診療情報管理士会関連

①第1回理事会（5月23日）

報告は資料一読とした。

(11) 平成26年病院運営実態分析調査の実施について

例年どおり公私病院連盟と共同で行う。影響度調査と時期が重複するため、一本化を検討している旨の報告があった。

(12) 平成26年度診療報酬等に関する定期調査（案）

例年どおり6月の前年同月調査とする。9月に中間報告、12月に取りまとめを予定している旨の報告があった。

2. 日病協について

(1) 第115回代表者会議（5月30日）

- ・議長に日本医療法人協会の加納会長代行、副議長に国立病院機構の楠岡理事が就任した。
- ・消費税について、四病協の医業経営・税制委員会で影響度調査を予定している旨の報告があった。

3. 中医協について

(1) 第66回保険医療材料専門部会（5月28日）

- ・部会長代理を決定した。
- ・新規保険材料の定量的評価についての報告があった。

(2) 第278回総会（5月28日）

定量的評価やDPC、費用対効果の今後の進め方に関して議論した旨の報告があった。

4. 四病協について

(1) 第2回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（5月28日）

建築費の高騰により、被災病院の多くは応札業者があらわれず再建が難しい状態にある。他に貸付限度額について福祉医療機構と意見を交わした旨の報告があった。

(2) 第1回治療費未払問題検討委員会（6月5日）

- ・四病協では回収に力を入れているので、全体的には未収金総額は下がっている。
- ・日本病院会は、社会福祉的な病院や三次救命、救急の基幹的病院が多いため、未収金が増えていると思われるので、日本病院会は独自に再度調査してほしいと、他の3団体から意見があった。各組織のデータを用いて、日本病院会独自でまとめたい旨の報告があった。

(3) 第2回総合部会 (5月28日)

選択療養制度について反対すること、消費税率10%時に原則課税を求めていく方針を確認した。

(4) 第3回医療保険・診療報酬委員会 (6月6日)

6月2日付の疑義解釈の回答で、厚生局によって回答が少し違うということがある。確認し、周知する旨の報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第1回医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会 (5月30日)**

マイナンバー制度のスタートに合わせて、来年度内にパーソナルデータの取り扱いの法案が出る。コストに関して現場にしわ寄せが来ないように、防護線を引きたいとの報告があった。

(2) 第5回長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る検討会作業チーム (6月5日)

- ・長期入院者が地域や行政に受け入れを拒否された場合、病院がアパートを借りて生活訓練を行う。支出増になるが、長期入院者を退院へ移行するために頑張っている。
- ・現在、精神科の病院の病床を居住施設として転換することの可否について、議論となっている旨の報告があった。

(3) 第2回次世代ヘルスケア産業協議会 (6月5日)

健康医療戦略推進本部の下の協議会で、事業環境ワーキンググループ、健康投資ワーキンググループ、品質評価ワーキンググループから中間取りまとめ案が出された旨の報告があった。

(4) 第1回日本専門医機構理事会 (6月2日)

社団法人日本専門医制評価・認定機構が解散し、5月8日に一般社団法人日本専門医機構が発足し、国と機構との関係について意見が出された。学会、専門医の意向の問題や、総合診療医の育成の問題、未承認診療領域の問題なども大きい問題になると思われる旨の報告があった。

6. 第1回～第2回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

〔協議事項〕**1. 消費税について**

消費税率10%への引き上げに向けて、議論を行った。

- ・税を診療報酬で手当するという矛盾を解消すべきで、税の問題は税の問題として整理する必要がある等の意見があがった。

2. 保険外併用療養費制度の拡大について

新たな保険外併用の仕組みの創設について、議論を行った。

- ・有効性と安全性が前面に出ており、混合診療的な発想に一つの柱があることは確かだが、決して拙速を求めるべきではない。患者が求めているも、それが本当に患者の幸せにつながるかどうか、医療者として慎重に考える必要がある等の意見があがった。

第2回理事会

平成26年7月2日(水) JRホテルクレメント高松 飛天 出席者66名

(理事出席40名)

(定数66名、過半数34名)

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

平成26年6月11日～平成26年6月27日受付分の下記の会員異動について審査し、承認。

[正会員の入会4件]

平成26年7月2日現在、正会員 2,399 会員、特別会員 208 会員、賛助会員 249 会員 (A 会員 103、B 会員 111、C 会員 3、D 会員 32)

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、承認。

(継続：後援・協賛等依頼3件) (新規：委員推薦等依頼1件)

3. 平成27年度税制改正に関する要望(案)について

下記について説明があり、承認。

- ・医業経営・税制委員会の案であり、理事会の承認が得られれば日本病院会の正式な要望として関係団体に配付し、説明を行う。

- ①社会保険診療報酬及び介護保険介護報酬に係る非課税制度によって起こっている諸問題に関連した税制改正に関する要望
- ②事業税非課税措置の存続の要請
- ③持ち分の定めのない社団医療法人になるための持ち分放棄に関してみなし贈与税課税を行わないようにとの要望

- ・ほかにも国税、地方税等に分けて税制要望を検討している。また、災害医療拠点としての役割と税制に関する要望を新規に追加している。

4. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規4施設、更新4施設を承認。

5. Web ツールに関する運用指針について

委員会等における Web ツールを活用した遠隔会議の運用指針をとりまとめた。出席率が向上して議論が深まり、経費も節減できる。今年度は委員会のうち4分の1程度にこれを導入していきたいとの報告があった。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第2回雑誌編集委員会 (5月27日)

6、7、8月号の企画・編集を行ったとの報告があった。

(2) 第3回雑誌編集委員会 (6月24日)

7、8、9月号の企画・編集を行ったとの報告があった。

(3) 第1回臨床研修指導医養成講習会 (6月14日・15日)

年3回、1泊2日の日程で開催している。ワークショップの中にNPO法人ささえあい医療人権センターCOMLの山口氏による市民からのメッセージという座学が入っており、これが大きな特色になっているとの報告があった。

(4) 第3回医業経営・税制委員会 (6月23日)

平成27年度税制改正要望についての最終案を作成した。近年諸外国で導入が進んでいる給付付き税額控除に関して、日本病院会の税制改正要望もそれを踏まえたものにするための動きを

スタートさせた旨の報告があった。

(5) 第2回医療の安全確保推進委員会 (6月25日)

医療事故調査制度に関する国会審議の結果、附帯決議がなされた。これに関連してアンケートを作成中。8月頃をめどに骨格を決めて会員の検討に付したい旨の報告があった。

1-2. 中小病院委員会アンケート調査中間報告

例年シンポジウムに合わせて実施しているアンケート結果について、報告があった。

1-3. 通信教育事業・日本診療情報管理学会 委員会等の開催報告について

第71回診療情報管理士研修会の実施のほか、第42回学術大会を東京国際フォーラムで開催することを決定した。IFHIMAの国際会議及びWHO-FICの年次大会と同時開催になる。また、平成29年の第43回学術大会は北海道で開催することに決定した旨の報告があった。

1-4. 通信教育事業 委員会等の開催報告について

教育委員会の開催、講師の補充、テキストの見直し等について報告があった。

2. 日病協について

(1) 第106回診療報酬実務者会議 (6月18日)

今回の診療報酬改定と消費税増税が病院に及ぼしている影響について、日病協としてアンケート調査を行う旨の報告があった。

(2) 第116回代表者会議 (6月27日)

以下の報告があった。

- ・第106回診療報酬実務者会議の報告にあったアンケート調査について議論し、日病協として取り組むことに決定した。
- ・診療報酬改定影響度調査については、秋以降に実施する。
- ・日病協に、新たに社会医療法人協議会と旧社会保険病院の2つが参加の意向を表明している。

3. 中医協について

(1) 第3回DPC評価分科会 (6月23日)

診断郡分類の見直し、激変緩和措置のあり方等について議論したとの報告があった。

(2) 第279回総会 (6月25日)

先進医療の承認、病院勤務医の負担軽減及び処遇改善について検証部会から報告があった。また、後発医薬品の使用状況、認知症の入院医療に関する退院調整等について議論した旨の報告があった。

(3) 第1回入院医療等の調査・評価分科会 (6月18日)

26年改定の影響を中心に調査をするため、検討を行っている旨の報告があった。

4. 四病協について

(1) 第3回医業経営・税制委員会 (6月19日)

厚労省から医療用機器の特別償却制度に関するアンケート調査実施への協力依頼があった。また、日本病院会とは別に、四病協として独自の税制要望案を作成する予定である旨の報告があった。

(2) 第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 (6月25日)

日本病院会が要望している66条の4項改善に関する意見書を堺会長名で福祉医療機構理事長宛てに提出した等の報告があった。

(3) 第3回総合部会 (6月25日)

3月に選択療養制度が提案され、医療諸団体が国民医療推進協議会総会で反対決議をしているが、6月に患者申し出療養制度が提案された。これについて議論を行った旨の報告があった。

(4) 第3回日医・四病協懇談会 (6月25日)

患者申し出療養について議論したとの報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第3回長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る検討会 (6月17日)

病床削減の方向性については全員が合意している。取りまとめ案は承認されたので、細部の修正を行った後にパンフレットを各団体に配付する予定であるとの報告があった。

(2) 第2回医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会 (6月24日)

第1回では番号制度の概要説明、第2回では3人の構成員のプレゼンテーションが行われた旨の報告があった。

(3) 第5回医療法人の事業展開等に関する検討会 (6月27日)

協議事項での報告となった。

6. 第8回支部長連絡協議会 (5月24日)

アンケート結果に基づいて在宅医療連携拠点への取り組み等について議論を行った。群馬県支部と静岡県支部で支部長が交代し、新たに奈良県支部と長野県支部が設立され、現在18支部となった旨の報告があった。

〔協議事項〕

1. 内閣府による規制改革について

①規制改革実施計画・抜粋 (平成26年6月24日閣議決定)

非営利ホールディングカンパニー型法人制度の導入政策が打ち出された経緯についての説明があった後、議論となった。出された意見をもとに日本病院会や四病協で検討を行い、日医と話し合いを持っていくこととなった。

②非営利ホールディングカンパニー型法人制度について

規制改革実施計画の一部として示された、難病患者からの申し出を起点とする新たな保険外併用の仕組みの創設に関して、これに反対するのか、ある程度認める形で中身の詰めに入るのかを協議した。

第3回理事会

平成26年10月25日(土) ホスピタルプラザ 3階会議室 出席者66名

(理事出席43名)

(定数66名、過半数34名)

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

平成26年8月～平成26年9月受付分の下記の会員異動について審査し、承認。

〔正会員の入会8件〕〔正会員の退会6件〕〔特別会員の退会2件〕〔賛助会員の入会3件〕

平成26年9月23日～平成26年10月21日受付分の下記の会員異動について審査し、承認。

〔正会員の入会2件〕〔正会員の退会1件〕〔特別会員の退会2件〕〔賛助会員の入会2件〕

平成26年10月25日現在、正会員2,402名、特別会員204名、賛助会員254名（A会員103名、B会員116名、C会員3名、D会員32名）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、承認。

（継続：後援・協賛等依頼5件）（継続：委員推薦依頼1件）（新規：後援・共催等依頼1件）

3. 岩手県支部の設立について

支部長連絡協議会の組織的な位置づけについて議論の後、岩手県支部の設立を諮り、承認。

4. 選挙管理委員会について

以下の説明があり、選挙管理委員会の立ち上げを承認。

- ・現在の理事、幹事は平成27年5月下旬開催予定の社員総会の終結時までが任期。次の2年間で任期とした役員改選を実施する。
- ・委員は本会会員以外の5名とし、委員の任命は理事会の決議を経て会長が委嘱する。会長副会長会議で委員を、山本修三名誉会長、村海信乃顧問、富田博樹参与、松田朗参与、松本純夫委員長とした。

5. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

1施設を承認。

6. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1施設、更新4施設を承認。

7. 第3回～第4回常任理事会 承認事項の追認について

第3回、第4回常任理事会での下記承認事項の報告があり、追認した。

〔関係省庁及び各団体からの依頼等について 第3回常任理事会（8月23日開催）分〕

（継続：協賛等依頼19件）（継続：委員委嘱・推薦等依頼3件）（新規：後援・協力等依頼5件）

（新規：委員等就任依頼2件）

〔関係省庁及び各団体からの依頼等について 第4回常任理事会（9月27日開催）分〕

（継続：後援・協賛等依頼4件）（継続：委員推薦依頼2件）（新規：後援・協賛等依頼3件）

（変更：後援依頼→共催依頼1件 ※8月23日常任理事会において後援を承認済み）

〔人間ドック健診施設機能評価認定施設指定について 第3回常任理事会（8月23日開催）分〕

（新規3件）（更新6件）

8. その他

医療の安全確保推進委員会で、医療安全にかかわる実態調査のアンケートを行っている。医療事故調の法制化が来年10月から施行される。施設の基本体制、医療安全体制、医療事故発生時の現在の状況、現在の医療事故調に対する考え方の4つである旨の報告があった。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第5回ニュース編集委員会（9月26日）

日本病院会ニュース1月号では恒例の新春座談会等を企画し準備中。日本病院会の知名度を高めるため2カ月ごとに記者懇談会を行っている。塩谷地域医療委員会委員長をゲストに迎え、「地域再生を妨げる制度の壁」のテーマで懇談したとの報告があった。

(2) 第6回雑誌編集委員会 (9月30日)

10、11、12月号の企画・編集を行った旨の報告があった。

(3) 第2回栄養管理委員会 (10月2日)

(4) 平成26年度「医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー」(10月17・18日)

(3)(4)について、以下の報告があった。

- ・日本静脈経腸栄養学会の協力で医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーを毎年行っている。活性化したいという意向があり開催継続となった。
- ・今年のセミナーは医師が35名参加した。最新のデータも入れて参加者が興味を持つようなテーマを選んでいる。

(5) 第1回感染症対策委員会 (10月3日)

- ・デング熱、エボラ出血熱の問題を討論し、国立国際医療研究センターや国立感染症研究所の専門家から話をしてもらった。
- ・会員に対し「エボラ出血熱に関する注意喚起」のアピールを出した旨の報告があった。

(6) 第15回医療制度委員会 (10月1日)

以下の報告があった。

- ・9月に厚労省に地域医療構想(ビジョン)のガイドライン策定に関し要望を送った。都道府県宛てにも同様の要望を届けることになった。各地域の代表者に依頼する。
- ・1月に予定される地域医療構想に日本病院会の意見が反映されるよう活動していく。

(7) 第2回社会保険診療報酬委員会 (10月8日)

診療報酬改定に対し原則的なことをまとめて要求する形にしたいとして、今回は入院医療に関する要望項目を議論した旨の報告があった。

(8) 第7回病院中堅職員育成研修「医事管理」コース (10月17・18日)

報告は資料一読とした。

(9) 第6回医業経営・税制委員会 (10月24日)

前日の四病協の医業経営・税制委員会で、消費税率8%アップに伴う診療報酬への影響度調査の速報値結果について検討が行われ、さまざまなシミュレーションを踏まえて議論を行った。

(10) 第1回精神科医療委員会 (10月24日)

平成26年度の診療報酬改定に17の要望をしたが、2勝14敗1分けの結果だった。日本病院学会では、認知症を中心にワークショップを開催したい旨の報告があった。

(11) 診療情報管理士通信教育 第2回診療情報管理士教育委員会 (10月3日)

2施設の指定大学・指定専門学校を視察する予定である旨の報告があった。

(12) 診療情報管理士通信教育 コーディング勉強会 (9月20日～10月14日)

(13) 診療情報管理士通信教育 医療統計学勉強会 (9月26日～10月18日)

(12)(13)について、報告は資料一読とした。

(14) 日本診療情報管理学会 第3回がん登録部会 (10月16日)

以下の報告があった。

- ・昨年12月にがん登録推進法が成立し、本年7月からがん登録部会が動き出した。
- ・10月8日に、堺日本病院会会長と大井日本診療情報管理学会理事長とで厚労省を訪問し、日本病院会を含む5団体認定の診療情報管理士の活用を願うとの要望書を提出した。

(15) WHO-FIC Network Meeting (10月11日～17日)

以下の報告があった。

- ・WHO-FIC ネットワークの年次大会がバルセロナで開かれ、日本病院会から5人出席した。教育普及委員会の共同議長に日本病院会の横堀通信教育課長が選出された。任期は2年。
- ・地域のアジア・パシフィックネットワーク会議でICD-10の簡易版の提案があり、APN事業を推進していくことが約束された。

(16) IFHIMA : Executive Board (10月17日～19日)

診療情報管理士の国際連盟であるIFHIMAの会議がバルセロナで行われた旨の報告があった。

(17) 日本診療情報管理士会 第3回理事会 (10月7日)

新体制の委員会等を確定した。診療情報管理士の実務者に対する教育、2016年のIFHIMAの大会への対応等を議論し、会員全体へのアンケート調査を検討することになった旨の報告があった。

(18) 病院経営管理士会 第1回理事会 (10月24日)

平成25年度決算、26年度事業計画案等を審議し、会誌投稿規定を若干修正した。研修会、第65回日本病院会ワークショップについて打ち合わせを行ったと報告があった。

(19) 病院経営管理士会 総会 (10月24日)

総会の内容について報告があった。

(20) 病院経営管理士会 第1回病院経営管理研修会 (10月24日)

平成26年度診療報酬等に関し中間報告をしたと報告があった。

2. 日病協について**(1) 第110回診療報酬実務者会議 (10月15日)**

診療報酬基本問題小委員会のDPC制度に係る報告は、日本病院会ニュースに掲載。消費税の調査はデータクリーニング中。他、大病院の外来の問題を討議したとの報告があった。

3. 中医協について**(1) 第2回入院医療等の調査・評価分科会 (10月9日)**

以下の報告があった。

- ・平成26年改定は、急性期、一般7対1病床の削減の政策目標が実行され、今回の調査は慢性期医療から先の患者の実態調査をし、次回以降の改定の作業に資するものと予測された。
- ・平成26年診療報酬改定の影響を調べ、内容や手法の技術的なことについて議論する分科会であり、病院の機能分化、病院間や介護施設等との連携を促進すべき政策策定に向けた調査を行う形だが、前回調査のときも回収率が悪かった。回収率を上げることが大事な目標になる。

(2) 第41回診療報酬改定結果検証部会 (10月8日)**(3) 第167回診療報酬基本問題小委員会 (10月8日)****(4) 第67回保険医療材料専門部会 (10月8日)****(5) 第283回総会 (10月8日)****(6) 第284回総会 (10月22日)**

(2)～(6)の中から以下の報告があった。

- ・医療経済実態調査は、来年6月に実施が決定。来年10月の消費税の議論とは関係なく行われる。

- ・平成26年度改定結果検証の特別調査は、公益側が病院に影響を与える項目の実態調査をする。救急医療管理加算等の見直しの実態等を調査項目とし、医師、看護師、病棟向け等と調査票が分かれた詳細な調査になっている。11月に調査、来年2月に速報するスケジュールだが、診療報酬改定に大きな影響を与えるものだ。ランダム1,000程度の病院を調査する。

4. 四病協について

(1) 第6回医療保険・診療報酬委員会 (10月3日)

以下の報告があった。

- ・社保審の医療保険部会で議論されている紹介状の患者負担について、前回、当委員会で検討結果を出したが、差し戻され再検討を行っている。
- ・日本病院薬剤師会担当役員と意見交換した。薬学部が6年制に移行し、学生は奨学金返金のために病院より給与が高い薬局やドラッグストアへ就職することが多い。病院勤務希望の学生は多いが、病院からの働きかけもない。再度話し合いを持つことになった。

(2) 第7回総合部会 (10月22日)

日医、四病協連名による税制改正要望を了承した。要望文には、問題になっている「等」が入っている。「等」の中には日本歯科医師会の非課税還付、四病協の原則課税などの思いが入っているが文章としては統一し、医療界としては一枚岩の要望としている旨の報告があった。

(3) 第5回日医・四病協懇談会 (10月22日)

控除対象外消費税問題に係る税制要望について、また地域連携型医療法人制度を協議した旨の報告があった。

(4) 第7回医業経営・税制委員会 (10月23日)

以下の報告があった。

- ・消費税補填分に関する調査の速報が出た。今回は1.36の消費税の補填率だけを見ており、マイナス改定は含まれない。補填率の平均値をとると100.59%。財政当局や厚労省が診療報酬に上乗せした分は釣り合っていると主張するような数字が出た。この数字は注意深く扱わなくてはならない。
- ・補填率の平均値は100だが、20%のところや200%のところと施設間差がある。病院の特性や設備投資の有無によるもので、税の原則の公平性を棄損するものである。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第4回医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会 (9月30日)

(2) 第5回医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会 (10月22日)

(1) (2) について以下の報告があった。

- ・医療等分野における番号制度はマイナンバー制度とは違う。医療等分野の番号のものは住基ネットから出すが、リンクコードとは別にさらに医療等分野独自の符号をつけ、各医療機関で発生する医療機関番号をつける形のものを検討している。
- ・医療保険のオンライン資格確認、保険者間の連携、予防接種の履歴管理、全国がん登録など行政のかかわる分野での利便性の向上に加え、医療機関等の連携等医療機関が関与する部分がある。医療機関等の連携などはマイナンバーでは対応が難しく、医療ナンバーが必要である。

(3) 第7回医療法人の事業展開等に関する検討会（10月10日）

以下の報告があった。

- ・ホールディングカンパニーでは営利的として、地域連携型医療法人制度という名称が出た。
- ・医師会は統括医療法人を出してきており、病院団体とすり合わせをして委員会に出していく。新型法人は厳しくし、様々な株式が参入できない形にしたい。①議決権は1法人1議決、②参画法人は医療法人と医療機関経営の社会法人に限る、③理事長は医師であること、④余剰金は株式に出資してはいけないという4ポイントを出している。
- ・社会医療法人の要件や医療法人のガバナンスの点等を話し合っている。11月～12月に数回開催されて終わる。

(4) 第2回医道審議会保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会（10月2日）**(5) 第3回医道審議会保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会（10月23日）**

以前に行われていた特定行為についての検討会を受けての分科会で、既に決まった41項目をどう教育するかや場所の問題を議論するとの報告があった。

(6) 第2回病院等を対象とするヘルスケアリートの活用に係るガイドライン検討委員会（10月23日）

以下の報告があった。

- ・既に閣議決定された事項であり、病院等に関するヘルスケアリートは現政権下において必ず行うもので医療界は否定できなくなっている。
- ・「特別目的会社」は不動産投資法人（リート）で、建物、不動産を所有することだけを目的として存在し、従業員を雇用することはできないとされる。自治体病院を含む病院の建替え、新設時にこれを活用するという話だが、既存のものもできる。
- ・金融機関は医療機関に直接貸すのではなく、リートに貸すという話だが、そこには貸付けに伴う禁止条項や制限条項設定が出てきて、実質的に経営介入があるのかどうか医療とのかかわりの中で一番大きな問題となる。

6. 医療通訳講座（中国語コース）開催のお知らせ

Medical Excellence Japan (MEJ) の事業について以下の報告があった。

- ・外国の患者を日本で治療する事業に、2011年～2013年の2年弱で25カ国83地域から2,184件の問合せがあった。実際の来日患者は467人、半分はがん治療である。
- ・さらに事業を本格化し国内の受入れ整備をするため、受入れ病院の認定を日本医学教育学会が始めている。次に医療通訳の養成を厚労省としてスタートすることになり、MEJが協力する。まずテスト的に養成コースを立ち上げる。
- ・患者が最多の中国語をやるが、語学の講座ではない。日本語と中国語が話せる人に医療現場で正しく通訳してもらうことを目的にしている。

〔協議事項〕**1. 地域医療構想策定ガイドライン等について**

①構想地域、②需要・供給の長期推計の中で定義された高度急性期病床に対する考え方、③病床区分の実際の計算方式について議論。協議の①として、厚労省で二次医療圏を中心に考えるという構想区域に関して意見を交換した。

2. 患者負担の在り方について

医療費適正化において食事療養費が議論になっていることを受け、資料を読み意見を事務局に連絡することとなった。

第4回理事会

平成27年3月28日（土） ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者75名
(理事出席42名)
(定数66名、過半数34名)

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

平成26年11月～平成27年2月（第5回～第8回常任理事会）において下記の入退会を追認。

〔正会員の入会20件〕〔正会員の再入会1件〕〔正会員の退会2件〕〔賛助会員の入会2件〕

平成27年2月24日～3月26日受付分の下記の会員異動について審査し、承認。

〔正会員の入会2件〕〔正会員の退会5件〕〔特別会員の退会2件〕〔賛助会員の入会1件〕

〔賛助会員の退会2件〕

平成27年3月28日現在、正会員 2,418 会員、特別会員 202 会員、賛助会員 255 会員(A 会員 104、B 会員 117、C 会員 3、D 会員 31)

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認。

(継続：後援・協賛依頼2件) (継続：委員等委嘱依頼3件) (新規：後援依頼1件)

(新規：委員等推薦依頼2件)

3. 支部の設立について

下記支部の設立申請があり、審議の結果、承認。

島根県支部（支部長…石原 晋公立邑智病院長）

4. 東日本大震災義援金の使途（案）

岩手県、宮城県、福島県に義援金の全残額約 3,872 万円の支援を行い、義援金を終了することについて、審議の結果、承認。

5. 平成27年度事業計画（案）について

事業計画（案）について説明があり、承認。

5-2. 平成27年度収支予算（案）について

収支予算（案）について説明があり、承認。

6. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

更新9施設を承認。

7. 事務局の諸規程変更について

諸規程について説明があり、承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第3回臨床研修指導医養成講習会(2月7日、8日)

(2) 第11回雑誌編集委員会(2月24日)

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

(3) 第20回医療制度委員会(3月4日)

地域医療構想策定ガイドラインに関する検討会の報告があった。地域医療構想への申し入れは、各医師会に対して要望してはどうかという議論があり、会長・副会長会議に諮ると報告があった。

(4) 第7回病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理コース」(3月13日、14日)

(5) 第5回病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース」(3月20日、21日)

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

(6) 第11回医業経営・税制委員会(3月23日)

ヘルスケアリートの問題、新型医療法人の問題が、この消費税問題に密接不可分に絡み合っている。日医の横倉会長からの問いかけにより、外形標準課税の問題について勉強を始めた。3月11日に、与党税調の野田毅氏に税制要望を行った旨の報告があった。

(7) 第2回認定個人情報保護団体審査委員会(3月27日)

平成26年度個人情報保護に関する相談は合計8件。内継続1件、不受理1件。苦情は6件。内解決4件、中断2件であった。個人情報保護法とマイナンバー法の改正案が閣議決定されたことを受け、27年度は講師を呼び、会員向けの研修会やホームページでの資料提供、平成17年4月に発刊した「病院における個人情報の対応の手引き」の改正等について検討したとの報告があった。

(8) 診療情報管理士通信教育関連

①第3回DPCコース小委員会(3月4日)

②第5回診療情報管理士教育委員会(3月6日)

③DPC制度の現状と今後の方向性に関する講演会(3月17日)

④基礎課程勉強会(3月14日)

第8回診療情報管理士の認定試験の合格判定をした。合格率49.8%、合格者1,881名との報告があった。その他は資料一読とした。

(9) 日本診療情報管理学会関連

①第4回厚生労働省ICF(国際生活機能分類)シンポジウム(3月8日)

②第3回理事会(3月13日)

③第75回診療情報管理士生涯教育研修会(3月14日)

(10) WHO関連

①第4回2016年第18回IFHIMA国際大会プログラム委員会(3月2日)

②WHO、ICD-11改訂対面会議および同時開催の関連会議(3月9日～13日)

③第7回2016年第18回IFHIMA国際大会組織委員会(3月12日)

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

(11) 診療情報管理士会関連

①第4回理事会(3月13日)

27年度事業計画について報告があった。

(12) 平成26年度医療安全に係わる実態調査報告書(概要)

新医療事故調査制度関連事項で調査を依頼した。回収結果は892施設、回答率37.2%。「報告書」を遺族へ渡すことについて、日本病院会の会員の中では手渡したい病院が多かった。医療事故調査制度検討会でも報告し、インパクトを与えたとの報告があった。

(13) 尊厳死について(倫理委委員会答申)

尊厳死の法制化を考える議員連盟からの法案提出に対して、日本病院会としての意見を取りまとめるよう会長の指示があり、活動した。がん終末期においては、緩和医療の推進を図る体制や教育等の整備が急務であり、認知症の終末期は非常に多彩であり難しく、国民的なコンセンサスが求められる等の報告があった

(14) 平成27年度医療の国際展開に関する現状調査票(案)について

国際医療推進委員会で、会員病院の外国人患者の受け入れ状況と、外国人医療者の受け入れ状況について調査を行う。結果に基づいて国際医療推進委員会の今後の方向を決めていきたいとの報告があった。

2. 日病協について

(1) 第115回診療報酬実務者会議(3月18日)

地域医療構想策定ガイドラインの最終案、中医協総会について報告があった。全日病の調査で、今回の診療報酬改定でどの程度の入院基本料の変化があったかが報告された。選定療養に関しても来月の会議で取り上げるとの報告があった。

(2) 第125回代表者会議(3月27日)

4月からは議長に国立病院機構の楠岡理事、副議長に日本社会医療法人協議会の神野副会長が就任する。日本私立医科大学協会の消費増税の影響調査結果の報告がされたとの報告があった。

3. 中医協について

(1) 第170回診療報酬基本問題小委員会(3月4日)

診療報酬改定に向けた技術評価の評価方法等について議論した。

(2) 第292回総会(3月4日)

診療報酬改定に向けて議論が始まり、データ並びに論点が提出されたと報告があった。

(3) 費用対効果評価専門部会(3月4日、11日)

非公開の会議。

(4) 第44回診療報酬改定結果検証部会(3月18日)

救急医療に関しての総合入院体制加算やICU加算についてのデータも出ているので参照願う。後発薬品の使用状況で、薬局側、診療所側、病院側、患者側のデータが出たとの報告があった。

(5) 第103回薬科専門部会(3月18日)

原価計算方式における利益率の補正の定量化について議論したと報告があった。

(6) 第69回保険医療材料専門部会(3月18日)

定性評価と定量評価が、新しい定量評価と一致するというような結果であったとの報告があった。

(7) 第293回総会 (3月18日)

被災地における特例措置を半年延長し、ことし9月まで適用するとの報告があった。

(8) 第9回DPC評価分科会 (3月23日)

医療機関別係数の検討課題について議論した。次の中医協総会で、この分科会の報告がある旨の報告があった。

4. 四病協について**(1) 第11回医療保険・診療報酬委員会 (3月6日)**

疾患別リハビリテーション人員配置の提案があった。要望案があるので参照願いたい旨の報告があった。

(2) 第12回医業経営・税制委員会 (3月12日)

- ・ヘルスケアリートについてヘルスケアマネジメントパートナーズ代表取締役村山浩氏と意見交換を行った。
- ・医師会主導で、医療界の税制に関する意見の調整をしている旨の報告があった。

(3) 第12回総合部会 (3月25日)

4月から日本病院会が担当となるとの報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第2回日本専門医機構臨時理事会 (3月2日)****(2) 第2回日本専門医機構社員総会 (3月18日)**

決算、予算案が出た。決算については認められたが、予算については財政基盤の議論となったとの報告があった。

(3) 第4回医療介護総合確保推進会議 (3月6日)

地域医療介護総合確保基金は、医療分904億円はそのまま、介護分724億円を積み足して、1,628億円が全体の基金となる。基金がきちんと使われているかの評価について意見を交わしたとの報告があった。

(4) 第9回地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会 (3月18日)

- ・ガイドラインのポイントは、効率的かつ質の高い医療提供体制と、地域包括のシステムを構築するという点である。
- ・地域医療構想の策定段階から、協議の場（「地域医療構想調整会議」）を構想区域ごとに設置して検討する。
- ・さらなるデータの収集と活用を通じて、より適切な推計方法に関する取り組みを進め、これからも検討していく。
- ・療養病床の減少は、厚労省の方針で打ち出されている。将来的に過剰となることを見込まれる病床機能の転換や集約化とあわせて、医療構想区域ごとに決められた病床数に収れんするようにしていく。
- ・ガバナンスに関しては、地域医療提供体制の確保に責任を有する都道府県が、その役割を適切に発揮する必要がある。
- ・細かい字句を直すことを座長に一任して、検討会は終了したとの報告があった。

(5) 第10回がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会 (3月13日)

全国の指定病院を全部洗い直した。条件を満たしていないところは指定停止等となったとの

報告があった。

(6) 医療事故調査制度の施行に係る検討について (3月20日)

医療事故の定義は、医療に起因し、または起因すると疑われる、省令で予期しなかったものである。また、問題となっていた患者、家族への報告は、遺族への説明方法に、口頭または書面もしくは双方となり、調査の目的・結果について、遺族の希望する方法ということで決着したとの報告があった。

(7) 第6回高齢者や障がい者に適した火災警報装置に関する検討部会 (3月6日)

(8) 第3回医事法関係検討委員会 (3月18日)

報告は資料一読とした。

6. 平成27年度介護報酬改定説明会開催報告

3月6日にホスピタルプラザビルにて開催した。厚生労働省老健局老人保健課介護保険データ分析室長森岡氏から説明があったとの報告があった。

7. 第5回～第8回常任理事会 承認事項の報告について

第5回～第8回常任理事会での下記承認事項の報告があり、追認した。

[関係省庁及び各団体からの依頼等について 第5回常任理事会 (11月22日開催) 分]

(継続：後援依頼1件) (継続：委員推薦依頼1件) (新規：後援依頼1件)

(新規：委員等就任依頼1件)

[関係省庁及び各団体からの依頼等について 第6回常任理事会 (12月13日開催) 分]

(継続：後援依頼1件) (継続：委員等委嘱依頼1件) (継続：寄付依頼1件)

(新規：後援・協賛等依頼2件) (新規：共催依頼1件) (新規：委員等推薦依頼1件)

[関係省庁及び各団体からの依頼等について 第7回常任理事会 (1月15日開催) 分]

(継続：後援・協賛依頼3件) (継続：委員等委嘱依頼1件) (新規：委員等就任依頼1件)

[関係省庁及び各団体からの依頼等について 第8回常任理事会 (2月28日開催) 分]

(継続：後援・協賛等依頼8件) (新規：後援依頼1件) (新規：委員等推薦依頼1件)

[人間ドック健診施設機能評価認定施設指定について 第5回常任理事会 (11月22日開催) 分]

(更新9件)

[人間ドック健診施設機能評価認定施設指定について 第6回常任理事会 (12月13日開催) 分]

(更新4件)

[人間ドック健診施設機能評価認定施設指定について 第8回常任理事会 (2月28日開催) 分]

(新規5件) (更新11件)

第1回常任理事会

平成26年4月26日 (土) ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者56名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動として、下記のとおり承認。

[正会員の入会15件] [正会員の退会4件] [賛助会員の入会3件] [賛助会員の退会5件]

平成26年4月26日現在、正会員2,395会員、特別会員218会員、賛助会員249会員(A会員103、B会員109、C会員3、D会員32)

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議した結果、依頼を承認。

(継続：後援・協賛等依頼 11 件) (継続：委員委嘱・推薦等依頼 6 件) (新規：後援等依頼 2 件)

(新規：委嘱等依頼 1 件)

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規 2 施設、更新 3 施設を承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第 3 回病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース」(3 月 21 日・22 日)

報告は資料一読とした。

(2) 第 5 回病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理コース」(4 月 11 日・12 日)

報告は資料一読とした。

(3) 第 6 回病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」(4 月 17 日・18 日)

報告は資料一読とした。

(4) 第 10 回医業経営・税制委員会 (3 月 24 日)

医療法人会計基準が決定され、都道府県を經由して各施設に通達された。持分なし医療法人への移行促進策について厚生労働省から説明があった。治療費未払問題検討委員会の第 1 回集計結果報告について、内容検討を行っている旨の報告があった。

(5) 第 2 回認定個人情報保護団体審査委員会 (3 月 28 日)

報告は資料一読とした。

(6) 第 4 回ニュース編集委員会 (3 月 28 日)

報告は資料一読とした。

(7) 第 10 回医療制度委員会 (4 月 2 日)

日本医師会の最終的な医療基本法文案の報告を受けた。医療提供者の責務と権利がうたわれており、国会で議員立法として上程する予定。また、医療提供体制に関して地域医療ビジョンのガイドラインを日本病院会で作るために協議中である旨の報告があった。

(8) 第 1 回臨床研修委員会 (4 月 7 日)

平成 25 年度の臨床研修指導医養成講習会を 3 回行った。平成 26 年度も年 3 回行う予定。

(9) 第 1 回災害対策特別委員会 (4 月 8 日)

ライオンズクラブ国際協会から新たに 4~5,000 万円提供したいとの申し出があり、被災 3 県から要望書を出してもらう予定である。日本病院会へ寄せられた義援金が 4,000 万円弱残っているため、その使い道について検討した旨の報告があった。

(10) 第 1 回ホスピタルショー委員会 (4 月 16 日)

企画展示を行うためにその内容の検討を進めている。病院の多職種の現状及びチーム医療の実態などの紹介を行う予定である。公開シンポジウムは有賀委員長による「災害に打ち勝つ病院」という基調講演をもとに行う予定であるとの報告があった。

(11) 第 1 回 QI 委員会 (4 月 17 日)

報告は資料一読とした。

(12) 第1回地域医療委員会 (4月18日)

地域医療ビジョンが出されたことを受けて、地域医療再生を妨げる制度の壁と地域医療ビジョンとの関係について議論していく旨の報告があった。

(13) 第1回栄養管理委員会 (4月18日)

医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーの期日について、曜日変更を検討中である。前回のプログラムについては「大変満足」と「満足」が約9割を占めており高い評価を得ている。NST活動を促進し広範な参加を得られるようなプログラム内容にしていく旨の報告があった。

(14) 第1回雑誌編集委員会 (4月22日)

5月号、6月号の掲載内容について報告があった。

(15) 診療情報管理士通信教育関連

①コーディング勉強会 (平成25年4月14日～平成26年3月28日)

報告は資料一読とした。

②医療統計学勉強会 (平成25年4月14日～平成26年3月28日)

報告は資料一読とした。

(16) 日本診療情報管理学会関連

①第3回理事会 (3月13日)

40周年に關しての記念事業は行わず、40周年記念特集を掲載する。

②第8回災害時の診療録のあり方に関する合同委員会 (3月19日)

診療情報管理学会、日本集団災害医学会、日本救急医学会共同の委員会。日本医師会、厚労省等のオブザーバー参加もあり、ひな型が災害時診療録として広く使われる可能性が高い旨の報告があった。

③第2回WHO国際統計分類協力センター運営会議 (3月26日)

2013年度の活動報告を受け、2015年9月に行われる更新について話し合った。

④WHO-FIC教育普及委員会 (EIC) 年央会議 (4月9日・10日)

フランスのリヨンで開催された旨の報告があった。

⑤第1回生涯教育委員会 (4月21日)

木村委員長が「医療安全と診療情報管理士とのかかわり」というテーマで講演することになった旨の報告があった。

(17) 日本診療情報管理士会関連

①第3回理事会 (3月24日)

平成26、27、28、29年度の全国研修会の開催計画が承認された。事業計画については、次期理事会で候補者の選出をする予定であるとの報告があった。

2. 日病協について

(1) 第104回診療報酬実務者会議 (4月16日)

日病協診療報酬実務者会議の委員長・副委員長については、現委員長と現副委員長の継続を具申することになったとの報告があった。

(2) 第113回代表者会議 (3月28日)

次年度の議長は加納繁照氏 (日本医療法人協会会長代行)、副議長は楠岡英雄氏 (国立病院機

構理事) とすることを全員一致で承認した旨の報告があった。

(3) 第114回代表者会議 (4月25日)

今回から議長に加納氏、副議長に楠岡氏が就任し、診療報酬改定に伴う影響度調査は実務者会議において検討することになっている旨の報告があった。

3. 中医協について

(1) 第274回総会 (3月26日)

診療報酬改定をDPC制度にも反映させることについて議論した。今後の検討体制は、小委員会を設けて検討し、その後に中医協に議題を上げるという形をとることになった旨の報告があった。

(2) 第275回総会 (4月9日)

小委員会及び部会に関する委員及び専門委員の指名について検討した旨の報告があった。

(3) 第164回診療報酬基本問題小委員会 (4月23日)

委員長に森田朗国立社会保障・人口問題研究所長が就任した。次期診療報酬改定に向けた検討の方向性が示された。次期診療報酬改定に関する答申の附帯意見について討議し、その他の事項については、それぞれの専門部会で検討した後に中医協に上げる旨の報告があった。

(4) 第16回費用対効果評価専門部会 (4月23日)

部会長に田辺国昭教授が選出された。今後の進め方について、平成28年度改定に向けて具体的な例を用いた検討を行うことになったとの報告があった。

(5) 第101回薬価専門部会 (4月23日)

画期性加算及び有用性加算の加算率の定量化の要望について審議した旨の報告があった。

(6) 第276回総会 (4月23日)

既に説明した委員会や部会からの報告であるので省略する旨の説明があった。

4. 四病協について

(1) 第11回医業経営・税制委員会 (3月20日)

持分なし医療法人への移行促進策について、厚労省から詳細な報告があり、人材紹介業者に関して、その対処策について議論を行った旨の報告があった。

(2) 第1回医業経営・税制委員会 (4月24日)

消費税の取り扱いについて、医師会と四病協が共同歩調をとっているが、医師会の考えが変わりつつあるという情報があるので四病協でどう意見集約していくか、と報告があった。

(3) 第12回総合部会 (3月26日)

専門医制度の中で総合診療専門医が問題になっているが、プライマリーケア連合学会の考え方に近いところでまとめられつつあるとの報告が神野全日本病院協会副会長からあった。消費税は診療報酬ではカバーできていないのではないかと、四病協としてどうしていくのかについて論議してほしい旨の報告があった。

(4) 第1回総合部会 (4月23日)

以下の報告があった。

- ・新医学部を東北につくろうとの動きがあるが、四病協は反対であり、むしろメディカルスクールづくりを早期に検討してほしいという意見の一致を見た。
- ・国が進める選択療養制度への対策に関して各団体に持ち帰り、決定した案を持ち寄ってもらう

一度総合部会で四病協全体の見解をまとめることになった。

(5) 第10回日医・四病協懇談会（3月26日）

以下の報告があった。

- ・病床機能報告制度・地域医療ビジョンについて、将来の方向性を打ち出す時期として平成37年度、平成32年度という2つの案が出た。
- ・2018年までに持続可能な社会保障制度を確立するための骨格をほぼ決めて、2025年に向かって社会保障制度を確立するというのが国の意向である。6年先をめどに、あるべき地域医療ビジョンをまとめようという議論を行った。

(6) 第1回日医・四病協懇談会（4月23日）

以下の報告があった。

- ・横倉会長から、政府の中で都道府県別に医療費削減の目標値を定める等の話が出ているが、これには十分注意しなくてはならないとの指摘があった。
- ・非営利ホールディングカンパニー型法人制度は、大が小を吸収してしまうのではないかという懸念がある。

(7) 第1回医療保険・診療報酬委員会（4月4日）

2回の中医協総会においては特別のアクティビティはなく、被災地特別措置の6カ月延長、基本問題小委員会の復活等について審議がなされた旨の報告があった。

(8) 第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（4月23日）

スプリンクラー設置の予算がついたが、今年度の予算は有床診療所分だけである。中小病院に対する規制が厳しくなると対応する必要があるので、中小病院に対する融資枠を設けてほしいと福祉医療機構に伝えたところ、来年度に関しては検討するとの回答があった旨の報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第11回病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会（3月27日）

医療機関からの報告ではレセプトを主に活用することになるが、次回の診療報酬改定に至るまでは病棟単位でのレセプト集計ができない。病院単位で行うので、その場合の項目をどうするかについて議論になったとの報告があった。

(2) 第8回精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針等に関する検討会（3月28日）

精神科では長期入院患者が非常に多いので、この患者をいかに地域に移行させていくかが議論の焦点である旨の報告があった。

(3) 第4回医療法人の事業展開等に関する検討会（4月2日）

非営利ホールディングカンパニーは日本の医療になじまないということであったが、産業競争力会議の提案によって復活してきた。一定以上の規模の医療法人に関しては外部監査制度を義務づけることなどが提案されている。医療法人制度におけるガバナンスの強化を今後の論点にしていきたい旨の報告があった。

(4) 第3回経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議（4月16日）

非営利ホールディングカンパニー型法人制度創設については、単なる医療法人制度改革議論ではない可能性を強く持っている。高機能医療機関の再編をするイメージになっており、医療界に大きな影響をもたらす可能性がある旨の報告があった。

(5) 第3回医療機関における携帯電話等の使用に関する作業部会 (4月23日)

携帯端末使用状況を把握するために、院内規定はあるか、クレームはあったか、我々が考えている指針に対しての意見や要望は何かの3点についてアンケートを行った。ルールだけではなくマナーやモラルの問題も踏まえたガイドラインをつくってほしい旨の議論を行ったと報告があった。

6. 新型インフルエンザ等に対する業務計画

日本病院会は新型インフルエンザに対する協力施設になっている。BCPをつくる必要があり、感染症対策委員会で日本病院会としてのBCPをつくった旨の報告があった。

7. 多職種協働によるチーム医療の推進事業

長崎会場では、回復期から見た急性期に対する注文も含めてチーム医療の実践における課題整理の施設見学・シンポジウムを開催し、東京会場では、「急性期医療を進化させる」というテーマで昭和大学病院の施設見学・シンポジウムを開催した旨の報告があった。

8. 平成26年度病院長・幹部職員セミナーについて

今年の病院長・幹部職員セミナーの講演内容が決まりそのプログラムができた。例年は木金に開催していたが、今回は初めての試みとして土日に組んだ旨の報告があった。

9. 災害支援口座について

フィリピンの台風災害に対し、10月26日の理事会で当会から1,000万円の支援金を募り、募金口座に今現在で524万3,273円が利息を含めて集まっているとの報告があった。

10. 新たな健診の基本検査の基準範囲について

人間ドック基本検査項目の基準値の範囲の考え方について報告があった。

〔協議事項〕

1. 医療と介護の一括法案について＝基金と協議＝

「規制改革会議が提言する「選択療養制度（仮称）」について」に関する意見を交わし、選択療養制度に反対であるということについて決をとり、挙手による採決によって日本病院会はこれに反対することを機関決定した。

2. 診療報酬改定後の届出状況について

診療報酬改定後の届け出に関連する疑義解釈等の諸問題、また医療法改正により財政支援制度ができ、消費税の一部と都道府県交付金の一部を入れて904億円の資金で財政支援制度がつくられるので、日本病院会としてどう対応すべきか意見を交わした。

- ・地域医療ビジョンをどう立てて、それをどう実行するか、それに病院団体がどうかかわっていくかが重要であり、そのための協議の場をどうつくっていくかについて議論する必要があるとの意見があった。

3. 消費税について

10%への税率引き上げに向け、原則課税・ゼロ税率等の意見集約について議論した。

- ・診療報酬で消費税の問題を手当するのは無理である。原則課税にして、しかも通常課税ということで整理したときに一番大きな問題は、これからも消費税が上がっていくと思われるので、社会保険診療に消費税を毎回上乗せしていった際に国民の理解が得られるかどうかである。
- ・日医、四病協など、医療界は一枚岩となり、かつ、この問題に関しては健保組合や経団連とも一緒になって取り組むことも考えなければならない。

第2 回常任理事会

平成26年5月24日（土）ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者50名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

平成26年4月25日～5月21日受付分の下記の会員異動について審査し、承認。

〔正会員の入会1件〕〔正会員の退会2件〕〔特別会員の退会6件〕〔賛助会員の入会2件〕

〔賛助会員の退会3件〕

平成26年5月24日現在、正会員 2,395 会員、特別会員 209 会員、賛助会員 249 会員（A 会員 103、B 会員 111、C 会員 3、D 会員 32）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認。

（継続：後援・協賛等依頼3件）（継続：委員委嘱・推薦等依頼2件）（新規：後援等依頼1件）

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

更新4施設を承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第1回医業経営・税制委員会（4月28日）

（2）第2回医業経営・税制委員会（5月16日）

以下の報告があった。

- ・四病協の動きとして、控除対象外消費税負担の問題について、診療報酬改定によるカバー率で補填できたのか日医と四病協とで共同調査する。この問題で日医の基本方針が変化しているとの情報があり、今村日医副会長を招請して話を聞く。
- ・来年度分の税制改正要望について議論した。

（3）第11回医療制度委員会（5月7日）

医政局から医師確保等地域医療対策室長と室長補佐を招き、地域医療構想に関する見解やガイドラインの内容やスケジュールについて聞いた旨の報告があった。

（4）第1回医療の安全確保推進委員会（5月7日）

死因究明制度の法制化に関連した動きについては、医療事故にかかわる調査の仕組みを医療法に位置づける内容が含まれる法案が国会審議中である。法案では、医療事故が起きた場合、医療機関が医療事故調査委員会を設け、外部委員を入れて原因究明し、第三者機関に報告しさらに必要な調査となるが、様々な問題が残っている。会員にアンケート調査を行い、各病院がこれから何をやっていかなければいけないかを明らかにしたい旨の報告があった。

（5）第1回社会保険診療報酬委員会（5月12日）

診療報酬改定に向けて要望書を出した。200項目あった要望の達成具合について、役員や委員会に自己評価してもらった。次回は診療報酬改定の影響も踏まえ、重点項目を集約していきたいと考えているとの報告があった。

（6）第2回災害対策特別委員会（5月13日）

岩手、宮城、福島から3特別委員が出席してもらい、委員会としてどう支援できるか議論している。ライオンズクラブ国際協会から、追加支援ができるので被災3県の要望を取りまとめ

てもらいたいとの話があった。ライオンズクラブ分で足りなければ、日本病院会への義援金の残りから補填していこうとの結論になったとの報告があった。

(7) 第4回ニュース編集委員会 (5月16日)

産経新聞の医療キャンペーンは、地域包括ケア実現に向けた病院の取り組み、日本病院会の挑戦というテーマで1年間に4件の予定でスタートしている旨の報告があった。

(8) 第1回看護職場環境委員会 (5月19日)

看護師の働きやすい職場環境への取り組みと離職防止の観点で、福島県立医科大学会津医療センター附属病院での取り組み内容を聞いた。看護職員の確保・夜勤等に関する実態調査を予定していたが、日看協で今年2月に同様の調査が行われた。日本病院会の独自性として、看護の広範囲な職場環境を考える際、他職種がどうかかわれば軽減できるか、チーム医療の観点から過去と現在の職場環境を比較し考えたい。調査結果を見てから検討することにした旨の報告があった。

(9) 平成25年度救急医療委員会 アンケート調査結果

平成24年度は実施できなかったが、25年度に22、23、24年度の調査を行ったとして報告があった。

(10) 診療情報管理士通信教育 第1回医師事務作業補助者コース小委員会 (5月14日)

(11) 診療情報管理士通信教育 コーディング勉強会 (4月13日～5月15日)

(12) 診療情報管理士通信教育 医療統計学勉強会 (4月13日～5月15日)

(13) 診療情報管理士通信教育 平成25年度後期スクーリング結果報告 (2月21日～5月19日)

(14) 日本診療情報管理学会 第79回診療情報管理士生涯教育研修会 (5月17日)

(10)～(14)について、報告は資料一読とした。

2. 日病協について

(1) 第105回診療報酬実務者会議 (5月21日)

平成26年度診療報酬改定について、5回分の通知の重点を復習した。疑問点は日病協の実務者会議に出し、要望していく形になっているとの報告があった。

3. 中医協について

(1) 第39回診療報酬改定結果検証部会 (5月14日)

平成26年度の診療報酬改定の調査として12項目行うが、26年度は6項目、残りを27年度に行う。この中で後発医薬品の調査も行う旨の報告があった。

(2) 第277回総会 (5月14日)

新医薬品の一覧表の報告があった旨の報告があった。

(3) 第2回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会 (5月14日)

特別調査(病院指標の作成と公開)の結果報告があった旨の報告があった。

4. 四病協について

(1) 第2回医療保険・診療報酬委員会 (5月2日)

診療報酬改定の状況と改定の影響調査の問題を議論した旨の報告があった。

(2) 第2回医業経営・税制委員会 (5月21日)

今井日医副会長を招いて、消費税について意見交換した旨の報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第2回長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る検討会 (5月12日)

第1回と第2回の検討会の間に作業チームが2回の会議を行った。長期入院の人から意見聴取をし、議論した。出た意見は資料にも記載されている旨の報告があった。

6. 6月14日開催、7月2日開催の諸会議について

6月14日に第1回定期理事会、社員総会を開催する。鴨下一郎氏の特別講演を企画している。7月2日には、日本病院学会に合わせて第2回の定期理事会を高松で予定している旨の報告があった。

7. 平成26年春の叙勲・褒章受章者

平成26年春の叙勲・褒章受章者11人の報告があった。

〔協議事項〕

1. 消費税について 医療と消費税 日本医師会の考え方

消費税の10%引き上げに向け、日本病院会や四病協、日医の考えを踏まえて議論した。

第3回常任理事会

平成26年8月23日(土) ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者55名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

平成26年6月28日～8月20日受付分の下記の会員異動について審査し、承認。

〔正会員の入会5件〕〔正会員の退会5件〕〔特別会員の退会2件〕〔賛助会員の入会3件〕

平成26年8月23日現在 正会員2,399名、特別会員206名、賛助会員252名(A会員103名、B会員114名、C会員3名、D会員32名)

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認。

(継続：協賛等依頼19件)(継続：委員委嘱・推薦等依頼3件)(新規：後援・協力等依頼5件)

(新規：委員等就任依頼2件)

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規3施設、更新6施設を承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第64回日本病院学会 シンポジウム8 (7月4日)

病院診療の質向上検討委員会チームが入って、多職種協働によるチーム医療のシンポジウムを開催し、多くのシンポジストと参加者があり、活発に議論した旨の報告があった。

(2) 第1回中小病院委員会 (7月3日)

今後の中小病院の方向性が議論になるとの報告があった。

(3) 第2回地域医療委員会・第2回中小病院委員会合同委員会 (7月9日)

(4) 第13回医療制度委員会 (7月9日)

(5) 第14回医療制度委員会 (8月6日)

(3)～(5)について、報告は後の場で行うこととした。

- (6) 第36・37回生 病院経営管理士通信教育 1年次後期試験・前期スクーリング (7月14日～19日、7月22日～26日)
- (7) 第1回病院経営管理士教育委員会 (8月3日)
(6)、(7) について、報告は資料一読とした。
- (8) モダンホスピタルショー 公開シンポジウム (7月16日)
「災害に打ち勝つ病院」のテーマで開催したとの報告があった。
- (9) 第1回倫理委員会 (7月25日)
堺会長から尊厳死について委員会の意見をまとめてほしいとの諮問を受けて開かれ、弁護士や尊厳死協会からの説明を聞いた。これから議論を進め、方向づけをすることとなった旨の報告があった。
- (10) 第4回医業経営・税制委員会 (7月28日)
報告は後の四病協の報告で行うこととした。
- (11) 第4回雑誌編集委員会 (7月29日)
日本病院会雑誌について会員が持つ意見、希望を調査することにしたとの報告があった。
- (12) 病院長・幹部職員セミナー (8月2日・3日)
木・金の開催希望が多く、来年は8月6・7日の木・金に開くことにした旨の報告があった。
- (13) 第3回医療の安全確保推進委員会 (8月6日)
死因究明制度が地域医療・介護総合確保推進法の中で成立し、来年10月から施行と決まった。会員に対するアンケートができ上がり、各病院の医療事故に対する体制に必要なものや不足のもの、新しい事故調査制度への希望等を聞くような準備が進んでいる旨の報告があった。
- (14) 病院中堅職員育成研修 第7回「人事・労務管理」コース (8月8日)
報告は資料一読とした。
- (15) 第1回認定個人情報保護団体 審査委員会 (8月15日)
委員会に寄せられた苦情と相談案件を検討した。共通番号制度やパーソナルデータに関する検討会、個人情報保護法案など、医療に関する個人情報の動きが加速している。情報収集し、病院団体として問題を検討していこうと話した旨の報告があった。
- (16) 第2回看護職場環境委員会 (8月19日)
准看護師の臨床実習病院を受けてくれる会員病院があった。また、現場でどんな問題が起きているかアンケート調査を行う計画があると報告があった。
- (17) 診療情報管理士通信教育 第10回医師事務作業補助者コース研修会 (7月26日・27日)
- (18) 診療情報管理士通信教育 第3回専門課程小委員会 (7月28日)
- (19) 診療情報管理士通信教育 分類法指導者のための勉強会 (7月31日)
- (20) 診療情報管理士通信教育 コーディング勉強会 (7月5日～27日)
- (21) 診療情報管理士通信教育 医療統計学勉強会 (7月5日・12日)
(17)～(21) について、報告は資料一読とした。
- (22) 日本診療情報管理学会 第1回国際疾病分類委員会 (6月27日)
来年ICD-10の2013年版が出ることが決定したが、DPCに使うことも考えられるので注意しておいてほしいと報告があった。

(23) 日本診療情報管理学会 診療情報学編集委員会 (7月30日)

2010年出版「診療情報学」が改訂時期となり、来年9月、岡山の学会で改訂版が出版されると報告があった。

(24) 日本診療情報管理学会 第3回倫理委員会 (7月30日)

利益相反(COI)マネジメントに関する指針案の詳細について検討を開始しており、盛岡での学会で詳しく報告できると報告があった。

(25) WHI-FIC アジア・パシフィックネットワーク作業会議 (7月11日)

ICDアジア版を作ろうと準備をしていると報告があった。

(26) 日本診療情報管理学会 第2回2016年第18回IFHIMA国際大会プログラム委員会(8月4日)

プログラム委員会が開かれ、世界に向けての発信内容を決めたと報告があった。

(27) GHWC 対面会議 (8月11日～13日)

GHWCはアメリカ主導型のコーザーの位づけをしようとしている。アメリカの動きを注視していきたいと報告があった。

(28) 病院経営管理士会 第1回会誌編集委員会 (6月27日)

創立20周年記念特集号の11月発刊に向けて準備していると報告があった。

(29) 第64回日本病院学会 ワークショップ4 (7月4日)

病院経営の質向上と次世代を含む新たな取り組みをテーマに開催したと報告があった。

(30) 日本診療情報管理士会 第2回定例理事会 (7月12日)

(31) 日本診療情報管理士会 平成26年度評議員会 (7月12日)

(32) 日本診療情報管理士会 平成26年度総会 (7月13日)

(33) 日本診療情報管理士会 平成26年度全国研修会 (7月12・13日)

(30)～(33)について、以下の報告があった。

役員改選の年であり、理事会、評議員会で決定し総会で了承をとった。IFHIMAにあわせて多くの女性を理事に登用した旨の報告があった。

2. 日病協について

(1) 第107回診療報酬実務者会議 (7月16日)

中医協報告として、入院医療等の調査・評価分科会が始まった。診療報酬改定検証部会から調査結果が報告された。日病協として、①消費税、②診療報酬改定影響の調査を行う旨の報告があった。

(2) 第108回診療報酬実務者会議 (8月20日)

看護必要量がわかるのなら診療報酬につなげてはどうかと、入院基本料そのものの議論が展開された旨の報告があった。

(3) 第117回代表者会議 (7月25日)

診療報酬実務者会議の消費税の調査において、病院間で補填のあるなしに差が生じる。税の公平性からおかしいということを発信することがまとまったと報告があった。

(4) 第118回代表者会議 (8月22日)

一般社団法人日本社会医療法人協議会が新たに日病協に入会となったとの報告があった。

3. 中医協について

(1) 第4回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会（7月28日）

診断群分類の見直しでは、ICD-10（2013年版）を導入しようとの方向性だが、平成28年度改定での対応は課題が多いとの報告があった。

(2) 第280回総会（7月30日）

診療報酬改定の結果検証に係る特別調査は、同一建物同一日の訪問診療等の適正化による影響調査を先行して調査する旨の報告があった。

4. 四病協について

(1) 第4回医業経営・税制委員会（7月17日）

(2) 第5回医業経営・税制委員会（8月8日）

(1)、(2)について、以下の報告があった。

- ・①26年度改定における消費税の補填問題、②27年度に向けた税制要望では日医との文言のすり合わせがメインテーマである。
- ・来年度税制要望については、四病協は12案を提案し総合部会に諮った。四病協としては課税という従来の主張そのままで行く結論だが、医師会との文言のすり合わせのプロセスで少しニュアンスが違っているのではないかと報告があった。

(3) 第4回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（7月23日）

来年度、福祉医療機構が新規に要求する事項として、地域医療及び介護の総合的な確保のための包括ケアシステム推進を支援するための優遇措置を新基金に対して求め、スプリンクラー等の消防設備設置義務化に伴う融資条件の優遇、非営利ホールディングカンパニー型法人への融資を求めている旨の報告があった。

(4) 第4回総合部会（7月23日）

27年度税制改正要望について協議した。原則課税1本でいくのは難しい状況の中で、10%増税時にどうするかを考えておく必要があり、医師会も受け入れるような形になっているとの報告があった。

(5) 第3回日医・四病協懇談会（7月23日）

報告は資料一読とした。

(6) 第4回医療保険・診療報酬委員会（8月1日）

診療報酬改定について意見交換があり、精神科病院協会がアンケート調査をして後日報告するとの報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会（7月24日）

この回で一応の結論を出した。高度急性期と急性期の差は、高度急性期は診療密度が特に高い医療を提供する病棟ということで、各病院の判断基準に基づいて報告する等の報告があった。

(2) 第1回医療介護総合確保促進会議（7月25日）

医療介護総合計画を作るために始まった会議である。9月上旬に総合確保方針の告示がされるが、基金の交付要綱が出され、都道府県の基金が内示されて、11月に交付決定がされ、12月には使えるようになっていく旨の報告があった。

(3) 第3回医療分野等における番号制度の活用等に関する研究会（7月24日）

(4) 医療機関における携帯電話等の使用に関する作業部会

(3)、(4) について、報告は資料一読とした。

6. 第64回日本病院学会の開催報告について

7月3日・4日の2日間にわたり高松市で開催し、参加者数が5,490名となった旨の報告があった。

7. 第40回日本診療情報管理学会学術大会の進捗状況について

9月11日・12日、「グローバルな視点で診療情報管理のさらなる発展を目指す」というテーマで盛岡市にて行う旨の報告あった。

〔協議事項〕

1. 権丈参与提出資料から

- ①「医療は「競争から協調へ」」（医療経営白書2014年度版巻頭言）
- ②「日本が超高齢社会を迎えるにあたって、今後の医療はどうなっていくのか」（アニムス78号）
- ③「医療提供体制の再構築」（社会保険旬報2571・2572号）
- ④「医療・介護の一体改革、2025年をめざして－医療専門職集団に求められているもの－」（平成24・25年度医療政策会議報告書第1章）
- ⑤「不磨の大典「総定員法」の弊」（週刊東洋経済2010年10月16日号）

権丈参与から、自身提出の資料の説明があった。

2. 「新たな保険外併用の仕組みの創設」について

佐々木健厚生労働省大臣官房企画官（保険局併任）から患者申出療養（仮称）の内容に関して説明があり、意見を交わした。

3. 「新地域医療ビジョン、医療計画の今後」について

佐々木昌弘厚生労働省医政局医師確保等地域医療対策室長から、地域医療ビジョン策定に向けてスケジュールが進められている旨の説明があり、意見を交わした。

4. 「医療介護連携」について

吉田学厚生労働省医療介護連携担当審議官は、医療・介護提供体制の見直しについて説明し、意見を交わした。

第4回常任理事会

平成26年9月27日（土）ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者50名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

平成26年8月21日～9月22日受付分の下記の会員異動について審査し、承認。

〔正会員の入会3件〕〔正会員の退会1件〕

平成26年9月27日現在 正会員 2,401名、特別会員 206名、賛助会員 252名（A会員103名、B会員114名、C会員3名、D会員32名）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認。

（継続：後援・協賛等依頼6件）（継続：委員推薦依頼2件）（新規：後援・協賛等依頼3件）

（新規：委員等委嘱依頼1件）

（変更：後援依頼→共催依頼1件 ※8月23日常任理事会において後援を承認済み）

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第5回雑誌編集委員会 (8月26日)

9月号、10月号、11月号の掲載内容について検討したとの報告があった。

(2) 第3回地域医療委員会 (9月2日)

地域医療ビジョン策定ガイドラインに関する要望書に入れる意見を議論したとの報告があった。

(3) 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース (8月30日)

(4) 医療安全管理者養成講習会第2クール (9月5日・6日)

アドバンストコースは東京、名古屋、大阪、福岡と4カ所でやる旨の報告があった。

(5) 第5回医業経営・税制委員会 (9月22日)

消費税問題について、現状の問題を踏まえ再来年度以降の税制改正要望を議論し始めているとの報告があった。

(6) 第1回病院経営の質推進委員会 (9月24日)

平成26年度診療報酬等に関する定期調査中間報告については別途説明。病院中堅職員育成研修事業が3年間経過し見直しを行ったとの報告があった。

(7) 病院中堅職員育成研修「第4回医療技術部門管理コース」(8月29日・30日)

(8) 病院中堅職員育成研修「第7回財務・会計コース」(9月18日・19日)

(7)、(8)について、報告は資料一読とした。

(9) 診療情報管理士通信教育 第4回専門課程小委員会 (8月25日)

(10) 診療情報管理士通信教育 第2回医師事務作業補助者コース小委員会 (9月3日)

(11) 診療情報管理士通信教育 コーディング勉強会 (8月22日～9月20日)

(12) 診療情報管理士通信教育 医療統計学勉強会 (8月22日～9月20日)

(9)～(12)について、報告は資料一読とした。

(13) 日本診療情報管理学会 第9回災害時の診療録のあり方に関する合同委員会 (8月22日)

日本診療情報管理学会、日本救急医学会、日本集団災害医学会、日本病院会合同の災害時の診療録がほぼでき上がってきた旨の報告があった。

(14) 日本診療情報管理学会 第4回倫理委員会 (8月25日)

COI(利益相反)に関する指針を細かに決めた。学会全役員や学会発表・論文投稿者は全てCOI申告書を提出することを決議したと報告があった。

(15) 日本診療情報管理学会 第5回2016年第18回IFHIMA国際大会開催組織委員会 (9月1日)

2016年10月に、IFHIMAの国際大会及び第42回の診療情報管理学会、WHO-FICの年次大会を同時開催しようと準備を進めているとの報告があった。

(16) 日本診療情報管理学会 第2回理事会・評議員会 (9月10日)

(17) 日本診療情報管理学会 第40回総会 (9月11日)

診療情報管理学会学術大会の際、理事会、評議員会が行われたと報告があった。

(18) 日本診療情報管理学会 第72回診療情報管理士生涯教育研修会 (9月12日)

学会で木村委員長の「医療事故調査制度の法制化の中で」という講演があったと報告があった。

(19) 日本診療情報管理学会 第1回 WHO 国際統計分類協力センター運営会議 (9月24日)

WHO-FIC のネットワーク年次大会の打合せを行った。WHO 国際統計分類協力センターが5年の更新時期に当たるので手続きについて話し合ったと報告があった。

(20) 第35回病院経営管理士通信教育認定証授与式 (9月26日)

関係者の出席に感謝する旨の報告があった。

(21) 平成26年度診療報酬等に関する定期調査 中間報告 (案)

従来の改定年度の影響度調査を、昨年度から名称を診療報酬等に関する定期報告と変え毎年行う。今回は診療報酬と消費税増税について医療損益の前年比等を調査したとの報告があった。

(22) 「病院」(2014年12月号) 原稿案

調査結果をまとめた概要を雑誌「病院」から求められ、原稿を渡しているところと報告があった。

(23) 平成26年度医療安全に係わる実態調査票について

医療事故の調査制度が法制化され、ガイドラインも来年4月には決まり、具体的な準備が始まる。医療事故の際に、外部参加型の院内事故調査委員会の設置をしなければならない。アンケートを行うことにしたとの報告があった。

2. 日病協について

(1) 第109回診療報酬実務者会議 (9月17日)

診療報酬改定で疑義解釈資料が出た。医療機関に関する消費税調査をしている旨の報告があった。

(2) 第119回代表者会議 (9月26日)

一般社団法人日本社会医療法人協議会が加入した。年度途中加盟団体の初年度負担金支払いは、案分による負担が承認されたとの報告があった。

3. 中医協について

(1) 第281回総会 (8月27日)

医療機器の保険適用や先進医療会議の検討結果の報告がされた。

(2) 第5回診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会 (9月5日)

DPC 導入の影響度調査を25年に行ったが、これまでの傾向と変わらない結果となっている。26年度のヒアリングを行うことが決まっている旨の報告があった。

(3) 第18回費用対効果評価専門部会 (9月10日)

参考人から諸外国の現況が報告された。具体例の検討は9~12月で中医協として審議する計画になっているとの報告があった。

(4) 第102回薬価専門部会 (9月10日)

薬価改定の経緯について、改定年度ごとの改定のマイナス率や、国民医療費に対する薬剤費の費用の額や割合、改定率が資料で出されたとの報告があった。

(5) 第282回総会 (9月10日)

被災地特例措置は続けることになった。新しい措置を希望する病院は導入しているが、それ以外は現に利用している特例措置を継続する形となる。医療費の動向がプレスリリースされた旨の報告があった。

4. 四病協について

(1) 第5回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（8月27日）

福祉医療機構から来年度予算の概算要求の報告があった。

(2) 第5回総合部会（8月27日）

日本専門医機構理事会の報告があった。協議事項として、平成27年度税制改正要望の話があり、与党・税制協議会のヒアリングについて伊藤医法協副会長から説明があった。非営利ホールディングカンパニー型法人制度は、当該委員会で議論することになったとの報告があった。

(3) 第6回総合部会（9月24日）

税制要望について一読いただきたいと報告があった。

(4) 第4回日医・四病協懇談会（8月27日）

紹介状なしで大病院を受診する場合の患者負担のあり方、入院時食事療養費、生活療養費について議論がされたとの報告があった。

(5) 第5回医療保険・診療報酬委員会（9月5日）

社会保障審議会医療保険部会の議論として、大病院を紹介状なしで受診する患者負担を減らそうという話があった。薬局・薬剤問題として、院内処方・院外処方診療報酬点数に大きな差がついており、これを次回、日本病院薬剤師会の担当役員と協議することが決まったとの報告があった。

(6) 第6回医業経営・税制委員会（9月18日）

医療法人制度については、かねて非営利ホールディングカンパニー制度の医療界への導入のテーマで議論されていたものが復活し、新型法人と呼称されるようだ。税制改正要望は、医師会との調整プロセスを経て、医療界として一本化できる方向にあるとの報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

以下で報告のないものは協議事項で取り上げた。

(1) 与党税制協議会ヒアリング（8月29日）

(2) 消費税に関する税制改正要望（9月16日）

(3) 第2回医療介護総合確保促進会議（8月29日）

報告制度のガイドラインを作る際、様々な類型を示してほしい等の意見を聞いたとの報告があった。

(4) 第3回医療介護総合確保促進会議（9月8日）

(5) 地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針

(4)(5)について、以下の報告があった。

最終的な厚労省の方針が決まった。医療と介護サービス提供者の役割、行政と医療サービス提供者の役割のほか、サービス利用者、国民の役割も書き込まれたのは画期的だ。医療機関からの医療機能報告データと、レセプトデータは厚労省のサーバーに全て入れ、そこでまとめた個々の医療機関のデータをもう一度医療機関に送付することになる。サーバーは全国共通で、今度は都道府県ごとにデータを引き出して活用していくことになる。どう活用するかはこれからの議論になっていく。

(6) 第6回医療法人の事業展開等に関する検討会（9月10日）

(7) 第1回医道審議会保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会 (9月10日)

桐野参与が部会長に選任された。特定行為とその教育内容、教育の場所の選定について短期間で話し合うことになりそうだとの報告があった。

(8) 第1回医療法に基づく臨床研究中核病院の承認要件に関する検討会 (9月12日)

臨床研究中核病院が医療法の中に位置づけられ、その要件を決めるのが検討会の趣旨である。12月までに議論を取りまとめ、検討していくことになるとの報告があった。

(9) 第1回地域医療構想ガイドライン等に関する検討会 (9月18日)

(10) 第1回病院等を対象とするヘルスケアリートの活用に係るガイドライン検討委員会 (9月26日)

不動産など病院施設の流動化、証券化に関して、活用を図るためのガイドラインをつくることが閣議決定されたとの報告があった。

6. 第40回日本診療情報管理学会学術大会の開催報告について

9月11日・12日、盛岡市で開催、1,702名の参加があったとの報告があった。

7. 第9回支部長連絡協議会 (会長・副会長会議合同) について (8月23日)

8月の常任理事会の後、支部長連絡協議会を開催した。現在18支部で、出席支部は13。①地域医療ビジョン策定の「協議の場」について、②「地域・介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度」への取組みについて議論した旨の報告があった。

〔協議事項〕

1. 消費税について

日病協のアンケート調査結果を踏まえ、医療機関等の消費税負担をめぐる問題について議論した。

- ・消費税について病院団体は25年間、課税を主張してきた。四半世紀に及ぶ病院団体の意見がどう最終的に決まるのか。ここは正念場であり、ここで医療界の色目が変わった瞬間にもう二度と課税になることはないと思う。そこはしっかりと認識して、病院団体あるいは日本病院会としての最終的な判断をしてもらいたいという意見があった。

3. その他 (非営利型ホールディングカンパニーについて)

非営利型ホールディングカンパニーについて、医療法人の事業展開等に関する検討会の資料をもとに説明があった後に、議論を行った。

- ・自治体病院、公的病院をどうするか。設立母体が種々あって一概に議論できないところもあるが、日本病院会の不利益にならないような形で、ほかの病院団体や日本医師会と話し合いをしながら対応していければという意見がでた。

2. 病床機能報告制度について

病院機能報告制度、地域医療構想策定ガイドラインについて、地域医療構想ガイドライン等に関する検討会と、地域医療構想ガイドライン策定に関しての要望に基づいての説明の後、意見を交換した。

- ・地域包括ケアの問題は必ず入ってくるが、二次医療圏単位では話ができない。もう少し小さな単位から始めて、全体は二次医療圏なり構想区域という範囲になる。最初の論議の場が必要だ。福祉や介護を初めから二次医療圏単位でやるのは無理ではないかとの意見があった。
- ・二次医療圏の中でそれぞれの病院がどういうポジショニングをしているか。ポジショニングは患者の受療行動と絡んでいるので、もう既にある一定機能を発揮しており、基本的にはそれを前提

にして地域の医療提供体制が構築されている。いまさら区域の構想をやらなくても、ひとまず二次医療圏単位で検討すれば、もう既に病院の機能と患者の受療行動はわかっており、そのデータを基に話し合うレベルになっているのではないかとの意見があった。

第5回常任理事会

平成26年11月22日（土）ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者41名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

平成26年10月22日～11月21日受付分の下記の会員異動について審査し、承認。

〔正会員の入会4件〕

平成26年11月22日現在 正会員 2,406名、特別会員 204名、賛助会員 254名（A会員103名、B会員116名、C会員3名、D会員32名）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認。

（継続：後援・協賛等依頼1件）（継続：委員推薦依頼1件）（新規：後援等依頼1件）

（新規：委員等就任依頼1件）

3. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

2施設を承認。

4. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

更新9施設を承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第16回医療制度委員会（11月5日）

報告は資料一読とした。

（2）第4回医療の安全確保推進委員会（11月5日）

死因究明制度の法制化に向けて厚労科研の研究班で検討をし、中間報告しているが、医療事故調査制度の施行に係る検討会を厚労省が発足させた。医療安全に係わる実態調査をまとめ、他の会合等で日本病院会からの結果として紹介したいとの報告があった。

（3）第4回地域医療委員会（11月11日）

地域医療ビジョンについて、各都道府県知事に要望活動を行っている。知事や都道府県の対応を取りまとめ、会員向けや定例記者会見で発表してはどうかとの意見があったとの報告があった。

（4）第3回災害対策特別委員会（11月13日）

ライオンズクラブ国際協会から、平成26年度は3,100万円、合計5億3,000万円の支援をいただいている。日本病院会の義援金8,000万円のうち残った3,800万円の使い道について議論したとの報告があった。

（5）医療安全管理者養成講習会アドバンストコース（11月15日）

東京、名古屋に続いて大阪で開いた。ヒヤリ・ハットからいかに重要なものを拾い集めて対応するかをワークショップ形式で行ったとの報告があった。

(6) 第7回医業経営・税制委員会 (11月21日)

四病協の同名委員会を前日20日に行い、それを受けて議論した。来年度の税制改正要望の議論の中で、医療法人株価額算定法について言及した。今後、医療法人の再編、ヘルスケアリートの導入時等に株式価額が影響してくるのではないかと。分類や算定の見直しも税制要望へ入れるか考えていきたいとの報告があった。

(7) 第7回雑誌編集委員会 (10月28日)

報告は資料一読とした。

(8) 病院中堅職員育成研修「経営管理」コース (第8回) (10月31日・11月1日)

(9) 病院中堅職員育成研修「財務・会計」コース (第8回) (11月13日・14日)

(8)、(9)について、報告は資料一読とした。

(10) 診療情報管理士通信教育 第2回DPC小委員会 (11月4日)

(11) 診療情報管理士通信教育 第6回専門課程小委員会 (11月10日)

(10)、(11)について、報告は資料一読とした。

(12) 診療情報管理士通信教育 第1回腫瘍学分類法コース小委員会 (仮) (11月11日)

平成28年1月より院内がん登録が義務化された。診療情報管理士ががん登録にかかわれないか検討しているとの報告があった。

(13) 診療情報管理士通信教育 コーディング勉強会 (10月18日～11月8日)

(14) 診療情報管理士通信教育 医療統計学勉強会 (10月26日～11月15日)

(13)、(14)について、報告は資料一読とした。

(15) 日本診療情報管理学会 第2回国際疾病分類委員会 (11月7日)

WHO-FICのネットワーク会議で、教育普及委員会(EIC)の共同議長に横堀通信教育課長が選出されたとの報告があった。

(16) 第6回2016年第18回IFHIMA国際大会開催組織委員会 (11月10日)

2016年10月、IFHIMA国際会議とWHO-FIC年次大会、第42回診療情報管理学会学術大会が同時開催される。募金は1億円を目標額に定めたとの報告があった。

(17) 第3回2016年第18回IFHIMA国際大会プログラム委員会 (11月17日)

一般演題のプログラムやシンポジウムについて決めた。シンポジウムは「診療情報の活用の現状と未来」というテーマで行うとの報告があった。

(18) 2016年IFHIMA国際大会の寄付のお願い 募金趣意書(案)

募金趣意書をつくったので一読願うとの報告があった。

2. 日病協について

(1) 第120回代表者会議 (10月27日)

診療報酬実務者会議で消費税の補填の状況を調べた。補填率の中央値は87.1%だが、ばらつきが多い等の問題がある。さらに精査して日病協として最終的な方向をつくるとの報告があった。

(2) 第111回診療報酬実務者会議 (11月19日)

報告は資料一読とした。

3. 中医協について

- (1) 第 285 回総会 (11 月 5 日)
- (2) 第 39 回調査実施小委員会 (11 月 19 日)
- (3) 第 68 回保険医療材料専門部会 (11 月 19 日)
- (4) 第 286 回総会 (11 月 19 日)

(1) ~ (4) について、報告は資料一読とした。

4. 四病協について

- (1) 第 7 回医療保険・診療報酬委員会 (11 月 7 日)

中医協では患者申出療養や、再生医療等製品を保険適用するかを議論している。大病院への紹介状なし受診時に患者負担の初診料をどれぐらい上げたらいいかは、厚労省で考え方を再整理するとなったとの報告があった。

- (2) 第 8 回医業経営・税制委員会 (11 月 20 日)

厚労省が出席し、持分あり医療法人を、認定医療法人を介して持分なし医療法人にすることを進めてほしいとあった。また、社会医療法人の認定要件見直しについて現状の説明があったとの報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

- (1) 第 4 回次世代ヘルスケア産業協議会 事業環境 WG・品質評価 WG の合同 WG (10 月 31 日)

健康寿命を延伸する市場創出、産業育成により、国民の QOL の向上、国民医療費の抑制、雇用の拡大、地方再生等、我が国経済の成長に資するとして設置された。6 次産業化と医療をうまくコラボし次世代のヘルスケア産業を全国に起業させ、地域再生をねらいとしているとの報告があった。

- (2) 第 3 回地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会 (10 月 31 日)

協議事項での報告となった。

- (3) 第 2 回医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会 (11 月 5 日)

平成 28 年度の募集定員を、倍率 1.18 倍に近づけるよう設定することに決めた。地域枠学生が問題になっており、対応を検討していく。医師臨床研修制度到達目標・評価のあり方に関しては、ワーキンググループでやっていくとの報告があった。

- (4) 第 1 回医療事故調査制度の施行に係る検討会 (11 月 14 日)

タイムリミットが決まっている中で厚労省が検討会を立ち上げた。科研費で研究をしてきた西澤班の成果と、報告が出てきた日本医療法人協会医療事故調ガイドラインの議論の整理をしていく。平成 27 年 10 月の施行に向け議論していきたいとの報告があった。

- (5) 一般社団法人日本専門医療機構 第 1 回社員総会 (11 月 17 日)

社員の資格やシステム等について議論になったとの報告があった。

- (6) 第 4 回医道審議会保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会 (11 月 20 日)

41 項目中 6 項目に疑義が出て、緩和医療学会、救急医学会、呼吸器外科学会、麻酔科学会等が補足説明を行ったとの報告があった。

- (7) 第 6 回医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会 (11 月 21 日)

中間まとめ案に対して、医師会から三師会の合同声明が出た。12 月の第 1 週に次の研究会があり、中間報告が決まるとの報告があった。

(8) 第3回医療法に基づく臨床研究中核病院の承認要件に関する検討会（11月5日）

報告は資料一読とした。

6. ライオンズクラブ国際協会援助交付金による被災3県の整備結果

災害対策委員会で報告済みのため、資料一読とした。

7. 自由民主党総合政策集「J-ファイル」に関する要望について

11月17日に自民党の稲田政調会長、厚生労働部会の部会長である高鳥議員に対し、日本病院会、全日本病院協会、全国自治体病院協議会、東京都病院協会の連名で要望書を出してきたとの報告があった。

8. IHF 理事会・韓国

国際病院連盟の会議が11月11日～13日に韓国で行われ、新たに表彰のカテゴリーが設けられたとの報告があった。

9. AHF 理事会・フィリピン

11月18日～20日、フィリピンのマニラで行われたとの報告があった。

10. 平成26年秋の叙勲・褒章 受章者

秋の叙勲・褒章の受章者の報告があった。細木支部長より受章の挨拶があった。

11. 賀詞交歓会－新年の集い－の開催について

1月15日にホテルオークラにて開催すると報告があった。

〔協議事項〕

1. 病床機能について

- ・地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会では、都道府県において地域医療構想を策定するプロセスについて話し合った旨の説明があり、議論に移った。
- ・支部や地域の報告があり、それぞれの地域で違った課題を抱えており、共通して解決できることにはならない。しかし、地域差については、医療需要と利用資源のバランスが地域でどうかは共通に考えられる問題である。医療需要をどう推計し、必要病床数をどうしていくのか。真剣に議論し、厚労省へ意見をしていく必要があるとの意見が出た。

第6回常任理事会

平成26年12月13日（土）ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者47名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

平成26年11月22日～12月8日受付分の下記の会員異動について審査し、承認。

〔正会員の入会2件〕〔賛助会員の入会1件〕

平成26年12月13日現在 正会員 2,408 会員、特別会員 204 会員、賛助会員 255 会員（A 会員 104、B 会員 116、C 会員 3、D 会員 32）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認。

（継続：寄付依頼1件）（新規：後援等依頼2件）（新規：共催依頼1件）（新規：委員等推薦依頼1件）

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

更新4施設を承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第2回臨床研修指導医養成講習会 (11月15日・16日)

終了したと報告があった。

(2) 病院中堅職員育成研修第6回「薬剤部門管理」コース (11月28日・29日)

終了したと報告があった。

(3) 感染制御講習会第2クール (11月29日・30日)

349人の多くの出席があり終了したと報告があった。

(4) 第3回QI委員会 (12月2日)

今まで25指標だったが、5項目を増やし、30項目にする。2月にQIプロジェクトをテーマにシンポジウムを予定している。慢性期病院や精神病院のインディケータについて検討しているとの報告があった。

(5) 医療安全管理者養成講習会第3クール (12月5日・6日)

多職種にわたって参加があり終了したと報告があった。

(6) 第8回雑誌編集委員会 (11月25日)

12月号、1月号、2月号の掲載内容について検討したとの報告があった。

(7) 第2回倫理委員会 (11月28日)

オブザーバーとして、公証人の立場から前田教授(甲南大学法科大学院)、町野名誉教授(上智大学生命倫理研究所)の説明を受けた。2月末までに会長・副会長会議に結論を提出したい。次回は、がんや認知症、神経難病等の病態に合わせた延命治療の是非について説明を受け、意見をまとめていきたいとの報告があった。

(8) 第17回医療制度委員会 (12月3日)

地域医療構想の策定に関して、11月に要望を各都道府県の知事や実務担当者に直接手渡した。対応状況を把握したいとなり、出席者に発言を求めたとの報告があった。

(9) 第3回看護職場環境委員会 (12月4日)

電子ジャーナルコンテンツについて、日本病院会で一括契約をすれば80~90%オフで行うとの提案が出版各社からあった。実際に4社のプレゼンとデモを実施し、検討を行ったとの報告があった。

(10) 第3回社会保険診療報酬委員会 (12月5日)

内容の取りまとめ中なので次回報告としたいと報告があった。

(11) 第1回国際医療推進委員会 (12月10日)

MEJ (Medical Excellence JAPAN) について日本病院会が全面的にバックアップするとともに、今後の日本で医療の国際展開は必須であるとして委員会を設置した。現状の把握のため調査することになったとの報告があった。

(12) 診療情報管理士通信教育 第3回診療情報管理士教育委員会 (12月6日)

(13) 診療情報管理士通信教育 全国一斉講師会 (12月6日)

(14) 診療情報管理士通信教育 コーディング勉強会 (11月15日~29日)

(15) 診療情報管理士通信教育 医療統計学勉強会 (11月18日~23日)

(16) 診療情報管理士通信教育 基礎課程勉強会 (9月25日~11月15日)

(17) 診療情報管理士通信教育 平成26年度前期スクーリング (8月22日～11月30日)

(12)～(17)について、報告は資料一読とした。

(18) 日本診療情報管理学会 第2回編集委員会 (11月26日)

学会誌「診療情報管理」3巻、4巻の編集を打ち合わせたと報告があった。

(19) 日本診療情報管理学会 第5回倫理委員会 (12月4日)

9月の診療情報管理学会理事会で決定したCOIについて、Q&Aをつくって細かいことを補足する形で議論を開始したと報告があった。

(20) 日本診療情報管理学会 第3回生涯教育委員会 (12月5日)

生涯教育研修会についての企画案を検討している。第76回は兵庫県で、第77回は北海道で行われると報告があった。

(21) 平成26年度診療報酬等に関する定期調査

結果報告書について報告があった。

2. 日病協について

(1) 第121回代表者会議 (11月28日)

関西方面の500床規模以上の病院について、交付金が実質の稼働率から見たベッド数になるときに、地域包括ケア病棟が民を圧迫しているとの話が出て、意見交換をしたとの報告があった。

(2) 第112回診療報酬実務者会議 (12月10日)

次期診療報酬改定に対する要望について、意見を出してもらい今後取りまとめていく方向だとの報告があった。

(3) 平成26年度医療安全に係る実態調査

有効回答数等も分析して詳しい報告をし、公表や利用について相談したいとの報告があった。

3. 中医協について

(1) 第40回調査実施小委員会 (12月3日)

第20回の医療経済実態調査を行う。内容は前年までと同様。データクリーニング等をし、有効回答率を上げるとの報告があった。

(2) 第169回診療報酬基本問題小委員会 (12月3日)

DPC評価分科会から報告があった。退院患者調査の分析で、①治癒の項目がDPC対象病院で減少し、②平均在院日数が継続的に短縮しているとの指摘に対する分析報告だとの報告があった。

(3) 第287回総会 (12月3日)

患者申出療養の枠組みについて議論してきたが、全体像が提出され了承となったとの報告があった。

4. 四病協について

(1) 第8回総合部会 (11月26日)

(2) 第6回日医・四病協懇談会 (11月26日)

(1)(2)について以下の報告があった。

第8回総合部会での日本准看護師協会(仮称)についての協議では、日精協の会長から生涯教育のあり方の話があり、現場では准看が必要であり、日本准看護師協会を立ち上げたいと申し出があった。四病協は支援していくとの報告があった。

(3) 第8回医療保険・診療報酬委員会 (12月5日)

国保連合会からのリハビリ料返戻は、理由として「2~6単位が標準と考えるが高単位実施のものは症状を詳記してほしい」とのことだった。総合部会には求めに応じると回答する。次期診療報酬改定に向けた要望事項については、今後検討していこうとなったとの報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第2回医療事故調査制度の施行に係る検討会 (11月26日)****(2) 第3回医療事故調査制度の施行に係る検討会 (12月11日)**

(1)(2)について以下の報告があった。

今年6月に法制化されたが、その具体的な省令と通知を検討している。事故の際の相談は誰にするのか。支援団体か第三者機関のセンターか今後議論される。報告期間は24時間や1カ月以内の意見があったが、通知として「遅滞なく」でまとまったとの報告があった。

(3) 第8回医療法人の事業展開等に関する検討会 (11月27日)

前回、非営利新型法人制度の名称について「地域連携型医療法人制度」でどうかという意見が出たようだが、異論があり名前が決まらない状態だとの報告があった。

(4) 第5回医道審議会保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会 (11月26日)

特定行為41項目について検討が続いているとの報告があった。

(5) 第4回医療法に基づく臨床研究中核病院の承認要件に関する検討会 (11月27日)

来年4月から臨床研究中核病院を置くことになっている。具体的な承認要件を決めるために検討会がスタートした。次回は1月に行う。4月までに間に合わせたいとの報告があった。

(6) 第3回医道審議会医師分科会 医師臨床研修部会 (11月28日)

報告は資料一読とした。

(7) 第7回医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会 (12月3日)

医療等分野における番号制度が、どういう分野に使えるかを検討している。前回出た中間まとめ案をさらに訂正し、これをもとに検討して、次回、最終的な中間まとめが出てくる予定だとの報告があった。

(8) 第1回医事法関係検討委員会 (12月5日)

日本医師会が主宰している医療基本法選定のための委員会である。参議院法制局で法案の具体的な検討に入っている。日医会長から「医療基本法(仮称)にもとづく医事法制の整備について」という諮問書が出た。日医として、来年6月の通常国会に法案上程の目途をつけ、委員会が制定されたとの報告があった。

(9) 第5回地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会 (12月12日)

報告は協議事項の中で行うこととした。

〔協議事項〕**1. 専門医療制度について**

現在の専門医制度が国民にとってわかりにくく、専門医の質の向上や医師診療の連携を進めるため、中立的な第三者機関のもと専門医制度を見直すとして、日本専門医機構ができた。

日本専門医機構では、専門医の認定・更新とプログラムの申請認定とをやるので、学会が決めるわけではないという前提であるが、これに対し学会、大学が主張をしてくると思われるとして、診療科別の意見を求めて議論した。

2. 地域医療構想について

地域医療構想はこれまでの厚労省による都道府県ごとの医療計画の一部分。都道府県の医療審議会のもとにワーキンググループや専門部会を設け、その下の二次医療圏ごとに連携会議をつくり、検討することになっている。高度急性期、急性期、回復期、慢性期の機能区分ごと構想区域ごとにベッド数を決める。協議の場合は、そうして決まった地域医療構想を実現するための地域医療構想調整会議として持たれる。会議は構想区域ごとに設置し、医師会や病院団体などが集まって協議をし、決められた病床機能区分に従ってどう分配するかが決まる。

構想区域について、厚労省は「二次医療圏を基本とするが、その地域ごとにどの範囲でやるかは柔軟に考えてほしい」と言っている。

- ・ケアミックスに関して日本医師会は反対している。基幹病院が地域包括ケア病床をつくるのはいいかかと言うが、地域によっていろいろ問題もある。自分の病院の置かれた立場や地域の状況を考え、一般病床の中でいくのか、療養までいくのか、在宅までいくのか幅広く選択肢を広げていけないと厳しいと意見があった。

第7回常任理事会

平成27年1月15日（木）ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者60名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

平成26年12月9日～平成27年1月7日受付分の下記の会員異動について審査し、承認。

〔正会員の入会2件〕〔正会員の再入会1件〕

平成27年1月15日現在 正会員 2,411名、特別会員 204名、賛助会員 255名（A会員104名、B会員116名、C会員3名、D会員32名）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認。

（継続：後援・協賛依頼1件）（新規：委員等推薦依頼1件）

3. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

1施設を承認。

4. 平成27年度事業計画（案）について

事業計画（案）について説明があり、承認。

5. 平成26年度予算の範囲内での執行計画について

システム改修、美津修繕について説明があり、審議の結果、承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第3回社会保険診療報酬委員会（12月5日）

26年診療報酬改定の入院医療、外来医療について審議し、次回改定に向けての要望をまとめた。ブラッシュアップし、細かな文言の微修正を行っていくとの報告があった。

（2）第1回医療安全対策委員会（12月19日）

医療安全管理者養成コースのアドバンストコースの受験奨励要件を3年以上としていたが、要件を緩めることにするとの報告があった。

(3) 第6回ニュース編集委員会 (12月19日)

報告は資料一読とした。

(4) 第8回医業経営・税制委員会 (12月22日)

四病協でアンケート調査をやり、医療機関で消費税負担のばらつきが認められた。税の公平性、透明性、中立性の三原則に違反している旨を報告した。また、国交省で自治体病院等を対象にヘルスケアリートが取り上げられており、議論したとの報告があった。

(5) 第9回雑誌編集委員会 (12月24日)

報告は資料一読とした。

(6) 第1回病院診療の質向上検討委員会 (12月26日)

日本病院学会のシンポジウムを、チーム医療のテーマとして「院内外における組織的医療の展開 ー看護師、コメディカルスタッフへの職能移譲の必然性ー」としたとの報告があった。

(7) 第5回医療の安全確保推進委員会 (1月7日)

死因究明制度の法制化について、厚労省の中で検討会と研究班の2つが動いている。検討会では、医療事故発生時の報告について判断が非常に困難な場合の相談先など議論されている。2月末までに諮問機関の意見を聞いた上で厚労省として省令・通達をまとめ、4月に新しい制度に向かって第三者機関を指名したいという予定だとの報告があった。

(8) 第18回医療制度委員会 (1月7日)

以下の報告があった。

- ・厚労大臣に送った「地域医療構想策定に関する要望」を都道府県知事宛てにも要望しようと、44件提出し、残り3件も日程調整中。要望した際の県の反応については、意見集約の形は未調整だが、次回地域医療委員会で報告予定になっている。
- ・病床機能報告の緊急調査は、厚労省に7月1日時点で届け出られた病床機能報告をまとめている。
- ・地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会では、急性期と回復期との線引きが問題になっている。

(9) 第4回災害対策特別委員会 (1月9日)

ライオンズクラブ国際協会からの医療機器の贈呈式の報告があった。全部で5億円を超える支援は今回で終了となる。今回の義援金の使途が決定した段階で委員会を閉じることが地域医療委員会で決まったとの報告があった。

(10) 診療情報管理士通信教育 第3回医師事務作業補助者コース小委員会 (12月13日)**(11) 診療情報管理士通信教育 医師事務作業補助者コース研修会 (12月13日・14日)****(12) 診療情報管理士通信教育 第4回診療情報管理士教育委員会 (1月9日)****(13) 診療情報管理士通信教育 コーディング勉強会 (12月13日～20日)****(14) 診療情報管理士通信教育 医療統計学勉強会 (12月13日～20日)**

(10)～(14)について、報告は資料一読とした。

(15) 日本診療情報管理学会 第4回がん登録部会 (12月18日)

厚労省で、平成28年1月から始まるがん登録のガイドラインをつくるために協議している。四病協から診療情報管理士を使ってほしいと要望を出したが、前に進んでいないとの報告があった。

(19) 日本診療情報管理学会 第10回災害時の診療録のあり方に関する合同委員会 (12月22日)

日本診療情報管理学会、集団災害医学会、救急医学会の3学会と日本医師会の参画を得て、災害時の診療録のあり方に関する合同委員会で議論し、まとまった診療録をつくることのできたとの報告があった。

(20) WHO ICD改訂 第6回内科TAG対面会議 (12月16日)

ICD-11が2017年にリビジョンされる。ベータバージョンができて、今年の2~3月にフリーズ版ができ上がり、フィールドテストの段階に入るとの報告があった。

2. 日病協について

(1) 第122回代表者会議 (12月19日)

第112回診療報酬実務者会議(12月10日)の報告があった。代表者会議の次期議長には楠岡現副議長を、次期副議長には日本社会医療法人協議会の代表者を選出することとなったとの報告があった。

3. 中医協について

(1) 第42回診療報酬改定結果検証部会 (12月24日)

同一建物同一日の訪問診療等の適正化による影響調査について報告があった。

(2) 第19回費用対効果評価専門部会 (12月24日)

具体例の検討が始まる。医薬品は5品目、材料は3品目についてメーカーからデータが出たとの報告があった。

(3) 第288回総会 (12月24日)

再生医療を含む先進医療での迅速診査の具体的方法が提案された。在宅医療の評価に関しては今後も議論を続けていくことが確認されたとの報告があった。

(4) 第289回総会 (1月14日)

診療報酬改定結果検証部会から平成26年度診療報酬改定の結果検証に係る27年度調査をすると報告があった。

4. 四病協について

(1) 第9回総合部会 (12月17日)

健康局疾病対策課から、難病対策に係る新たな医療費助成制度について説明があった。厚生省から「がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」への委員推薦があり、四病協から2人、日本病院会と全日本病院協会から1名ずつ出ることになったとの報告があった。

(2) 第7回日医・四病協懇談会 (12月17日)

地域医療構想策定ガイドラインについて、日医の中川副会長から説明があったとの報告があった。

(3) 第9回医業経営・税制委員会 (12月18日)

消費税補填分に対する四病協の調査結果の概要が出された。マクロでは補填されているが、60%は補填不足で、400床以上では87%しか満たされていない。大規模病院であるほど補填不足で、今の1.36では担保されなかったという結果だとの報告があった。

(4) 第9回医療保険・診療報酬委員会 (1月9日)

地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会で、急性期の定義について松田班の研究結果をもとに意見交換を行った。平成28年度診療報酬改定に向けて、アンケート調査をし、それ

をもとに厚労省に提案していこうとなったとの報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第6回医道審議会保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会（12月17日）

41項目の行為のうち12項目について疑義が出たが、関係学会から褥瘡処理は1つにまとめるとして40項目になったとの報告があった。

(2) 第6回地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会（12月25日）

以下の報告があった。

- ・入院の需要をどう計算するか。急性期を定義しようと討議してきた。厚労省は軽症の急性期を亜急性期としたいが、四病院団体が反対し議論している。回復期と慢性期との線引きも議論になり、次回での討議となった。
- ・医療機能報告制度で集めた情報をどう公表するか。厚労省がフォーマットをつくり、集めたデータを住民にわかりやすく加工する。具体的なフォーマットは今後の議論になる。

(3) 日本専門医療機構社員総会（12月27日）

専門医機構の社員は領域の代表でなく学会の代表だとの発言があり、予算案が出ておらず入会金や会費が決まらなかった。年内に再度開催されるとの報告があった。

(4) 第4回医療事故調査制度の施行に係る検討会（1月14日）

以下の報告があった。

- ・新法で管理者が予期しなかった事故が発生した場合は報告するというその範囲は、「管理者が予期しなかったもの」かつ「医療に起因し、又は起因すると疑われる死亡又は死産」を指す。イメージとしては、①「説明していたと認めたもの」、②「診療録その他の文書等に記録していたと認めたもの」、③「当該死亡又は死産が予期されていると認めたもの」以外が予期しなかったものになる。ただ、患者家族に丁寧に説明して納得してもらうことが前提になるという了解が得られた。
- ・医療機関が行う医療事故調査の方法として省令は、①カルテ、画像、検査結果等の確認、②当該医療従事者のヒアリング、③その他の関係者からのヒアリング、④解剖・Aiの実施、⑤血液、尿等の検査の5項目を挙げている。
- ・結果のセンターへの報告として省令では、①日時／場所／診療科、②医療機関名／所在地／連絡先、③医療機関の管理者、④患者情報（性別／年齢）、⑤医療事故調査の項目、手法及び結果の5項目を挙げている。
- ・遺族への説明は議論があり、今後の課題となっている。

6. 消費税に関する税制改正要望

7. 平成27年度税制改正大綱

6、7について以下の報告があった。

- ・消費税に関する税制改正要望については、四病協各会長と全国自治体病院協議会会長、東京都病院協会会長名で、鴨下一郎議員ほか衆参議員に手分けして届けたとの報告があった。

8. 役員改選について

現在の理事、監事は5月30日予定の社員総会までが任期。社員である代議員についても2年ごとの選出。5月30日の社員総会で、平成29年までの2年任期の役員改選を実施するとの報告があった。

9. 介護報酬改定説明会の実施について

介護報酬がマイナス改定になったことを受け、3月6日、ホスピタルプラザで介護報酬改定説明会を行う旨の報告があった。

10. 新型インフルエンザ等対策訓練について

内閣官房から、本年度も新型インフルエンザの訓練を行うとの連絡が来た。当病院会の感染症対策委員会で決定している事項があり、1月23日に行うことになるとの報告があった。

〔協議事項〕

1. 地域医療構想について

地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会での説明があった後に、以下のような意見を交わした。

- ・病床機能報告制度に基づいて地域医療構想をつくることで動いているが、厚労省は医療計画の一部として同じ審議の仕方でも地域医療構想をつくると言っている。
- ・医療資源の投入量という切り口で病期の区分けはできるが、本来の医療資源の投与量が疾患に対してどのくらいかはDPCだけではなく、出来高のものも含めて検討したほうがいいかと思うとの意見があった。
- ・病院の意見は今までほとんど医療計画に反映されず、様々な問題が起きてきている。医政局は、今までは地域住民が欲するもの、医療提供者側がやりたいというウオントだけであったのを、ニーズに置き換えようとして病床機能報告制度をつくったのではないか。ウオントのままでは日本の医療財政はもたない。本当は病棟よりも病床だ。地域差も病院差もある状況を考えずに制度をつくることはできない。
- ・急性期を大づかみするという話でなく、本当はきめ細かに分析をしないといけない。全国からデータを集めた上でもう一回分析しきちんと線引きして決めていくことが必要だ。
- ・議論を混乱させないため、病棟の種類は診療報酬とは一切関係なく、あくまでも資源配分計画の目安であることを明確にしないといけない。

2. 消費税について

軽減税率と非課税還付はどう違うかなどの説明の後、以下のような意見を交わした。

- ・我々は原則課税、軽減税率を主張している。
- ・国会議員によると、海外は課税扱いしていないので原則課税は言いづらいとのことだ。水面下の流れとしては、消費税を還付する非課税還付の税法をつかって基金をつくるのではないか。
- ・地域医療ビジョンや地域包括ケアシステムができたとき、この還付基金を使って地域医療の設備投資の調整をするのではないか。CTやMRIなど医療設備の投資したものに関して、診療報酬の中で回収しようと思えば医療費は上がる。そういうこともトータルで考えて、消費税の還付財源を使ってコントロールするのではないか。
- ・ヘルスケアリートや非営利ホールディングカンパニーが出ているが、これは自治体病院や旧厚生年金・社会保険病院の独立行政法人が狙いだ。自治体の首長は、リートに売却して代金を財政に入れ、経営が悪ければそこが経営に入ってくるという時代を考えている。こういうことも、消費税がボディブローのように病院の経営を自治体病院としても悪化させる。
- ・1年半、消費税が先送りになった。具体的な数値も軽減税率何%でどういう影響で、国民負担はどうなるか議論してくこととなった。

第8回常任理事会

平成27年2月28日（土）ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者57名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

平成27年1月8日～平成27年2月23日受付分の下記の会員異動について審査し、承認。

〔正会員の入会12件〕〔正会員の退会2件〕〔賛助会員の入会1件〕

平成27年2月28日現在 正会員 2,421名、特別会員 204名、賛助会員 256名（A会員105名、B会員116名、C会員3名、D会員32名）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認。

（継続：後援・協賛等依頼8件）（新規：後援依頼1件）（新規：委員等推薦依頼1件）

3. 平成27年度事業計画（案）について

事業計画（案）について審議し、承認。

4. 平成27年度予算（案）について

報告を受けて審議し、承認。

5. WH02016年の支援事業について

報告を受けて審議し、2016年の支援事業を承認。

6. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

1月分の更新6施設、2月分の新規5施設、更新4施設を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第9回・第10回医療経営・税制委員会（1月26日、2月23日）

昨年12月に政府与党から出された税制大綱の中で医療に係る消費税についてきちんと議論すると明記されたことを受け、議論の方向性を検討した。四病協で実施した「診療における患者負担金の未収金に関する調査」結果は、経緯があつて四病協レベルでは公表しない結論だ。日本病院会会員に向けては結果を報告したいと、その分のデータを受けて準備中との報告があつた。

（2）第10回雑誌編集委員会（1月27日）

2月号、3月号、4月号の編集を検討した旨の報告があつた。

（3）第4回社会保険診療報酬委員会（1月28日）

平成28年度診療報酬改定に係る、以前の要望書の修正を議論し、改訂版を作成した。今後、改訂版のほうで要望していくとの報告があつた。

（4）第19回医療制度委員会（2月4日）

地域医療構想策定ガイドライン検討会の進展状況の報告を受け、地域医療委員会と共に討議した。今年度の委員会活動として、医療基本法が新たに国会に上程される動きもあるので、地域医療構想・専門医制度についても検討していくことになったとの報告があつた。

（5）第4回看護職場環境委員会（2月5日）

看護業務の役割分担に関する実態調査を企画している。5年前と比べ、看護業務に関する役割分担の変化、今後移譲したい職種などを尋ねる。メーリングリスト等で議論を行う。特定行為

及び特定行為研修の基準等に関する意見を取りまとめたとの報告があった。

(6) 第2回国際医療推進委員会 (2月12日)

これからの方向を定めるため、外国人の診療を各病院でどのようにしているか、アンケート調査を行うことにしたとの報告があった。

(7) 第5回地域医療委員会 (2月13日)

地域医療構想について、医師の地域偏在がどうかにならないかと議論した。2年前に、地域医療再生を妨げる制度の壁について多面的にアンケート調査をやった。再度実施して2年前と現在の状況を明確にしていくことになったとの報告があった。

(8) 第2回精神医療委員会 (2月13日)

第65回日本病院学会でのワークショップのテーマ「総合病院・地域における認知症高齢者支援の取組み」について、座長と演者を決めた。平成28年度の診療報酬改定に向けた要望事項を検討したとの報告があった。

(9) 第6回医療の安全確保推進委員会 (2月19日)

協議事項での報告とした。

(10) 第3回中小病院委員会 (情報交換会) (2月21日)

群馬県伊勢崎市で意見交換会と委員会を開催した。第65回日本病院学会で「中小規模病院は地域医療の担い手となれるか」をテーマにシンポジウムを行う。そのため、「地域包括ケアの担い手である中小病院における医療改革のあるべき姿」をテーマにアンケート調査を行うとの報告があった。

(11) 第3回倫理委員会 (2月25日)

がん研有明病院緩和ケア部長、国立病院機構東京医療センター総合内科医長の外部オブザーバーを招き、尊厳死について話を聞いた。今後の議論として、緩和医療を推進し誰もが受容し得る終末期医療を目指し、メールで協議を行う。最終意見をまとめ、会長・副会長会議に提出したいとの報告があった。

(12) 第4回QI委員会 (2月3日)

アンケート調査結果から、結果をどう生かすかが不十分と受け取れた。長野で開催の日本病院学会で開くQIのシンポジウムでも考えてみたい。一般のQIとは区分をして、ワーキンググループを設置して考えていくことを話し合ったとの報告があった。

(13) 第3回栄養管理委員会 (1月30日)

栄養管理セミナーは日本静脈経腸栄養学会(JSPEN)に全面協力してもらっている。人事異動等でNST加算要件の有資格者の欠落が生じると、多額の返還を要求されることがある。医師ならセミナーの2日間出れば資格要件を満たし、多く参加すれば資格者も複数名用意できることになる。JSPENは複数回の開講にも前向きだとの報告があった。

(14) 病院中堅職員研修「医事管理」コース (第8回) (1月30日・31日)

(15) 病院中堅職員研修「人事・労務管理」コース (第8回) (2月20日・21日)

(14)(15)について、順調に行われていると報告があった。

(16) 第2回病院経営管理研修会 (2月27日)

終了したとの報告があった。

- (17) 診療情報管理士通信教育 第8回診療情報管理士認定試験(2月8日)
全国17会場で3,770名が受験したと報告があった。
- (18) 診療情報管理士通信教育 DPC制度の現状と今後の方向性に関する講演会(2月23日)
- (19) 診療情報管理士通信教育 コーディング勉強会(1月17日～2月20日)
- (20) 診療情報管理士通信教育 医療統計学勉強会(1月17日～2月20日)
- (21) 診療情報管理士教育委員会 第4回医師事務作業補助者コース小委員会(2月25日)
(18)～(21)についての報告は、資料一読とした。
- (22) 日本診療情報管理学会 第73回診療情報管理士生涯教育研修会(1月24日)
東京で444名の診療情報管理士を集めて行った。
- (23) 日本診療情報管理学会 第3回国際疾病分類委員会(1月31日)
日本病院会とWHO支援の中で、ICD-10のトレーニングツール日本語版に向け約20万単語の翻訳作業を行っている。
- (24) 日本診療情報管理学会国際疾病分類委員会 ICDの向上に関する協力委員との合同協議(1月31日)
表記の合同協議を行った。
- (25) 日本診療情報管理学会 第74回診療情報管理士生涯教育研修会(2月14日)
九州で231名参加し行った。
- (26) 日本診療情報管理学会 第3回編集委員会(2月24日)
IFHIMA国際大会の成果物を冊子にしたいと編集委員会で協議している。
- (27) WHO関係 GHWC第2回対面会議(1月18日～20日)
GHWCの対面会議をアイルランドのダブリンで行った。
- (28) WHO-FICアジア・パシフィックネットワーク作業会議(2月12日)
ICD-10アジア版の簡易版の最終案ができ揃ってきた。
- (29) 第36・37回生 病院経営管理士通信教育 前期試験・後期スクーリング(1月12日～17日、1月19日～24日)
- (30) 第2回病院経営管理士教育委員会(2月24日)
(29)(30)についての報告は、資料一読とした。
- (31) 病院経営管理士会 第2回理事会(2月27日)
役員の改選があり、新任3名、退任4名、計11名の新執行部で27年度は運営していく。平成26年度の事業報告、収支決算、27年度の事業計画案、収支予算案を取りまとめたとの報告があった。
- (32) 福島県病院協会 定期報告
震災より4年になる福島県の現状について報告があった。
- (33) 平成28年度診療報酬改定に向けた要望事項の提出について(依頼)
平成28年度診療報酬要望事項の提出をお願いしている。前回まで多くの項目を提出しており、今回もそれをイメージしている。協力願いたいとの話があった。

2. 日病協について

(1) 第113回診療報酬実務者会議（1月21日）

(2) 第114回診療報酬実務者会議（2月18日）

(1)(2)について、報告があった。

ともに中医協の報告があり、平成28年度の診療報酬改定に対する要望について議論した。

(3) 第123回代表者会議（1月23日）

(4) 第124回代表者会議（2月27日）

(3)(4)について、報告があった。

・第123回では、来年度の日病協代表者会議で、現在副議長の楠岡日本病院会常任理事（国立病院機構）が議長に、副議長には新たに参加した日本社会医療法人協議会の神野副会長が就任する。

・第124回では、中医協報告の中で、本年6月実施の第20回医療経済実態調査の調査対象病院は全国の3分の1だが、全病院が回答するよう依頼があった。

3. 中医協について

(1) 第8回DPC評価分科会（1月26日）

退院患者調査の報告について、平均在院日数や治癒の退院人数の変化についてさらに詳細に調べるよう中医協から指示がある。今後検討していくとの報告があった。

(2) 第20回費用対効果評価専門部会（1月28日）

(3) 第21回費用対効果評価専門部会（2月25日）

(2)(3)は、非公開の会議。

(4) 第290回総会（1月28日）

先進医療の平成26年6月30日現在での種類、金額についての実績が報告された。「選定療養として導入すべき事例を把握する仕組みの構築について」の案が示されたとの報告があった。

(5) 第291回総会（2月18日）

第20回医療経済実態調査について、調査実施小委からの実施案が報告された。会計基準が平成26年度から変わり、25年度と比較が困難なため、公立病院のみの集計をして比較する。また、営業・投資・財務の3つの経済活動によるキャッシュ・フローと、収支と長期借入金と減価償却費に基づく簡易なキャッシュ・フロー計算についてもデータを集めることとなったとの報告があった。

4. 四病協について

(1) 第10回医業経営・税制委員会（1月22日）

(2) 第11回医業経営・税制委員会（2月19日）

(1)(2)について、以下の報告があった。

・第10回では、平成27年度税制改正について、厚労省の担当官から、税制改正大綱の中の社会医療法人の認定要件等と、医療法人の分割に関する制度見直しに関する説明があった。

・第11回では、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会と四病協との打合せ報告があり、日医から病院団体に対し、消費税ばかりでなく広く税制全体を見通し、特に法人税のあり方、外形標準課税等に対する病院団体の意見を聞きたいという課題が与えられた。

(3) 第10回総合部会（1月28日）

(4) 第11回総合部会 (2月18日)

(3)(4)について、以下の報告があった。

- ・第10回で、日精協から、日本介護人材開発センター（仮称）を設立し介護人材の技能検定や評価をやるよとの提案があった。意見交換の後、四病協も参加することになった。
- ・第11回では、日本専門医機構の平成26年度入会金、年会費が議論された。4つの病院団体応分の負担をすることになった。ただ、最近の専門医機構の動きが学会、大学主導でかなり一般病院に厳しいとの話があり、四病協として要望書を提出しようとなった。

(5) 第8回日医・四病協懇談会 (1月28日)

報告は、資料一読とした。

(6) 第10回医療保険・診療報酬委員会 (2月6日)

中医協報告で、日本再興戦略で出された選定療養拡大の報告があった。3月から医療関係者や国民にパブコメを求め、中医協で議論してから審議をするとの報告があった。

(7) 第6回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 (1月28日)

福祉医療機構から平成27年度の予算枠組みの話があったとの報告があった。

(8) 第8回在宅療養支援病院に関する委員会 (2月9日)

在宅療養支援病院の要件について、現在届出800病院中、実施は380病院ぐらいである。ネットワークを組む要件が厳しい。取り下げる診療所が増えている実態を捉えるため、アンケート調査をすることになったとの報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第5回医療法に基づく臨床研究中核病院の承認要件に関する検討会 (1月23日)**

承認要件がまとまった。医療法の中にある承認要件10項目について具体的な数値を決めたとの報告があった。

(2) 第27回社会保障審議会 (1月29日)

委員の改選があり、西村周三委員（医療経済研究機構所長）が引き続き会長を務める。平成27年度の予算がほぼ決まり、社会保障関係に関し厚労省から説明があったとの報告があった。

(3) 第7回地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会 (1月29日)**(4) 第8回地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会 (2月12日)**

(3)(4)については、協議事項での報告とした。

(5) 第9回医療法人の事業展開等に関する検討会 (1月30日)**(6) 第10回医療法人の事業展開等に関する検討会 (2月9日)**

(5)(6)について、以下の報告があった。

- ・地域医療連携推進法人制度（仮称）というのは、非営利ホールディングカンパニー型医療法人が、その後変遷しての呼称だ。この制度の仕組みとして、社員総会で全て決める。社員総会から選ばれた理事会が業務を行う。理事会には必ず地域住民やガバナー等を入れて意見を聞き尊重しなければいけない。
- ・社員は、医療法人、その他の介護事業をする非営利法人に限られる。株式はここには入らないということだが、今後どうなるかはまだ不透明だ。
- ・3月までに国会に提出され、医療法を改正する形で発効する。

(7) 第5回医療事故調査制度の施行に係る検討会 (2月5日)

(8) 第6回医療事故調査制度の施行に係る検討会 (2月25日)

(7)(8)については、協議事項での報告とした。

(9) 第39回社会保障審議会医療部会 (2月18日)

地域医療連携推進法人、地域医療構想策定ガイドラインについて議論の状況、地域医療介護総合確保基金の執行状況、臨床研究中核病院の承認の検討状況、医療事故調査制度の施行に係る検討会の検討状況の報告があった旨の報告があった。

(10) 第4回病院等を対象とするヘルスケアリートの活用に係るガイドライン検討委員会 (1月30日)

医療法人の事業展開等に関する検討会とともに、1月30日開催のこの2つの検討会において、医療提供体制の再編とアベノミクス成長戦略のための受け皿のスキームと資金調達スキームの方向づけが行われた。福祉医療機構にも大きな影響を与える可能性がある。運営主体としての地域医療連携推進法人を統治する者が誰かが重要なポイントになるとの報告があった。

(11) 「特定行為に係る看護師の研修制度に関するスケジュール」に関して厚労省医政局看護課から日本病院会への要望 (2月2日)

スケジュールがもう決まっており、パブコメも終わり症例案を作成し、厚労省のホームページにも載っている。4月から指定研修機関の申請が開始されるとの報告があった。

(12) 第5回日本専門医療機構理事会 (2月2日)

社員総会では、領域の代表は学会の代表でなければおかしいとの意見が出た。第三者機関からは、それでは第三者性が損なわれるという強い懸念が出されたとの報告があった。

(13) 第2回医事法関係検討委員会 (2月18日)

羽生田議員と連携し参議院法制局との折衝を続けており、この委員会での決定は、法制局との話し合いの中に生かされていくということだとの報告があった。

6. 3月諸会議の開催案内 (案)

第4回定期理事会、平成26年度の社員総会を3月28日に開催する。委任状による議決権は行使できない。医政局長・保険局審議官による特別講演があるとの報告があった。

〔協議事項〕

1. 地域医療構想について

地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会の資料に基づいた説明の後、議論に入った。

- ・医療需要を地域医療構想は都道府県が構想区域単位で策定する。よって、将来の医療需要や病床の必要量についても国が示す方法に基づき都道府県が推計するとある。
- ・医療機能とは、高度急性期、急性期、回復期、慢性期と区分し、医療需要として1日当たりの入院患者数を算出し、それを病床稼働率で割り戻して病床の必要量を推計する。
- ・ガイドラインの素案が出されている。都道府県が地域の医療構想を定め、計算された病床数に収斂するように、都道府県が主導してやっていくことになる。厚労省は都道府県における地域医療計画の策定状況やその後の進捗状況についてガイドラインに定められたようにやっているかを管理する。
- ・施設個々のデータも参照する一方、ナショナルデータベースやDPCデータも集めていると思う。これらのデータは均質だという前提があるのか。アップコーディングや過剰診療もあるが度外視されるという懸念があるとの意見が出た。

- ・高度急性期、急性期の稼働率の数値が出ているが、季節ばかりでなく日による変動も大きい。低く抑えておかないと、何か災害があれば足りないことになるとの意見があった。
- ・二次医療圏ごとに分析するなら問題ないが、医療費が一番減っていく可能性がある効率のいいタイプをモデルとして全国へ広げる形で使われると、二次医療圏ごとの分化で治療方針を決めているのが全部崩れてしまう。これは危険なところで、見ていかなければいけないとの意見があった。

2. 平成26年度医療安全に係わる実態調査報告書概要（案）

医療の安全確保推進委員会資料に基づいて、概要報告があった後に意見を交わした。

- ・全国件数の推計では、死亡事故のほとんどは一般病床で発生すると思われる。精神科病床や療養病床も含めて規模が規定されるので、病床規模をそのまま当てはめると過大評価される可能性もあるので、検討いただきたいと意見が述べられた。
- ・刑事免責がない状態で全てを当事者の話で報告書にし、遺族に渡せば告発もあり得る。当事者が報告をしなくなる懸念について意見があった。
- ・意見の中で、遺族に渡す報告書は別なものを作ったらどうかという案もあった。それはそれで問題だ。遺族側の意見は、真実を伝えられないことのほうが問題で、出してくれれば刑事事件等にはならないという言い方をしている。ただ、法律ではそうっていない部分もある。医療だけは何をやっても刑事責任にならないのは、それはそれで問題だ。医療の本質と法律の問題をうまく解決する文章にしないといけないとの意見があった。

3. その他

- ・IFHIMAの第18回国際会議開催に当たり、寄付をお願いしたい。
- ・趣意書では、寄付金が2,580万円となっているが、実際には5倍、最低1億円ぐらい必要だ。協力願う旨の報告があった。

第 4

委員会・部会

1. 医療制度委員会.....	78	18. 病院経営管理士会.....	100
2. 医療の安全確保推進委員会.....	79	19. 情報統計委員会.....	103
3. 救急医療委員会.....	82	20. 広報委員会.....	104
4. 地域医療委員会.....	83	21. ニュース編集委員会.....	104
5. 精神科医療委員会.....	84	22. 雑誌編集委員会.....	105
6. 中小病院委員会.....	86	23. ホームページ委員会.....	106
7. 医業経営・税制委員会.....	88	24. ホスピタルショウ委員会.....	106
8. 社会保険診療報酬委員会.....	89	25. 倫理委員会.....	106
9. 医療安全対策委員会.....	90	26. 国際委員会.....	113
10. 感染症対策委員会.....	91	27. 災害対策特別委員会.....	113
11. 病院診療の質向上検討委員会.....	92	28. 診療情報管理士教育委員会.....	118
12. QI委員会.....	93	28-2. 基礎課程小委員会.....	123
13. 臨床研修委員会.....	93	28-3. 専門課程小委員会.....	125
14. 栄養管理委員会.....	95	28-4. 分類小委員会.....	126
15. 看護職場環境委員会.....	96	28-5. DPCコース小委員会.....	127
16. 病院経営管理士教育委員会.....	97	28-6. 医師事務作業補助者コース小委員会.....	130
17. 病院経営の質推進委員会.....	98	28-7. 腫瘍学分類コース小委員会.....	131
17-2. 診療報酬改定影響度調査ワーキンググループ.....	100	29. 国際医療推進委員会.....	132

第4 委員会・部会

1. 医療制度委員会

1. 開催回数 11回
2. 出席者数 延べ 110名（うちWeb 2名）、地域医療委員会 延べ 6名（うちWeb 1名）
中小病院委員会 延べ 3名、オブザーバー 1名、講演 3名

3. 協議事項

- (1) 医療基本法について
- (2) 医療提供体制について
 - 1) 地域医療構想（ビジョン）について
 - ・地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会について（報告と協議）
 - ・地域医療委員会との意見交換
 - 2) 地域医療構想（ビジョン）に関する厚生労働省の見解、ガイドライン作成について
 - ・地域医療構想（ビジョン）のスケジュール、方針等
 - 3) 地域医療構想（ビジョン）とガイドラインについて
 - ・医療提供側からの提案内容の検討
 - ・分析データ項目の検討
 - ・南多摩医療圏の疾病別患者数将来推計
 - 4) 地域医療構想（ビジョン）とガイドライン策定に関しての要望について
 - 5) 総合確保方針と新たな財政支援制度（基金）について
 - 6) 地域医療構想（ビジョン）策定に関しての要望について
 - ・都道府県知事あての進捗と対応
 - 7) 病床機能報告（抜粋）緊急調査について
 - ・病床機能報告（抜粋）緊急調査の再集計
- (3) 平成27年度委員会活動予定

4. 総評

本年度も例年に引き続き「医療提供体制」を中心に議論を展開した。とりわけ、2015年4月より実施される「地域医療構想（ビジョン）」については、厚生労働省と都道府県の動きが重要であることから積極的に情報の収集と各種対応を行った。

具体的には毎月の議論では、厚生労働省の関係検討会の報告に加えて、厚生労働省の担当官である、佐々木医政局医師確保等地域医療対策室室長を迎えてガイドライン作成を含む地域医療構想（ビジョン）のスケジュールの講演、東京都保健医療公社事務局の池亀経営改善担当係長を招聘して疾病別患者数の将来推計の具体例を示した説明など情報収集と意見交換を行った。これは昨年度末に伏見清秀先生を招聘し、傷病構造の将来推計、国が行う施策などデータを基にしたDPC病院と非DPC病院の一般病床の入院患者状況の分析資料の提示と説明に続くもの。

また、実際の施策としては、地域医療委員会と中小病院委員会と連携し要望書「地域医療構想（ビジョン）とガイドライン策定に関しての要望」を作成。9月17日に厚生労働大臣、医政局長に対して提出。〔提出先：塩崎恭久（厚生労働大臣）、二川一男（厚生労働省医政局長） 応対者：

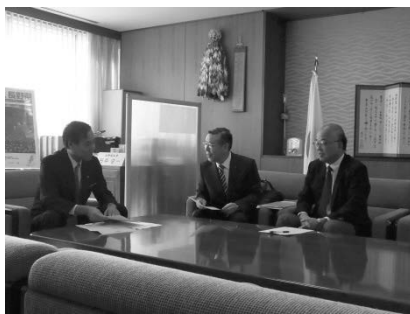
二川一男（医政局長）、土生栄二（医政局総務課長）、北波孝（医政局 地域医療計画課長）、福島靖正（審議官） 提出者：堺常雄（会長）、相澤孝夫（副会長・検討会構成員）、中井修（常任理事・医療制度委員会委員長）

また、各 47 都道府県知事あてに「地域医療構想（ビジョン）策定についての要望」を日本病院会 副会長、常任理事、理事、代議員、支部長を通じて提出〔持参 30 件、郵送 15 件、調整中 2 件〕し都道府県への理解を求めた。

さらに、厚生労働省が実施した「病床機能報告」についての実態を把握するために日本病院会 会員病院あてに「平成 26 年 病床機能報告についての緊急調査」として 11 月 7 日（金）に実施〔11 月 12 日（水）締切〕した。2351 件（日病会員中該当しない精神科病院を除く）に実施、1010 件からの回答を得た。

その他、医療基本法について大井利夫顧問（日本医師会の医事法関係委員会副委員長）を招聘し、医事法関係検討委員会における議論と同委員会の答申の報告と説明、意見交換など進捗を確認した。

なお、会議運営では他の委員会に先駆け欠席委員への Web 会議を実施し、成果を得た。



《都道府県知事要望》



《議論風景》

2. 医療の安全確保推進委員会

1. 開催回数 6 回（他、調査打合せ回数 5 回）
2. 出席者数 延べ 50 名
3. 協議事項

（1）死因究明制度の法制化に関連した動きについて

○厚労省の動き、検討状況について

（2）日病会員病院の「医療安全に関わる実態調査」について

○調査実施、分析（一次・二次）、報告書の完成と公表について

4. 総評

○予期せぬ死亡事故の原因究明と再発防止のため、第 3 者機関への届け出と、院内での医療事故調査を全ての医療機関に義務付けることなどを盛り込んだ「地域医療・介護総合確保推進法」が平成 26 年 6 月 18 日に参議院本会議で成立。23 日に公布され、医療事故調査制度の枠組みを法制化した。（公布後 2 年以内に見直しとなるため、平成 27 年 10 月施行後、7 か月後には見直される予定）

ガイドラインは、全日本病院協会会長の西澤寛俊氏を代表研究者とするガイドライン研究班「平成26年度厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業 診療行為に関連した死亡の調査の手法に関する研究班」が学術的な面から検討していたが、医療事故の定義等で一部の病院団体から根強い反対があり、議論が停滞。厚生労働省は、諮問機関として「医療事故調査制度の施行に係る検討会」を発足させた。同検討会は、省令・通知の策定に当たり、関係者の意見を聴取、反映させることを目的に、11月より5回にわたり議論された。しかし、未だ「報告書の記載事項（再発防止策の記載等）」「報告書の取扱い」「遺族への説明事項、説明方法」等、反対者との先鋭な意見の対立が残る中、2月25日、取りまとめの最終回を迎えることとなった。一方、ガイドライン研究班では、10月23日に「中間取りまとめ」を発表し、議論の経過、検討事項〔（1）医療事故の届出等に関する事項、（2）院内調査に関する事項、（3）調査結果の報告書や遺族への説明のあり方に関する事項、（4）センター業務に関する事項―〕等、論点整理が示された。

省令・告示・通知事項については、平成27年4月以降、指針策定及び公表となるが、当委員会で今年度実施した「医療安全に係わる実態調査」結果の一部を同検討会に反映させたいとの意向から、第6回検討会（2月25日）において、堺常雄会長名で資料（「平成26年度医療安全に係わる実態調査」）の提出を行った。新制度では、院内調査の「結果」は、「遺族へ報告、説明する」とあるが、報告書を遺族へ渡すか否か、法文の解釈をめぐる議論となっていた。ところが本調査では、「当然手渡すべきである、匿名性を配慮した上で手渡すべきである」が73.9%、「説明を十分に行うので手渡さなくてもよい」が13.2%、未定（検討中、院内で討議、院長が決める等）、その他（ケースバイケースで手渡す、要望があれば手渡す等）が10.2%、無回答2.7%と、報告書を手渡す方向での検討や回答が多数を占める結果となった。また、説明会開催の必要性についても83.5%が認めると回答され、説明会の場で質問を受付けることについて大多数が了解していることが判明した。他、アンケートの項目にある「医師法21条」による警察への届け出に関連し、医療機関の判断としての現状での対応（外観上の異常を認める・認めない死体）にも着目して意見交換を行った。

○「平成26年度 医療安全に係わる実態調査」報告

（1）目的

本調査の目的は、病院の規模、組織の違いによる医療安全努力の実施状況を分析し、病院の規模に見合った医療安全対策組織の構築等の情報を提供すること。また、医療事故原因究明制度の法制化に伴い、病院の中核に位置する「院内（事故）調査委員会」をどのように捉えているかを調査することとした。

（2）調査対象

平成26年10月1日現在、一般社団法人日本病院会に加盟する全ての医療機関2,399施設を対象とした。

（3）調査方法

PDFファイルの調査票（直接入力可）を添付、全会員病院へメール及びFAXによる一斉送付を行い、回答は、データ送信、メール添付、FAXいずれかによって行う方式とした。

他、調査用ホームページURLに調査票等を掲載し、広く周知した。

(4) 調査期間

平成26年10月3日～11月28日（※10月31日の回答期限を11月28日まで延長）

(5) 調査回収結果

892施設から回答が得られる。〔全2,399施設（平成26年10月現在）、回答率；37.2%〕

(6) 調査項目

本調査は、次の4項目について、アンケート形式で実施した。

- I. 施設の基本的な事項
- II. 医療安全管理
- III. 医療事故対応
- IV. 新医療事故調査制度関連事項

(7) 調査内容

（別添CD資料集＜資料1 P.1～52＞参照）

(8) 外部Dataの比較表記

今回の日本病院会会員への実態調査結果を提示するにあたり、全国のData、他機関のData等を比較表記することで意義があると思われる項目では、外部Dataをその出典を記載して比較表記した。

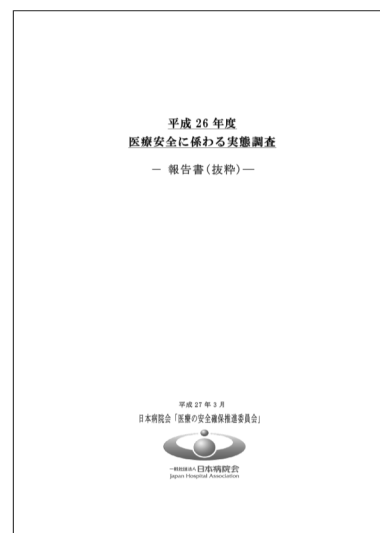
(9) 調査公表

- ・日病定例記者会見〔平成27年3月2日（月）〕
- ・結果報告書（抜粋）→ 当会ホームページ「日病 文書配信」内に掲載
- ・結果報告書（全編）→ 結果報告専用サイトに掲載
- ・日病雑誌、日病ニュース等各紙掲載

報告書（全編）表紙



報告書（抜粋）表紙



3. 救急医療委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 6名
3. 協議項目

- 1) 第1回救急医療委員会

日 時：平成26年4月8日（火）

議 題

①平成26年度救急医療アンケート調査はWebでのアンケートを実施することとした。

- ・実施概要として「アンケート調査①」の調査項目は1) 基本情報、2) 救急車不応需率、3) 時間外救急患者の動向、4) 救急外来における未収金、5) 医師の当直業務に関する解釈の不統一に関する問題、6) 時間外外来自己負担金（選定療養費）、7) 終末期医療、8) 救急医療の有料化について、9) 診療アシスタントについて、10) 休日夜間の宿日直をする医師・看護師の確保について、の項目について調査を行うことにしている。

②「アンケート調査表②」については救急外来原価計算を二次救急指定病院に限って実施することとなった。調査項目としては1) 直接費用（給与費、材料費、委託費、設備関係費、研究研修費、経費）と2) 間接費用・間接費用配賦・救急外来部門損益計算書（事務部門、薬剤科、放射線科、臨床検査科）

③第64回日本病院学会に向けての検討

- ・平成26年度7月に高松で開催される第64回日本病院学会において行うシンポジウムは以下の通りである。

テーマ：救急医療～喫緊の課題―地域完結型医療における救急医療連携―

シンポジスト

奥澤星二郎（佐野厚生総合病院）

松本隆利（八千代病院）

平野 篤（総合病院水戸共同病院）

太田泰正（脳神経センター太田記念病院）

座 長

前原和平（救急医療委員会委員長）

岡留健一郎（日本病院会副会長）

- 2) 平成28年度診療報酬改定に向けての要望

- ・平成26年度診療報酬改定では救急医療管理加算1（800点）、2（400点）に分けられ実質的に減額改定となった。アンケート調査で二次救急病院の外来原価計算調査では1ヶ月平均947万円の赤字であった。緊急に入院をようする重症患者に対する救急医療の初期対応には多くの費用を要するにもかかわらず入院を可能とする診療応需の態勢を確保するための評価が不十分であることから、救急医療加算1の1600点、2の800点への増点及び期間14日の延長を要望した。

4. 総評

- 平成19年度からは救急医療委員会となり、今までの防災を中心とした委員会から医療に特化した委員会となり救急医療について積極的に取り組んでいるところである。平成27年度は6月18日（木）、19日（金）に軽井沢で開催される第65回日本病院学会のシンポジウムはおこなわないうこととなった。また、平成26年度救急医療アンケートも実施しないこととなった。今後は救急医療の現場を勘案しながら委員会で実施時期等を検討することとし、救急医療の問題点を更に詳しく把握することとしている。27年度は委員会の在り方も見直し検討することとしている。

4. 地域医療委員会

- 開催回数 5回（中小病院委員会との合同委員会含む）
- 出席者数 延べ35名
- 協議項目
 - 地域医療構想（ビジョン）策定について
 - 第64回日本病院学会「オピニオン」について
 - 平成27年度の検討（予定）事項について

4. 総評

- 7月9日に中小病院委員会との合同委員会を開催し、厚労省が医療法等改正案により26年度中に作成する地域医療構想（ビジョン）「ガイドライン」策定について意見交換を行い、日本病院会として厚労省に提言する要望を検討した。出された意見を医療制度委員会に報告し、提言の作成等については医療制度委員会が中心となって「地域医療構想ガイドライン策定に関する要望」としてまとめ、9月17日に厚生労働大臣（及び厚労省医政局長）に提出した。

2月13日の第5回委員会において、1月27日に総務省が厚労省に対して行った「医師等の確保対策に関する行政評価・監視の結果に基づく勧告」を基に意見交換が行われ、地域医療委員会の主張として、医師の適正配置を強く発信して行くべきであるとの認識で一致した。

- 第64回日本病院学会地域医療委員会「オピニオン」

日時 平成26年7月3日（木） 16:00～18:00
会場 JRホテルクレメント高松 3階「玉藻東」（高松市）
テーマ 「なぜ、地域医療が再生しないのか」

～医師の偏在解消のための地域医療ビジョンとは～

座長 日本病院会副会長 今泉暢登志

〃 地域医療委員会委員長 塩谷 泰一

「地域医療ビジョン／地域包括ケアシステム」は「地域医療再生」にどう影響するか

公立邑智病院長 石原 晋

地域医療の未来は教育にある

北海道松前町立松前病院長 木村 眞司

医師の偏在解消のための地域医療ビジョン（沖縄県の経験から）

沖縄県立八重山病院副院長 本竹 秀光

なぜ地域医療が再生しないのか ―医師の偏在解消のための地域医療ビジョンとは―

日本病院会副会長 梶原 優

医師・医療機関の適正配置を！ ―医療基本法を策定し、医療法の改正を―

天心堂へつぎ病院理事長 松本 文六

地域医療委員会の「オピニオン」は、各地域に適した医療を行う上で、地域医療再生を妨げる「制度の壁」に係わる諸問題についての考えを内外にアピールする場であることから、委員会で検討してきた項目（地域医療再生、医師の適正配置・確保対策など）について、苦悩する医療現場からの報告を基に、医師の偏在を解消し、地域医療を再生するための「地域医療ビジョン」について議論した。

- (3) 平成27年度の検討（予定）事項については、当委員会の発信力の向上を図るため、①中小病院委員会主催の情報交換会への参画、②支部長会との意見交換会の開催、③日病雑誌への地域医療委員会のリレー投稿、④「制度の壁」に関するアンケート調査―の4項目。

5. 精神科医療委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ 14名

3. 協議事項

(1) 平成26年度診療報酬改定結果の検証と次回改定に向けて

(2) 平成28年度診療報酬改定に向けた要望事項の検討

(3) 第65回日本病院学会 ワークショップについて

(4) 「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策の今後の方向性」とりまとめについて

(5) 「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～（新オレンジプラン）」

4. 報告事項

(1) 第64回日本病院学会ワークショップの報告

日時：平成26年7月3日（木）14:00～16:00

会場：JRホテルクレメント高松 3F 玉藻東

参加者：約20名

テーマ：精神科リエゾンチームを活用する

コーディネーター：一般社団法人日本病院会 精神科医療委員会 委員／

成田赤十字病院 第一精神神経科 部長 佐藤 茂樹

司会：がん・感染症センター都立駒込病院 神経科 部長 赤穂 理絵

（敬称略）医療法人鉄蕉会 亀田総合病院 臨床心理室 主任 富安 哲也

登壇者：①総合病院での精神科リエゾンチームの活動状況と課題

～当院での実践報告～

（敬称略）神戸市立医療センター西市民病院 精神神経科 部長 見野 耕一

②精神科リエゾンチームにおける薬剤師の役割

東京女子医科大学病院 薬剤部 副師長 高橋 結花

③精神科リエゾンチームを活用する

～当院での活動から～

亀田総合病院 臨床心理室 主任 富安 哲也

④活動の取り掛かりをみつける難しさ

～ニーズが見えない中、ニーズをどのように見つけたか～

神戸市立医療センター西市民病院 リエゾンナース 新田 和子

5. 総評

○平成 26 年度診療報酬改定結果を受け、日病が厚生労働省に提出した「平成 26 年度診療報酬改定に係る要望書」より「精神科医療に関する事項」の検証を行った。今改定は、当会の要望にはない項目（総合入院体制加算 1）が新設されるなど、擦れ違いが見受けられた。今回、精神関連の改定が多いとされる中、受け入れられた要望事項は、全 17 項目のうち、2 項目（精神科身体合併症管理加算の算定要件の見直し、通院・在宅精神療法の 20 歳未満加算の起算日の見直し）であり、一部が「精神科多職種チーム訪問管理料の新設」、「通院・在宅精神療法（20 歳未満・16 歳未満の見直し）」の 2 項目。一部受け入れられた 2 項目については、要件変更を引き続き要望することとした。他の事項に関しても、ほぼ継続要望とするが、大卒の要望の仕方が問題となるため、日病全体や各関連団体と整合性を図り、重点項目を絞り込むとした。

○平成 28 年度診療報酬改定に向けた精神科医療に係る要望事項について検討を行った。中島豊爾委員長からは、総体的に従来の要望の示し方ではインパクトに欠けるとの指摘あり。本委員会では、総合病院の精神科を立て直すことを 1 つの目標としているため、「一般病院併設の精神科病棟に係わる要望」と冒頭に掲げるなど、要望内容の工夫について提案がなされた。次期診療報酬改定の要望事項（案）として、委員からは、「一般病院併設精神科病棟の入院基本料の増額」、「総合入院体制加算に関する要望」、「児童に関する精神科専門療法の点数見直し」、「精神科ショートケアと他の精神科専門療法の同一日算定」が挙げられた。

○第 64 回日本病院学会では、例年どおり、当委員会企画によるワークショップ「精神科リエゾンチームを活用する」を開催したが、参加者は約 20 名と若干少なめであった。その外的要因は、「開催日・時間帯がメイン会場でのシンポジウムと重なった事」「精神科病棟を有する総合病院が限られており、絶対数が少ないこと」であり、内的要因は、「テーマの選び方」が挙げられた。参加者がコメディカル中心の当学会は、コメディカルが高い関心を持つテーマが肝要である。その観点から、来年度の開催は、社会的な問題である「一般病床における認知症患者への対応」を取り上げ、視点を変えることが有意的であるとした。一度は、見直しも検討されたが、厳選されたテーマである「総合病院・地域における認知症高齢者支援の取組み」の設定により開催が決まり、テーマに即した座長・演者の構成及び人選（下記のとおり）を行った。コーディネーターは、前回同様、佐藤委員が務めることとした。（敬称略）

座長：小田原俊成（横浜市立大学附属市民総合医療センター精神医療センター）

演者：村田志保（安曇総合病院心の医療センター長）、長沖沙知（相沢病院 5S 病棟看護責任者）
小川朝生（国立がん研究センター東病院臨床開発センター 精神腫瘍学開発分野 分野長）
栗田主一（東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長）

- 「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策の今後の方向性」について、厚生労働省がとりまとめを行った旨の報告（平成 26 年 7 月 14 日）。その他、厚労科研特別調査として日精協主体で実施される「適切な向精神薬使用の推進や精神疾患患者の地域移行と地域定着の推進等を含む精神医療の実施状況調査」に関し、中島豊爾委員長より概要説明を行った。
- 厚生労働省が公表した「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～（新オレンジプラン）」（1 月 27 日）について、1 月 7 日、自民党に示した当初案（新オレンジプラン（案））との違いを問題視。案と新しい成文では、「精神科医療は、機能や体制が具体的に『見える化』され、地域からみて、一層身近で気軽に頼れるような存在になっていくことが求められる」と、成文から精神科病院のあり方に関する内容が削除された。また、「行動・心理症状（BPSD）への適切な対応」では、「長期的に専門的な医療サービスが必要」と、精神科病院への長期入院を容認するような書き換えとなり、さらには、「精神科や老年科等の専門科による、医療の専門性を活かした介護事業所等への後方支援が重要である」と、「後方支援の役割」に「司令塔機能」が付け加えられるなど、様々な違いが見られるため、両者の相違点を検証した。

6. 中小病院委員会

- 1. 開催回数 3 回（地域医療委員会との合同委員会 1 回を含む）
- 2. 出席者数 延べ 29 人
- 3. 協議項目
 - (1) 第 64 回日本病院学会での担当シンポジウムについて
 - (2) 今年度の委員会活動について
 - (3) 病床機能報告制度・地域医療ビジョン（構想）について
 - (4) 情報交換会について
 - (5) 第 65 回日本病院学会での担当シンポジウムについて
 - (6) 平成 27 年度中小病院に関するアンケートについて
 - (7) その他

1) 第 64 回日本病院学会シンポジウムについて

開催場所：第 1 会場 サンポートホール高松 3F 大ホール

開催日：平成 26 年 7 月 3 日（木）

テーマ：人材が集まる魅力ある医療・介護分野にするための中小病院のあり方

司 会

土井 章弘（日本病院会 中小病院委員会 委員長）

- 安藤 文英 (〃 副委員長)
- シンポジスト
- 織田 正道 (佐賀県・特定医療法人祐愛会 織田病院 理事長)
- 望月 龍二 (東京都：医療法人朔望会 常盤台外科病院 理事長・院長)
- 北島 清彰 (高知県：医療法人社団若鮎 北島病院 理事長・院長)
- 美留町 利朗 (公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会
近畿地区 地域包括ケア在宅医療研究会 代表／
(株) 地域計画医療研究所代表取締役)
- コメンテーター
- 梶原 優 (日本病院会 副会長)

2) 第15回情報交換会について

開催日時：平成27年2月21日(土) 14時～17時55分

開催場所：公益財団法人脳血管研究所美原記念病院 講堂

参加者：60名

趣 旨：中小病院のよりよい運営、経営方針策定のため情報交換を行う場

テ ー マ：「地域包括ケア」

主 催：(一社)日本病院会、日本病院会群馬県支部

共 催：群馬県病院協会、全日本病院協会群馬県支部

後 援：伊勢崎市、(公社)群馬県医師会、(一社)伊勢崎佐波医師会、
日本慢性期医療協会群馬県支部

プログラム

開会・司会 (一社)日本病院会 中小病院委員会 委員 美原 盤

開会挨拶 (一社)日本病院会 会長 堺 常雄
伊勢崎市 市長 五十嵐 清隆

基調講演 「地域包括ケアと医療提供体制」

講師 厚生労働省 保険局長 唐澤 剛

座長 (一社)日本病院会 中小病院委員会 委員長 土井 章弘

シンポジウム

座長 (公財)脳血管研究所美原記念病院 院長 美原 盤

シンポジスト

(公社)前橋市医師会 理事 下田 隆也

医療法人社団和楽仁芳珠記念病院 理事長 仲井 培雄

伊勢崎市健康推進部 部長 多賀谷 茂

株式会社電通 パブリック・アカウント・センター営業部 最上 紘太

伊勢崎市の地域包括ケアを考える会 加藤 充子

総評 (一社)日本病院会 副会長 梶原 優

閉会挨拶 (一社)日本病院会 中小病院委員会 副委員長 安藤 文英

3) 調査について

- ・「人材が集まる魅力ある医療・介護分野にするための中小病院のあり方」を平成26年4月に実施、第64回日本病院学会の担当シンポジウムで調査結果を報告した。病床数が200床未満の1,176会員病院を対象に調査を実施、261病院から回答を得た（回答率22.2%）。
現在、自院で人事・労務管理で困っている課題については、「必要な職種要員が不足（採用が困難）している」（73.9%）がもっとも多く、次いで「人件費率が高い」（56.7%）も過半数を超えている。現在、不足している職種および採用が困難な職種として、「医師」（65.1%）と「看護師」（64.8%）の割合がそれぞれ6割を超えた。有休消化率が一番低い職種では、「医師」（38.7%）とする回答がもっとも多く、時間外労働時間が一番多い職種については、「事務職（医事）」（31.4%）がもっとも多かった。人材を確保し、流出させないための要件は、「ワークライフバランスの充実」（68.2%）がもっとも多く、「研修費用（学会・研修など人材育成への援助）」（57.5%）、「休みが取れる人員配置」（51.0%）、「福利厚生の実施」（50.2%）が過半数を超えた。（別添CD資料集＜資料3 P.96～125＞参照）
- ・平成27年4月にアンケート調査「地域包括ケアの担い手である中小病院における医療改革のあるべき姿」を実施し、第65回日本病院学会の担当シンポジウム「中小規模病院は、地域医療の担い手となれるか」にて調査結果を報告する予定。

4) その他

地域医療構想に関するガイドラインが本年度中に作成されることを受け、地域医療委員会から働きかけがあり合同委員会を実施、ガイドライン策定に関する要望について意見交換した。

7. 医業経営・税制委員会

1. 開催回数 10回
2. 出席者数 延べ63人
3. 協議項目
 - (1) 今年度「医業経営・税制委員会」の課題について
 - (2) 税制改正関連事項
 - ・平成27年度税制改正要望について
 - ・平成28年度税制改正要望について
 - (3) 第6次医療法改正関連事項
 - ・非営利ホールディングカンパニー型法人制度について
 - (4) 診療報酬改定関連事項
 - ・消費税対応分
 - (5) 経営関連事項
 - ・未収金問題
 - ・医師・看護師等紹介業問題
 - (6) 当委員会の活動について
 - (7) 四病協の動きについて
 - ・医業経営・税制委員会

- ・医療用機器の特別償却制度に関するアンケート
 - ・消費税補填分に関する調査について
 - ・四病協・診療における患者負担金の未収金に関する調査について
- (8) 来年度の活動について
- (9) その他

4. 総評

(1) 平成 27 年度税制改正に関する要望について

重点要望項目 1 項目、要望事項：国税 4 項目、地方税 3 項目、災害医療拠点としての役割と税制に関する要望 1 項目、計 9 項目を要望書として取りまとめた。優先順位上位 3 項目は、①社会保険診療報酬及び介護保険介護報酬に係る非課税制度を見直し、医療機関や介護施設が控除対象外消費税を負担しない仕組みを構築すること。②医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置を存続すること。③持分の定めのない社団医療法人になるための持分放棄に関してみなし贈与税課税を行わないようにすること。8 月 4 日に厚生労働省、10 月 27 日に民主党、10 月 28 日に自民党へ要望書を提出し、医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税の特例措置が存続された。

(2) 非営利ホールディングカンパニー型法人制度について

医療法人の事業展開等に関する検討会での議論も踏まえ、非営利ホールディングカンパニー型法人制度について意見交換。地域連携型医療法人制度（仮称）について、医療制度改革のための関連法案として法制化されたのちにヘルスケアリートも含め検討することとした。

(3) 診療報酬改定消費税対応分について

控除対象外消費税の病院負担は税引き後の最終利益が担保されているか否か検証する必要性があるとして、平成 25 年度年商 100 億円を想定したモデル病院（医療法人と公的病院）の試算表に基づきシミュレーションを行った。公的病院では今回の診療報酬改定上乗せ率は 1.36%では足りず、2.0%で経常利益がほぼ同額となると報告。今後、本試案の妥当性をみる。

(4) 医師・看護師等紹介業問題

平成 26 年 10 月から、職業紹介事業者のうち、一定の審査基準を満たした事業者を「職業紹介優良事業者」として認定する制度が始まることを受け、職業紹介事業者に対して手数料等の調査を行うこと等の意見が出る。

8. 社会保険診療報酬委員会

1. 開催回数 4 回
2. 出席者数 延べ 30 名
3. 協議事項

- (1) 平成 26 年度診療報酬改定について ～日本病院会の要望項目の達成度～
- (2) 今後の活動方針
- (3) 平成 26 年度診療報酬改定における入院医療について
- (4) 平成 26 年度診療報酬改定における外来医療について
- (5) 平成 28 年度診療報酬改定に係る要望（案）の詳細について

4. 総評

平成26年度診療報酬改定に向けて平成25年夏に当会から厚労省へ提出した要望項目に関して、各項目を提案された当会役員、委員会に結果についての評価をいただき、当委員会にて確認。

最重要要望事項（全60項目）については、○評価が1、△が11、×が45（未回答3）。主な評価結果として、在宅療養支援病院の施設基準では質の高い在宅医療の提供を目指し実績要件等の見直しが行われたことが唯一の○の評価とされる一方、①一般病棟入院基本料を病棟ごとの届出を可とする等、地域に応じた体制が取れるような施設基準にすること、②救急搬送患者地域連携紹介加算は当該患者を入院させずに他の保険医療機関に紹介した場合にも算定可とすること、③地域連携ネットワークシステムの運営に係る費用への手当（入院基本料等加算の新設）等への改定はなく×の評価となった。また、診療録管理体制加算に対しては充実した体制を評価する高点数の「1」が新設されたことを評価したものの、「診療記録管理者」との記載にとどまり「診療情報管理士」という名称が使用されなかったことを減点材料として全体評価は△とされた。同様に医師事務作業補助体制加算についても上位点数である「1」が新設されたことを評価したが、要望した算定対象の拡大（慢性期医療や外来等）はなく△の評価となった。

今年度は平成28年度診療報酬改定に向けて26年度改定の検証を行いながら、要望事項の取りまとめにむけた議論の実施時期と位置付け、入院医療、外来医療について計3回にわたり、当委員会としての要望の方向性を検討。入院医療は、▽病棟毎に入院基本料を選択できる方式の導入▽病床機能報告制度と入院基本料▽入院基本料における重症度、医療・看護必要度の見直し▽急性期病床における平均在院日数の維持▽資格をもった医療従事者の活用と評価▽医療を推進するためのコストの反映。外来医療は、▽中小病院と診療所の協調的連携を目指した主治医機能制度▽大病院外来における患者インセンティブも考慮した機能分化を要望の方向性とした（『平成28年度診療報酬改定に係る要望』として取りまとめ）。

その後、次年度の次期診療報酬改定に向けた要望事項の提出に向け、当委員会においてまとめた『平成28年度診療報酬改定に係る要望』を当会の役員、委員会に提示して、要望の方向性を踏まえた個別要望事項を募集。100を超える要望事項が集まったため、次年度はこれらをブラッシュアップした上で、財源問題で厳しい改定となることが予想される中、質の高い医療を提供するための診療報酬改定となるよう必要事項を要望していきたい。

9. 医療安全対策委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 8名
3. 協議事項

- ・平成26年度医療安全管理者養成講習会について
- ・平成27年度医療安全管理者養成講習会について
- ・平成26年度医療安全管理者養成講習会 アドバンストコースについて
- ・平成27年度医療安全管理者養成講習会 アドバンストコースについて
- ・その他

4. 総評

昨年に引き続き、日本病院会主催による「医療安全管理者養成講習会」が開催された。

今年度は351名(新規:248名 更新:103名)名に日本病院会認定の受講修了証書を授与した。プログラム構成は昨年同様「医療安全の意義と院内の体制作り」「情報収集と共有」「再発防止」などカテゴリー別にプログラムを整理し、またロールプレイやワークショップといった参加型プログラムを多く盛り込む内容とした。平成24年度から当委員会の委員を司会として配置し、各プログラムの趣旨説明及び質疑応答の時間を設けているが、受講者の満足度も高いことから、平成27年度も同じ形式で講習会を実施する。

平成25年度に新設した「医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース」は東京・名古屋・大阪・福岡の4カ所で開催した。これは医療現場で実働している医療安全管理者のスキルアップを目的に、ワークショップを主体に現場で抱える問題点やその解決法について学ぶ場として企画したものである。今年度は250名に日本病院会認定のアドバンストコース受講修了証書を授与した。受講生からは現場で抱えている悩みや実情に則した内容についてワークショップを通じて学ぶことができた大変高い評価を得た。平成27年度も東京・名古屋・大阪・福岡にて開催する予定。

その他の活動として、講習会の開催案内をはじめ、医療安全に関する記事を日本病院会雑誌に寄稿するなど、情報発信を継続していくこととした。

10. 感染症対策委員会

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 6名

3. 協議事項：

- ・委員会活動について
- ・新型インフルエンザ対策について
- ・麻疹・風疹の発生動向について
- ・国内デング熱の感染症例について
- ・エボラウイルス病(エボラ出血熱)への対応について
- ・平成27年度感染制御講習会について
- ・その他

4. 総評

本委員会の活動方針として、感染制御講習会の運営のみならず、風疹その他感染症に関する話題になった事項に関連して情報発信など積極的に活動していくこととした。

新型インフルエンザ対策については、平成27年1月に内閣官房主催の対策訓練と連動する形で、指定公共機関である日本病院会も訓練を実施した。

麻疹・風疹の発生動向に関しては、大きな動きは見られず、風疹について、ワクチン接種の推奨など引き続き会員病院に向け情報発信していくこととした。

国内デング熱の感染症例について、大石委員より国内デング熱の概要と発生状況について発表があった。会員病院への情報提供として診療ガイドラインをホームページに掲載することとした。

エボラウィルス病（エボラ出血熱）への対応に関して、2013年12月にギニアから始まった今回のエボラウィルス病の概要と拡大状況について大石委員に発表いただいた。この病気の特徴として「人から人へ感染すること」、「飛沫・空気感染はなく、接触により感染すること」、「曝露から発症するまでの期間が21日と長く、その間に他者へ感染する危険性があること」を挙げ、可能性は低いとしながらも、日本国内での発生を想定した各医療機関の対応が必要であると見解が述べられた。

さらに、特定医療機関である国立国際医療研究センターを例に、エボラ疑い患者への対応と対策についてアドバイザーの大曲先生に発表いただいた。発熱が認められる患者には、まず渡航歴・曝露の有無を確認することが重要であり、積極的な曝露がない場合でも、流行地域へ渡航した患者には一定期間の入院をすすめるなどの早期対応が必要であると述べた。また、マラリア・チフスなどの重症疾患が紛れている可能性が高いことも考慮して診療にあたることをポイントとして挙げた。また、疑い患者の中には最初に一般医療機関を受診するケースがあるため、一般医療機関もエボラ疑い患者への対策が必要であるとした。以上を受けて、会員病院に向けエボラウィルス病に関する注意喚起を行った。

平成27年度感染制御講習会について、平成27年5月23・24日、10月17・18日、平成28年1月16・17日（いずれも土・日）開催に決定した。内容は平成26年度と同様とする。

11. 病院診療の質向上検討委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 6名
3. 協議事項
 - ・第65回日本病院学会 シンポジウム 企画、運営について
 - ・その他

4. 総評

平成27年6月18日（木）、19日（金）に長野県軽井沢町で開催される第65回日本病院学会でのシンポジウムについて、テーマを「院内外における組織的医療の展開 ー看護師、コメディカルスタッフへの職能移譲の必然性ー」に決定し、シンポジストおよび座長を以下の先生方をお願いをすることとした。平成27年6月18日（木）14:00～16:00（2時間）に軽井沢プリンスホテルウエスト桜にて開催予定。

○第65回日本病院学会 シンポジウムについて

テーマ：「院内外における組織的医療の展開 ー看護師、コメディカルスタッフへの職能移譲の必然性ー」

シンポジスト：

1. 病院の組織的責任者及びチーム医療：栗原正紀
(長崎リハビリテーション病院 院長)
2. チーム医療とキーパーソン：大久保清子（日本看護協会 副会長）
3. 政策レベルの対応と現場レベルの工夫：大藪 毅
(慶応義塾大学 大学院 経営管理学研究科 専任講師)

4. 医療施設の組織責任及び法律的立場からの質疑応答：峯川浩子

(常葉大学 法学部 法学学科 准教授)

座 長：

有賀 徹 (日本病院会 病院診療の質向上検討委員会 委員長)

浅香えみ子 (日本病院会 病院診療の質向上検討委員会 委員)

12. QI 委員会

1. 開催回数 4回

2. 出席者数 33名

3. 協議事項

- ・QI プロジェクト 2014 について
- ・QI プロジェクト 2014 フィードバック説明会について
- ・QI プロジェクト 2015 について
- ・精神・療養 QI ワーキンググループについて
- ・第 65 回日本病院学会 シンポジウムについて
- ・その他

4. 総評

QI プロジェクト 2014 (参加施設：292) について評価指標を検討した。QI プロジェクト 2013 を引き継ぎ、25 指標 (DPC12、DPC 以外 13) を採用することとした。24 年度に発足した、精神・療養病床を有する施設向けの QI プロジェクトについても引き続き取り組むこととした。

参加施設からのデータ提出、および分析データ等関連資料の配信などは QI プロジェクトホームページを介して行う。参加施設から提出されたデータを集計し、3 ヶ月毎を目安に定期的にデータフィードバックを実施した。

2 月には参加施設へのフィードバック説明会を実施した。参加者は 230 名。値改善が見られた施設について、QI の院内での取り組み方、値改善に向けた活動事例を発表してもらい、その後、参加者も含めてシンポジウム・意見交換を行った。最終報告書は QI プロジェクトホームページに掲載、参加施設へは施設毎のグラフ・詳細値を載せた報告資料を別途作成し配布する。

QI プロジェクト 2015 については、QI プロジェクト 2014 の指標に『症候性尿路感染症発症率』『特定術式における適切な予防的抗菌薬選択率』等の新規指標を加え、計 33 指標 (DPC16、DPC 以外 17) を採用することとした。また、精神療養向け QI の内容の充実化を目的に、ワーキンググループを立ち上げ、QI プロジェクト 2016 に向けて評価指標、運営について検討していく。QI プロジェクト 2015 参加施設は 336 施設 (継続 282、新規 54)。

13. 臨床研修委員会

開催回数：平成 26 年度において委員会は 1 回開催された。また、平成 25 年度、26 年度臨床研修指導医養成講習会は下記の通り 3 回実施された。平成 27 年度についても 1 泊 2 日の開催日とし年 3 回の開催を予定している。

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 12名

3. 協議項目

1) 第1回臨床研修委員会

日 時：平成26年4月7日（月）

議 題

- ①平成26年度臨床研修指導医養成講習会の開催については以下の日程で実施予定である。
 - ・第1回：平成26年6月14日（土）、15日（日）
 - 第2回：平成26年11月15日（土）、16日（日）
 - 第3回：平成27年2月7日（土）、8日（日）
 - ・平成25年度の応募者総数は230名、受講者数149名で倍率は1.5倍であった。
- ②平成27年度臨床研修指導医養成講習会の開催予定について
 - ・開催回数は年3回とし第1回は平成27年6月13日（土）、14日（日）で第2回は平成28年2月13日（土）、14日（日）第3回は平成28年3月5日（土）、6日（日）の開催を予定している。開催会場は3回とも都市センターホテルで開催することとした。
- ③臨床研修指導医養成講習会合同タスクフォース会議について
 - ・特別委員である岩崎榮先生より次の提案があり委員会として了承したところである。
「現在、3団体（日本病院会、全国自治体病院協議会、全国国民健康保険診療施設協議会）で開催している指導医講習会における主なテーマである目標、方略、評価の内容が従来のプログラムから臨床研修の実態に合わせて少しずつ変化しているが、各担当のタスクフォースが内容を同等に理解されて無く方法論や内容について問題が提起されている。よって、タスクフォース間での指導医講習会のプログラムの在り方を共有し、課題の解決策をみいだすためタスクフォース会議を5月4日（日）に開催を予定している。また、運用費用として10万円程度の負担をお願いしたい。」

平成19年度から「臨床研修指導医養成講習会」の主催が四病院団体から日本病院会の単独主催となり平成19年度以降においては年4回開催してきたが、平成24年度に研修プログラムの見直しを行ったことに伴い開催日数を年2回で実施した。平成25年度からは年3回で実施している。また、平成26年12月10日付で「医師の臨床研修に係る指導医講習会の開催指針について」の一部改正があり、平成27年度は改正後のプログラムで実施することとする。

平成26年度開催日程は下記の通り実施した。

- ・第1回：平成26年6月14日（土）、15日（日）
- ・第2回：平成26年11月15日（土）、16日（日）
- ・第3回：平成27年2月7日（土）、8日（日）

平成27年度開催日程は下記の予定である。

- ・第1回：平成27年6月13日（土）、14日（日）
- ・第2回：平成28年2月13日（土）、14日（日）

- ・第3回：平成28年3月5日（土）、6日（日）

以上の日程で開催予定である。

平成28年度についても開催を予定しているが下記の日程で調整する予定である。

- ・第1回：平成28年6月
- ・第2回：平成28年9月
- ・第3回：平成29年2月

今後の方向性

卒後研修等の見直しの準備をすすめ、後期研修で現状分析を行い日本病院会としてどうあるべきか委員会として検討することになっている。

4. 総評

- ・平成16年度より新臨床研修制度が始まり、各病院でも行っているプログラムに沿った卒後研修が行われるようになった。この研修はプライマリ・ケアの基本的な能力を取得することを目的とし、全ての医師が受けるべきとされているが、臨床医は一定の専門医領域をもって患者に医療を提供しており、研修終了後に専門領域の基礎的な研修を行う必要がある。

14. 栄養管理委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 21名
3. 協議事項
 - ・委員会の運営方針について
 - ・平成26年度セミナーについて
 - ・平成27年度セミナーについて
 - ・その他

4. 総評

平成24年度から開催している「医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー」は、受講者アンケートを見ると、「満足、大変満足」が約9割と高い評価を得ているが、一方で、本セミナーを医師が受講した場合、栄養サポート加算取得の際の要件に該当するが、医師以外が受講した場合はそうでないといったように、職種によって受講メリットが異なることから、医師以外の参加者にとっても受講価値をさらに感じられるよう、施設でのNST活動のやる気・原動力の底上げにつながるプログラム内容となるよう、各講師が講義内容を工夫していくこととした。

平成26年度のセミナー参加者は150名。アンケートによると「大変満足+満足」が97%と満足度が高く、基礎的な内容に加え、最新のトピックスまで触れることができたと全体的に好評であった。その一方で時間配分やプログラム間での講演内容の重複など反省点もあることから、これらを踏まえて平成27年度のプログラムを検討することとした。

平成27年度のセミナーは、カリキュラムの大枠は変えずに、各プログラム内容の整理と、講演

時間の見直しを中心に行った。

従来の内容に加えて、次年度から「摂食嚥下と口腔ケア」をプログラムに盛り込むこととした。各講師には、各自ポイントと考えるトピックスを含めること、時間を留意して講演・スライドの準備をお願いする。

また、新たな試みとして受講者の理解を深めることを目的に、各プログラムの導入部分と質疑応答等とりまとめ役として司会（委員が担当）を設置する。加えて会員病院への案内状も、セミナーの狙い・ポイントをわかりやすく明確化すること、講師陣の写真を掲載するなど従来の内容に改良を加え作成することとなった。次年度は平成27年10月17日（土）、18日（日）に東京・広尾ホールで開催予定である。

15. 看護職場環境委員会

4. 開催回数 4回

5. 出席者数 延べ 29名（うちWeb1名）

6. 協議事項

(1) 本委員会の今後の進め方について

○各病院の現状から共通課題の抽出

○課題への取組み状況調査

(2) 病院看護管理者懇談会について（第7回、第8回）

(3) 医道審議会保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会について

(4) 「特定行為及び特定行為研修の基準等に関する意見」とりまとめ

(5) 准看護師の臨床実習病院確保について

(6) 電子ジャーナルコンテンツについて

4. 総評

○前年度に引き続き、本委員会の共通課題の1つである「看護師の働きやすい職場環境への取り組みと離職防止」の観点から、課題への取組み状況調査実施に向けた検討を行った。看護師の業務負担を軽減し、看護師を目指す若者増加につながる内容にしたいと、多職種連携に関する実状を調査することとした。具体的には、医療機関の現在と5年前を比べ、看護業務に関する役割分担の変化、今後移譲したい職種などの把握のため、専門職が働く「外来」「病棟」「手術室」「透析室」「内視鏡室」、以上5部署への質問項目を設定。勝原裕美子副委員長及び委員全員より各業務に関する項目内容が示され、各職種の定義づけ、項目数の絞り込み等を行った。望月泉委員長からは、「調査自体が目的ではなく、課題を検証するための一手段として行う姿勢で臨みたい」との意向が示された。

○病院における看護の政策的課題をめぐり、日本看護協会が看護管理者団体、看護団体、病院団体看護部門等と意見交換及び情報共有を行う「病院看護管理者懇談会」（日本看護協会主催）について、第7回（平成26年10月7日）は、勝原裕美子副委員長・中山伊都子委員、第8回（平成27年3月10日）は、勝原裕美子副委員長（児島由利江委員代理出席）・林順子委員が当会代表として選出された。

○医道審議会保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会について

平成27年10月から手順書により特定行為を行う看護師研修制度の施行に向け、厚生労働省は、特定行為、研修の基準、厚労相が指定する指定研修機関等の審議を行う専門部会を平成26年9月に設置。当会から末永裕之担当副会長が委員に就任された。部会は計6回開催され、同年12月、「特定行為及び特定行為研修の基準等に関する意見」が取りまとめられた。

- 平成26年3月26日に行われた日本医師会・四病院団体協議会懇談会にて、「准看護師の臨床実習病院確保」について、日本医師会より協力依頼あり。看護系大学急増による医師会立准看護師養成所の臨床実習受入れ施設減少を危惧し、大規模病院や公的会員病院が多い当会に実習病院確保を求めるものであり、該当する都府県の会員病院に対し、文書で協力要請することとした。
- 「電子ジャーナル」の利用が一般化する中、「日病が一括契約を行い、会員へ特別価格による提供が可能になる」との提案が、電子ジャーナル出版各社からあり。本会がこの提案事項を検討するに当たり、病院内で利用頻度が高いとされる看護職に、病床規模や開設主体の異なる医療現場での利用状況等意見聴取を行いたいと、看護部長が招集される本委員会にて3社(Springer社、MARUZEN、医学書院、エルゼビア・ジャパン)よりプレゼンテーション及びデモンストレーションを実施(平成26年12月4日)。当日は、本委員会委員の他、会員病院の図書館司書4名(うち1名はWebでの出席)も交え、意見交換を行った。

16. 病院経営管理士教育委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 10名(延べ人数)
3. 協議事項
 - (1) 第35回生認定について
 - (2) 卒業論文の指導について
 - (3) 卒業論文の作成要領について
 - (4) 講師の交替について
 - (5) 病院経営管理士の資格付与について
 - (6) 一部科目の講義時間再編について
 - (7) 第38回生募集について
 - (8) 事業開設40周年(記念の催し)について
 - (9) その他について

4. 総評

今年度、卒業対象の第35回生は46名が認定された。受講生、認定者は順調に増えており、卒業認定者は累計821名となった。

病院経営管理士資格認定者は、移行対象である第31回生以前が400名、卒業と同時に認定となる第32回生以降は171名を数え、計571名となった。

卒業論文の指導を実際に対面授業(臨時講義(1.5時間))として実施し、また、講師の交代を行なった(財務管理論(2)・財務管理演習担当:石井孝宜講師から西田大介講師へ交代、薬剤部門管理担当:柴川雅彦講師から遠藤一司講師へ交代)。加えて、平成27年度より一部科目の対面

授業時間について再編することを決定した（特別講座（3時間）を教育科目から除外し、代わって統計演習（3時間）を新設）。さらに、卒業論文の作成要領について利益相反事項の加筆修正を行った。

併せて、当通信教育が2年後の平成29年度に事業開始40周年を迎えること、さらに卒業生の同窓会である病院経営管理士会が今年度（平成26年度）創立20周年を迎えたことを踏まえ、平成29年度に記念の催しを計画することとした。

17. 病院経営の質推進委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 4名（延べ人数）
3. 協議事項
 - （1）平成26年度診療報酬等に関する定期調査について
 - （2）病院中堅職員育成研修について
 - （3）その他について（病院経営管理研修会など）

4. 総評

「診療報酬改定影響度調査」について、昨年度より改定年ではない中間年による調査も行なったため、調査名称を「診療報酬等に関する定期調査」へ変更している。調査方法は、6月の前年同月の数値で、昨年同様、ウェブ調査（7月～9月）による実施、回収を行った。詳細な調査項目、精度検証を行うメンバーとしてワーキンググループを設置、打ち合わせ会を含め計8回実施し、出席者数は41名（延べ人数）であった。最終報告は12月に行った。

病院中堅職員育成研修は、これまで同様、各コースを原則2回ずつ開催した。参加者のアンケート結果からも概ね満足が伺える。「薬剤部門管理コース」は、公益財団法人日本薬剤師研修センターの研修認定薬剤師制度における認定対象研修を実施するコースとして平成25年1月に登録されたことから、参加申込は好調である。また、医療技術部門管理コースについては、関係諸団体（日本放射線技師会、日本臨床衛生検査技師会）の協力を得、PR強化を行った。

<設置コース>

(1) 人事・労務管理コース	第1回	参加者	49名（修了者44名）	
	第2回	参加者	44名（修了者44名）	
(2) 経営管理コース	第1回	参加者	39名（修了者36名）	
	第2回	参加者	70名（修了者68名）	
(3) 医事管理コース	第1回	参加者	57名（修了者57名）	
	第2回	参加者	49名（修了者48名）	
(4) 財務・会計コース	第1回	参加者	65名（修了者61名）	※平成25年度第2回分
	第2回	参加者	35名（修了者35名）	
	第3回	参加者	35人（修了者34人）	
(5) 薬剤部門管理コース	第1回	参加者	73名（修了者71名）	※平成25年度第2回分
	第2回	参加者	75名（修了者75名）	

- 第3回 参加者 62名(修了者62名)
 (6) 医療技術部門管理コース 第1回 参加者 36名(修了者36名)
 第2回 参加者 50名(修了者50名)

【平成26年度 診療報酬等に関する定期調査 報告】

- ・目的 診療報酬改定年度に実施していた影響度調査に加え、本年より毎年定期調査を実施することで、診療報酬が病院の収入に与える影響をさらに精査・検証し、会員病院の医療経営に資することを目的として実施。
- ・方法 日本病院会に加盟する全病院に診療収入等についてウェブ調査により実施、回収を行った。ウェブ調査による回答ができない病院については、郵送およびFAXによる配布、回収を実施した。
- ・期間 平成26年7月14日～9月12日(当初の8月15日の回収期限を延長し、未記入等についてEメールおよび電話による問い合わせを実施した。)
- ・主な調査項目 平成25年6月と平成26年6月の月別の診療収入、件数、延べ患者数等。
- ・内容 (別添CD資料集<資料5 P.199～222>参照)
- ・回答数 735病院(回答率:30.6%)有効回答数:688病院
(会員数2,399病院:平成26年7月2日現在)

報告書・概要版(公表用)の表紙

平成26年12月13日 一般社団法人日本病院会 病院経営の真実委員会																																				
平成26年度 診療報酬等に関する定期調査 —集計結果報告書(概要)—																																				
1. 調査方法の概要																																				
■調査目的	昨年より毎年定期調査を実施することとし、診療報酬改定が病院の収入に与える影響を精査・検証し、会員病院の医療経営に資することを目的として実施。																																			
■調査方法	日本病院会に加盟する全病院に診療収入等についてWeb調査により実施、回収を行った。一部のWeb調査による回答ができない病院については、FAX等による配布、回収を実施した。																																			
■調査期間	平成26年7月14日～9月12日(当初の8月15日の回収期限を延長している。)																																			
■主な調査項目	平成26年6月と平成26年6月の月別の診療収入、一人一日あたりの診療収入、延べ患者数、診療行為別点数、医療損益等の前年比。																																			
■回答数	735病院(回答率:30.6%<会員数2,399病院 平成26年7月2日現在>)																																			
■有効回答数	688病院(有効回答率:93.6%)																																			
▶前回、平成25年度調査の回答数は820病院(回答率34.6%)、うち有効回答数は711病院(有効回答率86.7%)であり、回収率は4%の減少となっている。今回の有効回答数は688病院へと減少したが、有効回答率は93.6%となり、前回を6.9%上回っている。																																				
▶調査中の数値は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表示している。このため、百分率の合計が100.0%にならないことがある。また、調査対象が5以下のものについては参考値として示した。																																				
▶有効回答として、調査項目「(Ⅲ-2) 医療収益、(Ⅲ-4) 外来月別診療報酬点数、(Ⅲ-5) 入院月別診療報酬点数の入院診療分」にかかる情報がすべて入力され、一人一日あたり診療収益(単価)の計算に必要な項目が入力されている等の条件を満たしているものについて集計を実施した。																																				
▶今回のWeb調査は、2つの調査票により実施し、調査票①(診療報酬の前年同月比較等)は必須回答、調査票②(病院経営に及ぼす影響、施設基準の内定等)は任意回答とした。																																				
2. 回答病院の属性																																				
実施病院数別に有効回答数を前回調査と比較した。 有効回答数は688病院、前回調査より23病院減であった。																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>前年度調査 回答数</th> <th>前年度調査 有効回答数</th> <th>本年度調査 回答数</th> <th>本年度調査 有効回答数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全病院</td> <td>2,399</td> <td>820</td> <td>735</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>100～249床</td> <td>115</td> <td>104</td> <td>115</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>250～499床</td> <td>115</td> <td>104</td> <td>115</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>500～999床</td> <td>115</td> <td>104</td> <td>115</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>1,000床以上</td> <td>90</td> <td>82</td> <td>90</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540</td> <td>578</td> <td>525</td> <td>496</td> </tr> </tbody> </table>	属性	前年度調査 回答数	前年度調査 有効回答数	本年度調査 回答数	本年度調査 有効回答数	全病院	2,399	820	735	688	100～249床	115	104	115	104	250～499床	115	104	115	104	500～999床	115	104	115	104	1,000床以上	90	82	90	82	合計	540	578	525	496
属性	前年度調査 回答数	前年度調査 有効回答数	本年度調査 回答数	本年度調査 有効回答数																																
全病院	2,399	820	735	688																																
100～249床	115	104	115	104																																
250～499床	115	104	115	104																																
500～999床	115	104	115	104																																
1,000床以上	90	82	90	82																																
合計	540	578	525	496																																
1																																				

17-2. 診療報酬改定影響度調査ワーキンググループ

1. 開催回数 8回
2. 出席者数 延べ41名
3. 協議事項
 - (1) 平成26年度診療報酬等に関する定期調査について
 - (2) " の取りまとめ（集計方法）について

4. 総評

当ワーキンググループ（WG）が担当する診療報酬等に関する定期調査と、当会と全国公私病院連盟が合同で実施する病院運営実態分析調査の結果に「乖離がある」との指摘を受け、今年度の調査項目の検討にあたっては、①支出（費用）の調査、②平成26年度診療報酬改定で設けられた経過措置、③消費税の引き上げに伴う基本診療料への点数上乘せへの対応方法を主な課題として年度当初に調査の実施概要を検討した。

上記3点の検討課題については、①今後の調査では定義をしっかりとした上で支出（診療材料費、人件費（率）、委託費）についても調べる、②前年度までの結果との比較という観点からも、経過措置のあるものについては期間終了後の意向（予定）を調査することとして、速報性という当会調査の特徴を残すためにもこれまで通り6月を対象とした調査を行う、③消費増税分とされた分がどの程度カバーされたのかについて、初診料、再診料、入院基本料等を対象として調査することが可能だと思われるとの結論に至り、それらを踏まえて調査票を作成した。

平成26年7月14日～9月12日（当初の8月15日の回収期限を延長）の間に、全会員病院（2,399病院）を対象に概ねWeb調査にて実施。735病院（回答率：30.6%）より回答があり、そのうち、有効回答数は688病院（有効回答率：93.6%）であった。集計結果（『平成26年度診療報酬等に関する定期調査報告書』）を平成26年12月13日の常任理事会に提出、承認を得て、12月15日の記者会見にて公表するなどした。

有効回答688病院の調査結果では、診療収益「入院＋外来」＋2.57%（入院：＋1.66%、外来：＋4.84%）、診療単価「入院」＋3.19%、「外来」＋2.33%となり、診療収益は入院＋外来、入院、外来のいずれも前年調査結果を上回る伸びを示した。また、今年度は、初めてとなる医業損益に関する調査を実施。赤字病院が58.2%から66.3%へと増加し、2期比較では、経常利益が前年より減益となった病院が62.8%を占めた。費用内訳では、材料費＋6.7%（医薬品費＋6.2%、診療材料費＋11.5%）の伸びが大きかった。

今後の課題として、今回の消費税増税に対する補填等の検証について、前年同月の単月比較ではその検証は十分に行えないため、年間の収益・費用の調査を実施してはどうかとの課題が出された。

18. 病院経営管理士会（旧・病院経営管理者協議会）

1. 総会開催回数 1回
2. 理事会開催回数 2回
3. 研修会開催回数 2回（参加者数：第1回174名、第2回149名）
いずれも病院経営の質推進委員会との共催により開催

4. 機関誌 「JHAC」20巻発刊（20周年記念特集号）
（会員以外配布先：日本病院会常任理事・理事、各大学図書館等）
5. 組織状況 正会員：263名（平成27年3月31日現在）
賛助会員：1件（ ” ）
6. 広報活動 昨年度開設したホームページ内の会員サイトにおいて、
役員からのコラム記事を掲載。

7. 日本病院会への協力

【委員会活動】

- ・病院経営管理士教育委員会 委員〔永易会長、池田副会長〕
- ・病院経営の質推進委員会 委員〔永易会長、佐合理事〕
- ・診療報酬改定影響度調査（診療報酬等に関する定期調査）
ワーキンググループ委員
〔永易会長、中山副会長、池田副会長、佐合理事〕
- ・専門課程小委員会 委員〔中山副会長〕
- ・医師事務作業補助者コース小委員会 委員
〔中山副会長、佐合理事〕
- ・雑誌編集委員会 委員〔佐合理事〕

【講師活動】

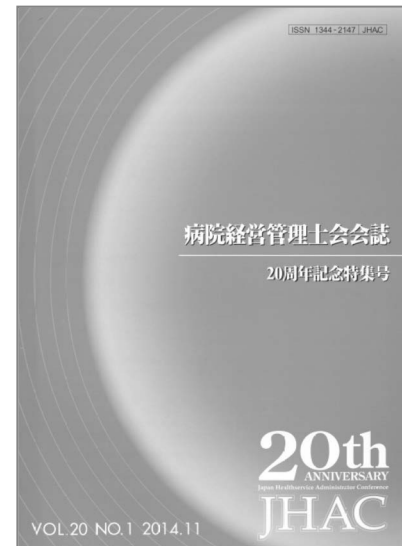
- ・病院経営管理士通信教育 講師〔佐合理事〕
- ・病院中堅職員育成研修 講師
 - （1）人事・労務管理コース〔佐合理事、相馬理事〕
 - （2）医事管理コース〔永易会長、江原理事、原口理事〕
 - （3）薬剤部門管理コース〔中山副会長、原口理事〕
 - （4）医療技術部門管理コース〔池田副会長、原口理事〕
- ・医師事務作業補助者コース 講師〔永易会長、中山副会長、佐合理事〕
- ・診療情報管理士通信教育 講師〔永易会長、中山副会長〕

【その他の活動】

- ・診療情報管理協会国際連盟（IFHIMA）第18回国際大会 協賛／組織委員会アドバイザー
〔永易会長〕
- ・日本病院共済会書籍「病院職員読本」〔永易会長、中山副会長、池田副会長、佐合理事、
江原理事、相馬理事、山本理事、佐々木監事〕

8. 第64回日本病院学会ワークショップの開催

- （1）日 時 平成26年7月4日（金）13：30～15：30
- （2）会 場 香川県・サンポートホール高松（第3会場 5階第2小ホール）
- （3）テーマ 「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み」
- （4）参加数 190名



20周年記念特集号

- (5) 座 長 宮崎 瑞穂 (前橋赤十字病院 院長・一般社団法人日本病院会 常任理事)
 中山 和則 (筑波メディカルセンター病院 事務部長・病院経営管理士会 副会長)

(6) 登壇者 (敬称略・発表順)

- ・「新棟建設のコンセプトとインパクト～Patient First の実践～」
 飯塚病院 (福岡県) 経営管理部経理課 浦川 一輝
- ・「次世代ビジョン・リーダーの育成とビジョン経営による新病院建設」
 一般財団法人 竹田健康財団 (福島県) 竹田 秀
- ・「病院経営の質向上に向けた薬剤師の取り組み」
 国家公務員共済組合連合会 KKR 高松病院 (香川県) 眞鍋 伸次
- ・「地域密着型トータルヘルスケア経営の成長性」
 社会医療法人生長会 (大阪府) 法人本部事務局 山村 達雄

9. 第1回病院経営管理研修会

- (1) 主 催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会
 (2) 日 時 平成26年10月24日 (金) 13:00～17:10
 (3) 会 場 一般社団法人日本病院会 セミナールーム
 (4) 参加数 174名
 (5) プログラム (敬称略)

《総合司会》病院経営管理士会 理事 山本 展夫

- ・ 13:00-13:10 開会挨拶 一般社団法人日本病院会 会長 堺 常雄
- ・ 13:10-14:30 【講演1】:「医療介護提供体制の長期ビジョンと病院経営
 - 2025年に向けて何を行えばよいのか -」
 講師: 東京大学政策ビジョン研究センター特任教授・九州大学名誉教授 尾形 裕也
 /座長: 病院経営の質推進委員会 委員長 宮崎 瑞穂
- ・ 14:30-15:40 【講演2】:「DPCデータ活用による病院マネジメント」
 講師: 手稲溪仁会医療センター 手稲溪仁会病院 副院長・手稲溪仁会クリニック 院長・
 厚生労働省 中央社会保険医療協議会 DPC評価分科会 委員 樫村 暢一
 /座長: 病院経営管理士会 理事 原口 博
- ・ 15:50-16:50 【講演3】:「中小病院の戦略
 - 大都市部における地域包括ケア病棟の運営と病院移転」
 講師: 九段坂病院 事務次長 鳥飼 達也
 /座長: 病院経営管理士会 副会長 中山 和則
- ・ 16:50-17:10 【報告】:「平成26年度診療報酬等に関する定期調査・中間報告」
 病院経営の質推進委員会 委員 永易 卓
- ・ 17:10 閉会 病院経営管理士会 会長 永易 卓

10. 第2回病院経営管理研修会

- (1) 主 催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会
 (2) 日 時 平成27年2月27日 (金) 13:00～17:30

(3) 会 場 東京・日本病院会 2階セミナールーム

(4) 参加数 149名

(5) プログラム (敬称略)

《総合同司会》病院経営管理士会 副会長 中山 和則

- ・ 13:00-13:10 開会挨拶 一般社団法人日本病院会 会長 塚 常雄
- ・ 13:10-14:10 【講演 1】:「【総論】病床機能報告制度と今後の病院経営」
講師:一般社団法人日本病院会 副会長/相澤病院 理事長・院長 相澤 孝夫
/座長:病院経営の質推進委員会 担当副会長 末永 裕之
- ・ 14:10-15:00 【講演 2】:「事例報告①:病院の方向性
-地域と今後の医療法改正を見据えて-」
講師:社会医療法人近森会 管理部 診療支援部 部長 寺田 文彦
/座長:病院経営の質推進委員会 委員 佐合 茂樹
- ・ 15:10-16:00 【講演 3】:「事例報告②:病院の方向性-地域医療の選択肢」
講師:大森赤十字病院 事務副部長兼企画課長 原口 博
/座長:病院経営管理士会 副会長 池田 隆一
- ・ 16:00-17:30 【講演 4】:「【各論】ナショナルデータベースの活用」
講師:産業医科大学 公衆衛生学教室 教授 松田 晋哉
/座長:病院経営の質推進委員会 委員・病院経営管理士会 会長 永易 卓
- ・ 17:30 閉会 病院経営の質推進委員会 委員 永易 卓

19. 情報統計委員会

病院運営実態分析調査は昭和56年から毎年6月を調査対象月にして、全国公私病院連盟と当会との両団体会員病院に対して実施している。

会員病院の運営実態を数量的に把握することにより、当会の診療報酬関連の取り組みの基礎資料にすることを調査目的としている。今年度は事情により委員会を開催しなかったが、関係団体(全国公私病院連盟、全国自治体病院協議会、全国厚生農業協同組合連合会と当会)の各事務局が集まり、調査項目、調査方法などについて議論し、委員長の了解のもと会員病院への調査を7月4日に実施した。

当会の調査対象病院は、全国公私病院連盟(全国自治体病院協議会、全国公立病院連盟、厚生連、日赤、済生会、岡山県病院協会、日本私立病院協会)と重複している病院を除く、1,676の会員病院へ実施した。全調査対象病院は全国公私病院連盟担当の1,455病院と合わせた3,131病院となる。有効回答病院数については、当会の有効回答205病院、全国公私病院連盟の有効回答720病院であるが、全国公私病院連盟に回答した病院のうち437病院は当会の会員であることから、全有効回答病院数925病院のうち642病院(回収率69.41%)が当会の会員病院となる。うち、「病院概況調査報告書」と「病院経営分析調査報告」に使用した回答は925病院、「病院経営実態分析調査報告」に使用した回答は672病院である。

本調査は前年度に続き、Eメール&FAX同報通信システムを利用して案内を行った。本年の調査票も昨年同様エクセル形式とし、日本病院会のホームページ上の専用サイトよりダウンロードして入力、返信する方式とした。

報告としては、「平成 26 年 病院運営実態分析調査の概要版」を調査協力病院へ送付。当会のホームページにも 3 月 11 日掲載した。(別添 CD 資料集<資料 6 P.223~274>参照) また、「病院概況調査報告書」、「病院経営実態調査報告」、「病院経営分析調査報告」(いずれも CD 付)として報告書を発刊した。

20. 広報委員会

1. 開催回数 1 回
2. 出席者数 2 人
3. 協議項目

日病ホームページの見直しについて

4. 総評

広報委員会は藤原秀臣ニュース編集委員長の提案で 22 年度に設置され、日本病院会ニュース(ニュース編集委員会)、日本病院会雑誌(雑誌編集委員会)およびホームページ(インターネット委員会=当時、(現)ホームページ委員会)の 3 媒体が、それぞれの特性を踏まえた効率的で的確な情報発信を行うよう、上記 3 委員会に対して統括的な指示を与える委員会と位置付けられている。

本委員会では、当面の課題として日病ホームページの見直しを行うとしている。見直しの共通認識の確認を目的に正副委員長が現状および方向性について意見交換を行った。

21. ニュース編集委員会

1. 開催回数 10 回(編集委員会 4 回、編集会議 6 回)
2. 出席者数 延べ 39 人
3. 協議項目

日本病院会ニュースの在り方、紙面の企画・構成など

4. 総評

① ニュース編集委員会では、毎月 1 回、日本病院会ニュースの当面の企画・編集を行う「ニュース編集会議」と、3 ヶ月に 1 回、紙面の方向性や課題などを検討する「ニュース編集委員会」を開催し、紙面の充実、的確な報道に向けた取組みを行っている。

本年度は、社会保障制度の再構築の中で、とりわけ病院側が大きな関心を寄せている病床機能報告制度や地域医療ビジョンなどの動向を中心に、日病の考えや取組み、課題などを報じるための検討に努めた。

本委員会の発案で 4 年前に始まった定例記者会見(会長が出席)は、毎月の常任理事会開催後の週明けに行われており、主に堺会長が中心に会務の最新動向を紹介し、日病の見解と活動を記者に直接伝える取組みとして定着している。

また、22 年度から開始した「日本病院会記者懇談会」は、26 年度は 7 月、9 月、12 月、翌 2 月の 4 回開催した。原則、ゲストによる話題提供をめぐって委員とメディアの双方が率直な意見交換を行うことで、医療に関する基本的認識を共有し、より良い医療環境の実現に寄与する

目的で実施している。

- ② 産経新聞社と日本病院会による共同企画キャンペーン「地域包括ケア実現に向けた病院の取り組み～日本病院会の挑戦」に対して本委員会としてプロジェクトWGを立ち上げ年間を通じて企画立案・編集等に協力した。超高齢社会を支える地域包括ケアに日本病院会および会員病院がどう取り組んでいくかを産経新聞紙上に4回にわたり連載する企画である。これまで、第1回（2014年5月29日、解説：堺常雄会長による「総論」）、第2回（2015年2月28日、相澤孝夫副会長「わが国の医療の特性について」、末永裕之副会長「人材育成について」）、第3回（2015年3月25日、梶原優副会長「地域包括ケアの政策的側面」、松本隆利理事「地域包括ケアの具体的取り組み」）の3回分を掲載。最後に第4回「先進医療、高度医療、病院の国際化」を予定している。

22. 雑誌編集委員会

1. 開催回数 12回
2. 出席者数 45名
3. 協議項目
 - 1) 毎月第4火曜日に開催し、次号に向けて掲載記事の内容について協議し、掲載をしている。
 - 2) 掲載記事は3ヶ月以内の記事を掲載するようにし、4ヶ月以上経過した題材については、原則掲載しないことにしている。
 - 3) 各学会、セミナー等で講演された講師等からは必ず雑誌掲載に当たり「承諾書」で了承を得てから掲載手続きを進めることを徹底している。
 - 4) 平成27年新春座談会について、平成27年1月号に掲載をしたがテーマは「地域医療ビジョンに望む」で会談し、会長以下3名でおこなった。
 - 5) 第64回日本病院学会において一般公募した演題の中から、各座長から推薦された演題の中から優秀・優良演題を選ぶため各常任理事にお願いし10題を選定した。雑誌への掲載は2月号、3月号に掲載予定である。
 - 6) 2014, N033, Japan Hospitals を平成26年7月中旬に作成し発行した。2015, N034, Japan Hospitals は平成27年7月に発行に向けて準備中である。
 - 7) PDF化について
 - ・平成19年度において日本病院会雑誌の昭和29年第1巻の創刊から平成19年12月号の全冊数（約650冊、38,000ページ）をデータベースとしてPDF化に整理をした。
 - ・その後平成20年、21年、22年、23年、24年、25年、26、27年度においても1月号から12月号（12冊分、1500ページ）を毎年PDF化し整理を行っている。また、ホームページへは創刊号から掲載されており、閲覧できるようになっている。
4. 総評
 - ・平成19年度より新たに「雑誌編集委員会」としてスタートさせ日本病院会会員病院等への情報発信の役割を充実させ、当会が行っている各研究会、講習会、セミナー等の情報や或いは常設の巻頭グラビア等をもうけ、最新の医療情報等を会員病院へより早く情報を伝達し、可能なかぎり多

く伝えるようにさらに努力し、読みやすい雑誌を目指していく。また、読者からの要望等も聞き
或いは読者アンケートを実施し、さらに読みやすい雑誌としての改善を図ることとしている。

23. ホームページ委員会

1. 開催回数 メール等での連絡調整

2. 協議事項

(1) 情報発信の今後の姿について

開設後2年した日本病院会ホームページの英文ページを、引き続き国際委員会およびIHFと
連携してアップデートした。

(2) 会員専用サイトの運用について

コンテンツの強化に向けての各委員会からの情報をもとに充実させていくこととした。

(3) プライバシーマークの取得後の監査および職員に対する教育研修を実施した。

次年度は更新年度のため、MEDIS-DCと詰めて行く。

24. ホスピタルショウ委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 13名

3. 協議事項

- ・国際モダンホスピタルショウ 2014 日本病院会コーナー 企画について
- ・国際モダンホスピタルショウ 2014 公開シンポジウム 企画について
- ・その他

4. 総評

国際モダンホスピタルショウ 2014 の日本病院会 企画コーナーについて、昨年のパネル展示(病
院で働く人々の職種・業務内容の紹介)に引き続き、チーム医療をテーマに展示を行うこととし
た。感染症対策チーム、NST チームの様に多職種から形成されるチーム機能について紹介するなど、
昨年より具体的な内容を展示した。加えて、病院で働く人々の職種(臨床心理士、医師事務作業
補助者、施設管理部門など)やチーム医療事例(褥瘡対策チームや災害時における病院でのチ
ーム医療の活動)などを新たに追加した。

公開シンポジウムは「災害に打ち勝つ病院」をメインテーマに開催した。基調講演(ホスピ
タルショウ委員会 副委員長 有賀徹)の後、シンポジストによる講演「病院における防災訓練の
あり方(公益財団法人 東京防災救急協会 副理事長 野口 英一)」「被災経験を踏まえた今後
へのメッセージ(石巻赤十字病院 副院長兼看護部長 金 愛子)」「計画停電から学んだ事業継続
計画とは(東京都立多摩総合医療センター(多摩医療 PFI(株)) 施設管理部 担当部長 牧沢 寛)」「
地域の災害対応(東京 DMAT)(杏林大学 医学部 救急医学教室 主任教授 山口 芳裕)」続
いて各シンポジストによる講演、最後にシンポジウムを行った。210名が参加した。

25. 倫理委員会

1. 平成 26 年度 倫理委員会 開催回数 3回

2. 出席者数 延 18名、外部オブザーバー 4名

3. 協議事項 「尊厳死」について

堺会長から倫理委員会に対し「尊厳死」について委員会として意見をまとめるよう諮問があり、委員会を開催して検討した結果、「人のやすらかな自然の死についての答申」をまとめ、3月28日の第4回定期理事会において表明した。議論の経過については、第1回委員会において、特別委員に就任した一般社団法人日本尊厳死協会の岩尾總一朗理事長、新星総合法律事務所の児玉安司弁護士に諸外国における「尊厳死」の状況等の説明をいただき、尊厳死法制定化を考える議員連盟による「終末期の医療における患者の意思の尊重に関する法律案(仮称)」における問題点等を検討した。第2回委員会では公証人に詳しい甲南大学法科大学院 前田順司教授、尊厳死立法化に詳しい上智大学 生命倫理研究所 町野 朔 名誉教授をオブザーバーとして呼びし、話を伺った。第3回委員会では終末期医療に関わる医療の現場から、亜急性期医療としてがん研究所有明病院 緩和ケア科の向山雄人部長、急性期医療として国立病院機構 東京医療センター 総合内科 鄭 東考 医長をオブザーバーとして呼びし、話を伺った。各委員会の内容は以下のとおり。

(1) 第1回 平成26年7月25日(金) 14:00~16:05

1. 「尊厳死」について(日本尊厳死協会からの説明)

「尊厳死」＝自分が不治かつ末期の病態になった時、自分の意思により無意味な延命措置を中止し、人間としての尊厳を保ちながら死を迎えること。

「安楽死」＝積極的な方法で死期を早めること。日本尊厳死協会では「安楽死」には反対の主張。日本では両者が混同されている点が問題。

「リビングウィル」＝「自分の病が不治かつ末期になれば、延命措置を施さないでほしい」と元気うちに宣言し、記しておくこと。

①諸外国における「尊厳死(安楽死を含む)」の状況

- ・積極的安楽死を認めている国：オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ
- ・自殺ほう助を認めている国：米国(オレゴン州、ワシントン州、バーモント州)、スイス
- ・消極的安楽死(緩和ケア・看取り)の国：米国、フランス、ドイツ、イギリス、台湾

②日本における国、団体からの主なガイドライン

- ・終末期医療の決定プロセスに関するガイドライン：平成19年5月(厚生労働省)
- ・終末期医療に関するガイドラインについて：平成20年2月(日本医師会 第X次生命倫理懇談会)
- ・終末期医療のあり方についてー亜急性型の終末期についてー：平成20年2月(日本学術会議 臨床医学委員会終末期医療分科会)
- ・高齢者ケアの意思決定プロセスに関するガイドラインー人工的水分・栄養補給の導入を中心としてー：平成24年6月(日本老年医学会)
- ・救急・集中治療における終末期医療に関する提言(ガイドライン)案：平成26年4月(日本集中治療医学会・日本循環器学会・日本救急医学会)

③「終末期の医療における患者の意思の尊重に関する法律案(仮称)」：(尊厳死法制定化を考える議員連盟)

日本尊厳死協会が2005年に14万人の署名を添えて国会請願をし「尊厳死法制定化を考える議員連盟」が発足され、9年を経て今年の国会に法律案を出す予定だったが、実現していない。当法案は終末期に係る判定、患者の意思に基づく延命措置の不開始及びこれに係る免責等に関し必要な事項を定めるとされ、終末期の判定は2人以上の医師の判断が必要だが、これにより民事、刑事、行政上の責任を問われない（免責）としている。

2. 主な意見等

- ・延命治療の不開始・中止については様々なガイドラインが出されているが、日本では家族の同意も重要となる。
- ・アメリカではチューブを抜く現場に当直の裁判官を呼び、家族同意の上で可否の審判をするので必ず免責になるが、日本では裁判官を呼ぶのは無理なので、裁判官のOBによる「公証人」の立会で公的な同意確認する方法が良い。
- ・臓器移植法は死亡後の臓器の扱いの法律であるため脳死等「死亡」の判定であるが、尊厳死は患者の意思による死に方の問題なので根本的に異なる。

(2) 第2回 平成26年11月28日(金) 13:00～15:20

1. 前田順司 教授 「終末期医療における尊厳死のあり方、家族の同意の範囲—公証人の立場から—」と題してお話しを伺った。

- ・公証人は法務大臣により任命された公証事務を行う国家公務員で法務局又は地方法務局に所属。公正証書、私書証書、定款等の認証が主な職務。
- ・「尊厳死宣言公正証書」は公証人が自ら嘱託者の供述を録取し、公証人が直接体験したもの（事実実験公正証書）として作成した公正証書。
- ・「尊厳死宣言公正証書」の費用は、事実実験に要した時間に対し1時間1万1千円で、打ち合わせに時間を要すると高額になる。
- ・判例等では尊厳死の宣告は違法性がないと考えられ、公証人が「尊厳死宣言公正証書」を作成することは違法行為に加担することではないとされる。

《議論内容等》

- ・嘱託人の真意と精神の健全な状態が前提なので、認知症や癌の末期の状態で作成できるかという問題がある。
 - ・患者の状態が悪くなった場合等で、終末期医療の実施に際し、緊急に「尊厳死宣言公正証書」を作成することは医療上必要性があることか。
 - ・「リビングウィル」と「尊厳死宣言公正証書」の使用上の違いが明確ではない。
- ### 2. 町野 朔 名誉教授 「尊厳死立法とガイドライン（終末期医療現場と法律）」と題してお話しを伺った。
- ・尊厳死の立法化という問題は2004年の道立羽幌病院事件以降、警察が介入してきたことにより始まる。
 - ・道立羽幌病院事件、川崎協同病院事件、射水市民病院はいずれも医療の中止の事例。川崎協同病院事件の最高裁判決は積極的安楽死として違法とした。
 - ・2007年に厚労省「終末期医療のプロセスに関するガイドライン」を作成。「患者の最善の

- 利益」を指導原理とし、その内容は話し合いによって決定とした。
- ・2012年に尊厳死法制化を考える議連が「終末期の医療における患者の意思の尊重に関する法律案」を公表。民事、刑事、行政上の免責になるとした。
 - ・日本において積極的安楽死は認めてない。延命医療の不開始、中止が争点で、医療者の立場を保護することは必要とし、その方法の1つが法制化とした。
 - ・日本では医療者を保護するための立法は必要か⇒厚労省のガイドライン設置後、医療現場では最終決定のチーム化、透明性確保により問題は生じてないのではないか。
 - ・患者の権利保護のために立法化⇒国民は何を求めているのか、医療はそれに応えているのかを把握した上で立法化の必要性を考えるべき。

《議論内容等》

- ・川崎協同病院事件は死期が迫っていたことをきちんと判定をしてなかったことが問題とされた。
- ・日本の医療は助けようと思ってる。疑わしい場合はやるということが良いとされている。外国では食べられなくなれば死ぬとしており概念が違う。
- ・若い医師はこの患者はDNR（蘇生措置拒否）として心臓マッサージをしない。法律上は不開始と中止は同じなので、医療と法律との乖離がある。
- ・脳が死んでいるのに延命治療の必要があるか。高齢・糖尿病・認知症で透析を行なっている患者もいる。医療費もかかり保険料は若い人の負担になっている。
- ・議員連盟法案は患者が延命治療の不開始を希望する書面があれば医療者は免責となるとしているが内容が良くない。厚労省からきちんと法案で出すべき。

(3) 第3回 平成27年2月25日(水) 15:00~17:00

1. 向山(雄人(がん研有明病院 緩和ケア科 部長)「亜急性期における終末期医療：がん緩和ケアの実際」と題してお話しを伺った。
 - ・終末期とは、がんを縮小させる治療全てに抵抗性となり、がんが急速に増大、自覚症状、身体所見、病態診断などから推定予後が3か月前後と予測される患者。
 - ・がんの進行に伴う臓器不全による心肺停止時には人工呼吸器などの装着は止めて欲しいと話される患者が増えている。
 - ・がん終末期において、全人的苦痛(身体的苦痛、精神的苦痛、社会的苦痛、スピリチュアルペイン)に対する適正な症状緩和治療・ケアを多職種チーム医療で施行できれば、穏やかで「尊厳のある旅立ち=死」は可能となる。

《議論内容等》

- ・日本は「がん緩和治療・ケア」の普及が遅れており、医学部のカリキュラムに入れて教育すべき。専門は診れても人として診れない医師が増えているのは問題。
 - ・「尊厳死」の定義が曖昧であり、終末期も人により状態も様々である。「尊厳死」より「平穏死」、「自然死」の方が適している。
 - ・超高齢化社会を迎える中、病院だけでなく「在宅」における緩和医療の充実も必要になる。
2. 鄭 東孝(国立病院機構 東京医療センター 総合内科 医長)「急性期における終末期

医療：東京医療センターでの取り組み」と題してお話しを伺った。

- ・急性期における終末期とは、死が切迫し、治療を目指す医療介入が患者に有益な影響をもたらさないことが明らかな状態。
- ・非癌はステージがなく終末期は医療介入以外の視点で考える必要あり。急性期では治療が先で本人の意思確認得るのは困難だが家族の考え方は最大限重視。
- ・終末期と判断した場合、延命治療の不開始は行うが、既になされている医療介入の積極的な中断（人工呼吸器の停止等）は行っていない。
- ・低酸素脳症など不可逆的（と医学的に推測）な脳損傷はあるが呼吸・循環動態が安定した患者に対し行われている呼吸循環管理、栄養管理は、患者の回復ではなく生命維持が主目的という点では延命治療に相当すると考えるが、これらの介入を「延命治療に過ぎない」と断じて良いかどうかは常に迷っている。

《議論内容等》

- ・尊厳死の定義が曖昧。「無意味な延命措置」とは何か。立法等により外形的な基準を設けると機械的な割振りとなり「人間の尊厳」と矛盾しないか疑問。
- ・立法により行動基準が示されると患者個人の人間性の尊重より行動基準の遵守が優先され、却って「人間の尊厳」が毀損する恐れがある。
- ・チューブに繋がれているということで患者の尊厳が無いとはならない。DNRの患者だから心臓マッサージ等、何もしなくて良いという考えは違う。
- ・尊厳のある終末期について、「がん」の場合は緩和ケアの推進で良いとしたが、「認知症」の場合は見極めが難しいので国民的議論が必要とされた。
- ・認知症になる前、例えば国民として平均健康寿命の年齢を迎えた時に、リビングウィルの意見書を書いておくということを推奨する方法もある。

委員会では、本会の倫理綱領の5「我々は人の自然な死に思いをいたし、緩和医療を推進し、誰もが受容しうる終末期医療を目指す」をもっと高めたものが良いとされ、3回の委員会で議論された内容を踏まえて松本委員長が中心となって答申（案）を作成し、各委員とメールで意見交換をして次の答申（案）をまとめ、今年度の委員会を終了した。

倫理委員会 答申（案）

「尊厳死」— 人のやすらかな自然な死についての考察 —

一般社団法人日本病院会 倫理委員会

【前文】

死は避けることのできないものと誰しもが理解しています。

日本の皆保険制度により達成された長寿社会は死が自分たちからは遠い出来事のように国民に思わせる現代社会を作り出しました。そのため自分や家族には死は縁のないものと楽観している人も多く、それが日本の医療現場にきしみをもたらしている原因の一つとも考えられます。

また、認知症が進み周囲と意思の疎通もなく寝たきりの高齢者も増えています。それらの方が重篤な心血管・脳血管障害、悪性疾患などを患われたとき、そして本人の意思確認をとることが難し

いときの医療者のとるべき対応について議論すべきときが来ているように思えます。

昨今、「尊厳死」という言葉がよく聞かれるようになりましたが、医療の現場における「終末期」の医療行為について、この尊厳死と安楽死が混同され、誤解を招く場合があります。

医療者として最善と考えて行った行為が訴訟案件になることもあります。そこで、終末期に関する医療については、厚生労働省、日本医師会、その他学会等がガイドラインを示しており、近年では訴訟案件がほとんど見られないようになり、ある程度の共通認識が得られていると考えます。

このような状況の下で、昨年は「終末期の医療における患者の意思の尊重に関する法案」が尊厳死法制化を考える議員連盟から出されようとして、終末期医療をめぐる問題が再燃しました。

当委員会では日本尊厳死協会、医療に詳しい弁護士、元公証人、大学教授、医療現場の医師を招聘して意見交換等を行いました。その結果、「終末期の医療における患者の意思の尊重に関する法案」は医師を対象として延命治療の不開始または中止をする際は二人以上の医師が判定を行い、このルールに従えば民事・刑事・行政上の免責となるという内容ですが、現状でこのような法律が必要なのかという疑問があります。

我々医療を提供する側から考えると、このような法律の設置を望むことより、回復の可能性が無く、かつ死期が間近となった終末期の患者さんに対し、いかに満足される医療の提供ができるかを考え、国民が受容できる方策を検討することが一番重要なことと考えます。

【委員会におけるコンセンサス】

- ・ 「尊厳死」とは、自分が不治かつ末期の病態になった時、自分の意思により無意味な延命措置を差し控えまたは中止し、人間としての尊厳を保ちながら死を迎えること。
- ・ 「積極的安楽死」とは、積極的な方法で死期を早めることで、医学的介入による積極的安楽死は容認できない。
- ・ 公証人による「尊厳死宣言公正証書」、日本尊厳死協会のリビングウィル等は、尊厳ある自分の死の意思表示として有効な手段である。
- ・ 臓器移植法は死亡後の臓器の扱いを定めた法律であるため脳死等「死亡」の判定であるが、尊厳死は患者の意思による「死に方」の問題なので根本的に異なる。
- ・ 医療の現場における終末期の判定は、複数職種による医療チームで行う。
- ・ 疾病等により本人の意思が確認出来ないときは、家族などから得られる患者本人の推定意思を尊重し、医療・ケアチームにより患者にとって最善の治療方法をとることを基本とする。
- ・ 尊厳死に関する議員立法(案)は、この条項に従えば民事上、刑事上、行政上の責任を問われない(免責)とされているが、国民から全面的な理解を得られない可能性があり、さらに議論を進める余地がある。
- ・ 癌等の亜急性期における終末期医療については、緩和医療の推進を考える。
- ・ アルツハイマー病などの認知症の患者における終末期については見極めが困難。
- ・ 延命について以下の例のような場合、現在の医療では根治できないと医療チームが判断した

ときは、患者に苦痛を与えない最善の選択を家族あるいは関係者に説明し、提案する。

- ア) 高齢で寝たきりで認知症が進み、周囲と意志の疎通がとれないとき
 - イ) 高齢で自力で経口摂取が不能になったとき
 - ウ) 胃瘻造設されたが経口摂取への回復もなく意思の疎通がとれないとき
 - エ) 高齢で誤飲に伴う肺炎で意識もなく回復が難しいとき
 - オ) 癌末期で生命延長を望める有効な治療法がないと判断されるとき
 - カ) 脳血管障害で意識の回復が望めないとき
- ・ 下記の事例はさらに難しい問題で、今回は議論されなかった。
 - ア) 神経難病
 - イ) 重症心身障害者
 - ・ その他

【委員会のまとめ】

議論のサマリーとして以下の3つ結語を提案します。

1. 現在の長寿社会において、元気なときに本人が意思を示す意見書が必要であるとする意見もあります。強制するものではありませんが、望ましいものとして医療の現場での困惑を解決する意味からも「自分の終末期医療」に対する意思表示について国民全体による議論と理解が必要と考えます。
健康寿命年齢（男性で70歳、女性で71歳）に達する3～5年前に、自分の安らかで自然な死についての意見書を記載して意思表示を記録として残しておくのも良い方法です。
2. 癌の終末期においては、緩和医療の推進を図る体制や教育等の整備が急務であります。求められるものとして、下記を提案します。
 - ① 患者本人の意思の尊重
 - ② 除痛、spiritual careの深化
 - ③ 患者および家族・関係者のグリーフケア推進を図る
 - ④ 医学部における緩和ケアのカリキュラム化
3. 認知症の終末期においては病状が多彩で予後の見極めが難しく、国民的な議論が必要となります。胃瘻による栄養管理、人工呼吸器による呼吸循環管理の是非など、医療レベルでは判断できない人のやすらかな自然な死について、国民的コンセンサスが求められます。

人間にとって避けられない「死」、その最後の瞬間に立ち会うのも我々医療者です。免責の法律やガイドライン等は参考になりますが、臨床の場ではケースバイケースで対処しなければなりません。

人の自然な死に思いをいたす時、ことさらに過大な医療が必要なのかと自省する自分がいます。生きていてだけで良い、其れこそが人命尊重だとする意見もあります。一方、高齢社会を迎えて健康寿命から実寿命の終焉までの時間のQOLを重要視することも大切です。また、それらの高齢者にかかる医療費は毎年増大しています。社会保障の持続性が財政との関連で議論されるとき、必ず伸び続ける高齢者の医療費を支える世代間格差が問題になり、議論の終点が見えません。世界に先駆けて高齢化社会となった日本において、健康寿命と実寿命との期間の

延長が皆保険制度の結果として生じ、重要な社会問題となっています。

「人の安らかな自然な死」について国民的コンセンサスを醸成していくことが「尊厳死」に対する一つの回答となり、世界に向けて発信できると期待します。

【付帯事項】

当委員会の検討において、結論には至りませんでした。重要な事項であり、今後議論されるべき事項を付帯事項として列挙します。

- ・ 医学部あるいは医療にかかわる教育施設での終末期医療にかかわる教育の充実
- ・ 病院や施設の外、在宅における緩和医療の充実
- ・ 患者および家族・関係者の終末期におけるグリーフケア・満足度向上への取り組みと議論
- ・ 病院・医療従事者にとって対応不可能な要求をする家族や関係者が増加している現状の改善
- ・ 持続可能な社会保障制度のあり方
- ・ 年金や社会保証を支える世代の応分の負担の姿
- ・ その他

26. 国際委員会

1. 開催回数 1回（委員長・会長協議 4回）

2. 協議事項

(1) 2014年開催のアジア病院連盟(A. H. F)理事会について

2014年AHF理事会が会長国のフィリピンのマニラで開催された。

会長の任期が2年で、次年度の開催もフィリピンで開催予定。

(2) IHFおよびAHFの2014年分会費の支払いについて

IHFは42,000CHF、AHFは750US\$ それぞれの会費支払いを行った。

(3) IHF理事会開催について

理事会において堺理事がAward Committee のChairに就き、会議は主にvideoconferenceで行った。

(4) JCI（国際医療機能評価）について

JCIへの参加を促すためのTokyo Practicum（広報セミナー）を日本で初開催し、諸外国を含めて約100名が参加した。

27. 災害対策特別委員会

1. 開催回数 4回

2. 出席者数 27人

3. 協議事項

(1) ライオンズクラブ国際協会からの医療機器等の支援について

(2) 被災3県からの状況報告

(3) 今後の支援活動について

(4) 日本病院会災害義援金の使途について

(1) ライオンズクラブ国際協会からの医療機器等の支援について

山田實紘委員（日本病院会常任理事）がライオンズクラブ国際協会のアポインター（現在は国際第二副会長）を務めていたことから、東日本大震災で被災した医療機関に対し医療機器等の支援が可能となり、平成23年度度末より当委員会で現地と調整して希望物品の候補を固め、ライオンズクラブ国際協会に支援申請を行った。その結果、平成26年12月までに下記の21施設に対し、総額約5億2,873万円の支援を実施することができた。今回のライオンズクラブ国際協会からの支援はこれで完了したので、12月5日付、堺会長名でライオンズクラブ国際協会の前会長であるBerry J. Palmer氏に英文の礼状を送付した。東日本大震災で被災した医療機関等へのライオンズクラブ国際協会からの支援、並びにこの支援に多大なご貢献をいただいた山田實紘先生に感謝申し上げます。

岩手県：1億8,860万円の支援

- ①**岩手県立高田病院**：眼科用、小児科用、耳鼻科用機器、X線診断機器、臨床検査機器、機能訓練機器等並びに訪問診療用車両1台。建物が津波で流失してしまい仮設で運営を余儀なくされているが、支援された機器により診療の継続を行っている。また、市内の医療機関の大半が被災したことから、訪問診療、訪問看護、地域住民向け医療講座等を積極的に行っており、訪問診療用の車両が活躍している。
- ②**岩手県立大槌病院**：上部・下部消化管ビデオスコープ、電子内視鏡システム、内視鏡洗浄消毒装置、眼底カメラ、光線治療器、骨密度測定装置等の医療機器並びに訪問診療用車両1台。当院の特色であった消化器系疾患について透視や内視鏡検査が出来ない状況が改善され、地域住民は地元で検査が可能となった。車両は常勤医不足のため訪問診療は行えないので、応援医師等の送迎用に使用し、診療機能の維持に活躍している。
- ③**岩手県立山田病院**：上部・下部消化管ビデオスコープ、電子内視鏡システム、内視鏡洗浄消毒装置、眼底カメラ等の医療機器並びに訪問診療用車両1台。山田町は当院と民間診療所3施設であったが、被災しなかったのは民間1施設のみ。当該支援により需要の高い眼科、整形外科が回復し、平成24年度は外来患者が1日平均100人と被災前まで回復した。車両については、訪問診療が平成24年の1,647件に対し前年比約2倍のペースで活躍している。
- ④**岩手県医師会立高田診療所**：血圧計、心電計、聴診器、酸素吸入器、調剤台等。高田地区は医療機関がほぼ壊滅し、行政の依頼で岩手県医師会が診療所を設置したが、当該機器の支援により診療に大変役立っている。特に調剤台は院外処方薬局が閉店したので有効に活用している。
- ⑤**岩手県済生会岩泉病院**：生化学自動分析装置、全自動錠剤分包器、逆浸透水処理装置、超音波診断装置、画像管理システム。支援により老朽化した機器の更新が出来たことから効率化が図れ、少ない医師体制のもとでの医師負担軽減に大きな効果をあげている。
- ⑥**宮古市国民健康保険 田老診療所**：低周波キセノン光線治療器。慣れない仮設住宅生活で体調を崩した高齢者に対し、当該機器は鎮痛治療の効果が大きく有効に活用し

ている。

- ⑦野田村公設診療所おしかわ内科クリニック：診察台、机・椅子等備品、オーディオメータ、肺活量計、回診車等。支援機器により日常の診療、治療、健診で活用している。特に最近は復興支援のために滞在している方や、現地で採用された方の健診が非常に増加し、オーディオメータ、肺活量計は特に役立っている。
- ⑧宮古市田老地区保健センター：訪問巡回用車両1台。津波で所有車両すべてが流失したので、当該支援は大変有効であった。みなし仮設住宅、応急仮設住宅、被災した自宅等に住んでいる方等を全て訪問することで被災者の健康状態把握や健康管理の普及啓発、ストレス等には専門家の支援介入により健康の維持・増進を図った。
- ⑨大船渡市国民健康保険 越喜来診療所：医師等訪問診療用車両1台。当該地域は地理的に距離が遠い患者も多く、被災前は10～20人の訪問診療を実施していたが、車両も被災した。当該支援により訪問診療が可能となり、現在は被災前と同数の訪問診療を実施している。月平均約30回、月平均走行距離約400km。
- ⑩岩手県立中央病院：訪問診療用車両1台。被災地支援医師との連絡調整、医師招聘、医学生の被災地病院視察見学、看護職員確保対策、実地検査や業務指導等に活用している。盛岡から海岸地域にある病院までかなり離れているため、平成25年の月平均走行距離は2,584kmであった。
- ⑪陸前高田市国保広田診療所：訪問診療用車両1台。被災前から往診、訪問診療を積極的に行っていたが、被災後はより一層の熱意で在宅医療を提供しており、当該車両が活躍している。
- ⑫岩手県立宮古病院：患者移送用車両1台。津波により宮古市内の医療機関が大きく被災した影響から、多くの患者の受け入れ先となったが、盛岡まで片道100kmある立地から、患者を内陸部等への移送が必要な場合も多く、当該車両が必要となった。

宮城県：7,404万円の支援

- ⑬石巻赤十字病院：訪問看護用車両1台、災害救護車両1台。在宅訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、被災地視察対応、災害救護訓練、地域医療研修（雄勝診療所）等に活用、特に仮設住宅の住民に深部静脈血栓症のリスクが高いことから、DVT検診にも使用し、地域住民や被災住民に役立っている。
- ⑭石巻港湾病院：患者移送車両1台、車いす30台。回復期リハビリテーション病棟を含む慢性期の病院で、院内では車椅子を必要とする患者が多数おり、当該車椅子は大いに活用している。また歩行が不自由な患者が多いため当該患者移送用車両は納車日からフル稼働が続いており、石巻地域の医療支援に大いに活用している。
- ⑮宮城県歯科医師会：歯科用ポータブルX線撮影装置2台、歯科巡回診療車（特注）1台。当該車両の整備により、仮設住宅の居住者や歯科診療所のない地域への巡回診療が可能となった。
- ⑯南三陸仮設診療所（公立志津川病院）：耳鼻科ビデオスコープ、オーディオメータ、インピーダンスオーディオメータ。南三陸地域で唯一の病院であったが津波で全壊したため高台に仮設診療所を開設。ニーズの高かった耳鼻科用診療機器の支援により当

該地域の医療の充実に多大な貢献をしている。

- ⑰南浜中央病院：X線透視撮影システム1式。津波により1階にあったすべての医療機器が流出してしまい、被災後は内科医師の退職により精神科（外来・入院）と歯科（外来）のみの診療を行ってきたが、今年から内科医師の採用により9月に内科病棟も再開することができたので、流失してしまったX線透視撮影システムの整備が必要となった。

福島県：2億6,609万円の支援

- ⑱郡山市保健所：チェア式ホールボディカウンター1台。東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能による健康被害に対する地域住民の不安解消のため、当該機器による内部被曝の検査を実施している。既に保有していた2台に加え3台体勢で検査を実施している。
- ⑲公立小野町地方総合病院：立位式ホールボディカウンター1台。小野町、田村市、平田村、川内村、いわき市の住民及び福島県民を分担。4歳以下の小野町住民の検査を実施。
- ⑳福島県済生会春日診療所：立位式ホールボディカウンター1台。川俣町では昨年まで茨城県東海村等の遠方で検査を行っていたため全町民の受診は進んでいなかったが当該支援により不安解消、健康管理が図れるようになった。

- 21 福島県立医科大学：甲状腺移動検診車（特注）2両（平成24年度）、甲状腺超音波画像診断装置6台（平成24年度4台、平成25年度1台、平成26年度1台）。東京電力福島第一原発事故ではヨウ素131などの放射性物質が福島県の広範囲な地域に飛散したため、子供たちの健康を長期的に見ることを目的に県民健康調査の一環として、18歳以下の県民約36万人の甲状腺超音波検診を行っている。平成24年度に寄贈した当該移動検診車は1両に2台の甲状腺超音波画像診断装置を搭載し、一度に2ブースで検査が可能であり、発電機を搭載しているので電源のない場所でも検査が可能となっている。甲状腺超音波画像診断装置は取り外して単独で使用も出来るので、学校や公共施設等への出張検査も実施している。県外避難住民に対する出張検査として山形県米沢市、山形市、神奈川県川崎市で実施。また一定以上の大きさの結節が見つかった場合等に対し、二次検査を行っているが対象者が増加傾向にあり、その機器が不足してきたので、平成25年度に1台、平成26年度に1台と2台の追加整備を行い、県民の健康被害の発見に寄与している。

(2) 被災3県からの状況報告

災害対策特別委員会では平成25年度から岩手県立中央病院名誉院長の佐々木崇先生、石巻赤十字病院院長の金田巖先生、福島県病院協会会長の前原和平先生（本会常任理事）に特別委員として就任いただき、県下の情報提供を行っていただくことで支援内容を検討し対策を進めた。以下は各県からの主な情報。

[岩手県]

- ・宮古市の田老診療所は現在更地になっている。被災した場所には建てられないとしてグリーンピア三陸で診療している。今後もこのまま続くようだ。
- ・陸前高田市の広田診療所は仮設で診療をしているが、一番貧弱な状況。被災した診療所は放棄した。仮設の場所に復興道路が出来るのでその際には再度引っ越しを予定している。要望があるか聞いてないが、ありそうだ。一人体制の診療が続いている。
- ・県立山田病院は津波で浸水したが建物は残っている。しかし被災建物は使わないことになった。山田中学校北側に50床程度の病院の建て替えが決まった。平成28年度開院、常勤医師2名の体制を予定。医師が足りずかなり厳しい状況。
- ・県立大槌病院は被災した建物は取り壊しをした。「ふれあい運動公園」内に平成28年度の再建が決まり、50床程度、常勤医師5名の予定。
- ・県立高田病院は心療を行う施設を3か所作った。心療を行っているのは高田病院のみ。高田では防波堤の建築も始まっている。平成29年度開院予定で40床の病院の建て替えが決まった。常勤医師は4名。
- ・大船渡市の国保越喜来診療所は津波で1.5m浸水したが建築後間もないことや被害が許容範囲であることから被災建物を使用している。
- ・県立病院の平成24年度病院別損益を見ると、被災病院は厳しい状況となっている。

[宮城県]

- ・公立志津川病院は高台に90床の建て替えが決まっている。石巻港湾病院も新築建て替えが決まっている。
- ・石巻市立病院は平成28年度開院として180床の病院を作るとしており手術室を3室作る予定。
- ・東北大学が医師6人を被災病院に派遣しており、石巻赤十字病院はこの4月から総合診療科を作った。石井先生が東北大学の教授になり災害医療をやっているのので、石巻赤十字病院がハブになり、石井先生と医師の派遣を行っている。
- ・医師不足による医師確保は喫緊の問題だが、東北に新設大学を作っても医師が出るのに14～15年かかり、その時は地域に医師のニーズがなくなっている心配がある。

[福島県]

- ・旧警戒区域の7病院は稼動しておらず、旧緊急時避難準備区域の6病院は動いてはいるがマンパワー不足が続いている。
- ・東電原発事故被災病院協議会は現在も毎月開催している。原発事故損害賠償請求権の時効を排除する特別立法が12月に成立。
- ・平成25年11月末の福島県震災関連死は1,605人で直接死1,603人を上回った。同年の災害関連自殺も23人と被災3県で最多。
- ・初期臨床研修医については、平成26年度92名と回復している。看護師は震災前に対し132名減。
- ・双葉町、大熊町の住民意向調査では、「戻らないと決めている」が両町ともに6割を超えて

いる。国は全員帰還の方針を変更した。

(3) 今後の支援活動について

災害対策特別委員会は東日本大震災を受けて設置した特別委員会であり、ライオンズクラブ国際協会からの支援、日本病院会災害義援金の使途についても完了したことから今年度をもって委員会を閉めることが決まった。

(4) 日本病院会災害義援金の使途について

本会が東日本大震災に際し募った義援金は、被災した 106 の病院に対し状況に応じて義援金としてお渡ししたが、約 3 千 8 百万円の残額を有していた。被災から 4 年が経過し、まだ思ったような復興が進まない現状もあるが、特定基金であり、本年度中に処理すべきとされた。そこで災害対策特別委員会で使途を検討することになり、改めて被災 3 県からの要望を聞き、岩手県は県立山田、大槌、高田病院兼用の自動車 1 台、宮城県は 2 病院に自動車、医療機器、福島県は甲状腺超音波診断装置 2 台とした(案)をまとめ、平成 27 年 3 月 28 日の理事会で承認されたので、該当する医療機関に贈呈することが決まった。

4. 総評

平成 23 年 3 月 11 日(金) 14 時 46 分に宮城県沖で発生したマグニチュード 9.0 の東日本大震災を受け、特別委員会として当委員会が設置された。当初は情報の少ない中で、被災地を訪問したり、情報の収集を行い、本会として支援出来る事項等の検討を行ってきたが、平成 23 年度の夏に山田實紘常任理事の申し出によるライオンズクラブ国際協会からの医療機器等の支援が始まり、当委員会が被災地とライオンズクラブ国際協会との調整役となって、総額 5 億 3 千万円近い支援を行うことができた。また本会が募った災害義援金 3 千 878 万円も被災地への支援が決まり、特別委員会である当委員会としての役割を終えることができた。

28. 診療情報管理士教育委員会

1. 開催回数 5 回
2. 出席者数 48 名(延べ人数)
3. 協議事項

(1) 通信教育運営に関する件

第 85、86 期生の通信教育を開講し、計 2,229 名の受講を受入れた。

教育内容、教材、試験問題などの作成、検討は、昨年同様に基礎課程小委員会、専門課程小委員会、分類小委員会で進め、今年度も「DPC コース」のスクーリングならびに「医師事務作業補助者コース」の研修会を東京、大阪、福岡で開催した。勉強会については「基礎課程勉強会」を新設、小委員会では、第 1 回「腫瘍学分類コース小委員会」を開催した。

- ①診療情報管理士教育委員会事業
- ②各小委員会の活動
- ③指定大学・指定専門学校の視察および審議
- ④指定大学・指定専門学校説明会

- ⑤診療情報管理士認定試験監督者説明会
- ⑥診療情報管理士認定試験の実施
- ⑦診療情報管理士認定証授与式の開催
- ⑧スクーリングの開催 前期・後期
- ⑨科目試験（郵送）の合否 前期・後期
- ⑩WHO-FIC の活動
- ⑪コーディング、医療統計学、基礎課程各勉強会の運営
- ⑫全国一斉講師会
- ⑬分類法指導者のための勉強会
- ⑭診療情報管理士テキスト・レポート
- ⑮診療情報管理研究（通教月報）の送付方法
- ⑯商標登録の更新
- ⑰東日本大震災に伴う日本病院会の対応等

(2) 試験合否判定の件

①通信教育の試験

平成 26 年度前期科目試験（平成 26 年 9 月 10 日～19 日実施）および後期科目試験（平成 26 年 12 月 3 日～12 日実施）について、合否の判定を行った。

[平成 26 年度前期科目試験（郵送）]（実施期間：平成 26 年 9 月 10 日～19 日）

(人)

科 目	受験者	合 格	不 合 格	合格率
基礎課程試験（初回）	1,008	991	17	98.3%
基礎課程試験（再試験）	10	9	1	90.0%
①基礎課程総数	1,018	1,000	18	98.2%
専門課程試験（初回）	962	776	186	80.7%
専門課程試験（再試験）	152	97	55	63.8%
②専門課程総数	1,114	873	241	78.4%
受験者総数（①+②）	2,132	1,873		
今期修了者数		873		

[平成26年度後期科目試験（郵送）]（実施期間：平成26年12月3日～12日）

（人）

科目	受験者	合格	不合格	合格率
基礎課程試験（初回）	816	798	18	97.8%
基礎課程試験（再試験）	18	18	0	100.0%
①基礎課程総数	834	816	18	97.8%
専門課程試験（初回）	744	635	109	85.3%
専門課程試験（再試験）	210	147	63	70.0%
②専門課程総数	954	782	172	82.0%
受験者総数（①+②）	1,788	1,598		
今期修了者数		784		

平成26年度第8回診療情報管理士認定試験を平成27年2月8日（日）全国17会場で開催し、下記のとおり合否の判定を行った。

	通信教育		指定学校			合計
	一般	編入生	大学	専門学校	編入生	
合格	874	69	358	579	1	1,881
不合格	1,383	46	273	191	3	1,896
合計	2,257	115	631	770	4	3,777
合格率	38.7%	60.0%	56.7%	75.2%	25.0%	49.8%

(3) 「診療情報管理士」認定証授与式について

第75回（第32回）

日時 平成26年5月25日（日） 15:00～19:00

会場 東京・グランドプリンスホテル新高輪「飛天」

認定者 今回認定者 1,737名

認定者総累計 27,702名（診療情報管理士 26,486名 診療録管理士 1,216名）

(4) 「診療情報管理士」認定試験受験に関する大学、専門学校の認定について

①大学

ア. 書類審査 1大学

イ. 視 察 1 大学

学校名：学校法人京都橘学園京都橘大学

視察日：平成 27 年 1 月 8 日（木）

視察者：武田隆久 委員長

ウ. 認定大学 1 大学（日本病院会役員会承認）

- ・学校法人京都橘学園京都橘大学（京都府）現代マネジメント学科

エ. 保 留 0 大学

オ. 認定総数 25 大学 26 学科

②専門学校

ア. 書類審査 3 校

イ. 視 察 3 校

学校名：学校法人岩崎学園横浜医療情報専門学校

視察日：平成 26 年 10 月 2 日（木）

視察者：鈴木莊太郎 委員

学校名：専門学校岡山情報ビジネス学院

視察日：平成 26 年 10 月 28 日（火）

視察者：武田隆久 委員長

学校名：学校法人電波学園あいちビジネス専門学校

視察日：平成 26 年 10 月 31 日（金）

視察者：武田隆久 委員長

ウ. 認定校 3 校（日本病院会役員会承認）

- ・学校法人岩崎学園横浜医療情報専門学校（神奈川県）医療事務科・医療 IT 科
- ・専門学校岡山情報ビジネス学院（岡山県）診療情報管理士学科
- ・学校法人電波学園あいちビジネス専門学校（愛知県）医事総合研究科診療情報管理士コース

エ. 保 留 0 校

オ. 認定総数 54 校 74 学科

診療情報管理士認定試験に関する説明会

1. 日 時 平成 26 年 6 月 26 日（木）13：30～15：30
2. 会 場 一般社団法人日本病院会 3F 会議室
3. 出席者数 9 名（武田隆久、大井利夫、大塚秋二郎、鎌倉由香、阿南 誠、須貝和則
鈴木莊太郎、吉田 博、高橋長裕）
89 名（指定大学 23 大学 35 名、指定専門学校 37 校 46 名
視察、申請準備校 1 大学 1 名、3 専門学校 7 名）

4. 説明内容 『各委員会からの活動報告および事業計画』
『日本診療情報管理学会概要および第40回学術大会開催計画』
『診療情報管理士通信教育活動報告および事業計画』
『第7回「診療情報管理士認定試験」結果報告』
『第8回「診療情報管理士認定試験」開催計画』
『WHO-FIC・APN・IFHIMA 関連事業』
『2016年「第18回 IFHIMA 国際大会」開催計画』
『質疑応答』など

全国一斉講師会

1. 日時 平成26年12月6日（土）13:00～17:00
2. 会場 笹川記念会館 4F 第1～6会議室
3. 出席者数 67名（委員10名、スクーリング講師53名、国際疾病分類概論講師1名、
DPCコース講師3名、）
4. 議題 『講演「DPC制度の現状と今後の方向性」』
講師：京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻医療経済学分野特定講師
猪飼 宏 氏

『各小委員会報告』

- 基礎課程小委員会：大塚秋二郎委員長
専門課程小委員会：三木幸一郎委員長
分類小委員会：鎌倉由香委員長
DPCコース小委員会：阿南 誠委員長
医師事務作業補助者コース小委員会：須貝和則委員長
腫瘍学分類コース小委員会：高橋長裕委員長

『診療情報管理士通信教育に関する現況報告』

『各分野のグループディスカッション』

- 基礎課程（1章～12章）、専門課程（1章～3章）（4章・5章）（6章・7章）
分類（8章・9章）、DPCコース、医師事務作業補助者コース

『各分野のグループディスカッション報告』など

4. 総評

今年度の診療情報管理士通信教育では、85期生、86期生が入講し、二期分の入講者総数は2,229名、平成24年度から入講者数は年々増加している。

診療情報管理テキストⅠ～Ⅳについて、2012年版→2014年版に改訂し、新旧対照表をWebサイトへ掲載した。

基礎課程の成績をあげるために「人体のしくみとはたらき」（各臓器系の解剖と生理、人体の各機能の調節機構等）と「病気のなりたち」（病気の種類や症状と、その病気に対する診断等）の勉強会を新たに設け、10教室、延べ708名の出席者数となった。出席者の中には基礎課程スクーリング講義を受ける前に勉強会へ出席している受講生が多数いた。

指定大学、指定専門学校については、1 大学、3 専門学校が書類審査、視察を経て、診療情報管理士認定受験校となった。平成 26 年度末をもって指定大学 23 大学、指定専門学校 54 専門学校とする。

3 年毎に実施している「診療情報管理士現況調査」が 4 回を数え、平成 26 年 9 月に岩手県盛岡市で開催した第 40 回日本診療情報管理学会学術大会で発表した。有効回答数 8,044 件、回答率 37.6%。

毎年 12 月に開催する全国一斉講師会では、「DPC 制度の現状と今後の方向性」と題し、京都大学大学院、猪飼 宏氏より特別講演を開催。“腫瘍学分類コース小委員会”が新しく発足され、6 名の小委員会委員長から事業報告と今後の計画が述べられた後、診療情報管理士通信教育、DPC コース、医師事務作業補助者コースの 3 部門が 7 グループに分かれてグループディスカッションを行った。

分類小委員会委員およびスクーリング分類法担当講師が集まり「分類法指導者のための勉強会」を 7 月に開催した。平成 26 年度前期スクーリングの分類法講義に向け「医療行為の動向」「分類法 A～D の講義方法」について協議し、ICD-9-CM を使用する期生、使用しない期生で教場を分けて講義を行った。後期の分類法講義については ICD-10 の 2 巻（内容例示表）と 3 巻（索引表）のみの使用となり、コーディングの理解度を上げるため、初めて分類法の講義を受講する期生には ICD の基礎から講義することとした。

平成 27 年 2 月 8 日（日）第 8 回「診療情報管理士認定試験」について今回から神奈川会場を追加し、全国 17 会場で実施した。受験者総数 3,777 名、合格者数 1,881 名、合格率 49.8%。

国際事業関連では、平成 26 年 10 月にスペイン、バルセロナで開催した WHO-FIC ネットワーク年次会議で、EIC（教育普及委員会）の共同議長選挙があり、オランダ協力センターのホイブ・テン・ナペル氏と当会通信教育課、横堀課長が選出されたことと、診療情報管理士教育委員会、遠藤特別委員が APN 議長として提出したポスターがポスターアワードで第 1 位を獲得した。

28-2. 基礎課程小委員会

1. 開催回数 4 回
2. 出席者数 34 名（延べ人数）
3. 協議事項

（1）教材

診療情報管理士教育委員会が 2 年ごとに改訂を行っている診療情報管理士テキストについて、テキスト I（基礎・医学編）、テキスト II（基礎・医学用語編）合計 369 項目を加筆修正し、平成 26 年 7 月に発刊した。

章	科目	主な修正点
1	医療概論	・ 保険・医療制度の表更新 ・ 健康日本 21（第 2 次）を追加
2	人体構造・機能論	・ 交感神経と副交感神経の遠心路の図 ・ 冠循環の図
3	臨床医学総論（外傷学、先天異常等含む）	・ 頭部損傷についての説明

4	臨床医学各論Ⅰ 感染症および寄生虫症	・潜在性結核感染症を追加
5	臨床医学各論Ⅱ 新生物	・検査・治療の見直し ・分子標的薬についての説明
6	臨床医学各論Ⅲ 血液・代謝・内分泌等	・血球の分化の図 ・糖尿病臨床診断のフローチャート
8	臨床医学各論Ⅴ 循環器・呼吸器系	・検査・治療の見直し
10	臨床医学各論Ⅶ 周産期系	・羊水塞栓症を追加
12	医学用語	・接頭語を追加 ・「構成要素」に詳細を追加

テキストの改訂にあわせて、自宅学習用レポート問題の見直しを行った。

(2) レポート問題集

- ・提出用問題の作問（第85期生、第86期生）

1章～12章

前期分（85期生） 各章5設問×5解答×12科目＝300設問・解答

後期分（86期生） 各章5設問×5解答×12科目＝300設問・解答

計 600 設問・解答の作成

(3) 基礎課程試験

- ・科目試験（郵送）問題の作問・作成

前期分（12科目） 各章4設問×5解答×12科目＝240設問・解答

後期分（12科目） 各章4設問×5解答×12科目＝240設問・解答

計 480 設問・解答の作成

(4) 診療情報管理士認定試験

- ・問題の作問・作成

平成27年2月8日実施分 基礎分野 基礎課程 12科目分、合計50設問の作成

(5) 基礎課程勉強会

基礎課程科目の成績向上を目的とし、自宅学習のサポートの一環として下記コースの勉強会を行った。

コース番号	コース名	内容
1	人体のしくみとはたらき	各臓器系の解剖と生理、人体の各機能の調節機構について
2	病気のなりたち	病気とは何か、病気の種類や症状、診断について

月報、HPで案内し、東京・大阪・福岡の3会場で計10教室を開催した。



28-3. 専門課程小委員会

1. 開催回数 7回
2. 出席者数 50名（延べ人数）
3. 協議事項

（1）テキストの改訂について

今年度の7月に発刊（2014.7）されたテキストについて、以下の点を中心に確認を行った。

- ・ 診療報酬改定および医療法改正にともない、該当箇所の修正（1・3・6章）
- ・ 医師法、医療法および薬剤管理の加筆修正（2章）
- ・ 診療録等の書式変更にともない、図表の差し替え（3・6章）

（2）第40回日本診療情報管理学会学術大会での第4回診療情報管理士現況調査の報告について

本年9月に岩手県盛岡市で開催する第40回日本診療情報管理学会学術大会に発表予定としている第4回診療情報管理士現況調査の報告について、次のとおりとした。

発表形式：調査報告 演者：阿南委員 座長：三木委員長

（3）意見交換会の実施について

テキスト改訂にあたっての意見交換会の実施について、12月5日（金）に開催予定の第7回本小委員会の午前とし、電子カルテのベンダーによってシステムの運用方法が異なることから、委員以外に電子カルテを導入している施設に勤める診療情報管理士スクーリング講師数名を招くこととした。

また、医療機関が診療情報管理士に対し、病院のデータを加工し、病院経営に役立つ情報を提供することが求められていることから、より実務に即した教育を考えることとし、医療統計学の章については、12月6日（土）の午前に協議を行うこととした。

- 1）4章医療情報学、6章診療情報管理論Ⅰ、7章診療情報管理論Ⅱ意見交換会

平成26年12月5日（金）10：30～12：00 出席者10名

2) 5章医療統計学意見交換会

平成26年12月6日(土) 10:30~12:00 出席者10名

(4) リポート問題の作成及び加筆・修正

1) 自宅学習用

各章60設問×8科目=480設問・解答の作成

2) 提出用

前期分(83期生) 各章5設問×8科目=40設問

後期分(84期生) 各章5設問×8科目=40設問

(5) 科目試験(郵送)問題の作問

前期 8科目(各章4設問×8科目=32設問 解答数160)

後期 8科目(各章4設問×8科目=32設問 解答数160)

(6) 認定試験問題の作問

専門分野(専門課程8科目 計50設問)

平成26年10月27日(月) 作問8名

平成26年11月10日(月) 作問5名

28-4. 分類小委員会

1. 開催回数 6回

2. 出席者数 37名(延べ人数)

3. 協議事項

(1) 教材

診療情報管理士テキストⅣ(専門・分類法編)第7版の改訂作業を行い、平成26年7月に発刊した。

(2) スクーリング

本年7月よりICD-9-CMを使用停止とし、前期生の分類法A~Dのシラバスを一部変更したため、前期生・後期生の教室または日程を分けてスクーリングを行った。

(3) リポート問題の作成及び加筆・修正

・リポート問題集[1章~21章及び原死因問題 ドリル形式/模範解答、提出用問題付]の加筆・修正(疑義解釈の検討)

ICD-10コード問題(各章30問)、ICD-10、ICD-9-CMコード問題(各章2~5問)、サマリー問題(各章5問)、原死因問題(10問)

※ICD-9-CMコード問題については参考問題とした。

一平成18年度前期(第67期生)から使用

- ・提出用問題の作成

ICD-10 コード問題 (35 問)、主要病態選択問題 (2 問)、ショートサマリー (2 問)、原死因問題 (2 問)、サマリー問題 (1 問)

—平成 26 年度前期 (第 83 期生)

ICD-10 コード問題 (35 問)、主要病態選択問題 (2 問)、ショートサマリー (2 問)、原死因問題 (2 問)、サマリー問題 (1 問)

—平成 26 年度後期 (第 84 期生)

(4) 専門課程試験

- ・科目試験 (郵送) 問題の作問・作成

前期分 分類法分野 1 科目 (合計 8 設問 82 解答)

後期分 分類法分野 1 科目 (合計 8 設問 86 解答)

(5) 診療情報管理士認定試験

- ・問題の作問・作成

平成 27 年 2 月 8 日実施分 分類法分野 1 科目、7 設問 55 解答

(6) コーディング勉強会問題の作成

平成 27 年度より使用する勉強会問題 (初級 No. 1・No2、中級 No. 1～No. 3、上級 No. 1～No. 3 計 8 種類) の作成を行った。

分類法指導者のための勉強会

1. 開催日 平成 26 年 7 月 31 日 (木) 13:00～17:00
2. 出席者 10 名 (委員等 5 名、講師 5 名)
3. 主催 診療情報管理士教育委員会 分類小委員会
4. 参加対象 診療情報管理士通信教育「スクーリング」講師
5. 内容
 - (1) 開会挨拶並びに委員会活動報告
 - (2) シラバスの変更などについて
 - (3) 医療行為分類の動向について
 - (4) 「分類法 A～D」スクーリング指導方法の変更について
 - (5) 質疑応答
 - (6) 閉会挨拶

28-5. DPC コース小委員会

1. 開催回数 3 回
2. 出席者数 12 名 (延べ人数)
3. 協議事項

(1) テキストの改訂について

本年 7 月に第 4 版として発刊されたテキストについて、以下の点を中心に確認を行った。

- ・第 1 章の巻頭に「DPC コースの目的」を掲載

- ・第1章に掲載していた「制度運用の変遷」を付属資料に移動
 - ・第2章に掲載の様式を最新版に差し替え、ペイロード項目の追加、他
- また、現在のテキストの付属資料に掲載している様式集は平成21年度から現在までの4年分としていたが、今年度と平成24年度分のみとした。

(2) 講師について

阿南委員長より、近畿地区のスクーリング講師が少数であることから、國澤 進氏(京都大学 大学院医学研究科 医療経済学分野 非常勤講師)に依頼することが提案され、教育委員会に諮ることとした。

【第6期DPC コーススクーリング 開催地・会場・開催日・参加者数・講師】

開催地	会 場	開催日	参加者数
東 京	日本工学院専門学校 蒲田校	9/20 (土)・21 (日)	243
大 阪	天満研修センター	9/27 (土)・28 (日)	158
福 岡	国立病院機構 九州医療センター	10/18 (土)・19 (日)	122
合 計	3 会場	6 日間	523

第1章 診断群分類の基礎

【東 京】石川ベンジャミン光一 (国立がん研究センター がん対策情報センター
がん統計研究部 がん医療費調査室長)

【大 阪】猪飼 宏 (京都大学大学院 医学研究科社会健康医学系専攻 医療経済学分野
特定講師)

【福 岡】伏見清秀 (東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 医療政策情報学分野 教授)

第2章 診断群分類の実務

【東 京】須貝和則 (国立国際医療研究センター 医事専門職)
秋岡美登恵 (国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター
診療情報管理室 室長)

【大 阪】阿南 誠 (国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 実務統括管理者)
佐々木美幸 (箕面市立病院 診療情報管理室 室長)

【福 岡】荒井康夫 (北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長補佐)
佐々木美幸 (箕面市立病院 診療情報管理室 室長)

第3章 診断群分類を活用した分析Ⅰ・Ⅱ

【東 京】堀口裕正 (国立病院機構本部 総合研究センター 診療情報分析部 主席研究員)
石川ベンジャミン光一 (国立がん研究センター がん対策情報センター
がん統計研究部 がん医療費調査室長)

- 【大 阪】伏見清秀（東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 医療政策情報学分野 教授）
堀口裕正（国立病院機構本部 総合研究センター 診療情報分析部 主席研究員）
- 【福 岡】久保達彦（産業医科大学 公衆衛生学教室 講師）
村松圭司（産業医科大学 公衆衛生学教室 助教）

【DPC 制度の現状と今後の方向性に関する講演会 開催地・会場・開催日・参加者数・講師】

開催地	会 場	開催日	参加者数
北海道	北海道自治労会館	5/15（金） PM	45 (H27年4月時点の申込者数)
東 京	日本病院会	3/17（火） AM PM	154 156
大 阪	新梅田研修センター	2/23（月） AM PM	123 123
福 岡	九州医療センター	4/30（木） AM PM	29 121 (H27年4月時点の申込者数)

DPC 制度の今後と CCP マトリックスの具体的な形

～病院群、機能評価係数、コーディング、CCP マトリックスの考え方～

- 【北海道】伏見清秀（東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 医療政策情報学分野 教授）
- 【東 京】伏見清秀（東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 医療政策情報学分野 教授）
- 【大 阪】石川ベンジャミン光一（国立がん研究センター がん対策情報センター
がん統計研究部 がん医療費調査室長）
- 【福 岡】石川ベンジャミン光一（国立がん研究センター がん対策情報センター
がん統計研究部 がん医療費調査室長）

地域における DPC 病院の役割の今後 ～病院指標、臨床指標、病床機能と機能分化の考え方～

- 【北海道】藤森研司（東北大学大学院 医学系研究科・医学部 社会医学講座
医療管理学分野 教授）
- 【東 京】石川ベンジャミン光一（国立がん研究センター がん対策情報センター
がん統計研究部 がん医療費調査室長）
- 【大 阪】藤森研司（東北大学大学院 医学系研究科・医学部 社会医学講座
医療管理学分野 教授）
- 【福 岡】松田晋哉（産業医科大学 公衆衛生学教室 教授）

28-6. 医師事務作業補助者コース小委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 17名（延べ人数）
3. 協議事項

(1) テキストの改訂について

本年6月に第4版として発刊されたテキストについて、以下の点を中心に確認を行った。

- ・平成26年度診療報酬改定にともない、該当する章の修正（1・2・4・8章）
- ・医療法の改正、がん登録の法制化等を追記（3・5章）
- ・診断書等の書式変更にともない、図表の差し替え（10章）
- ・誤植の修正

また、「刊行にあたって」、「序文」の掲載については、診療情報管理テキストに合わせること、巻末の「製作者」は執筆者と執筆協力委員を明確にすることとし、5月末に校了、6月上旬に教材の発送をした。

【研修項目・14時間】

第10期

開催地	会場	開催日	参加者数
東京	笹川記念会館	6/21（土）・22（日）	514
大阪	新梅田研修センター	6/21（土）・22（日）	472
福岡	南近代ビル	7/26（土）・27（日）	208
合計	3会場	6日間	1,194

第11期

開催地	会場	開催日	参加者数
東京	笹川記念会館	12/13（土）・14（日）	511

第1章 医師事務作業補助者のあり方と接遇・個人情報の保護（90分）

【東京・大阪・福岡】須貝和則（国立国際医療研究センター 医事専門職）

第2章 診療支援業務と配置部署における診療の流れ（90分）

【東京・大阪・福岡】高橋勇二（浜松市リハビリテーション病院 副院長）

第3章 医療情報システムと電子カルテ（診療録の記載・管理・がん登録含む）（90分）

【東京（第10期）・大阪】荒井康夫（北里大学病院 医療情報管理室 診療情報管理課

課長補佐）

【東京（第11期）】須貝和則（国立国際医療研究センター 医事専門職）

【福岡】阿南 誠（国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 実務統括管理者）

第4章 保険診療概要（90分）

【東京・大阪・福岡】永易 卓（若草第一病院 事務局長）

第5章 医師法、医療法、薬事法、健康保険法等の関連法規の概要 (90分)

【東京・大阪・福岡】佐合茂樹 (木沢記念病院 事務長)

第6章 医学一般と感染対策 (90分)

【東京】高橋長裕 (ちば県民保健予防財団 総合健診センター 顧問)

【大阪】林 英夫 (武田総合病院 総合診療科 特別顧問)

【福岡】吉住秀之 (国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 部長)

第7章 医療安全 (60分)

【東京・大阪・福岡】高橋勇二 (浜松市リハビリテーション病院 副院長)

第8章 薬剤の基礎知識 (処方せんの知識) (90分)

【東京・大阪・福岡】大槻憲吾 (相澤病院 がん集学治療センターがん登録・統計調査課 課長)

第9章 検査一般の知識 (60分)

【東京・大阪・福岡】井戸靖司 (岐阜医療科学大学 保健科学部 放射線技術学科 教授)

第10章 診断書・証明書等の実務 (90分)

【東京・大阪・福岡】中山和則 (筑波メディカルセンター病院 事務部長)

【院内研修レポート項目・18時間】

- (1) 医師事務作業補助者のあり方と接遇
- (2) 配置部署における診療の流れ (検査一般の知識含む)
- (3) 医療情報システムと電子カルテ (診療録の記載・管理含む)
- (4) 個人情報保護に関する事項
- (5) 医師法、医療法、薬事法、健康保険法等の関連法規の概要
- (6) 医学一般と感染対策
- (7) 医療安全
- (8) 院内がん登録概要、登録手順、データ活用
- (9) 診断書・証明書等の実務

28-7. 腫瘍学分類コース小委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 6名
3. 協議事項
 - (1) 委員について
 - (2) がん登録等の推進に関する法律等について
 - (3) 小委員会計画について

4. 総評

「がん登録推進法」の成立 (平成25年12月) および施行 (平成28年1月) を機に、がん登録者育成の必要性を確認し、担当小委員会の設置を決定。11月に第1回委員会を開催した。

行政、国立がん研究センターの動向について確認し、当会として取り組むべき方針について意見交換を行った。厚生労働省がん登録部会の経過状況等をふまえ、今後の予定を調整することとした。

29. 国際医療推進委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ 20名（うちWeb2名）
3. 協議事項
 - (1) 今後の活動について
 - (2) 委員からの意見提案について
○日病会員病院の「医療の国際展開に関する現状調査（仮称）」について
 - (3) 来年度（27年度）の活動について
 - (4) その他

4. 総評

- 日本の社会経済情勢、また、現在、医療の置かれている国内環境、質の担保の観点から、国際展開は、医療機関にとって必須であると考えられる。前会長である山本修三名誉会長が官民一体組織である Medical Excellence JAPAN (MEJ) の理事長に就任された経緯もあり、その活動を支援し、要望に応えられる体制構築を主な目的として、国際医療の推進に関する本委員会を設置。委員会活動を行うに当たり、第一段階として、会員病院に対し、医療の国際展開に関する現状についてアンケート調査を行い、今後の活動の方向性を検討する。
- 第2回委員会（平成27年2月12日）では、厚生労働省 医政局審議官 飯田圭哉氏を招聘し、医療の国際展開に関する現状の取り組み等について説明を行った。政府は平成26年7月22日「健康・医療戦略」を閣議決定。MEJ (Medical Excellence JAPAN) を中核として医療サービス事業の拠点構造等を支援する他、日本の経験・知見の共有を通じた公的医療保険制度や薬事規制の政策形成支援など、人材育成も含めてパッケージで展開する必要があり、国際医療事業を通じた国際展開と新興国等における保健基盤の構築を組み合わせる。厚労省としての取り組みは、医療・保険分野の政策形成支援や薬事規制も含め、人材育成を行うことに力を入れている。中心となる対象各国とは、保健省との間で医療保健分野における協力覚書を締結（平成26年12月時点で10か国）。インバウンドの推進に関しては、平成27年1月29日「産業競争力会議」において、医療の国際展開への関係機関及び企業等の取り組みを一体化することを検討。厚生労働省が行うことは、特に「外国人患者受入環境の整備」であり、今後、オリンピック（2020年）も開催されるため、日本への観光客増加等に対し、政策的に支援していく。一般財団法人日本医療教育財団を中心に、医療通訳・外国人コーディネーター雇用の補助事業を開始している。医療の国際展開に関する取り組みは、政府全体でも各省取り組むよう、徐々に広がっており、まさにその状況下での本委員会設置は歓迎すべきことであると述べた。次いで、厚生労働省 医政局総務課医療国際展開推進室 室長 山本 要氏からは、外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)とは別に、平成26年度補助金事業「医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業」について説明された。
- 来年度（27年度）の活動計画として、①医療の国際化の活動・支援、②調査結果の分析・評価に基づく具体的な活動戦略の立案（MEJの支援）が挙げられた。相澤孝夫委員長は、「医療通訳・外国人コーディネーターの人材育成」にどう日病が支援、協力できるか、議論すべき重要な課題ではないかと提案。活動計画に盛り込み、具体的に進めていきたいとした。山本修三特別委

員は、「MEJ が政府と連携し、医療の国際展開を進める上で、人的資源として、医師の継続的な協力支援が必要である」と述べ、その仕組みづくりを始めているとした。その他、「外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)」と MEJ との協力体制、日病との関わり方についても意見交換された。

第 5

セミナー・研修会・ 講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー	136
2. 病院診療の質向上を考えるセミナー	136
3. 医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー	137
4. 医療安全管理者養成講習会	137
5. 感染制御講習会	141
6. 臨床研修指導医養成講習会	143
7. 病院中堅職員育成研修	143
8. 介護報酬改定説明会	149

第5 セミナー・研修会・講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー

平成26年度「病院長・幹部職員セミナー」結果報告

日 時： 平成26年8月2日(土) 9:20～18:20
 平成26年8月3日(日) 9:00～12:30
 会 場： イノホール(東京都千代田区内幸町2-1-1)
 申込者数： 340名
 プログラム：

【第1日目】	
10:30 - 10:35	開会あいさつ 日本病院会(病院長幹部職員セミナー)担当副会長 今泉 暢登志
10:35 - 10:55	基調講演「日本病院会のめざすところ」 日本病院会 会長 堺 常雄
11:00 - 11:50	「Quality Indicator(QI)を用いた医療の質管理」 講師：聖路加国際病院 病院長 日本病院会 QI委員会 委員長 福井 次矢 座長：日本病院会 副会長 末永 裕之
11:50 - 13:00	「休憩」
13:00 - 13:50	「DPC制度と医療提供体制の今後」 講師：東京医科歯科大学大学院 医療政策情報学分野 教授 厚生労働省DPC研究班 班長 伏見 清秀 座長：日本病院会 副会長 岡留 健一郎
11:50 - 13:00	「休憩」
14:00 - 14:50	「病院医療の中における診療情報管理士職の役割」 講師：日本診療情報管理学会 上都賀総合病院 名誉院長 大井 利夫 座長：日本病院会 副会長 今泉 暢登志
14:50 - 15:00	「休憩」
15:00 - 15:50	「地域包括ケアシステムを構築するためのITネットワークの条件」 社会医療法人 高橋病院 理事長 高橋 肇 座長：日本病院会 副会長 大道 道大
15:50 - 16:00	「休憩」
16:00 - 16:50	「地域包括ケアシステムにおける看護の役割」 ～病院で働く看護師の視点から～ 講師：公益社団法人 日本看護協会 会長 坂本 すが 座長：日本病院会 会長 堺 常雄
16:50 - 17:00	「休憩」
17:00 - 17:50	「チーム医療における薬剤師の役割」 講師：一般社団法人 日本病院薬剤師会 副会長 土屋 文人 座長：日本病院会 会長 梶原 優
18:00 - 19:30	「情報交流会」

【第2日目】	
9:00 - 9:50	「病院組織の再生と地域医療ビジョン」 講師：高松市病院局 病院事業管理者 塩谷 泰一 座長：日本病院会 副会長 今泉 暢登志
9:50 - 10:00	「休憩」
10:00 - 10:50	「病院から、在宅への移行支援を地域と協働で取り組もう」 ～どう生きたいかに寄り添う～ 講師：在宅ケア移行支援研究所 宇都宮宏子オフィス 代表 宇都宮 宏子 講師：公益社団法人 日本看護協会 会長 坂本 すが
10:50 - 11:00	「休憩」
11:00 - 11:50	「平成26年度 診療報酬改定 ～4ヶ月が経過して～」 中央社会保険医療協議会 委員 独立行政法人 地域医療機能推進機構 山手メディカルセンター 病院長 万代 恭嗣 座長：日本病院会 副会長 相澤 孝夫
- 12:00	閉会挨拶 日本病院会 副会長 今泉 暢登志

出席者内訳：

① 病床数別	
-50	13
51-100	10
101-200	42
201-300	44
301-400	44
401-500	75
501-600	38
601-700	34
701-800	9
801-900	11
901-1000	10
1001-	10
合計	340

② 職種別	
医師	149
その他事務系	95
看護師	66
その他管理系	15
薬剤師	7
その他	8
合計	340

③ 会員別	
会員	329
非会員	11
合計	340

2. 病院診療の質向上を考えるセミナー

第64回日本病院学会 シンポジウム8 開催報告

日 時： 平成26年7月4日(金) 13:30～15:30
 場 所： サンポートホール高松 4F 第1小ホール
 参加者数： 285名
 プログラム： 『多職種協働によるチーム医療
 ～チームリーダー・キーパーソンと職種間連携～』

13:30-13:35	はじめに 長崎リハビリテーション病院 理事長・院長 栗原 正紀
13:35-13:48	チームが協働するとはどういうことか 公益社団法人 日本看護協会 会長 坂本 すが
13:48-14:01	聖隷浜松病院における多職種協働を目的とした人材育成 聖隷浜松病院 副院長 兼 人材育成センター長 清水 貴子
14:01-14:14	「子ども・家族であること」を支えるための多職種協働によるチーム医療 ～看護師の立場から～ 高知大学 医学部 看護学科 臨床看護学講座 小児看護学 松岡 真里
14:14-14:27	質の高いチーム医療サービスを提供するために 一薬剤師の立場から～ 国立循環器病研究センター 薬剤部 薬剤部長 栗原 健
14:27-14:40	多職種協働によるチーム医療 ～専門職ではない目線から～ 昭和大学病院 人事部 部長 阿久津直利
14:40-15:25	シンポジウム「多職種協働によるチーム医療～チームリーダー・キーパーソンと職種間連携～」 司会：栗原 正紀 (病院診療の質向上検討委員会 副委員長) 浅香えみ子 (病院診療の質向上検討委員会 委員)
15:25-15:30	まとめ 獨協医科大学越谷病院 看護副部長 浅香えみ子

3. 医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

平成26年度「医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー」結果報告

日時：平成26年 10月17日(金) 13:00～17:30
 10月18日(土) 9:00～17:05

会場：日経カンファレンスルーム

申込者数：150名

プログラム：

【第1日目】	
13:00 - 13:05	「開会の挨拶」 一般社団法人 日本病院会 副会長 末永 裕之
13:05 - 13:10	「はじめに」 講師：藤田保健衛生大学 外科・緩和医療学講座 教授 東口 高志
13:10 - 13:55	「栄養不良とその転帰」 講師：藤田保健衛生大学 外科・緩和医療学講座 教授 東口 高志
13:55 - 15:05	「栄養素の消化吸収と代謝」 講師：帝京平成大学 健康メディカル学部 医療科学科 教授 鈴木 宏昌
15:05 - 15:20	「休憩」
15:20 - 15:50	「栄養スクリーニング手法」 講師：帝京平成大学 健康メディカル学部 医療科学科 教授 鈴木 宏昌
15:50 - 17:30	「栄養アセスメントと必要栄養量の求め方」 講師：一般社団法人 臨床栄養実践協会 理事長 せんぼ東京高輪病院 名誉栄養管理室長 足立 香代子

【第2日目】	
9:00 - 10:00	「経腸栄養剤の種類と選択」 講師：滋賀医科大学医学部附属病院 栄養治療部 部長 病院教授 佐々木 雅也
10:00 - 10:45	「経腸栄養法の実践 ～PEG管理を含む～」 講師：愛生会山科病院 看護部 NST専任看護師 PEG在宅医療研究会 認定専門胃腸管理者、認定胃腸教育者 山田 圭子
10:45 - 11:00	「休憩」
11:00 - 12:00	「経腸栄養の合併症とその対策」 講師：滋賀医科大学医学部附属病院 栄養治療部 部長 病院教授 佐々木 雅也
12:00 - 13:00	「休憩」
13:00 - 13:50	「輸液剤の種類と選択方法」 講師：福山大学 薬学部 教授 大瀧 修
13:50 - 14:50	「静脈栄養法の実践」 講師：千葉がんセンター 消化器外科 部長 鍋谷 圭宏
14:50 - 15:10	「休憩」
15:10 - 16:10	「静脈栄養における合併症とその対策」 講師：若草第一病院 院長 山中 英治
16:10 - 17:00	「栄養管理におけるチーム医療」 講師：藤田保健衛生大学 外科・緩和医療学講座 教授 東口 高志
17:00 - 17:05	「閉会挨拶」 一般社団法人 日本病院会 副会長 末永 裕之

出席者内訳：

①病床数別	件数
-50	1
51-100	2
101-200	30
201-300	20
301-400	21
401-500	19
501-600	15
601-700	8
701-800	8
801-900	14
901-1000	5
1001-	7
合計	150

②会員別	件数
会員	148
非会員	2
合計	150

③職種別	件数
管理栄養士	65
医師	38
薬剤師	21
看護師	18
言語聴覚士	3
歯科医師	1
理学療法士	1
その他技師系	3
合計	150

4. 医療安全管理者養成講習会

日本病院会主催 平成26年度医療安全管理者養成講習会 第1クール報告

■日時：平成26年6月6日(金)・7日(土)
 ■会場：ヤマノホール
 ■参加数：出席:271名

第1日目 26年6月6日(金)	
◇受講にあたって	
9:00-9:05	開会挨拶 一般社団法人 日本病院会 副会長 末永 裕之
9:05-9:20	オリエンテーション 一般社団法人 日本病院会 医療安全対策委員会 委員長
◇医療安全の意義と院内の体制作り	
9:20-10:20	我が国の医療安全施策の動向 厚生労働省 医政局 総務課医療安全推進室 医療安全対策専門官 北澤 直美
10:30-11:30	医療安全管理の基礎知識と考え方 公益社団法人 東京都看護協会 会長 嶋森 好子
◇事故発生時の対応Ⅰ：患者の救命と患者家族への説明	
12:20-13:50	事実説明・患者の立場から 医療の良心を守る市民の会 代表 永井 裕之
◇情報収集と共有Ⅰ	
14:00-15:00	日本医療機能評価機構から 公益財団法人 日本医療機能評価機構 理事・医療事故防止事業部長 後 信
◇事故発生時の対応Ⅱ：患者の救命と患者家族への説明	
15:10-16:40	Just culture と真実説明 独立行政法人 地域医療機能推進機構 相模野病院 病院長 内野 直樹
第2日目 26年6月7日(土)	
◇事故発生時の対応Ⅲ：患者の救命と患者家族への説明	
9:00-11:10	院内報告システムの活性化と事故後対応について 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
◇情報収集と共有Ⅱ	
11:20-12:20	医薬品医療機器総合機構から 独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 安全第一部 医療機器安全課 監査役 石井 健介
◇再発防止Ⅰ	
13:20-14:50	ヒューマンエラー 静岡英和学院大学短期大学部 現代コミュニケーション学科 准教授 重森 雅嘉
◇事故発生時の対応Ⅳ：関連した法的対応	
15:00-16:30	医療紛争・医療安全に関する法的基礎知識 新星総合法律事務所 児玉 安司

会員別

種別	人数	%
会員	247	91.1%
非会員	24	8.9%
合計	271	

職業別

職種	人数	%
医師	47	17.3%
薬剤師	18	6.6%
看護師	150	55.4%
臨床検査技師	2	0.7%
管理系	0	0.0%
技師系	34	12.5%
事務系	20	7.4%
合計	271	

病床数別

病床数	人数	%
0～50	14	5.2%
51～100	26	9.6%
101～200	48	17.7%
201～300	46	17.0%
301～400	36	13.3%
401～500	37	13.7%
501～600	23	8.5%
601～700	18	6.6%
701～800	5	1.8%
801～900	9	3.3%
901～1000	5	1.8%
1001以上	4	1.5%
合計	271	

日本病院会主催 平成26年度医療安全管理者養成講習会 第2クール報告

■日時 : 平成26年9月5日(金)・6日(土)
 ■会場 : ヤマノホール
 ■参加数 : 出席:281名

第1日目 26年9月5日(金)	
◇再発防止	
9:00-10:30	医薬品事故防止対策 一般社団法人 日本病院薬剤師会 副会長 土屋 文人
10:30-10:40	休憩
10:40-11:40	多職種からなるラビッド・レスポンスシステムの取り組み 北里大学病院 救命救急センター RST・RRT室 主任 小池 朋孝
11:40-12:30	休憩
◇院内研修の企画・運営についてI	
12:30-14:00	院内研修 I 医療安全研修の実際:医師および全職員への医療安全研修 倉敷中央病院 医療安全管理室担当 院長補佐 米井 昭智
14:00-14:10	休憩
14:10-15:10	院内研修 II 院内研修と安全文化の醸成 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 副部長 安田あゆ子
15:10-15:20	休憩
15:20-17:00	医療現場でのノンテクニカル教育 自治医科大学 医療安全対策部 教授 長谷川 剛
第2日目 26年9月6日(土)	
◇事例分析	
9:00-10:30	事例分析の実習(ImSAFER)① 自治医科大学医学部 メディカルシミュレーションセンター センター長 河野龍太郎
10:30-10:40	休憩
10:40-12:10	事例分析の実習(ImSAFER)②
12:10-13:10	休憩
13:10-14:50	事例分析の実習(ImSAFER)③
14:50-15:00	休憩
15:00-16:00	事例分析の実習(ImSAFER)④
16:00-16:10	休憩
16:10-17:10	事例分析の実習(ImSAFER)⑤

会員別

種別	人数	%
会員	254	90.4%
非会員	27	9.6%
合計	281	

職業別

職種	人数	%
医師	47	16.7%
薬剤師	18	6.4%
看護師	162	57.7%
臨床検査技師	1	0.4%
管理系	2	0.7%
技師系	40	14.2%
事務系	11	3.9%
合計	281	

病床数別

病床数	人数	%
0-50	33	11.7%
51-100	24	8.5%
101-200	49	17.4%
201-300	44	15.7%
301-400	37	13.2%
401-500	31	11.0%
501~600	24	8.5%
601-700	17	6.0%
701-800	4	1.4%
801-900	10	3.6%
901-1000	4	1.4%
1001以上	4	1.4%
合計	281	

日本病院会主催 平成26年度医療安全管理者養成講習会 第3クール報告

■日時 : 平成26年12月5日(金)・6日(土)
 ■会場 : ヤマノホール
 ■参加数 : 出席:281名

司会: 鮎澤 純子(九州大学大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授)

第1日目 26年12月5日(金)	
◇再発防止Ⅲ	
9:00-10:30	施設計画と医療安全(安全な療養環境) 工学院大学 建築学部 建築デザイン学科 教授 箕 淳夫
10:30-10:40	休憩
◇情報と共有Ⅲ	
10:40-11:40	院内における事故情報の共有・医療安全管理者のネットワーク 安房地域医療センター 医療安全管理室 セーフティマネージャー 古田 康之
11:40-12:30	休憩
◇再発防止Ⅳ	
12:30-13:30	クリティカルパスの活用 医療法人朝日野会 朝日野総合病院 病院長 野村 一俊
13:30-13:40	休憩
◇重要課題	
13:40-14:40	中小医療機関の安全対策 Uクリニック五十嵐歯科 院長 五十嵐博恵
14:40-14:50	休憩
14:50-15:50	患者とのパートナーシップ 東京海上日動メディカルサービス(株) マネジメント室 主席研究員 山内 桂子
15:50-16:00	休憩
16:00-18:00	医療安全の具体的な取り組み 武蔵野赤十字病院 医療安全推進室長 麻酔科部長 齋藤 裕 聖隷浜松病院 副院長 安全管理室長 林 泰広 北里大学病院 医療の質・安全推進室 医療安全管理者・看護係長 荒井 有美 四谷メディカルキューブ きずの小さな手術センター 外科部長 梅澤 昭子 司会:九州大学大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 鮎澤 純子
第2日目 26年12月6日(土)	
◇再発防止Ⅴ	
9:00-11:00	防止の考え方と方法に関するトピックス 九州大学大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 鮎澤 純子
11:00-11:10	休憩
11:10-12:40	院内における医療安全の体制作り～自院の現状と課題～(グループワーク) 鹿児島大学病院 副看護部長 田畑千穂子
12:40-13:30	休憩
13:30-16:50	事故後対応・ロールプレイ 国立病院機構熊本医療センター 臨床研究部長 芳賀 克夫 豊の国医療教育ボランティア会 会長 野崎 公敏 豊の国医療教育ボランティア会 藤崎 里花

会員別

種別	人数	%
会員	275	89.6%
非会員	32	10.4%
合計	307	

職業別

職種	人数	%
医師	56	18.2%
薬剤師	14	4.6%
看護師	160	52.1%
臨床検査技師	2	0.7%
管理系	4	1.3%
技師系	39	12.7%
事務系	13	4.2%
合計	307	

病床数別

病床数	人数	%
0-50	21	6.8%
51-100	28	9.1%
101-200	58	18.9%
201-300	58	18.9%
301-400	41	13.4%
401-500	34	11.1%
501~600	26	8.5%
601-700	20	6.5%
701-800	5	1.6%
801-900	9	2.9%
901-1000	4	1.3%
1001以上	3	1.0%
合計	307	

日本病院会主催 平成26年度医療安全管理者養成講習会
アドバンスコース(東京会場)報告

■日時 : 平成26年5月17日(土)
■会場 : ヒューリックホール
■参加数 : 出席:70名

09:55-10:00	開会挨拶 一般社団法人日本病院会 副会長 末永 裕之
10:00-10:25	講義 1「重要レポートの見落としが招く病院の危機～GRMIに求められる、インシデント・トリアージの重要性～」 講師: 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
10:25-10:45	アイスブレイク(説明・自己紹介)
10:45-11:00	講義 2「聖路加国際病院におけるインシデント・トリアージ」 講師: 学校法人 聖路加国際大学 聖路加国際病院 QIセンター 寺井 美峰子
11:00-11:25	ナレッジシェア 「各病院におけるインシデントのトリアージの現状について」
11:25-11:45	まとめ・各班発表昼食
11:45-12:30	演習 1「実践・インシデントのトリアージ」
12:30-13:30	昼食
13:30-13:45	集計作業
13:45-14:30	各班ディスカッション「なぜこのレポートが必要なのか？」
14:30-15:00	各班発表
15:00-15:40	演習 2「インシデントの重みづけ」
15:40-16:00	休憩
16:00-16:30	講義「医療の質改善にレポートを活かせるか」 講師: 学校法人 聖路加国際大学 聖路加国際病院 QIセンター 寺井 美峰子
16:30-17:00	講義「見逃せないインシデントレポート」に潜む要素 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
17:00-	閉会挨拶 一般社団法人 日本病院会 医療安全対策委員会 委員長 福永 秀敏

会員別

種別	人数	%
会員	63	90.0%
非会員	7	10.0%
合計	70	

職業別

職種	人数	%
医師	7	10.0%
薬剤師	5	7.1%
看護師	50	71.4%
臨床検査技師	1	1.4%
管理系	1	1.4%
技師系	3	4.3%
事務系	3	4.3%
合計	70	

病床数別

病床数	人数	%
0～50	4	5.7%
51～100	9	12.9%
101～200	17	24.3%
201～300	15	21.4%
301～400	6	8.6%
401～500	6	8.6%
501～600	6	8.6%
601～700	3	4.3%
701～800	0	0%
801～900	3	4.3%
901～1000	1	1.4%
1001以上	0	0%
合計	70	

日本病院会主催 平成26年度医療安全管理者養成講習会
アドバンスコース(名古屋会場)報告

■日時 : 平成26年8月30日(土)
■会場 : ウィンク愛知
■参加数 : 出席:52名

09:55-10:00	開会挨拶
10:00-10:20	講義 1「重要レポートの見落としが招く病院の危機～GRMIに求められるインシデント・トリアージの重要性～」 講師: 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
10:20-10:35	アイスブレイク(説明・自己紹介)
10:35-10:50	講義 2「北里大学病院におけるインシデント・トリアージ」 講師: 北里大学病院 医療の質・安全推進室 医療安全管理者・看護係長 荒井 有美
10:50-11:05	講義 3「聖路加国際病院におけるインシデント・トリアージ」 講師: 学校法人 聖路加国際大学 聖路加国際病院 QIセンター 寺井 美峰子
11:05-11:30	ナレッジシェア 「各医療機関におけるインシデントのトリアージの現状について」
11:30-11:50	まとめ・各班発表昼食
11:50-12:30	演習 1「実践・インシデントのトリアージ」
12:30-13:30	昼食
13:30-13:45	集計作業
13:45-14:30	各班ディスカッション 「なぜこのレポートが必要なのか？」
14:30-15:00	各班発表
15:00-15:40	演習 2「インシデントの重みづけ」
15:40-16:00	休憩
16:00-16:25	講義 4「多職種でインシデントを拾う ～実際の取り組み～」 講師: 北里大学病院 医療の質・安全推進室 医療安全管理者・看護係長 荒井 有美
16:25-17:15	講義 5「医療の質改善にレポートを活かせるか」 講師: 学校法人 聖路加国際大学 聖路加国際病院 QIセンター 寺井 美峰子
17:15-17:20	講義 6「見逃せないレポート」に潜む要素 講師: 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
17:20-	閉会挨拶

会員別

種別	人数	%
会員	4	7.7%
非会員	48	92.3%
合計	52	

職業別

職種	人数	%
医師	6	13.5%
薬剤師	3	5.8%
看護師	30	57.7%
臨床検査技師	3	5.8%
その他管理系	1	1.9%
その他技師系	2	3.8%
その他事務系	1	1.9%
その他	3	9.6%
合計	52	

病床数別

病床数	人数	%
0-50	5	9.6%
51-100	4	7.7%
101-200	9	17.3%
201-300	8	15.4%
301-400	6	11.5%
401-500	8	15.4%
501-600	6	11.5%
601-700	2	3.8%
701-800	0	0%
801-900	1	1.9%
901-1000	3	5.8%
1001-	0	0%
合計	52	

日本病院会主催 平成26年度医療安全管理者養成講習会
アドバンスコース(大阪会場)報告

■日時 : 平成26年11月15日(土)
■会場 : CIVI北梅田研修センター
■参加数 : 出席:78名

9:00- 9:55	受付(資料配付)
9:55-10:00	開会挨拶
10:00-10:25	講義1 「重要レポートの見落としが招く、病院の危機～GRMに求められる、インシデント・トリアージの重要性～」 講師: 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
10:25-10:45	アイスブレイク(説明・自己紹介)
10:45-11:00	講義2 「北里大学病院におけるインシデント・トリアージ」 講師: 北里大学病院 医療の質・安全推進室 医療安全管理者・看護係長 荒井 有美
11:00-11:25	ナレッジシェア 「各医療機関におけるインシデント・トリアージの現状について」
11:25-11:45	まとめ・各班発表
11:45-12:30	演習1 「実践・インシデントのトリアージ」
12:30-13:30	昼食
13:30-13:45	集計作業
13:45-14:30	各班ディスカッション 「なぜこのレポートが重要なのか？」
14:30-15:00	各班発表
15:00-15:40	演習2 「インシデントの重みづけ」
15:40-16:00	休憩
16:00-16:30	講義3 「多職種でインシデントを拾う～実際の取り組み～」 講師: 北里大学病院 医療の質・安全推進室 医療安全管理者・看護係長 荒井 有美
16:30-17:00	講義4 「“見逃せないレポート”に潜む要素」 講師: 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
17:00-17:10	まとめ・集計結果発表
17:10-	閉会挨拶

会員別

種別	人数	%
会員	69	88.5%
非会員	9	11.5%
合計	78	

職業別

職種	人数	%
医師	16	20.5%
薬剤師	3	3.8%
看護師	46	59.0%
臨床検査技師	1	1.3%
管理系	1	1.3%
技師系	6	7.7%
事務系	5	6.4%
合計	78	

病床数別

病床数	人数	%
0-50	8	10.3%
51-100	5	6.4%
101-200	14	18.0%
201-300	17	21.8%
301-400	15	19.2%
401-500	8	10.3%
501-600	3	3.8%
601-700	5	6.4%
701-800	0	0%
801-900	0	0%
901-1000	3	3.8%
合計	78	

日本病院会主催 平成27年度医療安全管理者養成講習会
アドバンスコース(福岡会場)報告

■日時 : 平成27年2月21日(土)
■会場 : TKP博多駅前シティセンター
■参加数 : 出席 50名

09:55-10:00	開会挨拶
10:00-10:20	講義1 「重要レポートの見落としが招く病院の危機～GRMに求められる、インシデント・トリアージの重要性～」講師: 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
10:20-10:35	アイスブレイク(説明・自己紹介)
10:35-10:50	講義2 「北里大学病院におけるインシデント・トリアージ」 講師: 北里大学病院 医療の質・安全推進室 医療安全管理者・看護係長 荒井 有美
10:50-11:05	講義3 「聖路加国際病院におけるインシデント・トリアージ」 講師: 学校法人 聖路加国際大学 聖路加国際病院 QIセンター 寺井 美峰子
11:05-11:30	ナレッジシェア 「各医療機関におけるインシデントのトリアージの現状について」
11:30-11:50	まとめ・各班発表昼食
11:50-12:30	演習1 「実践・インシデントのトリアージ」
12:30-13:30	昼食
13:30-13:45	集計作業
13:45-14:30	各班ディスカッション 「なぜこのレポートが必要なのか？」
14:30-15:00	各班発表
15:00-15:40	演習2 「インシデントの重みづけ」
15:40-16:00	休憩
16:00-16:25	講義4 「多職種でインシデントを拾う～実際の取り組み～」 講師: 北里大学病院 医療の質・安全推進室 医療安全管理者・看護係長 荒井 有美
16:25-17:15	講義5 「医療の質改善にレポートを活かせるか」 講師: 学校法人 聖路加国際大学 聖路加国際病院 QIセンター 寺井 美峰子
17:15-17:20	講義6 「“見逃せないレポート”に潜む要素」 講師: 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
17:20-	閉会挨拶

会員別

種別	人数	%
会員	43	86%
非会員	7	14%
合計	50	

職業別

職種	人数	%
医師	6	12%
薬剤師	6	12%
看護師	32	64%
臨床検査技師	1	2%
その他管理系	0	0%
その他技師系	0	0%
その他事務系	2	4%
リハビリテーション	2	4%
助産師	1	2%
合計	50	

病床数別

病床数	人数	%
0-50	3	6%
51-100	4	8%
101-200	16	32%
201-300	10	20%
301-400	9	18%
401-500	4	8%
501-600	2	4%
601-700	1	2%
701-800	0	0%
801-900	0	0%
901-1000	1	2%
1001-	0	0%
合計	50	

5. 感染制御講習会

平成26年度「感染制御講習会」第1クール 結果報告

日 時： 平成26年5月31日(土) 13:00～18:00
 平成26年6月 1日(日) 9:00～12:30
 会 場： ヤマノホール
 申込者数： 428 名
 プログラム：

【第1日目】	
13:00 - 13:10	開会挨拶 一般社団法人 日本病院会 副会長 末永 裕之
13:10 - 14:10	「病院感染と感染制御」「病院感染制御の歴史」 東京医療保健大学大学院 医療保健学研究科長 小林 寛伊
14:10 - 14:40	「看護の立場から望むこと」 総合母子保健センター愛育病院 医療安全管理室/医療安全管理者 新井 晴代
14:40 - 15:00	「休憩」
15:00 - 15:30	「臨床検査技師の立場から望むこと」 獨協医科大学病院 医療安全管理部 感染制御センター 感染管理者 奥住 捷子
15:30 - 16:30	「問題の病院感染症」 MRSA, VRE, 環境よりの病院感染 (Acinetobacter spp., Burkholderia cepacia, Serratia marcescens, Pseudomonas spp., Clostridium difficile, その他) 疥癬, その他 東京医療保健大学大学院 副学長 大久保 憲
16:30 - 17:30	「結核, 非定型抗酸菌感染症」 特定医療法人大坪会 東和病院 名誉院長 毛利 昌史

出席者内訳:

①病床数別	件数
-50	4
51-100	31
101-200	96
201-300	67
301-400	58
401-500	72
501-600	34
601-700	24
701-800	11
801-900	9
901-1000	5
1001-	12
記入なし	5
合計	428

③職種別	件数
医師	26
薬剤師	66
看護師	264
臨床検査技師	14
その他技師系	47
その他事務系	5
その他	5
不明	1
合計	428

【第2日目】	
9:00 - 10:00	「1-5類感染症/可能性ある輸入感染症/微生物テロ」 山口大学医学部附属病院薬剤部 准教授 尾家 重治
10:00 - 11:00	「病院感染の微生物学」 東北大学大学院医学系研究科 感染制御・検査診断学 教授 賀来 満夫
11:00 - 11:10	休憩
11:10 - 12:30	ディスカッション(質疑応答)

②会員別	件数
会員	407
非会員	21
合計	428

平成26年度 感染制御講習会 第2クール 結果報告

日 時： 平成26年11月29日(土) 13:00～18:00
 平成26年11月30日(日) 9:00～12:30
 会 場： ヤマノホール
 申込者数： 349 名
 プログラム：

【第1日目】	
13:00 - 13:50	「感染対策の実際」 東京医療保健大学大学院 医療保健学研究科長 小林 寛伊
13:50 - 14:35	「カテーテル関連血流感染 CR-BSI」 東京医療保健大学 副学長 大久保 憲
14:35 - 15:25	「尿路感染」 富士市立中央病院 院長 小野寺 昭一
15:25 - 15:40	「休憩」
15:40 - 16:30	「人工呼吸器関連感染」 岩手医科大学附属病院 医療安全管理部感染症対策室 室長 櫻井 滋
16:30 - 17:15	「手術部位感染SSI」 東京医療保健大学 副学長・医療栄養学科長 小西 敏郎
17:15 - 18:00	「看護における実践」 東京大学医学部附属病院 看護師長 間平 珠美

出席者内訳:

①病床数別	件数
-50	9
51-100	27
101-200	75
201-300	55
301-400	45
401-500	57
501-600	28
601-700	18
701-800	10
801-900	9
901-1000	4
1001-	12
合計	349

③職種別	件数
医師	21
薬剤師	53
看護師	217
臨床検査技師	2
その他技師系	52
その他事務系	4
合計	349

【第2日目】	
9:00 - 9:45	「施設長(院長)の立場から望むこと」 国立病院機構熊本医療センター 名誉院長 宮崎 久義
9:45 - 10:30	「ICNの実践」 東京女子医科大学病院 感染対策部 看護副部長 大友 陽子
10:30 - 10:40	休憩
10:40 - 12:30	ディスカッション(質疑応答)

②会員別	件数
会員	330
非会員	19
合計	349

平成26年度 感染制御講習会 第3クール 結果報告

日 時： 平成27年1月17日(土) 13:00～17:45
 平成27年1月18日(日) 9:00～12:30

会 場： ヤマノホール

申 込 者 数： 345 名

プログラム：

【第1日目】	
13:00 - 13:50	「消毒 disinfection (環境, 機器消毒) / 生体消毒 antiseptis」 山口大学医学部附属病院薬剤部 准教授 尾家 重治
13:50 - 14:40	「滅菌(滅菌法, 滅菌保証)」 市立伊丹病院 伊丹市病院事業管理者 中田 精三
14:40 - 15:40	「新生児室 / 未熟児室の感染対策」 富士重工業健康保険組合太田記念病院 病院長 佐藤 吉社
15:40 - 15:55	「休憩」
15:55 - 16:45	「無菌操作」 東京医療保健大学 副学長 大久保 憲
16:45 - 17:45	「建築設備的病院感染対策」 工学院大学 建築学部建築デザイン学科 教授 寛 淳夫

【第2日目】	
9:00 - 9:50	「職業感染対策」(肺結核を除く) 東京医療保健大学 学長 木村 哲
9:50 - 10:20	「ICU感染対策」 NTT東日本関東病院看護部 副看護部長 急性期・重症患者看護専門看護師 木下 佳子
10:20 - 10:30	休憩
10:30 - 12:30	ディスカッション(質疑応答)

出席者内訳：

①病床数別	件数
-50	5
51-100	25
101-200	76
201-300	54
301-400	47
401-500	56
501-600	27
601-700	18
701-800	11
801-900	10
901-1000	3
1001-	13
合計	345

③職種別	件数
医師	23
薬剤師	49
看護師	211
臨床検査技師	3
その他技師系	50
その他事務系	5
その他	4
合計	345

②会員別	件数
会員	330
非会員	15
合計	345

6. 臨床研修指導医養成講習会

1) 目的

- 平成15年度の新医師臨床研修制度の発足に伴い、各病院で指導を担当する研修責任者・指導者の養成を行うことを目的とする。

臨床研修指導医養成講習会を開催し、臨床研修責任者（各診療科で臨床研修を統括する者）、臨床研修指導者（各診療科で実際に研修医を指導する者）対象にそれぞれにカリキュラムの作成、研修プログラムの具体的運用、及び研修医と指導者の評価が出来る能力開発を行う。また、各病院等での診療場面での適切な指導法や効果的な研修目標、研修方略、研修評価の実施計画の作成及びフィードバックの与え方ができる能力の開発を目指す。

2) 実施内容

①第1回：平成26年6月14日（土）、15日（日）

- 受講修了者：50名
- 場 所：都市センターホテル 7階会議室
住 所：千代田区平河町9-15

②第2回：平成26年11月15日（金）、16日（日）

- 受講修了者：48名
- 場 所：同 上

③第3回：平成27年2月7日（土）、8日（日）

- 受講修了者：50名
- 場 所：同 上

7. 病院中堅職員育成研修

- 目的 良質な病院を永続的に維持発展させるため、経営の質向上に寄与できる次世代を担う中堅職員の育成を目的とする。
- 名称 病院中堅職員育成研修
- 対象 病院の経営管理職（医師、看護師、薬剤師、コ・メディカル等他職種）次世代の経営を担う中堅職員の方
- 開催 週末、休日に開催し、参加しやすく実施する。一か月1～2コースとして開催し、コースの増設を検討。
- 会場 一般社団法人日本病院会 ホスピタルプラザビル
- 定員 各コース80名
- 修了証 コース毎に修了証を発行
- 参加費 会員 30,000円（税込）、会員外 50,000円（税込）
- 申込 病院中堅職員育成研修申込サイト 又は FAX



1. 人事・労務管理コース

(1) 病院の組織と人事・労務管理 [180分]

人事・労務管理とは何か／人事・労務管理の基本／病院組織における人事・労務管理の目的と

重要性／病院の使命・理念と人事・労務管理／病院の人事・労務管理の特殊性／成長・発展に伴う組織体制等の見直し／望ましい組織体制と職場風土づくり／病院における危機管理
相馬 敏克 講師（いわてリハビリテーションセンター 法人事務局長 参事兼業務推進部長）

(2) 人材の確保とその留意点 [180分]

病院における人材確保の現状／募集、採用面接の具体例／職種別人材確保のポイント／様々な就業形態とアウトソーシングの活用／処遇改善、離職防止対策について

佐合 茂樹 講師（木沢記念病院 事務長）

(3) 労務管理の重点ポイント [180分]

就業規則／休日と休暇／労働時間／労働契約の注意点／休職・退職／その他

渡辺 明良 講師（聖路加国際大学 法人事務局長）

(4) 人事労務制度 [180分]

人材育成の重要性／人事評価の手法／教育・育成について／賃金管理と福利厚生

名川 健一 講師（立川中央病院 総務部長）

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
23	累計			145	143
24	累計			95	91
25	累計			129	128
26	第1回	8月8日(金)・9日(土)	日本病院会 2F	49	44
	第2回	2月20日(金)・21日(土)	セミナーフロア	44	44
累計				462	450

2. 経営管理コース

(1) 組織目標と管理プロセス

・組織デザインの要素 [180分]

企業と組織／医療業界とその特徴

渡辺 明良 講師（聖路加国際大学 法人事務局長）

・組織目標と管理プロセス [180分]

環境認知（マクロ環境分析・ミクロ環境分析・内部環境分析）／戦略策定と組織目標（バランスト・スコアカードとは）／運用と改善／まとめ

渡辺 明良 講師（聖路加国際大学 法人事務局長）

(2) 組織変革

・組織変革の必要性 [180分]

・ビジョンと戦略の立て方（ミッションとビジョン／戦略の種類）

・組織マネジメントとは（マネジメントとは TQMとは／経営計画をする）

正木 義博 講師（済生会支部神奈川県済生会 支部長）

・バランスト・スコアカードとは [180分]

各視点の戦略と戦術（顧客の視点の戦略と戦術／学習と成長の視点の戦略と戦術／業務プロセスの視点の戦略と戦術／財務の視点の戦略と戦術）

- ・変革の事例（済生会熊本病院の例、東部病院、神奈川県病院の例）

正木 義博 講師（済生会支部神奈川県済生会 支部長）

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
23	累 計			149	142
24	累 計			127	121
25	累 計			149	142
26	第1回	5月30日(金)・31日(土)	日本病院会 2F セミナーフロア	39	36
	第2回	10月31日(金)・ 11月1日(土)		70	68
累 計				534	509

3. 医事管理コース

- (1) オリエンテーション（グループ分け／グループごとの自己紹介等）〔30分〕

- (2) 医事業務とその役割〔90分〕

医事管理コースの目的と概要／病院における医事部門とは／医事会計・受付業務・クレーム対応／保険請求業務／院内部門間連携・地域連携業務

永易 卓 講師（若草第一病院 事務局長）

- (3) 診療報酬制度〔90分〕

診療報酬制度概要／診療報酬点数の改定／中医協の役割／包括支払方式（DPC／PDPS）への対応

江原 正恭 講師（社会医療法人社団三思会 法人本部 管理部長）

- (4) 医事関連法規と法令遵守〔90分〕

施設基準の届出管理／地方厚生局の適時調査、個別指導、立入検査

櫻井 雅彦 講師（三井記念病院 医師支援部兼医療安全管理部 シニアマネージャー）

- (5) 医事統計～日次・月次統計管理～〔90分〕

収益分析／患者数分析／DPC分析（原価計算・クリティカルパス）

持田 勇治 講師（済生会横浜市東部病院 事務部次長）

- (6) 名刺交換会〔105分〕

- (7) 医事実践講座 ～グループワーク～ グループにわかれてレセプトの検討〔120分〕

- (8) 保険請求と未収金対策〔90分〕

保険請求の実務／縦覧・突合への対応／未収金対策

櫻井 雅彦 講師

（三井記念病院 医師支援部兼医療安全管理部
シニアマネージャー）



医事管理コース・グループワーク

- (9) 医事部門における人事・労務管理〔90分〕

人事管理／医事課で必要な労働に関する法令／人材育成

原口 博 講師（大森赤十字病院 事務部副部長兼企画課長）

- (10) 医事実践講座 ～グループワーク～ 発表と総括〔60分〕

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
23	累 計			156	146
24	累 計			116	113
25	累 計			126	124
26	第1回	10月17日(金)・18日(土)	日本病院会 2F セミナーフロア	57	57
	第2回	1月30日(金)・31日(土)		49	48
累 計				504	488

4. 財務・会計コース

(1) 経済・財務の視点と会計〔180分〕

病院経営における経済・財務の視点／病院会計の基礎／財務諸表の理解と読み方

石井 孝宜 講師（石井公認会計士事務所 所長）

(2) 経営指標とその分析・評価〔180分〕

機能性分析／収益性分析／生産性分析／財政状態分析／最近の動向（病院経営の透明化）

石井 孝宜 講師（石井公認会計士事務所 所長）

(3) 管理会計と財務管理〔180分〕

予算管理制度／業務の把握と評価／コストマネジメント（原価管理）／キャッシュフローの管理

石尾 肇 講師（石尾公認会計士事務所 所長）

(4) 個別の業務管理〔180分〕

設備投資／未収金／在庫管理

石尾 肇 講師（石尾公認会計士事務所 所長）

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
23	累 計			158	153
24	累 計			119	111
25	累 計			72	71
26	第1回	4月17日(木)・18日(金)	日本病院会 2F セミナーフロア	65	61
	第2回	9月18日(木)・19日(金)		35	35
	第3回	11月13日(木)・14日(金)		35	34
累 計				484	465

5. 薬剤部門管理コース

(1) 病院薬剤師への期待〔60分〕

病院長が求める薬局長像／薬剤師に期待すること／医療提供体制と求められるもの／その他

宮崎 瑞穂 講師（前橋赤十字病院 院長）

(2) 病棟における薬剤師の業務〔90分〕

薬剤師病棟配置に向けた業務展開／病棟薬剤業務による薬物療法の安全と質の向上について（医師との協働による負担軽減と効率化、患者満足度の向上）／病棟薬剤師を活用した薬品管理の実際

【前期】村山 純一郎 講師（昭和大学病院 薬剤部長）

【後期】林 昌洋 講師（虎の門病院 薬剤部長、治験事務局長）

(3) 病院経営の基礎 [90分]

経営を意識した組織づくり／環境分析について／医療変革への対応／経営指標の見方

中山 和則 講師（筑波メディカルセンター病院 事務部長）

(4) 病院薬剤師の新しい取り組み」（グループ討議含）[120分]

病院薬剤師による患者サービスとは／事例報告（学術支援業務等）／その他

眞鍋 伸次 講師（KKR高松病院 薬局長）

(5) 医療安全における薬剤師の役割 [90分]

医療安全におけるITの活用／医薬品の安全管理・適正使用について／院内における事故防止対策

土屋 文人 講師（一般社団法人 日本病院薬剤師会 副会長）

(6) 薬剤師のための保険請求業務 [90分]

社会保険制度概要／診療報酬制度概要／診療報酬点数／診療報酬が支払われる条件／病院経営管理指標の説明／DPC分析例

持田 勇治 講師（済生会横浜市東部病院 事務部次長）

(7) 院内安全性情報活用について [90分]

安全性情報院内活用の実例／チーム医療における情報提供のあり方／各病院での安全管理情報周知について

【前期】折井 孝男 講師（NTT東日本関東病院 薬剤部長）

【後期】栗林 左知 講師（セントヒル病院 薬剤課長兼医療安全管理室長）

(8) 管理職が理解する病院の労務管理 [90分]

雇用形態／パート雇用の注意点／労働基準法と就業規則／労使協定・労働協約について／休日・休暇について／労働時間について／時間外勤務について／当直の考え方／退職・解雇／ハラスメントとその対策

原口 博 講師（大森赤十字病院 事務部副部長兼企画課長）

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
24		累計		232	229
25		累計		78	77
26	第1回	4月11日(金)・12日(土)	日本病院会 2F セミナーフロア	73	71
	第2回	11月28日(金)・29日(土)		75	75
	第3回	3月13日(金)・14日(土)		62	62
		累計		520	514

6. 医療技術部門管理コース

(1) 院長が技術部門に期待すること【前期】30分、【後期】90分

病院経営の要となる管理職像とは

末永 裕之 講師（小牧市民病院 院長）

(2) 各部門の経営戦略

・診療技術部門〔60分〕【前期のみ】

飯村 秀樹 講師（筑波メディカルセンター病院 診療技術部長）

・放射線部門〔60分〕

日下部 行宏 講師（聖隷福祉事業団 法人本部 理事・常務執行役員）

・臨床検査部門〔60分〕

横山 一紀 講師（済生会横浜市東部病院 臨床検査部 課長）

(3) グループディスカッション（ケーススタディ）〔120分〕

(4) グループディスカッション（ケーススタディ）発表と総括〔120分〕

(5) 技術部門における医療安全〔60分〕

管理職が押さえておくべき医療安全の知識／機器管理について／関連法規について／その他

井戸 靖司 講師（岐阜医療科学大学 教授）

(6) 病院組織の理解と病院経営〔90分〕

組織とは／マネジメントとは／病院理念の理解／ミッションとビジョン／病院経営に必要な指標の見方／経営分析

池田 隆一 講師（相澤病院 院長秘書室（事務長）、医療連携センター長）

(7) 管理職として心得ておきたい職場の人事・労務管理〔90分〕

人事・労務管理とは／人事・労務管理の基本／風通しの良い組織作り／人事評価制度／人材育成／各種ハラスメント対策／就業規則／休職、退職

【前期】名川 健一 講師（立川中央病院 総務部長）

【後期】原口 博 講師（大森赤十字病院 事務部副部長兼企画課長）

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
24	累計			84	81
25	累計			113	111
26	第1回	8月29日(金)・30日(土)	日本病院会 2F セミナーフロア	36	36
	第2回	3月20日(金)・21日(土)		50	50
累計				283	278

※平成27年3月31日現在

8. 介護報酬改定説明会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

開催日 平成27年3月6日(金)

会場 東京・日本病院会 2階 セミナールーム

講師 厚生労働省老健局老人保健課 介護保険データ分析室長(併)補佐 森岡久尚

司会 日本病院会常任理事(社会保険診療報酬委員会委員長)

東京山手メディカルセンター 病院長 万代 恭嗣

参加者数 191名

第 6

診療情報管理士 通信教育

(旧診療録管理課程通信教育)

第6 診療情報管理士通信教育（旧診療録管理課程通信教育）

1. 入学状況

- ・第85(37)期生入学
 - (1) 開講月日 平成26年7月1日
 - (2) 入学者数 1,311名（ただし、専門課程編入生68名含む）
 - (3) 受講料 100,000円（年額）
- ・第86(38)期生入学
 - (1) 開講月日 平成27年1月1日
 - (2) 入学者数 918名（ただし、専門課程編入生58名含む）
 - (3) 受講料 100,000円（年額）

2. 認定状況

- ・第75回（第32回）
 - (1) 卒業生数 1,737名 男421名、女1,316名
 - (2) 卒業式典 平成26年5月25日（日）
同会場 東京・グランドプリンスホテル新高輪

3. 受講者人員数状況

- ・入学者数
 - (1) 診療録管理課程 5,355名（第1回昭和47年7月～第48回平成8年1月）
男1,155名 女4,200名
 - (2) 診療情報管理士 39,130名（第49(1)回平成8年7月～第84(36)回平成27年1月）
男13,059名 女26,071名
 - (3) 通算 44,485名
男14,214名 女30,271名
- ・認定者数
 - (1) 診療録管理士 2,231名（第1回昭和49年9月～第43回平成7年10月）
男392名 女1,839名
 - (2) 診療情報管理士 26,486名（第44(1)回平成8年4月～第75(32)回平成26年4月）
ただし、特別補講（平成8年、10年、16年）を含む
男7,878名 女18,608名
 - (3) 実数 27,702名（名称移行者1,015名を除く）
- ・受講者数
受講者総数 5,166名（平成27年3月末現在）

82(34)期以前	1,084名		
83(35)期	1,088名	84(36)期	875名
85(37)期	1,240名	86(38)期	879名

4. 集中スクーリング及び試験実施状況

(1) 前期

第85回スクーリング期日

北海道：	平成26年8月22日（金）～24日（日）	基礎課程
	平成26年8月23日（土）～25日（月）	専門課程
宮城：	平成26年9月19日（金）～21日（日）	基礎課程
	平成26年9月20日（土）～22日（月）	専門課程
東京：	平成26年11月28日（金）～30日（日）	基礎課程
	平成26年11月24日（月）～27日（木）	専門課程
愛知：	平成26年10月24日（金）～26日（日）	基礎課程
	平成26年10月27日（月）～29日（水）	専門課程
大阪：	平成26年9月26日（金）～28日（日）	基礎課程
	平成26年9月27日（土）～29日（月）	専門課程
岡山：	平成26年8月29日（金）～31日（日）	基礎課程
	平成26年8月26日（火）～28日（木）	専門課程
福岡①：	平成26年10月12日（日）～14日（火）	基礎課程
	平成26年10月15日（水）～17日（金）	専門課程
福岡②：	平成26年11月22日（土）～24日（月）	基礎課程
	平成26年11月19日（水）～21日（金）	専門課程

前期スクーリング会場及び参加者数（延べ人数）

会場地	会場	課程	参加者数
北海道	北海道自治労会館	基礎課程	432
		専門課程	535
宮城	仙台国際センター	基礎課程	713
		専門課程	853
東京	笹川記念会館	基礎課程	4,108
		専門課程	3,405
愛知	愛知県産業労働センター	基礎課程	1,350
		専門課程	1,185
大阪	新梅田研修センター	基礎課程	2,479
		専門課程	2,853
岡山	岡山コンベンションセンター	基礎課程	1,116
		専門課程	905
福岡①	九州医療センター（10月）	基礎課程	637
		専門課程	556
福岡②	九州医療センター（11月）	基礎課程	1,020
		専門課程	845
合計（延べ総人数）			22,992

前期科目試験（郵送）実施期間 平成26年9月10日（水）～19日（金）

受験者数 基礎課程 1,018名 専門課程 1,114名 受験者総数 2,132名

(2) 後期

第86回スクーリング期日

北海道	平成27年5月15日(金)～17日(日)	基礎課程
	平成27年5月16日(土)～18日(月)	専門課程
宮城	平成27年3月27日(金)～29日(日)	基礎課程
	平成27年3月28日(土)～30日(月)	専門課程
東京	平成27年4月11日(土)～13日(月)	基礎課程
	平成27年4月14日(火)～17日(金)	専門課程
愛知	平成27年4月24日(金)～26日(日)	基礎課程
	平成27年4月27日(月)～29日(水)	専門課程
大阪	平成27年2月20日(金)～22日(日)	基礎課程
	平成27年2月21日(土)～23日(月)	専門課程
岡山	平成27年3月20日(金)～22日(日)	基礎課程
	平成27年3月23日(月)～25日(水)	専門課程
福岡①	平成27年4月24日(金)～26日(日)	基礎課程
	平成27年4月27日(月)～29日(水)	専門課程
福岡②	平成27年5月16日(土)～18日(月)	基礎課程
	平成27年5月13日(水)～15日(金)	専門課程

スクーリング会場及び参加者数(延べ人数)

(平成27年3月現在の申込数)

会場地	会場	課程	参加者数
北海道	北海道自治労会館	基礎課程	508(見込み)
		専門課程	506(見込み)
宮城	仙台国際センター	基礎課程	921
		専門課程	1,149
東京	笹川記念会館	基礎課程	4,440(見込み)
		専門課程	3,492(見込み)
愛知	愛知県産業労働センター	基礎課程	1,431(見込み)
		専門課程	1,196(見込み)
大阪	新梅田研修センター	基礎課程	2,815
		専門課程	2,885
岡山	岡山コンベンションセンター	基礎課程	1,338
		専門課程	822
福岡①	九州医療センター(4月)	基礎課程	903(見込み)
		専門課程	699(見込み)
福岡②	九州医療センター(5月)	基礎課程	1,038(見込み)
		専門課程	840(見込み)

後期科目試験(郵送)実施期間 平成26年12月3日(水)～12日(金)

受験者数 基礎課程834名 専門課程954名 受験者総数1,788名

5. 第8回診療情報管理士認定試験

試験日：全国17地区・平成27年2月8日（日）

	会場地	会 場	受験者合計
1	北海道	北海道情報大学	230
2	宮 城	東北文化学園大学	269
3	栃 木	国際医療福祉大学	102
4	東 京	国士舘大学	777
5	神奈川	鶴見大学記念館	221
6	新 潟	朱鷺メッセ	98
7	長 野	JA長野県ビル	101
8	愛 知	藤田保健衛生大学	259
9	三 重	鈴鹿医療科学大学	61
10	大 阪	天満研修センター	587
11	岡 山	川崎医療福祉大学	275
12	広 島	広島国際大学	135
13	高 知	高知医療センター	58
14	福 岡	福岡国際医療福祉学院	347
15	熊 本	TKP ガーデンシティ熊本	105
16	鹿児島	鹿児島キャリアデザイン専門学校	58
17	沖 縄	おもと会天久の杜	94
		合 計	3,777

6. コーディング勉強会（「分類法」補講授業）

1) 開催地、回数、日時、参加者数

No.	地区	教室数	問題番号等	会 場	日 時		参加者数
1	北海道(札幌)	1	後期スクーリング同時開催	北海道自治労会館	H26.5.15	13:30～16:30	33
2	北海道(札幌)	1	前期スクーリング同時開催	北海道自治労会館	H26.8.22	13:30～16:30	20
3	北海道(札幌)	1	初級No.2	札幌医療秘書福祉専門学校	H26.9.27	13:30～16:30	12
4	北海道(札幌)	1	中級No.1	札幌医療秘書福祉専門学校	H26.10.18	13:30～16:30	22
5	北海道(札幌)	1	中級No.3	札幌医療秘書福祉専門学校	H26.11.22	13:30～16:30	18
6	北海道(札幌)	1	上級No.2	札幌医療秘書福祉専門学校	H26.12.13	13:30～16:30	18
7	北海道(札幌)	1	上級No.3	札幌医療秘書福祉専門学校	H27.1.24	13:30～16:30	18
8	岩手	1	中級No.2	岩手県産業会館	H26.10.25	13:30～16:30	9
9	宮城	1	初級No.1	仙台医療秘書福祉専門学校	H26.8.23	13:30～16:30	24
10	宮城	1	中級No.2	仙台医療秘書福祉専門学校	H26.10.18	13:30～16:30	15
11	宮城	1	中級No.3	仙台医療秘書福祉専門学校	H26.11.15	13:30～16:30	15
12	宮城	1	上級No.1	仙台医療秘書福祉専門学校	H26.12.13	13:30～16:30	13
13	宮城	1	上級No.3	仙台医療秘書福祉専門学校	H27.1.31	13:30～16:30	11
14	宮城	1	前期スクーリング同時開催	仙台国際センター	H26.9.19	9:30～12:30	15
15	宮城	1	中級No.1	仙台国際センター	H26.9.19	13:30～16:30	9
16	宮城	1	後期スクーリング同時開催	仙台国際センター	H27.3.27	13:30～16:30	14
17	福島	1	中級No.2	ビッグパレットふくしま	H26.10.18	13:30～16:30	8
18	東京	1	後期スクーリング同時開催	日本病院会	H26.4.13	9:00～12:00	31
19	東京	1	中級No.3	日本病院会	H26.4.13	9:00～12:00	9
20	東京	1	後期スクーリング同時開催	日本病院会	H26.4.13	12:45～15:45	31
21	東京	1	中級No.1	日本病院会	H26.4.13	12:45～15:45	18
22	東京	2	初級No.1、中級No.2	日本病院会	H26.7.5	9:30～12:30	61
23	東京	2	中級No.3、上級No.3	日本病院会	H26.7.5	13:15～16:15	52
24	東京	2	初級No.2、中級No.1	日本病院会	H26.8.30	9:30～12:30	68
25	東京	2	中級No.2、上級No.1	日本病院会	H26.8.30	13:15～16:15	59
26	東京	2	初級No.1、中級No.3	日本病院会	H26.9.20	9:30～12:30	55
27	東京	2	中級No.1、上級No.2	日本病院会	H26.9.20	13:15～16:15	56
28	東京	2	初級No.2、中級No.2	日本病院会	H26.10.18	9:30～12:30	57
29	東京	2	中級No.3、上級No.3	日本病院会	H26.10.18	13:15～16:15	61
30	東京	1	中級No.3	日本病院会	H26.11.18	13:00～16:00	26
31	東京	1	前期スクーリング同時開催	日本病院会	H26.11.23	9:30～12:30	34
32	東京	1	中級No.1	日本病院会	H26.11.23	9:30～12:30	27
33	東京	1	前期スクーリング同時開催	日本病院会	H26.11.23	13:15～16:15	31
34	東京	1	中級No.2	日本病院会	H26.11.23	13:15～16:15	29
35	東京	1	上級No.2	日本病院会	H26.12.16	13:00～16:00	18
36	東京	2	初級No.1、中級No.3	日本病院会	H26.12.20	9:30～12:30	63
37	東京	2	中級No.1、上級No.1	日本病院会	H26.12.20	13:15～16:15	67
38	東京	2	中級No.2、上級No.2	日本病院会	H27.1.24	9:30～12:30	69

No.	地区	教室数	問題番号等	会 場	日 時		参加者数
39	東京	2	中級No.3、上級No.3	日本病院会	H27.1.24	13:15～16:15	61
40	東京	1	上級No.1	日本病院会	H27.1.27	13:00～16:00	24
41	新潟	1	初級No.2	国際メディカル専門学校	H26.9.7	13:00～16:00	12
42	新潟	1	中級No.2	国際メディカル専門学校	H26.11.16	13:00～16:00	7
43	新潟	1	上級No.2	国際メディカル専門学校	H27.1.18	13:00～16:00	5
44	石川	1	初級No.2	金沢医療センター	H26.10.18	13:30～16:30	10
45	石川	1	中級No.2	金沢医療センター	H26.11.15	13:30～16:30	22
46	石川	1	上級No.2	金沢医療センター	H26.12.13	13:30～16:30	16
47	愛知	1	後期スクーリング同時開催	愛知県産業労働センター	H26.4.21	13:30～16:30	17
48	愛知	1	初級No.2	愛知県産業労働センター	H26.8.30	13:30～16:30	31
49	愛知	1	中級No.1	愛知県産業労働センター	H26.9.27	13:30～16:30	22
50	愛知	1	前期スクーリング同時開催	愛知県産業労働センター	H26.10.26	13:30～16:30	35
51	愛知	1	中級No.3	愛知県産業労働センター	H26.11.15	13:30～16:30	21
52	愛知	1	上級No.1	愛知県産業労働センター	H26.12.20	13:30～16:30	23
53	愛知	1	上級No.3	愛知県産業労働センター	H27.1.17	13:30～16:30	16
54	大阪	2	初級No.1、中級No.3	天満研修センター	H26.7.27	9:30～12:30	64
55	大阪	2	中級No.1、上級No.3	天満研修センター	H26.7.27	13:30～16:30	64
56	大阪	2	初級No.2、中級No.2	天満研修センター	H26.8.30	9:30～12:30	47
57	大阪	2	中級No.3、上級No.1	天満研修センター	H26.8.30	13:30～16:30	43
58	大阪	2	初級No.1、中級No.3	天満研修センター	H26.10.11	9:30～12:30	52
59	大阪	2	中級No.1、上級No.2	天満研修センター	H26.10.11	13:30～16:30	49
60	大阪	2	初級No.2、中級No.2	天満研修センター	H26.11.15	9:30～12:30	56
61	大阪	2	中級No.3、上級No.3	天満研修センター	H26.11.15	13:30～16:30	54
62	大阪	2	初級No.1、中級No.1	天満研修センター	H26.12.14	9:30～12:30	58
63	大阪	2	中級No.2、上級No.1	天満研修センター	H26.12.14	13:30～16:30	60
64	大阪	2	中級No.3、上級No.2	天満研修センター	H27.1.18	9:30～12:30	67
65	大阪	2	中級No.1、上級No.3	天満研修センター	H27.1.18	13:30～16:30	63
66	大阪	1	前期スクーリング同時開催	新梅田研修センター	H26.9.26	9:30～12:30	23
67	大阪	1	中級No.1	新梅田研修センター	H26.9.26	9:30～12:30	23
68	大阪	1	前期スクーリング同時開催	新梅田研修センター	H26.9.26	13:30～16:30	26
69	大阪	1	中級No.2	新梅田研修センター	H26.9.26	13:30～16:30	22
70	大阪	1	後期スクーリング同時開催	新梅田研修センター	H27.2.20	9:30～12:30	16
71	大阪	1	後期スクーリング同時開催	新梅田研修センター	H27.2.20	13:30～16:30	20
72	香川	1	中級No.3	穴吹医療大学校	H26.10.11	14:00～17:00	24
73	高知	1	初級No.1	高知医療センター	H26.8.30	13:30～16:30	21
74	高知	1	中級No.1	高知医療センター	H26.12.20	9:30～12:30	19
75	高知	1	上級No.1	高知医療センター	H26.12.20	13:30～16:30	18
76	岡山	1	前期スクーリング同時開催	岡山コンベンションセンター	H26.8.25	13:30～16:30	30
77	岡山	1	後期スクーリング同時開催	岡山コンベンションセンター	H27.3.22	13:30～16:30	25
78	岡山	1	中級No.2	WAVE HOUSE	H26.10.25	13:30～16:30	27

No.	地区	教室数	問題番号等	会 場	日 時		参加者数
79	岡山	1	中級No.1	WAVE HOUSE	H26.12.20	13:30～16:30	12
80	広島	1	初級No.2	広島市医師会臨床検査センター	H26.9.27	13:30～16:30	18
81	広島	1	中級No.2	広島市医師会臨床検査センター	H26.10.25	13:30～16:30	17
82	広島	1	上級No.2	広島市医師会臨床検査センター	H26.11.29	13:30～16:30	20
83	島根	1	中級No.3	松江テルサ	H26.11.8	13:30～16:30	12
84	福岡	1	後期スクーリング同時開催	麻生医療福祉専門学校	H26.4.22	9:30～12:30	11
85	福岡	1	前期スクーリング同時開催	博多バスターミナル	H26.10.14	9:30～12:30	14
86	福岡	1	前期スクーリング同時開催	博多バスターミナル	H26.11.18	9:30～12:30	10
87	福岡 I	1	中級No.2	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H26.9.14	9:30～12:30	18
88	福岡 I	1	上級No.2	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H26.9.14	13:30～16:30	11
89	福岡 I	1	中級No.3	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H26.12.20	9:30～12:30	21
90	福岡 I	1	上級No.1	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H26.12.20	13:30～16:30	20
91	福岡 II	1	初級No.1	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H26.8.30	9:30～12:30	28
92	福岡 II	1	中級No.1	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H26.8.30	13:30～16:30	32
93	福岡 II	1	中級No.1	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H27.1.24	9:30～12:30	17
94	福岡 II	1	上級No.3	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H27.1.24	13:30～16:30	14
95	大分	1	初級No.2	新別府病院	H26.8.23	13:00～16:00	7
96	大分	1	中級No.1	新別府病院	H26.9.20	13:00～16:00	4
97	大分	1	中級No.3	新別府病院	H26.10.18	13:00～16:00	6
98	大分	1	上級No.1	新別府病院	H26.11.15	13:00～16:00	4
99	大分	1	上級No.3	新別府病院	H27.1.17	13:00～16:00	8
100	熊本	1	初級No.2	熊本YMCA学院専門学校	H26.10.25	13:30～16:30	14
101	熊本	1	中級No.2	熊本YMCA学院専門学校	H26.11.29	13:30～16:30	21
102	熊本	1	上級No.2	熊本YMCA学院専門学校	H26.12.13	13:30～16:30	13
103	沖縄	1	初級No.2	天久の杜あめくふれあいセンター	H26.10.18	13:30～16:30	9
104	沖縄	1	中級No.1	天久の杜あめくふれあいセンター	H26.11.29	13:30～16:30	8
105	沖縄	1	中級No.3	天久の杜あめくふれあいセンター	H26.12.13	13:30～16:30	10
106	沖縄	1	上級No.2	天久の杜あめくふれあいセンター	H27.1.24	13:30～16:30	4
18地区		130教室		25会場			2,872

2) 参加者総数

2,872名（延べ人数）

7. 医療統計学勉強会（「医療統計学（第5章）」補講授業）

1) 開催地、回数、日時、参加者数

NO.	地区	教室数	コース番号	会場	日時		参加者数
					日	時	
1	北海道	1	コース1(後期スクーリング同時開催)	北海道自治労会館	H26.5.15	9:30~12:30	33
2	北海道	1	コース1(前期スクーリング同時開催)	北海道自治労会館	H26.8.22	9:30~12:30	21
3	宮城	1	コース1(前期スクーリング同時開催)	仙台国際センター	H26.9.19	9:30~12:30	17
4	宮城	1	コース2(前期スクーリング同時開催)	仙台国際センター	H26.9.19	13:30~16:30	16
5	宮城	1	コース1(後期スクーリング同時開催)	仙台国際センター	H27.3.27	9:30~12:30	22
6	宮城	1	コース2(後期スクーリング同時開催)	仙台国際センター	H27.3.27	13:30~16:30	16
7	東京	1	コース1(後期スクーリング同時開催)	日本病院会	H26.4.13	9:00~12:00	38
8	東京	1	コース2(後期スクーリング同時開催)	日本病院会	H26.4.13	12:45~15:45	34
9	東京	1	コース1	日本病院会	H26.7.5	9:30~12:30	43
10	東京	1	コース2	日本病院会	H26.7.5	13:15~16:15	41
11	東京	1	コース3	日本病院会	H26.8.30	9:30~12:30	34
12	東京	1	コース4	日本病院会	H26.8.30	13:15~16:15	34
13	東京	1	コース1	日本病院会	H26.9.20	9:30~12:30	36
14	東京	1	コース2	日本病院会	H26.9.20	13:15~16:15	33
15	東京	1	コース3	日本病院会	H26.10.18	9:30~12:30	33
16	東京	1	コース4	日本病院会	H26.10.18	13:15~16:15	29
17	東京	1	コース1(前期スクーリング同時開催)	日本病院会	H26.11.23	9:30~12:30	43
18	東京	1	コース2(前期スクーリング同時開催)	日本病院会	H26.11.23	13:15~16:15	43
19	東京	1	コース1	日本病院会	H26.12.20	9:30~12:30	26
20	東京	1	コース2	日本病院会	H26.12.20	13:15~16:15	26
21	東京	1	コース1	日本病院会	H27.1.24	9:30~12:30	31
22	東京	1	コース2	日本病院会	H27.1.24	13:15~16:15	30
23	愛知	1	コース1(後期スクーリング同時開催)	愛知県産業労働センター	H26.4.21	9:30~12:30	31
24	愛知	1	コース2(後期スクーリング同時開催)	愛知県産業労働センター	H26.4.21	13:30~16:30	19
25	愛知	1	コース1(前期スクーリング同時開催)	愛知県産業労働センター	H26.10.26	9:30~12:30	35
26	大阪	1	コース1	天満研修センター	H26.7.12	9:30~12:30	57
27	大阪	1	コース2	天満研修センター	H26.7.12	13:30~16:30	57
28	大阪	1	コース3	天満研修センター	H26.8.30	9:30~12:30	50
29	大阪	1	コース4	天満研修センター	H26.8.30	13:30~16:30	47
30	大阪	1	コース3	天満研修センター	H26.10.18	9:30~12:30	36
31	大阪	1	コース4	天満研修センター	H26.10.18	13:30~16:30	38
32	大阪	1	コース1	天満研修センター	H26.11.15	9:30~12:30	30
33	大阪	1	コース2	天満研修センター	H26.11.15	13:30~16:30	27
34	大阪	1	コース3	天満研修センター	H26.12.13	9:30~12:30	39
35	大阪	1	コース4	天満研修センター	H26.12.13	13:30~16:30	38

NO.	地区	教室数	コース番号	会場	日 時		参加者数
36	大阪	1	コース1	天満研修センター	H27.1.17	9:30~12:30	21
37	大阪	1	コース2	天満研修センター	H27.1.17	13:30~16:30	21
38	大阪	1	コース1(前期スクーリング同時開催)	新梅田研修センター	H26.9.26	9:30~12:30	23
39	大阪	1	コース2(前期スクーリング同時開催)	新梅田研修センター	H26.9.26	13:30~16:30	17
40	大阪	1	コース1(後期スクーリング同時開催)	新梅田研修センター	H27.2.20	9:30~12:30	11
41	大阪	1	コース2(後期スクーリング同時開催)	新梅田研修センター	H27.2.20	13:30~16:30	12
42	岡山	1	コース1(前期スクーリング同時開催)	岡山コンベンションセンター	H26.8.25	9:30~12:30	22
43	岡山	1	コース1(後期スクーリング同時開催)	岡山コンベンションセンター	H27.3.22	9:30~12:30	26
44	岡山	1	コース2(後期スクーリング同時開催)	岡山コンベンションセンター	H27.3.22	13:30~16:30	22
45	福岡	1	コース1	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H26.8.30	9:30~12:30	15
46	福岡	1	コース2	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H26.8.30	13:30~16:30	11
47	福岡	1	コース3	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H27.1.24	9:30~12:30	12
48	福岡	1	コース4	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H27.1.24	13:30~16:30	13
49	福岡	1	コース3	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H26.9.14	9:30~12:30	18
50	福岡	1	コース4	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H26.9.14	13:30~16:30	19
51	福岡	1	コース1(後期スクーリング同時開催)	麻生医療福祉専門学校福岡校	H26.4.22	13:30~16:30	8
52	福岡	1	コース1(前期スクーリング同時開催)	博多バスターミナル	H26.10.14	13:30~16:30	11
53	福岡	1	コース1(前期スクーリング同時開催)	博多バスターミナル	H26.11.18	13:30~16:30	10
7地区		53教室		11会場			1,475

2) 参加者総数

1,475名（延べ人数）

8. 基礎課程勉強会

1) 開催地、回数、日時、参加者数

No.	地区	教室数	コース番号	会 場	日 時		参加者数
1	東京	1	コース1	日本病院会	H26. 10. 26	9 : 30～12 : 30	105
2	東京	1	コース2	日本病院会	H26. 10. 26	13 : 30～16 : 30	104
3	大阪	1	コース1	新梅田研修センター	H26. 9. 25	9 : 30～12 : 30	92
4	大阪	1	コース2	新梅田研修センター	H26. 9. 25	13 : 30～16 : 30	93
5	大阪	1	コース1	新梅田研修センター	H27. 2. 19	9 : 30～12 : 30	54
6	大阪	1	コース2	新梅田研修センター	H27. 2. 19	13 : 30～16 : 30	55
7	福岡	1	コース1	JR博多シティー	H26. 11. 15	9 : 30～12 : 30	68
8	福岡	1	コース2	JR博多シティー	H26. 11. 15	13 : 30～16 : 30	67
9	福岡	1	コース1	JR博多シティー	H27. 3. 14	9 : 30～12 : 30	35
10	福岡	1	コース2	JR博多シティー	H27. 3. 14	13 : 30～16 : 30	35
3地区		10教室		3会場			708

2) 参加者総数

708名（延べ人数）

第 7

病院経営管理士通信教育

第7 病院経営管理士通信教育

1. 入講状況

- ・第37回生入講
 - (1) 開講 平成26年7月1日
 - (2) 入講者数 56名
 - (3) 受講料 480,000円(年額)

2. 認定状況

- ・第35回生卒業認定
 - (1) 認定者数 46名(男39名 女7名)
 - (2) 認定証授与式 平成26年9月26日(金)
会場 東京：アルカディア市ヶ谷(私学会館)「伊吹」・「阿蘇西」

3. 第1回～第31回生 「病院経営管理士資格認定」(移行)

- (1) 平成26年度認定者数 1名(累計400名)
- (2) 認定日 平成26年9月26日(金)

※平成21年度入講者(第32回生)以降は修了が認定となり、その累計は171名、移行者と合わせ総数571名。

4. 受講者人員数状況(平成27年3月31日現在)

・入講者の総数

[第1回～第37回生]

累計 1,190名
男 1,032名
女 158名

・認定者の総数(卒業認定)

[第1回～第35回生]

累計 821名
男 719名
女 102名

・現受講者の総数

第36回生 54名
第37回生 53名
その他(留年生) 15名(30回生1名、31回生1名、32回生2名、
33回生3名、34回生3名、35回生5名)

5. 試験および集中スクーリング（期末試験はスクーリング開始前日に開催）

(1) 試験

第36回生 延べ233名 1年次後期（4科目） 平成26年7月14日（月）

（期末試験4科目 延べ220名、追試験8科目 延べ8名、再試験2科目 延べ5名）

第36回生 延べ230名 2年次前期（4科目） 平成27年1月12日（月）

（期末試験4科目 延べ204名、追試験5科目 延べ5名、再試験3科目 延べ21名）

第37回生 延べ204名 1年次前期（4科目） 平成27年1月19日（月）

(2) スクーリング

- ・前期 平成26年7月15日（火）～19日（土）
7月22日（火）～26日（土）
- ・延べ出席者数 2年次生〔第36回生〕 延べ639名（9科目12単位）
1年次生〔第37回生〕 延べ707名（11科目12単位）

期日	7月14日	15日	16日	17日	18日	19日	7月22日	23日	24日	25日	26日
曜日	月	火	水	木	金	土	火	水	木	金	土
内容	試験 〔#36 1年次後期〕	スクーリング 〔#36 2年次前期〕					オリエンテーション&スクーリング 〔#37 1年次前期〕				
会場	東京：日本病院会（ホスピタルプラザビル）										

- ・後期 平成27年1月13日（火）～17日（土）
1月20日（火）～24日（土）
- ・延べ出席者数 2年次生〔第36回生〕 延べ672名（10科目12単位）
1年次生〔第37回生〕 延べ593名（9科目12単位）

期日	1月12日	13日	14日	15日	16日	17日	1月19日	20日	21日	22日	23日	24日
曜日	月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土
内容	試験 〔#36 2年次前期〕	スクーリング 〔#36 2年次後期〕					試験 〔#37 1年次前期〕	スクーリング 〔#37 1年次後期〕				
会場	東京：日本病院会（ホスピタルプラザビル）											

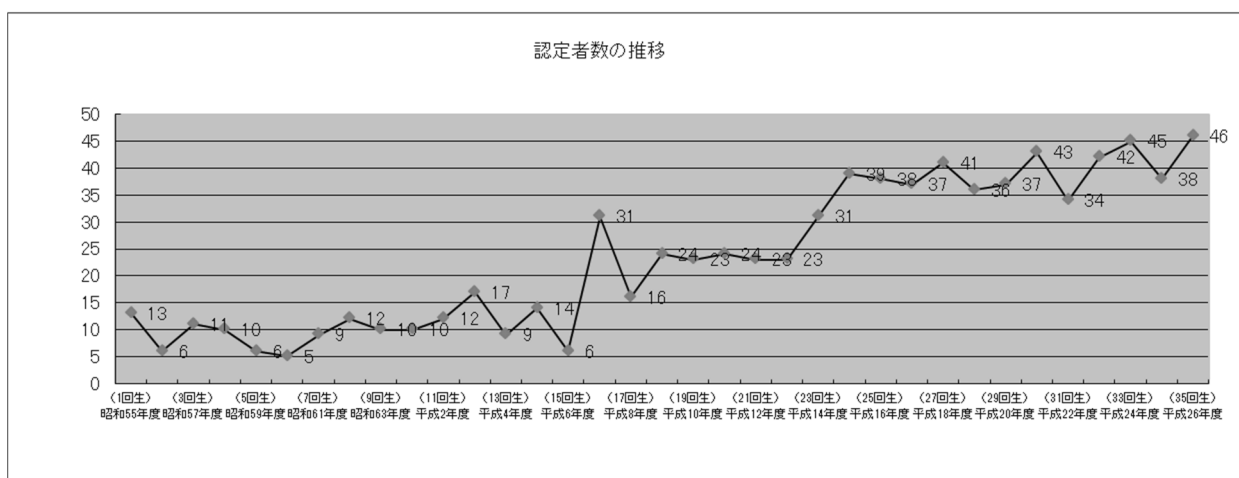
6. その他 教科書について継続して作成配布



スクーリング（演習・グループディスカッション）

スクーリング（講義）

【卒業認定者の推移（第1回生～第35回生）】



第 8

情報統計

第8 情報統計

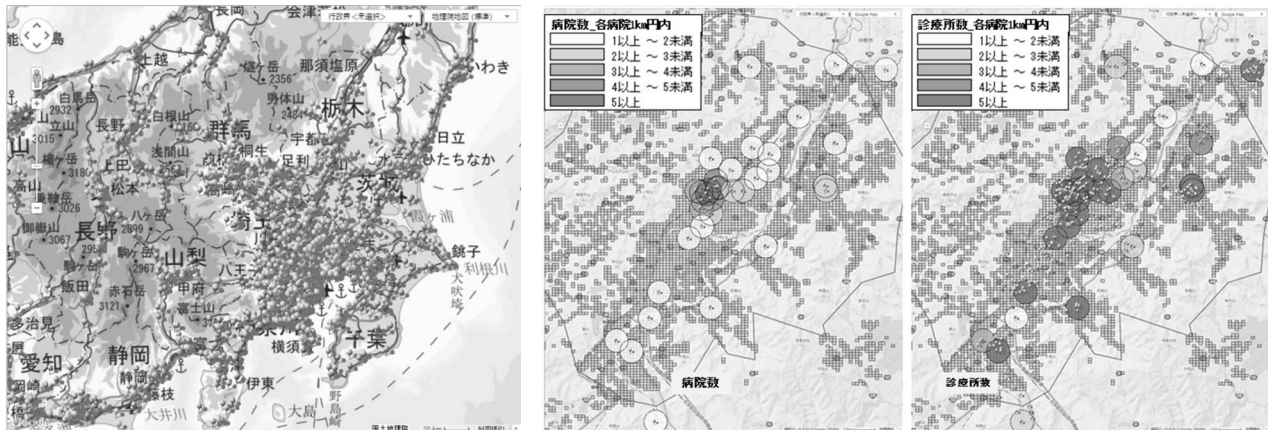
【病院環境データベースの構築】

全国病院の基本情報（開設主体や病床数）及び、届出受理医療機関名簿（施設基準データ等）を更新して、データベース化作業を継続した。また、厚生労働省や関係団体等より公開された医療情報を付帯、更新した。

上記データベースを用いて、GISソフト等を利用した分析結果出力機能を試行した。

「見える化事業」については、新たに開始した病床機能報告制度やDPC研究班が取り組んでいる国レベルのビッグデータをめぐる動きが本格化してきていること等を受けて、情報の収集・分析方法等の活動のあり方を再構築していく。

j STAT MAPにて日病保有データを表現

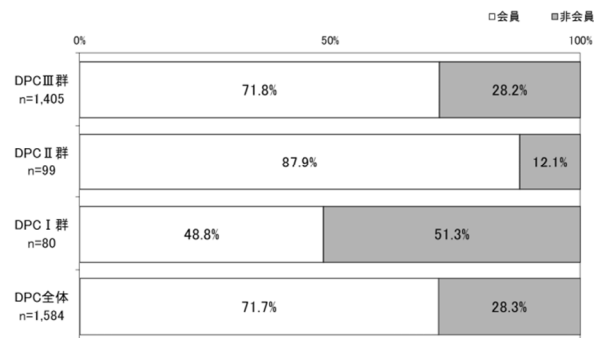


全国病院と一般入院7対1病院

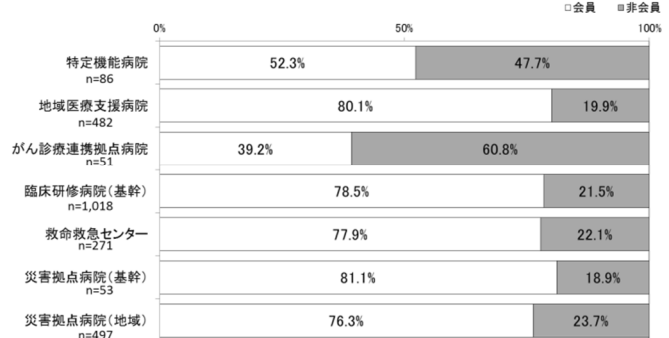
長野駅車40km30分圏内の各病院1km圏内の状況

日病保有の全国病院データより日病会員の状況を把握

全国DPC病院からみる日病会員の位置づけ



各病院機能からみる日病会員の位置づけ



【IT化推進】

WebPDF を用いた調査手法が確立し、今年度も様々な調査（診療報酬等に関する定期調査、医療安全に係わる実態調査、中小病院を対象とした調査等）に加えて、四病協や日病協関連の各種調査にも利用して、情報収集、分析・集計作業等の時間短縮、会員病院の負担軽減等を実現した。

Web 会議の本格運用に向けて、運用指針を作成して更なる利用促進を図った。複数回の試行運用を重ね、利用者側・運用側双方で定着してきたことから、来年度より本格的導入を開始することとした。

会議用 PC、職員用 PC の同一機種一括管理を行い、利便性の向上、セキュリティ強化に努めた。会議用 PC を利用したペーパーレス会議は、ほぼ全ての委員会に普及しており、情報共有および資料の印刷費、郵送費、人件費等のコスト削減に貢献した。

Web 会議の様子

今年度は計 8 つの委員会で Web 会議を実施した。



第 9

QI プロジェクト

第9 QIプロジェクト

平成26年度医療の質の評価、QI推進事業の実施について

- (1) 平成22年度は厚生労働省の補助事業として医療の質の評価・公表等推進事業を実施したところであるが、平成23年度は補助事業の対象外となり日本病院会の単独事業として継続して実施することとなった。事業を進めるにあたり委員会の名称をQI委員会に改め協力病院等への説明会を行い報告書の作成に当たった。
- (2) 日本病院会の会員病院の中からこの事業に参加してもらうため協力病院を募集をした。平成22年度30カ所、平成23年度は85カ所で、平成24年度は新たに60カ所が協力病院として参加することとなり合計145カ所で推進することとなった。平成25年度は226カ所（継続141カ所、新規85カ所）、平成26年度は292カ所（継続207カ所、新規85カ所）、平成27年度は336カ所が協力病院として参加してQI事業を推進する予定である
- (3) 臨床評価指標数は22年度～24年度11指標、25年度25指標、26年度33指標に増やし（①患者満足度（外来患者）、②患者満足度（入院患者）、③死亡患者退院患者率、④入院患者の転倒・転落発生率、⑤手術開始前1時間以内の予防的抗菌投薬与率、⑥褥瘡発生率、⑦糖尿病患者の血糖コントロール等の指標について協力病院からのデータを提出してもらい調査分析を行い、最終報告書として協力病院等へフィードバックをし、また、分析データの結果はホームページ等に公表することとしている。
（別添CD資料集＜資料7 P.275～398＞参照）

第 10

情報発信

第10 情報発信

1. 日本病院会ニュースの発行

900号 平成26年4月10日

※ 以下1)、2)などの表記は日本病院会ニュースの掲載面数。主潮)は原則2面に掲載。

1) 本紙が900号「継続と変革を力に」

「発刊の言葉」新たに(堺常雄会長)

生きた紙面 今後も(藤原秀臣委員長)

2) 900号をふりかえって—日本病院会の歴史—(大道道大副会長)

900号発行に寄せて(社会保険旬報編集部 谷野浩太郎)

主潮)「地域医療ビジョン」を考える(今泉暢登志副会長)

3) 本紙が伝えたこの5年 東日本大震災、医療再生問題等(記念特集)

現代不条理を政策策定から考察する—白紙から始める政策立案の誤謬—(国立がん研究センター
名誉総長・山形大学学長特別補佐・日本脳神経外科学会理事長 嘉山孝正)(特別寄稿)

4) MEJ シンポで現状報告”医療国際展開加速化”予算をフル活用 ”オールジャパン”で国際
貢献

他) 平成26年度診療報酬算定の疑義解釈資料その1(付録)

901号 平成26年4月25日

1) 25年6月・病院運営実態調査 給与費増続く／私的病院が健闘 前年比2.5%減、漸減に 黒
字病院割合、3割下回る

4) 病床機能報告制度の導入 「今後の方向」の選択議論 何年先を考えるのか 地域医療構想とも
関係

他) 原発事故からの教訓—我々は変われるか—(福島県立医科大学理事長兼学長 菊地臣一)(特別
寄稿)

902号 平成26年5月10日

1) 診療報酬改定の要点と急性期医療(中医協委員 万代常任理事)

主潮) 信頼できる医療事故調査制度の確立を(岡留健一郎副会長)

4) 日病 ”選択療養”に反対決議 安全・有効性等の方向違う

他) 日病共済会が新事業「日本病院会倶楽部」病院の福利厚生にメリット

903号 平成26年5月25日

1) 中川学会長が抱負語る 患者目線で幅広い議論を 「今、医療人・病院に求められているもの—
明日への飛翔」掲げ 第64回日本病院学会開催に向けて

主潮) 我が国の現実と医療制度の危機(梶原優副会長)

3) 第64回日本病院学会日程表

4) 選択療養への懸念(日本病院会参与 齋藤壽一)(特別寄稿)

選択療養はトロイの木馬（日本病院会常任理事 中佳一）（特別寄稿）

904号 平成26年6月10日

- 1) 常任理事会で集中協議 消費税10%対策、ヤマ場に タイムリミットは夏 診療報酬上の税補填の解消を
 - 2) 控除対象外消費税問題解決に向けて 安藤医業経営・税制委員長の見解
日病 消費税原則課税を 全自病協と連携も検討
日病、救急アンケート調査 救急車の有料化約半数が賛成
- 主潮) 激動の時代だから必要なこと！—短期滞在手術等基本料の改定の考察—（相澤孝夫副会長）

905号 平成26年6月25日

- 1) 堺会長総会会見で 患者申出療養、提出方法に疑念 安全性に不透明さ、推移を注視 現行制度の検証が先決
 - 2) 平成25年度事業報告書 政策提言、目立った1年
奈良、長野両支部が発足 日病支部は18支部に
- 主潮) 日本専門医機構設立から思う（末永裕之副会長）
- 4) 病院経営管理士通信教育について—現状とこれから—（日本病院会病院経営管理士教育委員会委員長 小川嘉誉）（連載企画）
- 他) 医療費支出目標の前に地域医療ビジョンの策定を（日本病院会ニュース編集委員 谷野浩太郎）（特別寄稿）

906号 平成26年7月10日

- 1) 福島県における社会・医療の現況 前原和平白川厚生総合病院長（特別寄稿）
- 主潮) 病院内における携帯端末の仕様に関する指針（大道道大副会長）

907号 平成26年7月25日

- 1) 第64回日本病院学会盛會に 「今、医療人・病院にもとめられているもの—明日への飛翔」メインテーマに 9題のシンポを中心に討議 高松に延べ5490人
 - 2) 学会長講演 今、医療人・病院にもとめられているもの 病院のコンビニ化に対応 選定療養費の導入も
堺会長「適者生存」の時代 日病はオールジャパンで取り組む
医療界の責務でより良い事故調を
人材が集まる魅力ある医療・介護分野にするための中小病院のあり方 明確な病院ビジョン確立を 医療と介護のトータルケア推進
- 主潮) 中小病院は国の宝（土井章弘中小病院委員会委員長）
- 3) 地域医療ビジョンの光と影 医師偏在是正は規制的手法に頼るかどうか
診療報酬改定と各法の影響 相澤氏 自院の将来構想出す時
人材育成のあり方 求められる仕事と役割など
 - 4) 第64回日本病院学会”うどん県”に集う
- 他) 国際モダンホスピタルショウ2014盛況に 東京ビッグサイトに8万人来場

908号 平成26年8月10日

- 1) 堺会長が方針 病院長・幹部職員セミナーで講演 政府の新成長戦略に違和感 病院団体の意見、政策に反映を
 - 2) 万代氏 病床機能分化、スムーズな変革を 現場の医療壊れないよう主張したい
福井Q I 委員長 病院組織を挙げてPDCAサイクルを
伏見氏 病床機能報告制度のレセプトデータ 自院機能の把握が可能
- 主潮) 医療介護総合確保のための圏域設定のあり方を問う
- 4) 日病税制要望 控除対象外消費税を負担しない仕組みに
堺会長がラジオ出演 「地域医療のあり方」でトーク

909号 平成26年9月10日

- 2) 医療における消費税問題の今後 非課税継続では将来病院半減も 四病院団体協議会医業経営・
税制委員会委員長 伊藤伸一 (特別寄稿)
- 主潮) 消費税問題には政治的決断が求められる (梶原優副会長)
- 3) 常任理事会 厚労省迎え意見交換 患者申出療養等の問題で
 - 4) 日本病院会 支部増強の方針 地域医療を支援

910号 平成26年9月25日

- 1) 日病が要望提出 医療水準の確保求める 地域医療構想GLで ビジョンの実効性担保を
第40回日本診療情報管理学会学術大会開く 全国から1702人が参加
 - 2) 中井常任理事 ビジョン要望書策定経緯と狙い
- 主潮) 急性期病院の今後—平成26年度診療報酬改定による影響— (岡留健一郎副会長)
- 3) 診療情報管理士の役割と展望 経営者の期待背に職務拡大
平時の連携が災害時に役立つ 佐々木大会長が講演
 - 4) 第40回日本診療報酬管理学会学術大会
ICD-11の改訂は2017年を目途に 大井理事長が講演

911号 平成26年10月10日

- 1) 診療報酬等調査中間集計 大規模病院中心に診療収益は改善も 医業費用増で6割超が赤字
 - 2) 宇沢弘文氏が死去 「社会的共通資本」論を提唱
故宇沢弘文先生を偲んで 日本病院会ニュース編集委員長 藤原秀臣
日病 消費税、医療界で一本化も 意見集約が必要
- 主潮) 総合診療専門医制度 様々な意見の中で (末永裕之副会長)
- 4) 体系的な学習機会の必要性和仲間がいることのメリット～病院経営管理士の活動を通して～
日本病院会病院経営管理士会会長 永易卓 (連載企画)

912号 平成26年10月25日

- 1) 堺会長に聞く 「見える化事業」再構築へ 外部環境の変化を踏まえ 行政のビッグデータ活用めざす

2) 委員会通信 エボラ備えを日病が呼びかけ

主潮) 非営利ホールディングカンパニー型法人は医療を救うのか (大道道大副会長)

913号 平成26年11月10日

- 1) 地域医療ビジョンGLで理事会協議 「構想区域」の設定方針を問題視 2次医療圏踏襲に対して 患者流出入や広域連携等の実態勘案を
都道府県に要望開始 地域医療ビジョンに病院の視点を
- 2) 日本病院会と四病協 平成27年度税制改正で要望 消費税補填率調査速報を提示 社会保険診療の課税転換求める
ヘルスケアリートって何? 国交省がガイドライン検討中
- 4) ICD-11改訂および2016年IFIMA第18回国際大会の意義 日本診療情報管理学会理事長 大井利夫
会員諸氏へご「参加」のお願い!この度の厚生労働省大規模アンケート調査に、ぜひご協力をお願いいたします 日本病院会常任理事 安藤文英

914号 平成26年11月25日

- 1) 中島委員長に聞く 地域包括ケアの認知症支援等 高齢社会で多様なニーズ 総合病院に精神科機能確保を
- 2) 日病など4団体 自民党に消費税等要望 積極的な病院支援の公約を
主潮) 拙速すぎる医療需要と必要病床数の推計—2025年における医療機能毎の必要病床数の推計法を問う— (相澤孝夫副会長)
- 4) 日病 奈良県支部が船出 全国17番目 記念式典で祝う
岩手県支部 設立へ 理事会承認 19番目地域医療ビジョン等に対応
熱い思いとコミュニケーションを 筑波メディカルセンター病院事務部長 中山和則 (連載企画)

915号 平成26年12月10日

- 1) 堺会長の現地報告 韓国で国際病院連盟会議 IHF国際賞「吉岡ファンド」を先例に 日病会員の応募に期待
- 2) 日病 病床機能報告調査 厚労省想定と乖離
ビジョン要望活動精力的に
主潮) 地域医療構想は病床機能報告制度で十分か—理想的な地域医療構想の実現に向けて— (岡留健一郎副会長)

916号 平成27年1月10日

- 1) ~堺会長・年頭所感~データ活用で病院支援と政策提言を 医療需要算定に資源投入量以外の要素も
- 2) 年頭にあたって (今泉暢登志副会長)
新春のご挨拶 (末永裕之副会長)
今年こそ明るい医療界の話題を (岡留健一郎副会長)

- 3) 医療提供体制改革の序奏 (相澤孝夫副会長)
何処の機能を目指すのか、決断の時期 (梶原優副会長)
医療界の分岐点 (大道道大副会長)
堺会長 “社会保障の充実に向け” 医療界も思い切った努力を”
 - 4) 新春座談会 医療の将来像を考える—地域医療構想等を踏まえて— (堺常雄日本病院会会長、松田晋哉産業医科大学医学部公衆衛生学教授、安藤文英日本病院会常任理事、藤原秀臣日病ニュース編集委員長 (司会))
- 他) 第65回日本病院学会 一般演題募集と事前参加登録を開始
学会開催のご挨拶 第65回日本病院学会学会長相澤孝夫

917号 平成27年1月25日

- 1) 四病協が医療制度改革に意欲 合同賀詞交歓会 病院関係者約800名が参集 2025年に向け皆保険堅持を
- 2) 『新たな役割加え病院が変わる』塩崎厚労大臣が祝辞
主潮) 新社会保障制度(医療)への対応 ニューケアミックスと在宅療養支援病院(梶原優副会長)
- 4) 震災交付金 総額で5億円超に ライオンズクラブ

918号 平成27年2月10日

- 1) 常任理事会 DPC軸に、マンパワー等反映を 医療機能区分の指標巡り 定量的評価基準の導入か
主潮) チーム医療と看護師特定行為(末永裕之副会長)
- 4) 2次医療圏—前提を誤ると誤った結論を導く、しかも見事に!—日本病院会熊本県支部長 副島秀久(寄稿)

919号 平成27年2月25日

- 1) 堺会長 岩手県支部設立総会で講演 「地域」の時代の幕開け 病院の役割と自己改革 充実する支部・島根県でも準備総会
- 2) 「日本の医療の特性」温かい患者本位の仕組み 相澤副会長
主潮) 新型法人制度への懸念(大道道大副会長)
- 4) 病院経営管理士通信教育への期待 日本病院会常任理事 東名厚木病院理事長 中佳一(連載企画)

920号 平成27年3月10日

- 1) 中小病院委員会情報交換会 地域包括ケア構築のヒント探る 地域包括ケア病棟に「懐の深さ」 「生活支援型医療」目標に
- 2) 日病・QI委員会 フィードバック説明会開く 質改善への取り組み等発表 全国から約200名が参加
福島県病院協会 震災から4年 原子力過酷事故の被災病院の存続を要望
主潮) 地域医療委員会の最近の動向(今泉暢登志副会長)

4) 第41回日本診療情報管理学会学術大会

学術大会開催のご挨拶 第41回日本診療情報管理学会学術大会長 土井章弘

921号 平成27年3月25日

- 1) 医療事故（死亡）年1225件と推定 892会員調査集計 病床規模別に全国推計 医療の安全確保推進委員会委員長 木村壮介
- 2) 地域医療構想の”見える化”を 定例記者会見で堺常雄会長
社会の老化に即した医療体制を 医療制度委員会特別委員 高橋正明
主潮) 医療介護総合確保推進のあるべき姿（相澤孝夫副会長）
- 4) 介護報酬説明会 処遇改善加算等でプラスに 約200名が参加し聴講

○発行回数

22回（4頁建て19回、8頁建て2回、12頁建て1回）

○総評

(1) 日本病院会ニュースの主な紙面について

年間を通じて重点的に扱ったテーマは主に、①地域医療構想に関する諸問題②控除対象外消費税の問題——の2点であった。

地域医療構想（ビジョン）については、将来の医療の形を決定し、同時に病院の形態に根本的な変更をもたらす極めて重要なものとの認識に基づき、制度設計の動きと病院側から見た問題点の指摘などをフォローした。910号（9月25日付）の1面には、ガイドラインに医療水準の確保を盛り込むよう求めた要望書提出を取り上げた。また913号（11月10日付）では、2次医療圏を踏襲した「構想区域」の設定方針を問題視した理事会の模様と、ビジョン策定に伴う“協議の場”（地域医療構想調整会議）への病院側参加を求め都道府県に行った要望活動を報じた。さらに918号（27年2月10日付）では、病床機能区分ごとの必要病床数に「医療資源投入量」を指標とする定量的評価の導入が厚労省の検討会で示されたことについて、指標に用いることの妥当性を論じた常任理事会の模様を紹介した。

控除対象外消費税の問題では、病院側を代表し取り組まれている伊藤伸一・四病院団体協議会会業経営・税制委員長が10%引き上げを視野に現在の診療報酬補填方式の問題点、望ましい方法などを論じた解説文「医療における消費税問題の今後」を掲載した（909号・9月10日付）。

このほか本紙が通算900号（26年4月10日付）を迎え、1000号に向けて「継続」と「変革」をめざし社会的役割を果たすべきとする堺常雄会長の考えを載せた。また、900号記念として同号に嘉山孝正・国立がん研究センター名誉総長、901号に菊地臣一・福島県立医科大学理事長兼学長の2氏からの特別寄稿を掲載した。

26年4月の診療報酬改定については、中央社会保険医療協議会に参画している万代恭嗣常任理事が902号（5月10日付）でポイントを解説。万代氏は今回改定が医療機関の機能分化の強化と連携、在宅医療の充実という2025年問題への第一歩になると指摘した。また、平成26年度診療報酬改定影響度調査（病院経営の質推進委員会）の速報値を911号（10月10日付）で取り上げ、収益・単価改善の一方で費用も増え赤字病院が6割超に増加した状況を報じた。

政府が新たな選択肢として打ち出した保険外併用療養費制度「患者申出療養制度（仮称）」について安全性担保のプロセスを疑問視する日病の見解を掲載した（905号・6月25日付。ほかに903号・5月25日付で日病関係者2氏による寄稿を掲載。）

日病の最重要事業の一つである「見える化事業」（病院情報の収集・分析・共有化事業）について堺会長に今後の方針をインタビューし、約3年間の取組みを糧にして事業の再構築をめざす考えが示された（912号・10月25日付）。

医療事故による死亡が年1225件推定されたとした日病調査結果を木村壯介・医療の安全確保推進委員長が解説、病院の事故対応の実態や医療事故調査制度に対する現場の考え方、必要な支援などを指摘した（921号・27年3月25日付）。

恒例の新春座談会（916号・27年1月10日付）は、「医療の将来像を考える——地域医療構想等を踏まえて」をテーマに、堺常雄会長、松田晋哉・産業医科大教授、安藤文英常任理事、藤原秀臣ニュース編集委員長（司会）らが大きな変革を迎えている医療状況下で病院の今後の対応などを論じ合った。

「トップの右腕 病院経営管理士」と銘打ち、日病が長年力を注いできた「病院経営管理士通信教育」の卒業者の活躍をリレー形式で紹介する連載企画をスタートした（905号・6月25日付）。

2. 日本病院会雑誌の発行（主な記事・寄稿）

1) 病院経営

- ・講演：DPCが促す病院の機能分化 伏見清秀 4月号
- ・講演：民間病院におけるシステム導入の変遷と神領情報管理の効果的活用 大道道太 5月号
- ・寄稿：地方独立行政法人化の経過とその後の取り
組み（大牟田市立病院） 野口和典他 8月号
- ・オープニングセッション
：迫られてる病院の選択と決断 堺 常雄 9月号
- ・講演：地域と一体となった連携医療 松本隆利 9月号

2) 一般医療

- ・新春公演：厚生労働省における医療の国際展開に向けた取り組み等 関野秀人 4月号

3) 病院診療

- ・資料：平成25年度救急医療アンケート調査結果（救急医療委員会） 8月号

4) 特別企画・新春座談会

- ・地域医療ビジョンに望む

堺 常雄・梶山 優・中井 修・原 義人 1月号

5) 病院管理

- ・講演：個人情報保護と電子カルテ 青木一男 6月号
- ・寄稿：単回使用向け医療機材の再使用意見の大きな隔たり ジョン・ウォーカー 11月号

6) 医療経済・制度

- ・特別寄稿：平成26年診療報酬改定の概要と医療提供体制の今後 万代恭嗣 4月号

7) 感染症対策

- ・寄稿：風疹の流行と日本病院会からの推奨 感染症対策委員会 4、5、6、7、8、9月号

8) 看護

- ・講演：医療経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス 坂本すが 8月号

9) 災害医療

- ・公開シンポジウム：災害に打ち勝つ病院 有賀徹他 9月号

10) 学会

(第63回日本病院学会)

- ・シンポジウム：救急医療の活性化に向けて 齊籐 研他5名 4月号
- ・シンポジウム：病院栄養士に求められるスキルと戦略 石川祐一他5名 5月号
- ・オピニオン：地域医療再生を妨げる「制度壁」 塩谷泰一他5名 6月号

(第64回日本病院学会)

- ・学会長講演：今、医療人、病院に求められているもの 中川義信 10月号
 - ・会長講演：いま、病院に求められているもの 堺 常雄 10月号
 - ・シンポジウム：人材が集まる魅力ある医療・
介護分野にするための中小病院のあり方 織田正道他5名 10月号
 - ・講演：中小病院委員会アンケート調査中間報告 土井章弘 10月号
 - ・第64回日本病院学会主要プログラム・一般演題プログラム 10月号
 - ・記念講演：超高齢社会を乗り越える医学・医療ー
ピンチをチャンスにー 矢崎義雄 11月号
 - ・シンポジウム：組織における人材育成の在り方 岡留健一郎他5名 11月号
 - ・特別講演：説話を通しての心・物 檜原禅澄 12月号
 - ・オピニオン：なぜ地域が再生しないのかー
医師の偏在解消のための地域医療ビジョンとは 石原晋他6名 12月号
- (第64回日本病院学会優秀・優良演題)
- ・優秀演題：人間ドック受診者の特定保健指導実施群に
おける1年後の検査値変化ー非常値群と比較してー 甘利香央里他 2月号
 - ・優秀演題：感染防止対策地域連携における抗菌薬
使用量と感受性率への効果 三浦三奈子他 2月号

- ・優秀演題：当院での心臓血管術後の Tast-Track Protocol
の効果と臨床遅延原因の検証 萩森康孝他 2月号
 - ・優秀演題：死亡診断書の精度向上を目指す多職種チームの取り組み
ー1年間の成果と今後の課題ー 石田なほみ 2月号
 - ・優秀演題：入院時の血清アルブミン値が後期高齢者誤嚥性肺炎の
入院日数、入院医療費に与える影響に関する分析 佐藤明宏他 2月号
 - ・優良演題：ソーシャルワーク介入必要基準の開発 宮内佳代子他 3月号
 - ・優良演題：「チーム医療」に参画する事務職員
ー手術室看護師をサポートする資材課員の一例ー 大石 俊他 3月号
 - ・優良演題：回復期リハビリテーション病棟の栄養状態調査ー
栄養指標と ADL 能力との関係 吉原直美他 3月号
 - ・優良演題：病院経営を支える薬品管理 伊田 貢他 3月号
 - ・優良演題：地方中規模病院における保険医療福祉
関係機関まで含めた感染症予防対策の推進について 岩田徹也他 3月号
- 11) 巻頭言
- ・迫られてる病院の選択と決断 堺 常雄 4月号
 - ・第64回日本病院学会を香川で開催するにあたり 中川義信 5月号
 - ・診療報酬改定についての私見 高木 誠 6月号
 - ・独立行政法人地域医療機能推進機構の使命と役割 万代恭嗣 7月号
 - ・7対1入院基本料 中井 修 8月号
 - ・国民皆保険制度と国民医療費負担率 中嶋 昭 9月号
 - ・地域医療ビジョンの策定 原 義人 10月号
 - ・新たな財政支援制度「基金」 中 佳一 11月号
 - ・消費税と社会保障 武田隆久 12月号
 - ・平成27年度年頭所感 堺 常雄 1月号
 - ・4年目を迎える福島 山田實紘 2月号
 - ・日本再興戦略 楠岡英雄 3月号
- 12) グラフ
- ・国際モダンホスピタルショー2014 9月号
 - ・第64回日本病院学会 10月号
 - ・第40回日本診療情報管理学会
(病院紹介) 11月号
 - ・石心会川崎幸病院 4月号
 - ・神奈川県立がんセンター病院 5月号
 - ・飯塚病院 6月号
 - ・那須赤十字病院 7月号
 - ・埼玉県立がんセンター病院 8月号

・市立奈良病院	12月号
・宇陀市立病院	1月号
・香川県立中央病院	2月号
・相澤病院（陽子線治療棟）	3月号

13) 銷夏髓筆 7月号

・我ら「日本丸」の針路変更への不安	相澤孝夫
・罨の話	会田敏光
・猫が取り持つ縁	青崎眞一郎
・医療団体の存在意義	東 謙二
・感動ありの一言	足立山夫
・博多浮世床	安藤文英
・少子、超高齢、人口減少の下での高齢者	石井孝宣
・特養の委譲を受けて感じる事	井上憲昭
・消化器外科医の虚事	今岡真義
・病院創立100年を迎えて	今村達夫
・夏とギターと病院フェイスタ	岩井正秀
・桜島	宇都宮 與
・「諏訪大社」その二 ～タケミナカタの話～	大井利夫
・リーダー考	岡留健一郎
・真夏の夢を現実に	梶原 優
・夏・蜻蛉と蝉	金田 巖
・急性期医療から在宅医療へ ～パリの医療施設を訪ねて～	神原啓文
・金箔と医療陽鈇	北島敏光
・高齢者医療について感じたこと	木野昌也
・実家の夏	木本紀代子
・米国の医療で不思議に思うこと	桐野高明
・Reserach Integrity	楠岡英雄
・「田舎医者」見川鯛山先生を偲んで	後藤敏和
・三度の大地震を乗り越えて、さらになお	小林光樹
・夏が来れば思い出す（7）	堺 常雄
・65才からの生き方	坂本すが
・小保方晴子さん、フォーマ、そして私の3つケース	崎原 宏
・成長するということ	佐々木順子
・想定外を想定する	佐々木 勝
・新たな専門医制度に期待する地方の医療	佐藤四三
・長生きしたネコ	佐藤眞杉
・東京のベットタウンにおける2025年問題	新谷周三
・会津の偉人、野口英世ふたたび	鈴木啓二
・第六感	関 健

- ・分業と分権を考える 副島秀久
- ・なつかしい患者さん達 高久史磨
- ・国が亡ぶとき 高田三千尋
- ・“やさしい医療をめざします”という市立病院の暑い夏 高元俊彦
- ・病院革命が始まった 武久洋三
- ・りんごが変わる 田林暁一
- ・全体最適行動を求めて 玉城成雄
- ・病院船—その6— 千木良 晴ひこ
- ・非営利ホールディングカンパニー型法人制度（仮称） 土谷晋一郎
- ・かつて繁栄した江差と江差線廃止について 寺井紀雄
- ・医療とアートの融合と経営 土井章弘
- ・「明日の医師像」と私の叱られた時代 土肥修司
- ・開業30年の軌跡 東郷庸史
- ・「病院にたかるな」、その後 徳田道昭
- ・赤十字病院グループが今取り組んでいること「思いやり、助け合う。」 富田博樹
- ・〇〇〇〇にミシュラン？ 富永 剛
- ・患者目線 中川義信
- ・医療現場と思い遣り 中嶋 昭
- ・大分・東京・札幌 中村博彦
- ・昨今の医療体制改革は医療の地域格差を解消しない 野口正人
- ・同期生の定年通知と高齢化率 万代恭嗣
- ・雑感：徒然なるままに 藤山重俊
- ・Work-Life Balance 寶金清博
- ・へき地医療支援病院になって思うこと 細木秀美
- ・西洋医学と漢方医学との融合—新しい医療の展開— 堀見忠司
- ・生前整理 松田 朗
- ・日本ノルディック・ウォーク学会を立ち上げて 松谷之義
- ・飲酒運転事故がなかなか減りません 松永哲夫
- ・ロータリクラブでコーラスを楽しむ 宮崎忠昭
- ・「医療福祉建築賞2013」受賞 村林紘二
- ・ヴェルディ 山口武兼
- ・日本の自然災害に対する危機管理はこれで良いのか？ 山崎昭義
- ・焦点をどこにあてるか 山田哲司
- ・自然体への回帰 山中若樹
- ・新しい医療国際協力 その2 山本修三
- ・ヨーロッパ産科婦人科学会（EBCOG）スコットランドに産科して 淀野 哲
- ・「地方都市における医療提供体制の未来像」
～鹿児島県における救急医療体制を通して～ 米盛公治
- ・川柳でよもやま話 依光たみ枝
- ・終末期医療を論ずる前に必要なのは看取りの医学教育か 渡邊有三

14) 連 載

・ 済生会って何ですかー① [生活困窮者に医療を]	岡留健一郎	5月号
・ 済生会って何ですかー② [猪突な誕生]	岡留健一郎	6月号
・ 済生会って何ですかー③ [なでしこの露]	岡留健一郎	7月号
・ 済生会って何ですかー④ [医療界の泰斗を迎え]	岡留健一郎	8月号
・ 済生会って何ですかー⑤ [始まりの女性たち]	岡留健一郎	9月号
・ 済生会って何ですかー⑥ [苦難のとき]	岡留健一郎	10月号
・ 済生会って何ですかー⑦ [変わったベクトル]	岡留健一郎	11月号
・ 済生会って何ですかー⑧ [自由裁量と責任]	岡留健一郎	12月号
・ 済生会って何ですかー⑨ [支援は海外へも]	岡留健一郎	1月号
・ 済生会って何ですかー⑩ [使命を新たに]	岡留健一郎	2月号

15) 書 評

・ 武藤正樹 著「医療材料マネジメントで病院を帰る」	副島秀久	4月号
・ 大栗博司 著「大栗先生の超弦理論入門」	遠藤昌夫	5月号
・ 和田 竜 著「村上海賊の娘（上巻）・（下巻）」	坂巻 壽	6月号
・ 岸見一郎、古賀史健 著「嫌われる勇氣自己啓発の源流 「アドラー」の教え」	原 義人	7月号
・ 野中郁次郎 著「失敗の本質－戦場のリーダーシップ篇－」	山口 武	9月号
・ 石田 淳 著「教える技術 チーム編」	佐合茂樹	10月号
・ 明智憲三郎 著「本能寺の変 431年目の真実」	相馬敏克	11月号
・ 火坂雅志 著「軍師の門（上・下）」	原口 博	12月号
・ 宮部みゆき 著「ソロモンの偽証（全6巻）」	原 義人	1月号
・ ローレンス・クラウス 著「宇宙が始まる前に何があっか」	坂巻 壽	2月号
・ 東 秀紀 著「東京駅の建築家」	山口 武	3月号

16) 新入会院

・ 国立病院機構広島西医療センター（広島県）	奥谷卓也	4月号
・ 恒心会おぐら病院（鹿児島県）	小倉 雅	4月号
・ 国立病院機構柳井医療センター（山口県）	住元 了	4月号
・ 結核予防会大阪病院（大阪府）	相良憲幸	5月号
・ 済生会常陸大宮済生会病院（茨城県）	河野幹彦	5月号
・ 国立病院機構青野原病院（兵庫県）	栗栖 茂	5月号
・ 済生会今治第二病院（愛媛県）	堀池典生	6月号
・ 国立病院機構やまと精神医療センター（奈良県）	紙野晃人	6月号
・ 純会榊原温泉病院（三重県）	藤田光次	6月号
・ 豊田地域医療センター（愛知県）	宮川秀一	6月号
・ 和敬会みきやまりハビリテーション病院（兵庫県）	足立憲昭	6月号
・ 季美の森リハビリテーション病院（千葉県）	永瀬讓史	7月号
・ 依田窪病院（長野県）	三澤弘道	8月号

・ハイネスライフ朝日ながの病院（長野県）	山田康裕	9月号
・済生会豊浦病院（山口県）	上領頼哲	10月号
・中村病院（長野県）	中川真一	10月号
・野市中央病院（高知県）	公文正光	10月号
・町立辰野病院（長野県）	土屋文夫	11月号
・国立病院機構熊本医療センター（熊本県）	河野文夫	1月号
・国立病院機構熊本再春荘病院（熊本県）	今村重洋	2月号
・国立病院機構浜田医療センター（島根県）	石黒眞吾	2月号
・六日市病院（島根県）	谷浦博之	2月号
・盛岡市立病院（岩手県）	加藤章信	3月号
・KKR 虎ノ門病院分院（神奈川県）	熊田博光	3月号
・国立病院機構嬉野医療センター（佐賀県）	河部庸次郎	3月号
17) 通教月報巻頭言		
・効率曲線の改善	山内一信	4月号
・消費税と病院経営	石尾 肇	5月号
・桜の時期は	正木義博	6月号
・経営理念で飯が食えるか	土井章弘	7月号
・「死神」蝋燭と先進医療技術－STAP と iPS－	藤正 巖	8月号
・病院経営とマーケティング志向	吉長成恭	9月号
・統計のリテラシー	中村洋一	10月号
・食事摂取基準 2015 年版で検討された生活習慣病の増悪化防止	中村丁次	11月号
・質と効率	荒井 耕	12月号
・情報管理はすべて通じる	鈴木莊太郎	1月号
・新しい看護提供方式－PNS を紹介します	山下美智子	2月号
・年頭所感	小川嘉誉	3月号
18) 支部だより		
・熊本県支部報告	副島秀久	4月号
・北海道ブロック支部だより	中村博彦	6月号
・茨城県支部だより	藤原秀臣	8月号
・長野県支部設立の経緯	井上憲昭	10月号
・群馬県支部報告	東郷庸史	10月号
・奈良県支部設立	今川敦史	1月号
・新潟支部だより	森下英夫	3月号
19) 三番町だより		
・平成 25 年度第 7 回定例理事会議事抄録	(平成 26 年 1 月 9 日)	4月号
・平成 25 年度第 8 回定例常任医事会議事抄録	(平成 26 年 2 月 22 日)	5月号
・平成 25 年度第 4 回定例理事会合同会議事抄録	(平成 26 年 3 月 15 日)	6月号

- ・平成 26 年度第 1 回定例常任理事会議事抄録 (平成 26 年 4 月 26 日) 7 月号
- ・平成 26 年度第 2 回定例理事会会議議事抄録 (平成 26 年 5 月 24 日) 8 月号
- ・平成 26 年度第 1 回定例理事会会議議事抄録 (平成 26 年 6 月 14 日) 9 月号
- ・平成 26 年度第 2 回定例常任理事会議事抄録 (平成 26 年 7 月 2 日) 10 月号
- ・平成 26 年度第 3 回定例常任理事会議事抄録 (平成 26 年 8 月 23 日) 11 月号
- ・平成 26 年度第 4 回定例常任理事会議事抄録 (平成 26 年 9 月 27 日) 12 月号
- ・平成 26 年度第 3 回定例常任理事会議事抄録 (平成 26 年 10 月 25 日) 1 月号
- ・平成 26 年度第 5 回定例常任理事会議事抄録 (平成 26 年 11 月 22 日) 2 月号
- ・平成 26 年度第 6 回定例常任理事会議事抄録 (平成 26 年 12 月 13 日) 3 月号

20) その他

- ・平成 26 年度「医療安全管理者養成講習会」開催のご案内 4、5、6、7、8、9、10、11 月号
- ・平成 26 年度「医療安全講習会アドンバストコース」開催のご案内
4、5、6、7、8、9、10、11、12、1 月号
- ・平成 26 年度「感染制御講習会」開催のご案内 4、5、6、7、8、9、10、11、12 月号
- ・診療情報管理士通信教育第 85 期生募集について 4 月号
- ・病院経営管理士通信教育 37 回生募集のご案内 4 月号
- ・平成 26 年度病院中堅職員育成研修のご案内 4、5、6、7、8、9、10、11、12、月号
- ・平成 26 年度「医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー」
開催のご案内 8、9 月号
- ・平成 26 年度第 2 回「臨床研修指導医養成講習会」開催のご案内 8、9 月号
- ・医師事務作業補助者コース第 11 期生募集のご案内 10 月号
- ・診療情報管理士通信教育第 86 期生募集について 10 月号
- ・日本病院会正会員・賛助会員入会申込書 4、5、6、7、8、9、10、11、12、1、2、3 月号
- ・「Japan Hospital N034」(July2015) の原稿募集 3 月号

3. 英文雑誌 (JapanHospitals 2014, N033) の発行

- ・毎年 7 月に発行し、著者については毎年投稿をさせていただいている方を中心に応募している。応募内容は日本の医療や病院の実情を海外に紹介、PR をするもので看護等医療現場の実態とか医療制度の問題なども含むものである。
- ・読者対象は国際病院連盟 (IHF)、及びアジア病院連盟 (AHF) であつたり、国内では大学医学部附属図書館等を対象に配布し、情報提供をおこなっている。
- ・Japan Hospitals 2015, N034 の発行は平成 27 年 7 月をめどに準備を進めている。

4. メール&FAX 同報通信システムによる情報発信

メール&FAX 同報通信システムの本格運用を開始したことにより、従来紙で実施していた各種調査やアンケート、厚生労働省や日本病院会からの通知、セミナーや講習会等の案内を、メール 126 回 (延べ 250,000 施設)、FAX142 回 (延べ 12,000 施設) 行い、郵送費や印刷費等のコスト面で大幅な削減を実現した。

【総務課】

年月日	件名	送信件数	方法
2014年4月9日	日本病院会 平成26年度会員病院登録状況調の送付について	2,302	Mail
2014年4月11日	「医療・介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度」相談窓口設置について	2,303	Mail
2014年5月7日	【再依頼】日本病院会 平成26年度会員病院登録状況調のお願いについて	1,355	Mail
2014年6月4日	国保共同電算処理システムの不具合に起因する資格過誤に関する対応について（連絡）	2,317	Mail
2014年7月28日	「2つの臨時給付金」の支給促進に係るチラシ等設置及び掲示について（連絡）	2,325	Mail
2014年7月28日	日本病院会ホームページ【会員専用ページ】のリニューアルについて（連絡）	2,325	Mail
2014年8月26日	日本病院会 常任理事会抜粋資料のhp掲載について	2,325	Mail
2014年8月29日	日本病院会会員への情報提供（医療機関における携帯電話等の使用に関する指針の周知並びに対応について）	2,325	Mail
2014年10月27日	日本病院会 セブター訓練への参加について（依頼）	26	Mail
2014年10月28日	日本病院会【NISCセブター訓練】訓練メールを送付いたします。	26	Mail
2015年1月20日	「平成26年度 新型インフルエンザ等対策訓練の実施について」（協力依頼）	2,339	Mail
2015年1月23日	「平成26年度 新型インフルエンザ等対策訓練における訓練伝達票の送付について」（要回答）	2,334	Mail
2015年3月12日	経済産業省 医療国際展開加速化促進事業 最終報告会のご案内について	2,351	Mail
2015年3月23日	日本病院会 平成27年度会員病院登録状況調の送付について	2,351	Mail
2014年4月9日	平成26年度 会員病院登録状況調についてのお願い	78	FAX
2014年4月11日	「医療・介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度」相談窓口設置について	82	FAX
2014年5月7日	平成26年度 会員病院登録状況調のお願いについて（再依頼）	573	FAX
2014年5月8日	平成26年度 会員病院登録状況調のお願いについて（再依頼）	839	FAX
2014年6月4日	国保共同電算処理システムの不具合に起因する資格過誤に関する対応について（連絡）	76	FAX
2014年7月28日	「2つの臨時給付金」の支給促進に係るチラシ等設置及び掲示について（連絡）	73	FAX
2014年7月28日	日本病院会ホームページ【会員専用ページ】のリニューアルについて	73	FAX
2014年8月27日	日本病院会 常任理事会抜粋資料のHP掲載について（連絡）	72	FAX
2014年8月29日	日本病院会会員の皆様への情報提供について	72	FAX
2015年1月20日	「新型インフルエンザ等対策訓練」の実施について（協力依頼）	72	FAX
2015年1月23日	新型インフルエンザ対策訓練（指定公共機関：一般社団法人日本病院会）訓練伝達票【要回答】	76	FAX
2015年3月12日	経済産業省 医療国際展開加速化促進事業 最終報告会のご案内	68	FAX
2015年3月23日	一般社団法人日本病院会 平成27年度 会員病院登録状況調のお願いについて	67	FAX

【学術研修課】

年月日	件名	送信件数	方法
2014年9月2日	日本病院会 治験統括センターへの登録について	2,325	Mail
2014年9月11日	医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーのご案内	2,325	Mail
2014年10月14日	エボラ出血熱に関する注意喚起	2,328	Mail
2014年12月22日	QIプロジェクト2015 参加施設の新規募集について	2,335	Mail
2014年9月2日	日本病院会 治験統括センターへの登録について	72	FAX
2014年9月11日	医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーのご案内	71	FAX
2014年10月14日	エボラ出血熱に関する注意喚起	70	FAX
2014年12月22日	QIプロジェクト2015 参加施設の新規募集について	69	FAX

【通信教育課】

年月日	件名	送信件数	方法
2014年4月2日	日本病院会からのご案内（各種研修開催のお知らせ）	2,302	Mail
2014年5月1日	病院中堅職員育成研修「経営管理コース」のご案内（再度のお知らせ）	2,315	Mail
2014年5月7日	日本病院会からのご案内（各通信教育・受講者募集のお知らせ）	2,314	Mail
2014年6月18日	病院中堅職員育成研修のご案内（今後のお知らせ）	2,305	Mail
2014年7月11日	病院中堅職員育成研修のご案内（今後のお知らせ）	2,289	Mail
2014年8月8日	平成25年度 病院経営管理士通信教育 第36回生募集案内の訂正	2,325	Mail
2014年8月26日	日本病院会からのご案内（平成26年度第1回病院経営管理研修会のお知らせ）	2,325	Mail
2014年10月9日	病院中堅職員育成研修・今後のご案内	2,328	Mail
2014年11月28日	病院中堅職員育成研修・今後のご案内	2,333	Mail
2014年12月25日	日本病院会・各研修会のご案内（病院経営管理研修会・病院中堅職員育成研修のお知らせ）	2,335	Mail
2015年1月20日	日本病院会DPC制度の現状と今後の方向性に関する講演会の開催について（ご案内）	2,742	Mail
2014年4月2日	「第10期 医師事務作業補助者コース」および「平成26年度 病院中堅職員育成研修」のご案内について	79	FAX
2014年5月1日	病院中堅職員育成研修「経営管理コース」のご案内（再度のお知らせ）	79	FAX
2014年5月7日	各通信教育／受講者募集のご案内	78	FAX
2014年6月18日	平成26年度「病院中堅職員育成研修」のご案内（今後のお知らせ）	90	FAX
2014年7月11日	平成26年度「病院中堅職員育成研修」のご案内（今後のお知らせ）	107	FAX
2014年8月8日	平成26年度「病院中堅職員育成研修」およびサイトメニュー「修了者の声」新設のご案内	71	FAX
2014年8月26日	平成26年度 第1回病院経営管理研修会のご案内について	71	FAX
2014年10月9日	平成26年度「病院中堅職員育成研修」今後のご案内	71	FAX
2014年12月26日	日本病院会・各研修会のご案内について（病院経営管理研修会・病院中堅職員育成研修のお知らせ）	71	FAX

【広報課】

年月日	件名	送信件数	方法
2014年4月9日	日本病院会・定例記者会見のご案内	28	FAX
2014年4月22日	日本病院団体協議会・代表者会議の定例記者会見のご案内	28	FAX
2014年5月9日	日本病院会・定例記者会見のご案内	28	FAX
2014年5月14日	日本病院会・定例記者会見のご案内	28	FAX
2014年5月26日	日本病院団体協議会・代表者会議の定例記者会見のご案内	28	FAX
2014年5月26日	日本病院会・社員総会開催のご案内	29	FAX
2014年6月16日	日本病院会記者懇談会のご案内	28	FAX
2014年6月17日	日本病院団体協議会・代表者会議の定例記者会見のご案内	29	FAX
2014年7月14日	日本病院団体協議会・代表者会議の定例記者会見のご案内	33	FAX
2014年8月5日	日本病院会・定例記者会見のご案内	31	FAX
2014年8月13日	日本病院団体協議会・代表者会議の定例記者会見のご案内	32	FAX
2014年9月1日	日本病院会記者懇談会のご案内	31	FAX
2014年9月16日	日本病院団体協議会・代表者会議の定例記者会見のご案内	31	FAX
2014年9月16日	日本病院会・定例記者会見のご案内	30	FAX
2014年9月18日	『地域医療構想（ビジョン）ガイドライン策定に関しての要望』提出のご案内	30	FAX
2014年10月8日	日本病院会・10月度定例記者会見 休止のご案内	18	FAX
2014年10月15日	日本病院団体協議会・代表者会議の定例記者会見のご案内	30	FAX
2014年11月17日	日本病院会・定例記者会見のご案内	30	FAX
2014年11月17日	(修正) 日本病院団体協議会・代表者会議の定例記者会見のご案内	30	FAX
2014年11月25日	日本病院会記者懇談会（忘年会）のご案内	30	FAX
2014年12月2日	日本病院会・定例記者会見のご案内	33	FAX
2014年12月9日	日本病院団体協議会・代表者会議の定例記者会見のご案内	31	FAX
2015年1月7日	日本病院団体協議会・代表者会議の定例記者会見のご案内	33	FAX
2015年1月7日	日本病院会・定例記者会見のご案内	32	FAX
2015年2月10日	日本病院会記者懇談会のご案内	33	FAX
2015年2月13日	日本病院団体協議会・代表者会議の定例記者会見のご案内	33	FAX
2015年2月13日	日本病院会・定例記者会見のご案内	33	FAX
2015年3月11日	日本病院会・定例記者会見のご案内	34	FAX
2015年3月16日	日本病院団体協議会・代表者会議の定例記者会見のご案内	33	FAX

【企画課】

年月日	件名	送信件数	方法
2014年4月1日	日本病院会会員への情報提供（疑義解釈に係るURL）	2,302	Mail
2014年4月8日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第29回）	2,302	Mail
2014年4月10日	日本病院会会員への情報提供（疑義解釈に係るURL）	2,302	Mail
2014年4月11日	日本病院会会員への情報提供（疑義解釈に係るURL）	2,303	Mail
2014年4月15日	アンケート調査「人材が集まる魅力ある医療・介護分野にするための中小病院のあり方」（ご協力のお願ひ）について	1,133	Mail
2014年4月22日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第30回）	2,300	Mail
2014年4月24日	日本病院会会員への情報提供（疑義解釈に係るURL）	2,312	Mail
2014年5月2日	日本病院会会員への情報提供（疑義解釈に係るURL）	2,333	Mail
2014年5月9日	日本病院会会員への情報提供（疑義解釈に係るURL）	2,317	Mail
2014年5月20日	日本病院会アンケート調査「人材が集まる魅力ある医療・介護分野にするための中小病院のあり方」（ご協力のお願ひ）について【再依頼】	995	Mail
2014年5月26日	日本病院会会員への情報提供（疑義解釈に係るURL）	2,318	Mail
2014年5月27日	日本病院会会員への情報提供（看護必要度研修開催団体URL）	317	Mail
2014年6月3日	日本病院会会員への情報提供（疑義解釈に係るURL）	1,159	Mail
2014年6月10日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第31回）	2,315	Mail
2014年6月11日	日本病院会会員への情報提供（疑義解釈に係るURL）	2,315	Mail
2014年6月12日	不正プログラムの感染について（情報提供）	2,312	Mail
2014年6月26日	不正プログラムの感染について（情報提供）	2,291	Mail
2014年7月4日	平成26年 病院運営実態分析調査について（ご協力のお願ひ）	1,590	Mail
2014年7月7日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第32回・第33回）	2,291	Mail
2014年7月8日	四病院団体協議会アンケート調査「医療用機器の特別償却制度に関するアンケート」（ご協力のお願ひ）について	242	Mail
2014年7月11日	サーバーのサポート期限に係る注意喚起について（情報提供）	2,289	Mail
2014年7月14日	平成26年度 診療報酬等に関する定期調査するアンケート調査について（お願ひ）	1,162	Mail
2014年7月14日	平成26年度 診療報酬等に関する定期調査するアンケート調査について（お願ひ）	1,163	Mail
2014年7月17日	日本病院会会員への情報提供（疑義解釈に係るURL）	2,289	Mail
2014年7月18日	日本病院会会員への情報提供（疑義解釈に係るURL）	2,289	Mail
2014年7月23日	(日本病院会) 四病院団体協議会「医療用機器の特別償却制度に関するアンケート」（ご協力のお願ひ）について	376	Mail
2014年7月24日	日本病院会会員への情報提供（いわゆる未妥結減算について）	2,289	Mail
2014年7月30日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第34回）	2,325	Mail

【企画課（続き）】

年月日	件名	送信件数	方法
2014年7月31日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第35回）	2,325	Mail
2014年8月7日	データ提出加算の届出について	1,164	Mail
2014年8月8日	日本病院会『平成26年度 診療報酬等に関する定期調査』Q&A集掲載URL等について	2,206	Mail
2014年8月8日	日本病院会『平成26年度 診療報酬等に関する定期調査』Q&A集掲載URL等について	799	Mail
2014年8月12日	（日本病院会）四病院団体協議会「医療機関における消費税に関する調査」（ご協力のお願ひ）について	229	Mail
2014年8月15日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（いわゆる未妥結減算について）	2,326	Mail
2014年8月18日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第36回）	2,325	Mail
2014年8月19日	日本病院会 平成26年度 診療報酬等に関する定期調査について（再依頼）	1,819	Mail
2014年8月20日	日本病院会会員への情報提供（専門医養成プログラム作成支援事業について）	2,325	Mail
2014年9月2日	日本病院会 平成26年度 診療報酬等に関する定期調査について（再依頼）	319	Mail
2014年9月3日	日本病院会会員への情報提供（いわゆる未妥結減算について）	2,325	Mail
2014年9月5日	（日本病院会）四病院団体協議会「医療機関における消費税に関する調査」について（再依頼）	191	Mail
2014年9月8日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第37回）	2,325	Mail
2014年9月10日	日本病院会会員への情報提供（疑義解釈等に係るURL）	2,325	Mail
2014年9月11日	病床機能報告について（お知らせ）	2,325	Mail
2014年9月18日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第38回）	2,325	Mail
2014年9月19日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第39回）	2,325	Mail
2014年9月19日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第39回）	651	Mail
2014年9月22日	（日本病院会）四病院団体協議会「医療機関における消費税に関する調査」について（再依頼）	191	Mail
2014年9月29日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第40回）	2,328	Mail
2014年9月29日	GNU bashの脆弱性について（情報提供）	2,328	Mail
2014年9月30日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第41回）	2,328	Mail
2014年10月3日	日本病院会 平成26年度 医療安全に係わる実態調査について（お願ひ）	1,164	Mail
2014年10月3日	日本病院会 平成26年度 医療安全に係わる実態調査について（お願ひ）	1,164	Mail
2014年10月7日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第42回）	2,328	Mail
2014年10月16日	日本病院会会員への情報提供（厚労省調査への協力のお願ひ）	2,328	Mail
2014年10月16日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第43回）	2,328	Mail
2014年10月17日	地域医療介護総合確保基金の交付額の内示について（情報提供）	2,328	Mail
2014年10月22日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第44回）	2,329	Mail
2014年10月25日	【日本病院会】医科診療報酬点数表関係等疑義解釈資料（その10）のURL周知について	2,329	Mail
2014年10月27日	平成26年度 医療安全に係わる実態調査について（再依頼）	2,222	Mail
2014年10月27日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第45回）	2,329	Mail
2014年10月28日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第46回）	2,329	Mail
2014年11月4日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第47回）	2,329	Mail
2014年11月7日	平成26年「病床機能報告」についての緊急調査ご協力のお願ひ【緊急】	2,279	Mail
2014年11月17日	平成26年度 医療安全に係わる実態調査について（再々依頼）	1,547	Mail
2014年11月19日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第48回）	2,332	Mail
2014年11月20日	【日本病院会】会員への情報提供（疑義解釈に係るURL）	2,332	Mail
2014年11月27日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第49回）	2,333	Mail
2014年11月28日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第50回）	2,333	Mail
2014年12月4日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第51回）	2,333	Mail
2014年12月8日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第52回）	2,333	Mail
2014年12月8日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第53回）	2,334	Mail
2014年12月9日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第54回）	2,335	Mail
2014年12月17日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第56回）	2,335	Mail
2014年12月17日	医療介護総合確保促進法に基づく都道府県計画について（情報提供）	2,335	Mail
2014年12月18日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第55回）	2,335	Mail
2014年12月24日	INTERNET EXPLORER等のサポートに関してのご注意（情報提供）	2,335	Mail
2014年12月24日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第57回）	2,335	Mail
2014年12月25日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第58回）	2,335	Mail
2015年1月9日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第59回）	2,338	Mail
2015年1月15日	日本病院会中小病院委員会 情報交換会の開催について（ご案内）	40	Mail
2015年1月23日	「病院概況調査報告書・病院経営実態調査報告・病院経営分析調査報告」発刊について（ご案内）	2,338	Mail
2015年1月27日	平成27年度 介護報酬改定説明会の開催について（ご案内）	2,341	Mail
2015年1月29日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第60回）	2,341	Mail
2015年2月5日	日本病院会 平成26年度診療報酬等に関する定期調査 結果報告	2,340	Mail
2015年2月6日	【日本病院会】会員への情報提供（疑義解釈に係るURL）	2,341	Mail
2015年2月6日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第61回）	2,341	Mail
2015年2月9日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第62回）	2,341	Mail
2015年2月16日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第63回）	2,341	Mail
2015年2月18日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第64回）	2,341	Mail

【企画課（続き）】

年月日	件名	送信件数	方法
2015年2月26日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第65回）	2,351	Mail
2015年3月6日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第66回）	2,351	Mail
2015年3月9日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第67回）	2,351	Mail
2015年3月10日	外国人技能実習生の受入れ希望に関する調査について（お願い）	1,432	Mail
2015年3月11日	病院運営実態分析調査のご報告	208	Mail
2015年3月23日	日本病院会 「平成26年度医療安全に係わる実態調査」結果報告	884	Mail
2015年3月25日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第68回）	2,351	Mail
2014年4月2日	厚生労働省・平成26年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』（その1）URLについて	79	FAX
2014年4月8日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	79	FAX
2014年4月10日	厚生労働省・平成26年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』（その2）URLについて	79	FAX
2014年4月11日	厚生労働省・平成26年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』（その3）URLについて	78	FAX
2014年4月15日	アンケート調査「人材が集まる魅力ある医療・介護分野にするための中小病院のあり方」のお願い	42	FAX
2014年4月22日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	78	FAX
2014年4月24日	厚生労働省・平成26年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』（その4）URLについて	80	FAX
2014年5月2日	厚生労働省・平成26年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』（その5）URLについて	79	FAX
2014年5月9日	厚生労働省・平成26年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』（その6）URLについて	76	FAX
2014年5月20日	アンケート調査「人材が集まる魅力ある医療・介護分野にするための中小病院のあり方」のお願い（再依頼）	38	FAX
2014年5月26日	S-QUE研究会 日本臨床看護マネジメント学会主催 重症度、医療・看護必要度評価者 院内指導者研修 開催ご案内（同学会）URLについて	76	FAX
2014年6月3日	准看護師の臨床実習病院確保について（協力依頼）	28	FAX
2014年6月10日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	80	FAX
2014年6月11日	厚生労働省・平成26年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』（その7）URLについて	79	FAX
2014年6月12日	不正プログラムの感染について（情報提供）	81	FAX
2014年6月26日	不正プログラムの感染について（情報提供）	103	FAX
2014年7月4日	平成26年「病院運営実態分析調査」へのご協力のおお願い	129	FAX
2014年7月7日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	106	FAX
2014年7月8日	医療用機器の特別償却制度に関するアンケートへのご協力のおお願い	8	FAX
2014年7月11日	サーバーのサポート期限に係る注意喚起について（情報提供）	108	FAX
2014年7月14日	平成26年度 診療報酬等に関する定期調査について（お願い）	75	FAX
2014年7月17日	厚生労働省・平成26年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』（その8）URLについて	109	FAX
2014年7月18日	向精神薬多剤投与について	108	FAX
2014年7月24日	いわゆる未妥結減算について	82	FAX
2014年7月25日	いわゆる未妥結減算について	28	FAX
2014年7月30日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	72	FAX
2014年7月31日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	73	FAX
2014年8月7日	データ提出加算の届出について	41	FAX
2014年8月8日	日本病院会 平成26年度 診療報酬等に関する定期調査 Q&A集掲載URLについて	75	FAX
2014年8月12日	医療機関における消費税に関する調査	9	FAX
2014年8月15日	日本病院会会員への情報提供について	71	FAX
2014年8月18日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	76	FAX
2014年8月19日	平成26年度 診療報酬等に関する定期調査について（再依頼）	62	FAX
2014年9月3日	日本病院会会員への情報提供について	72	FAX
2014年9月8日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	73	FAX
2014年9月10日	厚生労働省・平成26年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』（その9）等URLについて	73	FAX
2014年9月11日	病床機能報告について	73	FAX
2014年9月18日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	72	FAX
2014年9月19日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	72	FAX
2014年9月22日	四病院団体協議会「医療機関における消費税に関する調査」について（再々依頼）	186	FAX
2014年9月29日	GNU bashの脆弱性について（情報提供）	71	FAX
2014年9月29日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	71	FAX
2014年9月30日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	72	FAX
2014年10月3日	平成26年度医療安全に係わる実態調査について（お願い）	71	FAX
2014年10月7日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	72	FAX
2014年10月16日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	71	FAX
2014年10月16日	日本病院会会員への情報提供について（厚労省調査への協力のおお願い）	71	FAX
2014年10月17日	地域医療介護総合確保基金の交付額の内示について	10	FAX
2014年10月20日	地域医療介護総合確保基金の交付額の内示について	63	FAX
2014年10月22日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	71	FAX
2014年10月25日	厚生労働省・平成26年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』（その10）URLについて	71	FAX
2014年10月27日	平成26年度医療安全に係わる実態調査について（再依頼）	253	FAX
2014年10月27日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	71	FAX
2014年10月28日	平成26年度医療安全に係わる実態調査について（再依頼）	1,459	FAX

【企画課（続き）】

年月日	件名	送信件数	方法
2014年10月29日	平成26年度医療安全に係わる実態調査について（再依頼）	545	FAX
2014年10月29日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	72	FAX
2014年11月4日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	71	FAX
2014年11月7日	平成26年「病床機能報告」についての緊急調査ご協力をお願い	71	FAX
2014年11月17日	平成26年度医療安全に係わる実態調査について（再々依頼）	63	FAX
2014年11月19日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	71	FAX
2014年11月20日	厚生労働省・平成26年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』（その11）URLについて	73	FAX
2014年11月27日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	71	FAX
2014年12月1日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	71	FAX
2014年12月4日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	71	FAX
2014年12月8日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	71	FAX
2014年12月8日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	74	FAX
2014年12月9日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	71	FAX
2014年12月17日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	71	FAX
2014年12月17日	医療介護総合確保促進法に基づく都道府県計画について（情報提供）	71	FAX
2014年12月18日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	71	FAX
2014年12月24日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	73	FAX
2014年12月25日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	73	FAX
2015年1月9日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	71	FAX
2015年1月27日	平成27年度 介護報酬改定説明会の開催について（ご案内）	73	FAX
2015年1月29日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	68	FAX
2015年2月5日	日本病院会 平成26年度診療報酬等に関する定期調査 集計結果掲載特設ページURL等について	70	FAX
2015年2月6日	厚生労働省・平成26年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』（その12）URLについて	72	FAX
2015年2月6日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	69	FAX
2015年2月9日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	69	FAX
2015年2月16日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	69	FAX
2015年2月18日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	69	FAX
2015年2月26日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	69	FAX
2015年3月6日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	70	FAX
2015年3月9日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	69	FAX
2015年3月10日	外国人技能実習生の受入れ希望に関する調査について（お願い）	40	FAX
2015年3月23日	「平成26年度医療安全に係わる実態調査」結果報告（御礼）	10	FAX
2015年3月25日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	69	FAX

第 11

要望・提言

第11 要望・提言

要望内容

(日本病院会として提出した要望等)

月 日	種 別	内 容
平成 26 年		
6 月 25 日	意見提案	厚労省「持分なし医療法人への移行促進策」の広報用パンフレット案に対する意見・提案
8 月 4 日	要 望	厚労省：平成 27 年度税制改正に関する要望
9 月 17 日	要 望	厚労省：地域医療構想（ビジョン）ガイドライン策定に関する要望
10 月 2 日	要 望	厚労省：診療情報管理士のがん登録に係わる要望書～がん登録推進法～
10 月 27 日	要 望	民主党：平成 27 年度税制改正に関する要望
10 月 28 日	要 望	自民党：平成 27 年度税制改正に関する要望
11 月 4 日～	要 望	都道府県知事：地域医療構想（ビジョン）策定に関する要望
11 月 17 日	要 望	稲田朋美・自民党政務調査会長：自民党総合政策集「J-ファイル」に関する要望について
11 月 18 日	要 望	高鳥修一・自民党厚生労働部会長：自民党総合政策集「J-ファイル」に関する要望について
平成 27 年		
3 月 9 日	要 望	野田 毅・自民党税制調査会長：医療に係る消費税の税制改正要望

(調査等)

平成 26 年	
5 月 24 日	平成 25 年度救急医療アンケート調査結果（WEB 調査）
7 月 3 日	人材が集まる魅力ある医療・介護分野にするための中小病院のあり方（中間報告）（WEB 調査）
9 月 27 日	平成 26 年度診療報酬等に関する定期調査「中間報告」（WEB 調査）
11 月 7 日	病床機能報告（抜粋）調査（WEB 調査）
11 月 28 日	QI プロジェクト（QI 推進事業）2013 年度版結果報告
12 月 13 日	平成 26 年度診療報酬等に関する定期調査「結果報告」（WEB 調査）
平成 27 年	
2 月 28 日	平成 26 年度医療安全に係わる実態調査報告書（WEB 調査）
3 月 11 日	平成 26 年病院運営実態分析調査報告（平成 26 年 6 月調査）

(その他の活動)

平成26年

5月14日	国民医療推進協議会	決議【「選択療養制度（仮称）」の導入に反対】
5月24日	記者会見	平成25年度救急医療アンケート調査結果
9月29日	記者会見	平成26年度診療報酬等に関する定期調査「中間報告」
12月15日	記者会見	平成26年度診療報酬等に関する定期調査「結果報告」

平成27年

1月15日	国民医療推進協議会	決議（国民医療を守るための総決起大会）
3月2日	記者会見	平成26年度医療安全に係わる実態調査報告

(四病院団体協議会として提出した要望等)

月 日	種 別	内 容
平成26年		
8月29日	意見	与党税制協議会：消費税軽減税率に対する四病協の考え方
9月18日	要望	厚労省：平成27年度税制改正要望の重点事項について
10月	要望	（日医・四病協）平成27年度税制改正要望
10月27日	要望	民主党：平成27年度税制改正要望の重点事項について
10月28日	要望	自民党：平成27年度税制改正要望の重点事項について
12月1日	要望	院内がん登録等に係る研修事業についての要望書
12月26日	要望	（四病協・全国自治体病院協議会・東京都病院協会） 消費税に関する税制改正要望
平成27年		
3月11日	要望	野田 毅・自民党税制調査会長：与党税制協議会消費税軽減税率 制度検討委員会における意見申述に関する要望
3月30日	要望	防火設備検討委員会：防火設備の検査に関する要望

(調査等)

平成26年

7月8日	医療用機器の特別償却制度に関するアンケート
10月2日	医療用機器の特別償却制度に関するアンケートの補足調査
10月27日	医療機関における消費税に関する調査結果・速報（四病協・日病協）

平成27年

2月25日	在宅療養支援病院に関するアンケート調査
2月27日	医療機関における消費税に関する調査結果・最終報告書（四病協・日病協）
3月10日	外国人技能実習生の受入れ希望に関する調査

(その他の活動)

平成 26 年

- | | | |
|-----------|-------|---------------------------------|
| 8 月 8 日 | 打合せ | 消費税の不合理を是正する会 |
| 8 月 29 日 | ヒアリング | 与党税制協議会：消費税軽減税率に対する四病協の考え方 |
| 10 月 27 日 | ヒアリング | 民主党：厚生労働部門会議における税制改正要望に関するヒアリング |
| 10 月 28 日 | ヒアリング | 自民党：予算・税制等に関する政策懇談会 |

(日本病院団体協議会)

(調査等)

平成 26 年

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| 10 月 27 日 | 医療機関における消費税に関する調査結果・速報（四病協・日病協） |
|-----------|---------------------------------|

平成 27 年

- | | |
|----------|------------------------------------|
| 2 月 27 日 | 医療機関における消費税に関する調査結果・最終報告書（四病協・日病協） |
|----------|------------------------------------|

(その他の活動)

平成 26 年

- | | | |
|-----------|------|------------------------|
| 10 月 27 日 | 記者会見 | 医療機関における消費税に関する調査結果・速報 |
|-----------|------|------------------------|

平成 27 年

- | | | |
|----------|------|---------------------------|
| 2 月 27 日 | 記者会見 | 医療機関における消費税に関する調査結果・最終報告書 |
|----------|------|---------------------------|

第 12

国際活動

- (1) AHF・IHF 関係（国際委員会）
- (2) WHO-FIC 関係（診療情報管理士教育委員会）
- (3) IFHIMA 関係（日本診療情報管理学会）
- (4) GHWC 関係（診療情報管理士教育委員会）

第12 国際活動

(1) AHF・IHF 関係 (国際委員会)

1. アジア病院連盟 (AHF)

1. 日 時 2014年11月
2. 会 場 フィリピン/マニラ Philippine SMX Convention Center
3. 出席国 日本 (堺 常雄 AHF 理事、福井次矢 AHF 理事)、インドネシア、マレーシア、韓国、台湾、香港、フィリピン、オーストラリア

(1) 議事録の承認

前回開催の理事会議事録の総括が行われ異議無く承認された。

(2) 財務報告

前会長国マレーシアの定期預金の利子と大韓病院協会元会長の Kwang-tae KIM 氏からの寄付金をもとに AHF 財団を正式に設立したとの報告があった。信託資金を管理するために委員会を設けることが提案された。次回理事会で詳細を検討する予定。

(3) 2013年・フィリピンの台風30号(ヨランダ)について

フィリピン政府およびフィリピン病院協会への義捐金について、会長から感謝の言葉があった。各国からも義捐金額の報告があり、日本病院会からは在日フィリピン大使館を通じて一千万ドルを支出した件、あらためて報告した。

(4) 次回理事会開催について

フィリピンの病院協会総会に合わせて2015年秋に開催の予定。

2. 国際病院連盟 (IHF)

1. 日 時 第1回：2014年4月、第2回：2014年11月
2. 会 場 4月：バルセロナ/スペイン 11月：ソウル/大韓民国

(1) 新規会員について

ミャンマー、ナイジェリア、アラブ首長国連邦が準メンバーとして承認された。

(2) 財務報告

IHF データベースのクラウド化によりさまざまな恩恵が得られ、年度末までに推定10万ドルの剰余金が生じたこと、ならびに一部の病院が脱退したが新規加入の施設もあるため準メンバーの数には特段の変化はなかったことが報告された。

(3) 世界病院会議について

南アフリカのダーバンで開催される 2016 年世界病院会議に関する最新情報が報告された。南アフリカは、すべての政府機関の承認を得て進めていることの報告。

台湾の高雄市で開催される 2017 年世界病院会議に関する進捗状況について説明があった。

(4) 世界病院会議での表彰

堺理事が、IHF インターナショナル・アワードについて、ガバナンス、サービスの質と洗練性、医療の提供またはプロセス管理におけるイノベーション、品質と安全、持続可能性、医療サービスの提供における不平等の解消、新興国や開発途上国における医療の促進といった分野において、イノベーション、卓越、傑出した成果、またはベストプラクティスを示した病院やヘルスケア関連団体を認識し、称えることを目的とした賞であるとの説明があった。

(5) 名誉会員と IHF 顧問

名誉会員と IHF 顧問について事務総長から、この地位は、さまざまな地域における IHF の存在感を強めるため、また IHF を引き続き支援したいと考えるシニアメンバーの力を借りるため、2011 年のドバイ会議後に設置されたとの説明があった。

なお、名誉会員については元 IHF 会長、ならびに IHF に明らかな貢献をした個人に限られるとのこと。

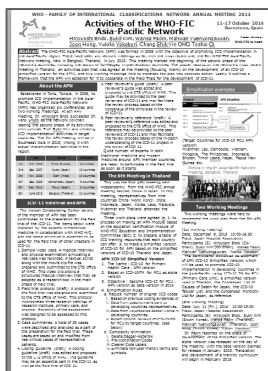
(2) WHO-FIC 関係 (診療情報管理士教育委員会)

1. WHO-FIC ネットワーク

(1) WHO-FIC ネットワーク会議 (10月16日-17日)

- 1) 開催地 スペイン・バルセロナ
- 2) 参加者 30ヶ国、19団体、約230名
(日本病院会 大井利夫、遠藤弘良、横堀由喜子、西川幸一、出端純)
(日本診療情報管理学会 高橋長裕)
- 3) 大会テーマ “Driving improvement in healthcare: from data to e-Health tools”
- 4) 主な協議事項
 - ①WHO-FIC の現状報告
 - ②ICD-11 改定の状況報告
 - ③各委員会の進捗状況報告
 - ④WHO 地域事務局 (PAHO、SEARO、WPRO、AFRO、EURO) の報告
 - ⑤ICHI の開発状況報告
- 5) ポスター発表
 - ①「日本の病院の退院要約の質について」高橋長裕
 - ②「WHO-FIC アジア・パシフィックネットワーク会議の活動について」遠藤弘良

※遠藤先生はポスターアワードで1位を獲得、副賞として来年の会議は招待となる。



2. FDC (国際分類ファミリー拡張委員会)

(1) 対面会議 (10月13日-14日)

- 1) 開催回数 1回
- 2) 開催地 スペイン・バルセロナ
- 3) 参加者 約50名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 高橋長裕)
- 4) 主な協議事項
 - ①分類ファミリーの統合
 - ②WHO-FIC の応用
 - ③WHO - FIC の UHC (Universal Health Coverage) への貢献

3. EIC (教育普及委員会)

(1) 対面会義

- 1) 開催回数 2回 (4月9日-10日、10月11日-13日)
- 2) 開催地 (フランス・リヨン、スペイン・バルセロナ)
- 3) 参加者 延べ数 約50名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)
- 4) 主な協議事項

①議長の選出

現共同議長の任期満了に伴い次期共同議長の選挙があり、オランダ協力センターのホイブ・テン・ナペルと日本協力センターの横堀由喜子が選出された。

②戦略的ワークプラン

③ICD-11 フィールドテスト

④ICD-11 レファレンスガイド (第2巻)

⑤国際トレーニングと認定プログラム

⑥ICF 普及データベース

⑦ICF e-Learning トレーニングツール

⑧アフリカにおける活動



(2) 電話会議

1) EIC 議長電話会議

- ①開催回数 4回
- ②参加者 延べ数 11名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)
- ③主な協議事項

- ・戦略的ワークプランの確認
- ・ICD-11 について
- ・ICD-11 の日本語への翻訳
- ・トレーニングツール
- ・フィールドテスト
- ・年央会議
- ・EIC ウェブサイト

2) EIC 電話会議

- ①開催回数 3回
- ②参加者 延べ数 約50名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)
- ③主な協議事項

- ・ICD-11 について
- ・ブリーフィング・キット
- ・ICD-10 トレーニングツール
- ・国際訓練評価プログラム 疾病コーダー試験
- ・ICD/ICF データベース
- ・ICD/ICF 訓練士のデータベース
- ・ICF プラクティカル・マニュアル

- ・ ICF トレーニングツール
 - ・ ICHI について
- 3) ICF e-ラーニングツール翻訳のためのソフトウェア オンライン講習
- ①開催回数 2回
 - ②参加者 述べ数 約25名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)
 - ③内容
各国の ICF e-ラーニングツール翻訳担当者向けのオーサリングソフトウェア (Articulate 社 Storyline) の機能紹介や使い方の講習

4. WHO-FIC カウンシル

(1) 電話会義

- 1) 開催回数 1回
- 2) 参加者 約55名
- 3) 主な協議事項
 - ①戦略的ワークプラン
 - ②年央会議報告と次回年央会議
 - ③ICD改訂プロセス
 - ④ICHIの将来的開発
 - ⑤ICF

5. ICD改訂

(1) 非公開ワークショップ (3月9日-13日)

- 1) 開催回数 1回 (スイス・ジュネーブ)
- 2) 参加者 26名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)
- 3) 主な協議事項
 - ①ICD-11作業会議
 - ②その他 (外部評価者からの調整、開発ソフトの説明)
 - ③ICD-11フィールドテスト

(2) 電話会義

- 1) 開催回数 5回
- 2) 参加者 述べ数 約100名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)
- 3) 主な協議事項
 - ①ICD-11改訂
 - ②RSGとJLMMSへ会議内容の確認と報告

6. FDRG (生活機能分類グループ)

(1) 電話会議

- 1) 開催回数 2回
- 2) 参加者 述べ数 約 50 名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)
- 3) 主な協議事項
 - ①ICF について
 - ②教育について

7. アジア・パシフィック・ネットワーク

(1) アジア・パシフィックネットワーク小会議 (10月14日)

- 1) 開催地 スペイン・バルセロナ
- 2) 参加者 24名 (共同議長 遠藤弘良)
(日本病院会・日本診療情報管理学会 大井利夫、高橋長裕、横堀由喜子、西川幸一、出端純)
- 3) 主な協議事項
 - ①最新状況の確認
(教育カリキュラム簡易版・トレーニングリソース調査・ICD-10APN 開発)
 - ②ICD-10APN 簡易版 アルファ
 - ③2015年のアジア・パシフィックネットワーク会議

(2) 作業会議

- 1) 開催回数 2回 (7月11日、2月12日-13日)
- 2) 開催地 日本病院会 会議室
- 3) 参加者 述べ数 13名 (共同議長 遠藤弘良)
(日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)
- 4) 主な協議事項
 - ①WHO-FIC 年次会合での APN コア会議
 - ②11月の APN 会議開催に関するインドネシアの提案
 - ③2015年の APN 会議
 - ④コアカリキュラム簡易版作成
 - ⑤ICD-10 APN 簡易版作成
 - ⑥ICD-10APN 簡易版ベータ
 - ⑦WHO の死因一覧表と GFF
 - ⑧ICD-10APN 簡易版 翻訳ツール
 - ⑨ICD-10APN 簡易版 フィールドトライアル
 - ⑩2015年第7回 APN 会議の計画
 - ⑪教育モジュール簡易版
 - ⑫トレーニングリソース調査



8. WHO 担当官ベデルハム・ウースタン氏来会

(1) 堺会長への年次報告 (4月2日)

- 1) 場 所 日本病院会 会長室
- 2) 参加者 堺 常雄 (日本病院会 会長)
大井利夫 (日本診療情報管理学会 理事長)
ベデルハム・ウースタン (WHO 担当官)
横堀由喜子 (日本病院会 通信教育課 課長)

3) 主な内容

- ①日本病院会の WHO 支援に対する年次報告 (2013年5月-2014年5月)
- ②ICD-11 改訂の現状報告

(2) 堺会長への表敬訪問 (12月2日)

- 1) 場 所 日本病院会 会長室
- 2) 参加者 堺 常雄 (日本病院会 会長)
ベデルハム・ウースタン (WHO 担当官)
横堀由喜子 (日本病院会 通信教育課 課長)

3) 主な内容

ICD-11 改訂の現状報告



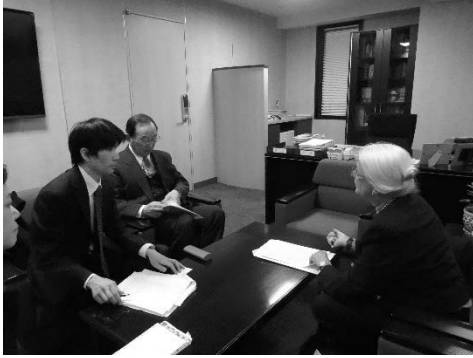
9. ロバーツ女史 (ICD-11 改訂外部評価コンサルタントチームリーダー) 来会

(1) インタビュー (2月25日)

- 1) 場 所 日本病院会 会長室
- 2) 参加者 堺 常雄 (日本病院会 会長)
大井利夫 (日本診療情報管理学会 理事長)
ローズマリー・ロバーツ (ICD-11 改訂外部評価コンサルタントチームリーダー)
横堀由喜子 (日本病院会 通信教育課 課長)

3) 主な内容

ICD-11 改訂プロセスについての対面インタビューへの回答



10. WHO 国際統計分類協力センター (WHO-FIC 日本協力センター)

(1) 運営会議

- 1) 開催回数 1回 (9月24日)
- 2) 開催地 厚生労働省 会議室
- 3) 参加者 15名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 大井利夫、横堀由喜子)
- 4) 主な協議事項
 - ①年次活動計画
 - ②WHO-FIC ネットワーク会議の計画、報告
 - ③日本協力センター次回申請

11. 内科 TAG

(1) 対面会議

- 1) 開催回数 1回 (12月16日-17日 ※17日は内科 TAG 委員のみ)
- 2) 開催地 東京 メルパルク東京
- 3) 参加者 40名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)
- 4) 主な協議事項
 - ①ICD-11 の現状報告
 - ②各内科 WG からの現状報告
 - ③WHO と内科 TAG、WG とのディスカッション

(3) IFHIMA〔診療情報管理協会国際連盟〕関係 (日本診療情報管理学会)

1. 執行役員対面会議

- (1) 開催回数 1回 (10月17日-19日)
- (2) 開催地 スペイン・バルセロナ
- (3) 参加者 9名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)
- (4) 主な協議事項
 - 1) WHO-FIC、EIC (教育普及委員会) からの依頼事項 (コーディングの国際試験)
 - 2) 会費金額の変更
 - 3) 戦略ワークプラン
 - ①イニシアティブに関するWGの設置
 - ②ウェブサイト、フェースブック
 - ③会員の増強
 - ④パートナーシップの関係強化
 - 4) EURO 地域担当執行役員
 - 5) 2016年東京大会の準備状況と計画
 - 6) 2015年の執行委員会 (対面) の開催地



2. 執行役員電話会議

- (1) 開催回数 5回
- (2) 参加者 延べ数 36名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)
- (3) 主な協議事項
 - 1) WHO-FIC 年次会合への IFHIMA ポスターの提出
 - 2) バルセロナ対面会議 (会場、会期等)
 - 3) ウェブサイト
 - 4) グローバルニュース
 - 5) グローバル・ヘルス・ワークフォース・カウンシル (GHWC)
 - 6) 2016年 IFHIMA 東京大会進捗
 - 7) ナイジェリア HIMAN 会議
 - 8) 地域活動報告
 - ①マレーシア会議
 - ②アフリカ会議

③アメリカ

④韓国

- 9) WHO-FIC コーディング試験
- 10) 欧州医療インフォマティクス会議 (MIE2014)
- 11) メンバーシップ
- 12) 発展途上国への教材支援事業
- 13) IFHIMA の歴史録

3. その他

(1) IFHIMA 教科書寄付プロジェクト

2014年にAHIMAが出版を予定している新刊5冊程度を1セットとし、原則各1セットずつを希望する19ヶ国に送ることとした。2014年12月1日に寄付を希望する19ヶ国のうち、15ヶ国へ発送が完了した。2016年IFHIMA東京大会においても、各国で不要になった教科書や本を持ち寄り、希望する参加者へ配布するブースの設置が決定している。

配布国：バルバドス、ボツワナ、カメルーン、タンザニア、エジプト、ガーナ、インドネシア、インド、ジャマイカ、モンゴル、ネパール、ナイジェリア、フィリピン、オーストラリア、南アフリカ 以上15ヶ国



(2) IFHIMA 会費改訂について

2014年10月執行役員対面会議にて決定し、2015年より適用する。

(旧)

会員数	会費
1-100名	\$ 100
101-200名	\$ 150

(新)

会員数	会費
1-50名	\$ 50
51-100名	\$ 100
101-150名	\$ 125
151-250名	\$ 150

(4) GHWC [グローバル・ヘルスワークフォースカウンシル] 関係 (診療情報管理士教育委員会)

1. 対面会議

- (1) 開催回数 2回 (8月11日-13日・1月11日-13日)
- (2) 開催地 アメリカ・シカゴ、アイルランド・ダブリン
- (3) 参加者 12ヶ国 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)
- (4) 主な協議議題
 - 1) プロジェクトの概要
 - 2) ブルーム分類と基礎知識
 - 3) 被雇用能力について
 - 4) カリキュラムコンピテンシーの作成
 - 5) 普及活動 (アウトリーチ)
 - 6) パブリック・コメントのレビューと調整
 - ① 全体的なコメントのレビューと調整 (全体会議)
 - ② 各事項へのコメントのレビューと調整 (3つのグループに分かれ作業)
 - 7) GHWC (カリキュラム含む) の今後の計画
 - 8) 戦略的アクションプランの開発
 - 9) 2015年～2016年のGHWC計画およびスケジュール



2. 電話会議

- (1) 開催回数 5回
- (2) 参加者 延べ数 約50名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)
- (3) 主な協議事項
 - 1) グローバル・ヘルス・ワークフォース・カウンシル (GHWC) の背景
 - 2) GHWC メンバーの選出
 - 3) GHWC のスケジュール案
 - 4) 運営方針
 - 5) カリキュラコンピテンシーモデルのレビュー
 - 6) シカゴ対面会議
 - 7) 対面会議に向けての事前作業
 - 8) ドメイン、サブドメイン
 - 9) アウトリーチ、コミュニケーション計画

第 13

支部長連絡協議会

第13 支部長連絡協議会

平成22年3月11日に発生した東日本大震災では、日本病院会に情報が集まらなかったという問題が生じたことから、支部の重要性が指摘された。また当時、日病会員が減少していることの原因のひとつに日病が何をやっているのか見えないとの指摘もあったので、今泉 暢登志副会長のご尽力により平成23年11月18日に「支部長連絡協議会（仮称）準備会」が立ち上がり、全国14支部の支部長、会長、副会長の出席のもとに議論され、正式に支部長連絡協議会として立ち上げることが決定した。代表は和歌山県の成川守彦支部長、副代表は高知県の細木秀美支部長が選出された。

堺会長から支部長連絡協議会対し、検討テーマとして以下の4項目があげられた。

1. 地域における情報の提供
2. 会員確保対策
3. 災害発生時における対応
4. 支部と本体との連携強化

支部長連絡協議会設立後3年が経過し、今年度は奈良県支部、長野県支部、岩手県支部、島根県支部の4支部が新たに設立され、現在は20支部となった。地域医療構想策定等、今後は都道府県単位での対応が求められることから、支部と日本病院会本体との意思疎通が高まることで、協議の場など都道府県に対する対応に支部の活躍が期待され、当協議会の役割が重要とされる。

平成26年度開催状況

開催回数 3回

出席者数（延数）支部長 35人、会長・副会長 8人

活動内容 各地域における現状や問題点等の情報交換や、アンケート調査として「地域医療構想等について」、「支部に関する調査」を実施した。また、11月には、本会として堺会長が「地域医療構想（ビジョン）策定に関しての要望」を各都道府県知事に実施した際、それぞれの知事等に直接手渡しをしたことについては、各支部長に活躍していただいた。アンケート調査の結果については下記のとおり。

1. アンケート調査「地域医療構想等について」を実施

地域医療ビジョン等、問題となっている事項について、各支部の取り組み等を調査を実施した。

（1）「在宅医療連携拠点」への取り組みについて

①「在宅医療連携拠点に参画しているか

している 4支部、 していない 5支部、 その他 1支部

②地域における事業の中心は何処ですか

医師会である 7支部、 その他 2支部、 未記入 1支部

③事業はうまく実施されているか

問題なし 2支部、 問題がある 5支部、 その他 1支部、 未記入 2支部

(2) 地域医療ビジョン策定の「協議の場」について

- ①都道府県は医療機関の意見を聞きながら進めているか
 している 4支部、 していない 4支部、 その他 2支部
- ②協議の場に参画予定しているか
 している 5支部、 していない 1支部、 未検討 3支部、 その他 1支部
- ③都道府県が地域の必要病床数を設定することについて
 やむを得ない 1支部、 問題あり 7支部、 未記入 2支部

(3) 「医療・介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度」への取組みについて

- ①都道府県は募集を行っているか
 行っている 4支部、 行っていない 2支部、 知らない 3支部、
 その他 1支部
- ②都道府県では「基金」を立ち上げたか
 作った 1支部、 出来てない 4支部、 知らない 4支部、 その他 1支部
- ③「新たな事業」の申請を予定しているか
 している 4支部、 していない 1支部、 検討中 2支部、
 未検討 2支部、 その他 1支部

2. アンケート調査「支部に関する調査」を実施

支部の現状や支部が日本病院会の内部組織になっていないこと、今後のあり方等について調査を実施した。

【支部に関する基礎的な事項】

- ・支部数： 平成26年度末に日本病院会島根県支部が設立承認され、現在20支部。
- ・支部の位置付け： 任意団体（一般社団法人日本病院会の内部組織とはなっていない）
 社団法人時代から「任意団体」で、一般社団法人に移行の際に検討の結果、全国に14支部しかないこと、経理の内部統合化が必要等から「任意団体」を継続とした。
- ・定款における支部に関する記載： 内部組織ではないため、定款に支部に関する記載をしていない。定款施行細則第13条（支部の名称使用）で「理事会の議決により、日本病院会の支部として、他の団体に支部の名称を使用させることができる。（例：日本病院会〇〇県支部）と定めている。

【支部に関するアンケート調査結果】 回答19支部（回答率100%）

1. 支部の現状について

- (1) 支部の事務業務はどこが行っていますか
 ①支部長の病院 12支部、 ②県病院協会 7支部、 ③その他 0支部
- (2) 支部の事務業務に対し、委託費等は支払っていますか
 ①している 8支部、 ②していない 10支部、 ③不明 1支部

2. 支部は日本病院会の内部組織化すべきですか

- ①すべき 2支部、 ②すべきだが時期尚早 14支部、 ③すべきではない 3支部

【主な意見】

- ・全支部の了承が前提
- ・各支部固有の事情を解決、解消した上で移行すべき
- ・支部ごとの活動内容に差がありすぎる
- ・現状でも支部の存在意義は十分認識
- ・支部数が増加してからにすべき
- ・公務員のため支部内部組織化による一般社団法人の本業務化は困難

3. その他の事項

(1) 支部が内部組織化するメリットは何ですか

- ①メリットがある 13支部、 ②特にメリットはない 2支部、 ③不明 4支部

【主な意見】

- ・位置付けが明確になる。
- ・統率の取れた事業展開が可能となる
- ・財源の少ない支部会計にとっては良い
- ・一般社団法人日本病院会〇〇県支部と言える
- ・支部の発言力に重みが出る
- ・(反対) 支部活動の独自性が減る

(2) 支部のある県と無い県が混在していることについてどのように考えますか。

- ①やむを得ない 9支部、 ②全県に設置すべき 8支部、
③その他 2支部

(3) 支部助成金について、どの程度が適切と思われますか。

- ①現状で良い 2支部、 ②値上げすべき 10支部、
③必要がない 1支部、 ④不明 6支部

(4) 支部に関する主な意見

- ・支部ごとに活動方針や位置付けは異なってしかるべき
- ・経費や人的資源について持ち出しが出る
- ・内部組織化しても支部長は法的役員にはならない
- ・支部長を「理事」とするなどの権威づけが必要ではないか
- ・支部開催の講習会、講演会などへの支援（講師の派遣）を願う
- ・支部を立ち上げるための立上助成金の用意があると良い
- ・全県に作るのは無理。やれる県から作れば良い
- ・支部が無理なら県の窓口になってくれる人を決めるのが良い
- ・内部組織化しなくても日本病院会支部ということで県も認めており、内部組織化しなくても現状のままで特に問題はない

3. 支部の今後のあり方について

支部の位置付けが不明確であること、理事は常任理事会に出られないのに支部長が出席していることについて明確にするようにとの要望が理事会であった。検討の結果、委員会についても現在 29 委員会がいろいろ活動しているが、慢性化していること、役員会についても過去には地方で開催したこともあることなど、支部のことも含め、これらの問題を検討するために平成 27 年度に「日本病院会あり方プロジェクト」を立ち上げて検討することになった。その委員について支部長連絡協議会で検討の結果、支部長代表として、成川支部長（和歌山県支部）、望月支部長（岩手県支部）の 2 名を選出した。今後の検討を期待する。

第 14

第 64 回日本病院学会

第14 第64回日本病院学会

第64回日本病院学会報告

1. 開催日時 平成26年7月3日(木)～4日(金)
2. 開催場所 サポートホール高松
香川県高松市サポート2番1号 TEL:087-825-5000
かがわ国際会議場
香川県高松市サポート2番1号
高松シンボルトワー6F TEL:087-825-5120
e-とぴあ・かがわ(BBスクエア)
香川県高松市サポート2番1号
高松シンボルトワー5F TEL:087-822-0111
JR ホテルクレメント高松
香川県高松市浜ノ町1番1号 TEL:087-811-1111
3. 学会長 中川 義信
(独立行政法人国立病院機構 四国子どもとおとなの医療センター 院長)
4. テーマ 医療人・病院に求められているもの ―明日への飛翔―
5. 後援 厚生労働省
公益社団法人日本医師会
公益社団法人日本看護協会
香川県
高松市
善通寺市
独立行政法人国立病院機構
6. 開催内容 ◎学会長講演 1題
◎会長講演 1題
◎記念講演 1題
◎特別講演 1題
◎シンポジウム 9セッション
◎ワークショップ 4セッション
◎オピニオン 1セッション
◎一般演題 785題(口演455題,ポスター330題)
◎ランチョンセミナー 13題
◎機器展示 15社
◎書籍販売 3社
7. 参加者数 5490名

8. 関連会議・行事

◎学会長招宴

7月2日(水) 18:30~20:30

於: ALICE IN TAKAMATSU

◎開会式

7月3日(木) 10:00~10:30

来賓	厚生労働大臣	田村 憲久 (代理 医政局長 原 徳壽)
	日本医師会会長	横倉 義武
	香川県知事	浜田 恵造
	国立病院機構本部理事長	桐野 高明
	日本看護協会会長	坂本 すが
	高松市長	大西 秀人

◎医療人の集い

7月3日(木) 18:30~20:00

於: JR ホテルクレメント高松

◎閉会式

7月4日(金) 18:00~18:20

● 学会長招宴



● 開会式



● 機器展示



● ポスター会場



● 口演会場



● ランチョン会場



● 医療人の集い



● 特別講演



● 閉会式



第 15 - 1

日本診療情報管理学会

第 15-1 日本診療情報管理学会

1. 理事会

- (1) 開催回数 3 回
- (2) 出席者延べ数 60 名
- (3) 主な協議項目
 - 1) 平成 25 年度会計収支決算報告、同監査報告の件
 - 2) 平成 26 年度一般会計収支予算書案の件
 - 3) 平成 26 年度第 40 回学術大会収支決算報告、同監査報告の件
 - 4) 平成 26 年度事業計画への追加案（診療情報学改訂）の件
 - 5) 平成 26 年度事業報告案の件
 - 6) 平成 27 年度事業計画案の件
 - 7) 収支予算書および収支決算書の科目追加の件
 - 8) 次々年度学術大会貸与金支出の件
 - 9) 委員会等の件
 - ①編集委員会
 - ②生涯教育委員会
 - ③国際疾病分類委員会
 - ④定款規約検討委員会
 - ⑤倫理委員会
 - ⑥研究等倫理審査委員会
 - ⑦2016 年第 18 回 IFHIMA 国際大会プログラム委員会
 - ⑧2016 年第 18 回 IFHIMA 国際大会開催組織委員会
 - ⑨役員等候補選考委員会
 - 10) 厚生労働科学研究費補助金研究事業の件
 - 11) 厚生科学審議会がん登録部会の件
 - 12) 社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会関連事項の件
 - 13) 災害時の診療録のあり方に関する合同委員会の件
 - 14) 国際関連事項（WHO および IFHIMA 等）の件
 - 15) 日本病院会診療情報管理士教育委員会の件
 - 16) 平成 27 年度第 41 回学術大会の件
 - 17) 平成 28 年度第 42 回学術大会の件
 - 18) 平成 29 年度第 43 回学術大会の件
 - 19) 英訳会則案の件
 - 20) 平成 26 年度長期会費未納者の件
 - 21) その他
本学会として初めて英訳会則および施行細則が完成（3 月）。

2. 評議員会（9月10日）

- (1) 開催回数 1 回
- (2) 出席者 98 名（出席：64 名、委任状：34 名）
- (3) 主な協議項目
 - 1) 平成 25 年度事業報告案の件
 - 2) 平成 25 年度第 39 回学術大会収支決算報告、同監査報告の件
 - 3) 平成 25 年度収支決算報告、同監査報告の件
 - 4) 平成 26 年度事業計画案の件
 - 5) 平成 26 年度一般会計収支予算書案の件
 - 6) 平成 26 年度から実施される消費税引上げに伴う価格表示対応の件
 - 7) 収支決算書および収支予算書に係る科目改訂案の件
 - 8) 第 42 回（平成 28 年度）学術大会の件
 - 9) 第 43 回（平成 29 年度）学術大会の件
 - 10) 利益相反（COI）マネージメントに関する指針の件
 - 11) 平成 27 年度役員改選の件

3. 総会（9月11日）

- (1) 総会時の主な採択事項
 - 1) 平成 26 年度事業計画
 - 2) 平成 26 年度一般会計収支予算
 - 3) 第 39 回学術大会収支決算・監査報告
 - 4) 第 41 回・42 回学術大会開催の件
 - 5) 優秀論文賞の表彰
 - 6) 第 10 回診療情報管理士指導者認定証の授与

4. 会誌刊行に関する事業

- (1) 編集委員会
 - 1) 開催回数 3 回
 - 2) 出席者延べ数 22 名
 - 3) 主な協議項目
 - ①会誌第 26 巻 1 号発刊の件
 - ②会誌第 26 巻 3 号発刊の件
 - ③会誌 40 周年記念特集の件
 - ④第 40 回学術大会演題審査と学術大会特集号の編纂の件
 - ⑤優秀論文選考の件
 - ⑥会誌第 26 巻 4 号発刊の件
 - ⑦利益相反（COI）申告の件
 - ⑧参考文献におけるウェブサイトからの引用の件
 - ⑨会誌バックナンバー電子化の件

- ⑩2016 年第 18 回 IFHIMA 国際大会成果物作成の件
- ⑪会誌第 27 巻 1 号発刊の件
- ⑫平成 27 年度計画の件
- ⑬その他

本年度の重要な事柄として、優秀論文賞評価基準の改定、1 巻 1 号から最新号までの会誌のバックナンバーを PDF ファイルとして電子データ化したこと、日本診療情報管理学会 40 周年特集内容を会誌 26 巻 3 号に 2005 年以降 10 年間の経緯を 50 ページにまとめたことがあげられる。

5. 生涯教育と診療情報管理士指導者認定に係る事業

(1) 生涯教育委員会

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者延べ数 24 名
- 3) 主な協議項目
 - ①平成 26 年度と翌 27 年度生涯教育研修会の年間プログラム企画立案の件
 - ②平成 26 年度に実施した第 10 回診療情報管理士指導者認定関連の件
 - ③平成 26 年度に実施した第 5 期診療情報管理士指導者更新関連の件
 - ④平成 27 年度に実施する第 11 回診療情報管理士指導者認定準備の件
 - ⑤平成 27 年度に実施する第 1 期と第 6 期診療情報管理士指導者更新準備の件
 - ⑥日本診療情報管理学会認定団体申請の件
 - ⑦その他
- 4) 診療情報管理士指導者の認定および更新
 - ①第 10 回同指導者認定試験実施：6 月 8 日（日）日本病院会事務局
 - ②第 10 回同指導者認定証授与：9 月 11 日（木）盛岡市民文化ホール（マリオス）
認定者は、(50 音順に) 桜澤邦男氏、直江一彦氏、初山 貴氏、細川敬貴氏と堀本江利子氏の全 5 名
 - ③第 5 期同指導者（平成 21 年度認定）更新：(50 音順に) 池田ゆきみ氏、板垣恭子氏、勝元伸二氏、河村保孝氏、下戸 稔氏と田中一史氏の全 6 名
 - ④本学会が認定した診療情報管理士指導者は現在 64 名
- 5) 日本診療情報管理学会認定団体
本年度の認定団体は、近畿病歴管理セミナー、長崎県診療情報管理研究会、日本診療情報管理士会、公益社団法人福岡県病院協会、北陸診療情報管理研究会と北海道診療情報管理研究会の 6 団体となった。

6. 国際疾病分類に関する事業

(1) 国際疾病分類委員会

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者延べ数 30 名
- 3) 協議項目
 - ①各担当分掌の件

- ・日本病院会事業および世界保健機関（WHO）事業
- ・厚生労働科学研究（大井班）作業
- ・ICD 改正・改訂ワーキンググループ
- ・外科系学会社会保険委員会連合（外保連）
- ・厚生労働科学研究に関する海外に向けての英文投稿
- ・他委員会との協力事項

- ②ICD - 10（2013 年版）索引と内容例示の確認作業の件
- ③ICD - 11 リファレンスマニュアル（ガイド）意見提出の件
- ④ICD - 11 リファレンスマニュアル（ガイド）翻訳の件
- ⑤ICD - 11 β 版の日本語翻訳の件
- ⑥ICD の向上に関する協力委員との合同会議の件
- ⑦国際疾病分類委員会の活動範囲の件
- ⑧厚生労働省がん登録部会に向けての意見提出の件
- ⑨GHWC（Global Health Workforce Council）パブリックコメントの件
- ⑩平成 27 年度の年間スケジュールの件
- ⑪その他

これらの協議をふまえ、年度内に ICD-11 リファレンスマニュアル（ガイド）意見提出（1 月）、GHWC（Global Health Workforce Council）教育システム草案に対するパブリックコメント提出（1 月）、ICD の ABC に係る意見提出（2 月）、ICD-11 改訂作業会議資料優先項目の意見提出（3 月）を行った。

（2）ICD の向上に関する協力委員との合同会議

- 1) 開催日時 平成 27 年 1 月 31 日（土）13:00～16:10
- 2) 出席者数 19 名
- 3) 主な協議項目
 - ①講演「ICD-10 2013 年版についてと国際分類の動向」（URC の説明）
渡 三佳（厚生労働省大臣官房統計情報部 企画課 国際分類情報管理室 室長）
 - ②講演「FDC（国際分類ファミリー拡張委員会）、ICHI（医療行為の分類）について」
高橋 長裕（国際疾病分類委員会 委員）
 - ③講演「今後の日本診療情報管理学会の活動について—国際疾病分類委員会—」
大井 利夫（日本診療情報管理学会 理事長）
 - ④質疑応答、ディスカッション

（3）厚生労働省事業への学術的支援

- 1) 社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会（ICD 専門委員会）
- 2) 厚生科学審議会がん登録部会
- 3) 「ICD の ABC」の意見出し
- 4) ICD-10 一部改正の日本適用についての意見出し

7. 円滑な学会運営のための定款・規約に関する事業

(1) 定款規約検討委員会

- 1) 本年度から「名誉会員の推戴内規（改訂）」、「退会処分および会員資格停止に関する内規」、「ロゴマーク使用取扱い内規」、「学会ホームページ運営内規」、「会員情報の照会に関する取扱い基準」、「役員等の選任内規（改訂）」、「会計処理内規」の施行

8. 倫理に関する事業

(1) 倫理委員会

- 1) 開催回数 5 回
- 2) 出席者延べ数 40 名
- 3) 主な協議項目
 - ①利益相反(COI) マネージメントに関する指針案の件
 - ②「利益相反(COI) マネージメントに関する指針」の細則案の件
 - ③COI 申告書案の件
 - ④利益相反(COI) マネージメントに関する Q&A 案の件

(2) 利益相反(COI) マネージメントに関する指針、細則と申告書

利益相反(COI) マネージメントに関する指針、細則と申告書が 9 月 10 日の評議員会にて承認され、翌 9 月 11 日から施行。また、利益相反(COI) マネージメントに関する Q&A は、平成 27 年度から施行することとなる。

(3) 研究等倫理審査委員会

平成 27 年度厚生労働科学研究事業「診療情報の精度に関与するチーム医療推進の観点からみた電子カルテの現状把握及び具体的方策に対する検討」交付申請の倫理審査（1 月）

(4) 診療情報学編集委員会

- 1) 開催回数 1 回
- 2) 出席者数 6 名
- 3) 主な協議項目
 - ①更新および追加項目の件
 - ・診療情報学（第 2 版）改訂作業が、平成 27 年 9 月に岡山で開催される第 41 回学術大会での販売を目指し、平成 26 年度 27 年度の 2 年間かけて行う。

9. 組織強化に関する事業

(1) 役員等候補選考委員会

- 1) 開催回数 1 回
- 2) 出席者数 3 名
- 3) 主な協議項目
 - ①次期支部長候補推薦の件
 - ②次期学識経験者評議員候補推薦の件
 - ③その他

10. 関連団体との合同事業

(1) 災害時の診療録のあり方に関する合同委員会（日本診療情報管理学会、日本病院会、日本医師会、日本救急医学会、日本集団災害医学会と国際協力機構（JICA）の6団体）

- 1) 開催回数 2 回
- 2) 出席者延べ数 18 名
- 3) 主な協議項目
 - ①委員追加の件
 - ②災害時診療概況報告システム J-SPEED の設計思想の件
 - ③中部ブロック DMAT 実動訓練の件
 - ④成果物「災害診療記録」を各所属団体に諮り、関連団体・組織や病院等に向け啓発活動をすすめていくことで申し合わせた。(2月)

(2) 2016 年第 18 回 IFHIMA (International Federation of Health Information Management Association、診療情報管理協会国際連盟) 国際大会開催組織委員会

- 1) 開催回数 4 回
- 2) 出席者延べ数 55 名
- 3) 主な協議項目
 - ①大会スケジュールの件
 - ②大会組織の件
 - ③プログラム委員会の件
 - ④募金・寄付・協賛の件
 - ⑤第 42 回日本診療情報管理学会学術大会開催形式の件
 - ⑥開会式セレモニーの件
 - ⑦参加登録方法の件
 - ⑧助成金申請の件
 - ⑨会場使用の件
 - ⑩付帯行事計画の件
 - ⑪チャリティグッズの件
 - ⑫その他

今年度は、2016 年第 18 回 IFHIMA 国際大会の大会ロゴマークを作成したこと、大会ウェブサイト (The 18th IFHIMA International Congress TOKYO 2016、<http://www.ifhima2016.com/>) を開設したことと、チャリティグッズ (ペン、ノート、メモ帳、ミニタオル、南部せんべい) を第 40 回日本診療情報管理学会学術大会 (9 月 11 日・12 日、盛岡) にて販売したことが特筆される。

(3) 2016 年第 18 回 IFHIMA (International Federation of Health Information Management Association、診療情報管理協会国際連盟) 国際大会プログラム委員会

- 1) 開催回数 4 回
- 2) 出席者延べ数 26 名
- 3) 主な協議項目

- ①大会プログラムの件
- ②演題項目の件
- ③査読委員の件
- ④成果物の件
- ⑤一般演題プログラムの件
- ⑥発展途上国支援プログラムの件
- ⑦応募申請フォームの件
- ⑧タイムテーブルの件
- ⑨その他

11. 優秀論文賞

理事会において第 25 巻 1 号に掲載された原著論文「電子カルテにおける医師タスク一覧自動通知機能の導入効果」(堀島裕之氏、大阪大学医学部附属病院 医療情報部) を優秀論文賞に決定した。

12. 診療情報管理士生涯教育研修会

- (1) 開催地 埼玉 (5 月)・大阪 (6 月)・岩手 (9 月)・東京 (1 月)・福岡 (2 月)・石川 (3 月)
- (2) 開催回数 6 回
- (3) 全参加者数 1,555 名

第 70 回同研修会

日 時	平成 26 年 5 月 17 日 (土) 9:00 ~ 16:30
会 場	日本薬科大学 講義棟 3 731 講義室 (埼玉県北足立郡伊奈町小室 10281)
当日参加者数	183 名 (申込者数 211 名)
プログラム	<p>開会挨拶 大井利夫 (日本診療情報管理学会 理事長、関東・甲信越ブロック支部長) 診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育の方針について 阿南 誠 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</p> <p>講 演 I 「画像診断・放射線治療」 講師 窪田和雄 (国立国際医療研究センター病院 核医学科医長) 講師 川瀬貴嗣 (国立国際医療研究センター病院 放射線治療科医長) 座長 木村壯介 (日本医療安全調査機構 中央事務局 事務局長)</p> <p>講 演 II 「医療安全と診療情報管理」 講師 清水利夫 (社会医療法人河北医療財団 河北総合病院 統括副院長) 座長 高橋長裕 (公益財団法人ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問)</p> <p>シンポジウム「診療情報管理のピットフォール」 座長 荒井康夫 (北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長補佐) シンポジスト 須貝和則 (国立国際医療研究センター 財務経理課 医事専門職) 河村保孝 (焼津市立総合病院 診療情報管理課 課長) 阿南 誠 (国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 実務統括管理者)</p>

第 71 回同研修会

日 時	平成 26 年 6 月 14 日 (土) 9 : 00 ~ 16 : 30
会 場	大阪商業大学 5 号館 521 講義室 (大阪府東大阪市御厨栄町 4-1-10)
当日参加者数	226 名 (申込者数 255 名)
プログラム	<p>開会挨拶 川合省三 (日本診療情報管理学会 理事、医療法人さくら会 さくら会病院 副院長)</p> <p>講 演 I 「画像診断・放射線治療」</p> <p>講師 土井健司 (社会医療法人大道会 森之宮病院 放射線科部長)</p> <p>講師 高橋正嗣 (医療法人友絃会 彩都友絃会病院 放射線科部長)</p> <p>座長 川合省三 (日本診療情報管理学会 理事、医療法人さくら会 さくら会病院 副院長)</p> <p>講 演 II 「医療安全と診療情報管理」</p> <p>講師 清水利夫 (社会医療法人河北医療財団 河北総合病院 統括副院長)</p> <p>座長 入江真行 (和歌山県立医科大学 先端医学研究所 医学医療情報研究部 准教授)</p> <p>シンポジウム「診療情報管理のピットフォール」</p> <p>座長 河村保孝 (焼津市立総合病院 診療情報管理課 課長)</p> <p>シンポジスト 佐々木美幸 (箕面市立病院 診療情報管理室 室長)</p> <p>橋本昌浩 (洛和会音羽病院 経営管理部 医療情報・がん登録統計課 課長)</p> <p>勝元伸二 (岸和田徳洲会病院 診療情報管理室 係長)</p> <p>診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育の方針について</p> <p>阿南 誠 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</p>

第 72 回同研修会

日 時	平成 26 年 9 月 12 日 (金) 12 : 00 ~ 13 : 30
会 場	盛岡市民文化ホール (マリオス) 大ホール (岩手県盛岡市盛岡駅西通 2-9-1)
当日参加者数	357 名 (申込者 348 名と当日申込者 29 名)
プログラム	<p>開会挨拶 阿南 誠 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</p> <p>講 演 「診療情報と医療事故 —医療事故調査制度の法制化の中で—」</p> <p>講師 木村壯介 (生涯教育委員会 委員、一般社団法人日本医療安全調査機構 中央事務局 事務局長)</p> <p>座長 福島明宗 (第 40 回日本診療情報管理学会学術大会アドバイザー、岩手医科大学 医学部 臨床遺伝学科 教授)</p>

第 73 回同研修会

日 時	平成 27 年 1 月 24 日 (土) 9:00 ~ 16:30
会 場	笹川記念会館 国際会議場 (東京都港区三田 3-12-12)
当日参加者数	444 名 (申込者数 493 名)
プログラム	<p>開会挨拶 大井利夫 (日本診療情報管理学会 理事長、関東・甲信越ブロック支部長) 診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育の方針について 阿南 誠 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</p> <p>講演 I 「やさしい医療知識 —最先端の内視鏡治療—」 講師 横井千寿 (国立国際医療研究センター 消化器内科 内視鏡室医長) 座長 大井利夫 (日本診療情報管理学会 理事長、関東・甲信越ブロック支部長)</p> <p>講演 II 「ICD-10 (2013 年版) について」 講師 渡 三佳 (厚生労働省 大臣官房統計情報部 企画課 国際分類情報管理室長) 座長 鎌倉由香 (昭和大学病院 診療録管理室 主任)</p> <p>シンポジウム 「ICD コーディングの問題と課題」 座長 荒井康夫 (北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長) シンポジスト 細川敬貴 (東京大学医学部附属病院 医事課 病歴チーム DPC 情報管理担当 係長) 安孫子かおり (学校法人片柳学園 日本工学院専門学校 教員) 星 賢一 (医療法人昨雲会 飯塚病院附属有隣病院 診療情報管理室 室長)</p>

第 74 回同研修会

日 時	平成 27 年 2 月 14 日 (土) 9:00 ~ 16:30
会 場	北九州市立大学 A101 (福岡県北九州市小倉南区北方 4-2-1)
当日参加者数	231 名 (申込者数 254 名)
プログラム	<p>開会挨拶 吉田晃治 (日本診療情報管理学会 理事、九州・沖縄ブロック支部長) 診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育の方針について 阿南 誠 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</p> <p>講演 I 「やさしい医療知識 —最先端の内視鏡治療—」 講師 先山正二 (徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 胸部・内分泌腫瘍外科学 准教授) 座長 吉田晃治 (日本診療情報管理学会 理事、九州・沖縄ブロック支部長)</p> <p>講演 II 「ICD-10 (2013 年版) について」 講師 及川恵美子 (厚生労働省 大臣官房統計情報部 企画課 国際分類情報管理室国際分類分析官) 座長 戸次弑子 (麻生医療福祉専門学校 福岡校 非常勤講師)</p> <p>シンポジウム 「ICD コーディングの問題と課題」 座長 松浦はるみ (長崎大学病院 医事課 専門職) シンポジスト 平島しおり (宮崎医療管理専門学校 医療情報管理専攻科 主任) 有吉澄江 (山陽女子短期大学 人間生活学科 専攻科 診療情報管理専攻 准教授) 吉野 博 (国家公務員共済組合連合会 新別府病院 事務部 事務次長)</p>

第 75 回同研修会

日 時	平成 27 年 3 月 14 日 (土) 9:00 ~ 16:30
会 場	研修センター 労済会館 ホール (石川県金沢市西念 1-12-22)
当日参加者数	114 名 (申込者数: 125 名)
プログラム	<p>開会挨拶 山内一信 (日本診療情報管理学会 理事、東海・北陸ブロック支部長) 診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育の方針について</p> <p>阿南 誠 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</p> <p>講演 I 「やさしい医療知識 —最先端の内視鏡治療—」 講師 先山正二 (徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 腹部・内分泌・腫瘍外科学 准教授) 座長 山内一信 (日本診療情報管理学会 理事、東海・北陸ブロック支部長)</p> <p>講演 II 「ICD-10 (2013 年版) について」 講師 渡 三佳 (厚生労働省 大臣官房統計情報部 企画課 国際分類情報管理室長) 座長 奥村通子 (富山情報ビジネス専門学校 医療事務学科)</p> <p>シンポジウム「ICD コーディングの問題と課題」 座長 河村保孝 (焼津市立総合病院 診療情報管理課 課長) シンポジスト 原田万英 (独立行政法人労働者健康福祉機構 中部労災病院 診療情報管理室) 池田ゆきみ (市立四日市病院 診療情報部 診療情報管理室 主幹) 堀本江利子 (公立大学法人 奈良県立医科大学 放射線医学教室)</p>



5 月 17 日開催の第 70 回生涯教育研修会
(日本薬科大学)



2 月 14 日開催の第 74 回生涯教育研修会
(北九州市立大学)



2016 年第 18 回 IFHIMA 国際大会
大会ロゴマーク



2016 年第 18 回 IFHIMA 国際大会
チャリティグッズ

第 15 - 2

第 40 回日本診療情報
管理学会学術大会

第15-2 第40回日本診療情報管理学会学術大会

1. 会 期：平成26年9月11日（木）と翌12日（金）両日
2. 会 場：盛岡市民文化ホール（マリオス）
いわて県民情報交流センター（アイーナ）（岩手）
3. 学術大会長：佐々木 崇（岩手県立中央病院名誉院長、国民健康保険葛巻病院名誉院長、日本診療情報管理学会理事、東北ブロック支部長）
4. テ ー マ：グローバルな視点で診療情報管理のさらなる発展を目指す
5. 演 題：
 - (1) 学術大会長講演1題
 - (2) 理事長講演1題
 - (3) 特別講演3題
 - (4) 教育講演2題
 - (5) シンポジウム3題
 - (6) 一般演題262題
 - (7) 学生セッション34題
6. 参 加 者：1,702人（学生セッション含む）
7. 主要プログラム
 - (1) 大会長講演 9月11日（木）9：20～9：50 第1会場 盛岡市民文化ホール大ホール
(マリオス)
「県下にあまねく良質な医療の均霑を」
— いわての医療の特殊性と有用性 —
座長：土井章弘（一般財団法人操風会岡山旭東病院院長）
演者：佐々木崇（岩手県立中央病院名誉院長、国民健康保険葛巻病院名誉院長）
 - (2) 理事長講演 9月11日（木）10：00～11：00 第1会場 盛岡市民文化ホール
大ホール（マリオス）
「諸外国の診療情報管理の状況と今後の日本の果たすべき役割」
座長：佐々木崇（岩手県立中央病院名誉院長、国民健康保険葛巻病院名誉院長）
演者：大井利夫（日本診療情報管理学会理事長、一般社団法人日本病院会顧問、上都賀総合病院名誉院長）

- (3) 特別講演1 9月11日(木) 11:00~12:00 第1会場 盛岡市民文化ホール大ホール
(マリオス)
「DPCと診療情報管理」
座長: 望月 泉 (岩手県立中央病院院長)
演者: 松田晋哉 (産業医科大学医学部公衆衛生学教室教授)
- (4) 特別講演2 9月11日(木) 14:30~15:30 第1会場 盛岡市民文化ホール大ホール
(マリオス)
「石巻医療圏における東日本大震災への対応と次への備え」
座長: 堺 常雄 (一般社団法人日本病院会会長)
演者: 石井 正 (東北大学病院総合地域医療教育支援部教授、宮城県災害医療コーディネーター)
- (5) 特別講演3 9月12日(金) 8:30~9:30 第1会場 盛岡市民文化ホール大ホール
(マリオス)
「26年度診療報酬改定の経緯と今後の医療提供体制」
座長: 大道道大 (社会医療法人大道会森之宮病院理事長・院長)
演者: 万代恭嗣 (独立行政法人地域医療機能推進機構東京山手メディカルセンター院長)
- (6) 教育講演1 9月11日(木) 14:00~14:20 第1会場 盛岡市民文化ホール大ホール
(マリオス)
「IFHIMA、WHO-FICの歴史と今後の目指すもの」
座長: 佐々木崇 (岩手県立中央病院名誉院長、国民健康保険葛巻病院名誉院長)
演者: 横堀由喜子 (一般社団法人日本病院会通信教育課長、IFHIMA Executive Director)
- (7) 教育講演2 9月12日(金) 13:30~14:30 第1会場 盛岡市民文化ホール大ホール
(マリオス)
「がん登録法制化とデータ活用」
座長: 遠藤秀彦 (岩手県立中部病院院長)
演者: 西本 寛 (国立がん研究センター がん対策情報センターがん統計研究部部長)
- (8) シンポジウム1 9月11日(木) 15:30~17:00 第1会場 盛岡市民文化ホール
大ホール (マリオス)
「今後求められる診療情報管理士の役割と展望」
座長: 有賀 徹 (昭和大学病院院長)
星 賢一 (医療法人昨雲会飯塚病院附属有隣病院診療情報管理室室長)
演者: 北村道彦 (岩手県和賀郡西和賀町国民健康保険沢内病院院長、前岩手県立中部病院院長)

枝光尚美（大阪府立母子保健総合医療センター診療情報管理室室長）
鎌倉由香（昭和大学病院診療録管理室主任）
緒方信明（ILP お茶の水医療福祉専門学校診療情報管理科専任講師）

(9) シンポジウム2 9月12日（金）14：30～16：00 第1会場 盛岡市民文化ホール

大ホール（マリオス）

「医療の質向上にむけてのDPCデータの活用」

座長：末永裕之（小牧市民病院院長）

上田京子（（株）健康保険医療情報総合研究所医療・保険情報調査研究企画部シニアマネージャー）

演者：佐々木美幸（箕面市立病院診療情報管理室長）

吉野 博（国家公務員共済組合連合会新別府病院事務次長）

藤森研司（東北大学大学院医学系研究科社会医学講座医療管理学分野教授）

望月 泉（岩手県立中央病院院長）

(10) シンポジウム3 9月12日（金）9：30～11：00 第1会場 盛岡市民文化ホール大ホール

（マリオス）

「統計処理システムの仕組み作りと使いこなす知識・技術」

座長：佐々木康夫（岩手県立中央病院副院長）

荒井康夫（北里大学病院医療支援部診療情報管理室課長補佐）

演者：中村 紳（岩手県立磐井病院副院長）

中田悠太（医療法人清梁会高梁中央病院法人本部兼法人事務局企画課）

岩淵勝好（山形市立病院済生館呼吸器内科）

特別発言：阿南 誠（独立行政法人国立病院機構九州医療センター医療情報管理センター実務統括管理者）

(11) 市民公開講座 9月11日（木）17：10～18：10 第1会場 盛岡市民文化ホール大ホール

（マリオス）

「“われ、太平洋の懸け橋とならん”

—新渡戸稲造が語りかけるグローバリズムの本質—

座長：佐々木崇（岩手県立中央病院名誉院長、国民健康保険葛巻病院名誉院長）

演者：樋野興夫（順天堂大学医学部病理・腫瘍学教授）

(12) 平成25年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業統計情報総合研究）研究

「死因統計の精度向上の視点から、病院医療の質に資する退院時要約の検討」報告

9月11日（木）13：00～13：20 第1会場 盛岡市民文化ホール

大ホール（マリオス）

「退院時要約の実態：その現状と、見えてきた課題」

演者：三木幸一郎（北九州市立医療センター内科主任部長）

座長：川合省三（医療法人さくら会さくら会病院副院長）

- (13) 生涯教育研修会 9月12日(金) 12:00~13:30 第1会場 盛岡市民文化ホール
大ホール(マリオス)
「診療情報と医療事故—医療事故調査制度の法制化の中で—」
講師: 木村壯介(一般社団法人日本医療安全調査機構中央事務局事務局長)
座長: 福島明宗(岩手医科大学医学部臨床遺伝科教授)
- (14) 第4回診療情報管理士(診療録管理士含む) 現況調査アンケート報告
9月12日(金) 11:00~11:30 第1会場 盛岡市民文化ホール
大ホール(マリオス)
講師: 阿南 誠(診療情報管理士教育委員会専門課程小委員会委員、独立行政法人国立病院機構九州医療センター医療情報管理センター実務統括管理者)
座長: 三木幸一郎(診療情報管理士教育委員会専門課程小委員会委員長、北九州市立医療センター内科主任部長)



開会式 佐々木崇学術大会長のあいさつ



全国から1,702名の学究の友が参加



石井正氏による特別講演「石巻医療圏における東日本大震災への対応と次への備え」



第10回診療情報管理士指導者認定者と優秀論文賞受賞者

第 16

予防医学活動

第16 予防医学活動

1. 人間ドック健診施設機能評価

平成27年3月末現在、468施設から受審申請がある。認定施設の累計は346施設である。(うち2回更新済み54施設、1回更新済み172施設、更新辞退21施設)

認定施設の分布状況は、44都道府県に認定施設がある。(申請は全47都道府県からある)

【認定施設の分布 *平成27年3月末現在】

北海道	12	東京都	54	滋賀県	2	香川県	4
青森県	3	神奈川県	21	京都府	10	愛媛県	3
岩手県	3	新潟県	6	大阪府	24	高知県	3
宮城県	8	富山県	2	兵庫県	12	福岡県	11
秋田県	4	石川県	1	奈良県	2	佐賀県	2
山形県	4	福井県	3	和歌山県	0	長崎県	2
福島県	2	山梨県	1	鳥取県	0	熊本県	3
茨城県	3	長野県	10	島根県	2	大分県	4
栃木県	6	岐阜県	7	岡山県	10	宮崎県	0
群馬県	5	静岡県	7	広島県	11	鹿児島県	3
埼玉県	10	愛知県	17	山口県	3	沖縄県	3
千葉県	12	三重県	7	徳島県	1	海外 (台湾)	2

2. 健保連等との人間ドック指定契約について

平成27年3月末現在の契約施設は、一日ドック281施設(うち1施設休止中)、二日ドック508施設(うち4施設休止中)である。

なお、旧制度の優良二日ドック指定施設で、指定継続を希望する施設においては、次回更新時にまでに実査(実態調査)を実施することとなる。

3. 特定健診特定保健指導委託集合契約事業

○平成26年度特定健康診査・特定保健指導集合契約A参加保険者及び参加健診施設

◆健康保険組合連合会

- ・北海道新聞社健康保険組合 他 全1,004組合

◆全国健康保険協会(協会けんぽ)

◆一般社団法人共済組合連盟(国家公務員共済組合)

- ・衆議院共済組合・参議院共済組合・内閣共済組合・文部科学省共済組合
- ・厚生労働省共済組合・国土交通省共済組合・裁判所共済組合・会計検査院共済組合
- ・厚生労働省第二共済組合・林野庁共済組合・日本郵政共済組合 全11組合(全456支部等)

◆一般社団法人地方公務員共済組合協議会(地方公務員共済組合)

- ・地方職員共済組合・公立学校共済組合・警察共済組合

・東京都職員共済組合等の市町村職員共済組合 他 全62組合 143支部

- ◆日本私立学校振興・共済事業団
- ◆全国土木建築国民健康保険組合
- ◆全国建設工事業国民健康保険組合
- ◆全国歯科医師国民健康保険組合
- ◆近畿税理士国民健康保険組合
- ◆岡山県建設国民健康保険組合
- ◆宮城県、福島県、岩手県

○集合契約A参加健診施設数

- ・日本人間ドック学会 1182施設
- ・日本病院会 433施設

4. 第55回日本人間ドック学会学術大会について（後援）

- | | | |
|-----------------|--------------------------------------|----------|
| 1) 開催日程 | 平成26年9月4日（木曜）・5日（金曜） | |
| 2) 開催会場 | 福岡県：福岡国際会議場 | |
| 3) 学術大会長 | 寺坂 禮治（福岡赤十字病院 病院長） | |
| 4) テーマ | 『福岡発 平成の養生訓』～Lessons for the Nation～ | |
| 5) 開催内容 | 学術大会長講演 | 1題 |
| | 特別講演 | 1題 |
| | 基調講演 | 1題 |
| | 記念講演 | 2題 |
| | シンポジウム | 3題 |
| | 特別企画 | 2題 |
| | 会員集会・全国集計報告ほか | 1題 |
| | 一般演題（申込み 431題） | 424題 |
| | | 計 435題 |
| | ランチョンセミナー | 16題 |
| | 企業展示 | 71社 91小間 |
| 6) 参加実人数 | 3,488名（有料者のみ） | |
| 7) 県民公開医療シンポジウム | | |

「女性が健康であるために～乳がん・子宮がんの予防と早期発見～」 参加人数 258名

5. 人間ドックの現況2013年（全国集計調査）事業

2013年の1年間（2013.1～2013.12）の人間ドック年間受診者数及び症例別統計調査・がん統計等について、人間ドック健診施設機能評価認定施設・二日ドック優良指定施設等は362病院、一日ドックは70施設、機能評価施設は308施設で計740施設のうち、返信のあった664施設の人間ドックの現況調査について集計した。

（別添CD資料集〈資料9 P.540～582〉参照）

表1. 人間ドック指定病院・施設および機能評価認定施設数

(2013年12月現在)

都道府県別一覧表

	二日	一日	機能 評価		二日	一日	機能 評価		二日	一日	機能 評価
北海道	4	2	11	石川県	8	1	1	岡山県	6	2	10
青森県	5	0	3	福井県	2	0	3	広島県	10	3	10
岩手県	4	0	3	山梨県	4	1	1	山口県	13	0	3
宮城県	1	0	8	長野県	4	0	9	徳島県	1	1	1
秋田県	3	0	4	岐阜県	4	1	7	香川県	2	1	4
山形県	0	0	3	静岡県	14	2	8	愛媛県	6	0	3
福島県	8	1	2	愛知県	7	1	17	高知県	1	1	3
茨城県	13	1	4	三重県	4	1	7	福岡県	25	5	12
栃木県	6	1	4	滋賀県	7	1	1	佐賀県	1	0	1
群馬県	15	1	5	京都府	19	2	10	長崎県	1	0	2
埼玉県	9	1	9	大阪府	16	8	22	熊本県	2	1	3
千葉県	34	2	10	兵庫県	16	0	11	大分県	0	2	4
東京都	42	17	52	奈良県	1	0	2	宮崎県	2	0	0
神奈川県	21	6	20	和歌山県	3	0	0	鹿児島県	3	0	3
新潟県	13	2	5	鳥取県	2	0	0	沖縄県	0	1	3
富山県	0	1	2	島根県	0	0	2	計	362	70	308

表2. 人間ドック指定病院・施設 経営主体別一覧 (2013年)

ドック別 開設別	二日ドック		一日ドック		機能評価		ドック別 開設別	二日ドック		一日ドック		機能評価	
	施設数	%	施設数	%	施設数	%		施設数	%	施設数	%	施設数	%
独立行政法人 (国立病院機構等)	3	0.8		0.0	1	0.3	船 保 会	2	0.6		0.0	5	1.6
その他公的		0.0		0.0	1	0.0	健保及び連合	4	1.1		0.0	2	0.6
国(その他)	1	0.3		0.0		0.0	共済及び連合	8	2.2	1	1.4	6	1.9
都道府県	2	0.6		0.0	1	0.3	国保組合		0.0		0.0		0.0
市町村	29	8.0	2	2.9	6	1.7	公益法人	32	8.8	32	45.7	60	19.5
日 赤	17	4.7		0.0	16	5.2	医療法人	190	52.5	26	37.1	123	39.9
済生会	17	4.7		0.0	11	2.8	学校法人	7	1.9	2	2.9	8	2.6
北海道 社会事業協会		0.0		0.0		0.0	会 社	1	0.3		0.0	10	3.2
厚生連	17	4.7	1	1.4	18	5.2	その他法人	11	3.0		0.0	16	5.2
国保連		0.0		0.0		0.0	個 人	10	2.8	3	4.3	10	3.2
全社連	9	2.5	2	2.9	14	4.5							
厚生団	2	0.6	1	1.4		0.3	合 計	362	100.0	70	100.0	308	100.0

図1. 最近10年間の二日ドック指定病院, 一日ドック指定施設および機能評価認定施設数の推移

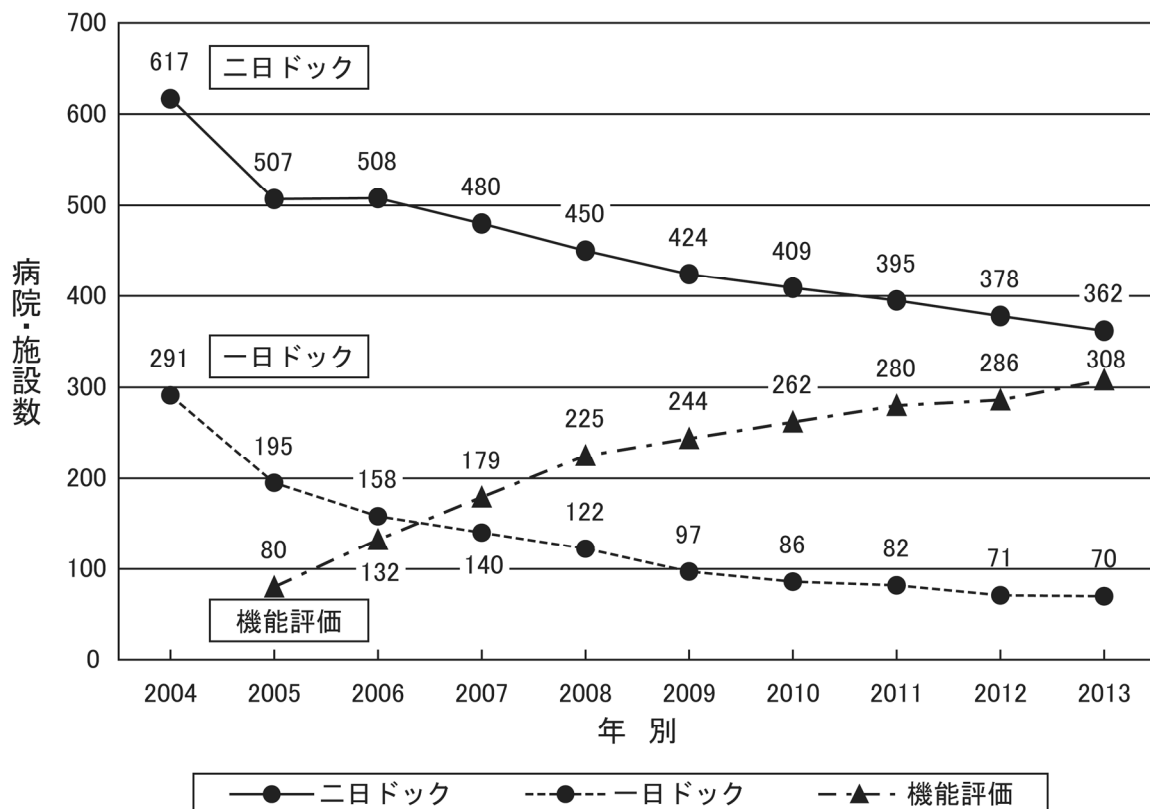


図2. 最近10年間の各種人間ドック・健診受診者数の推移

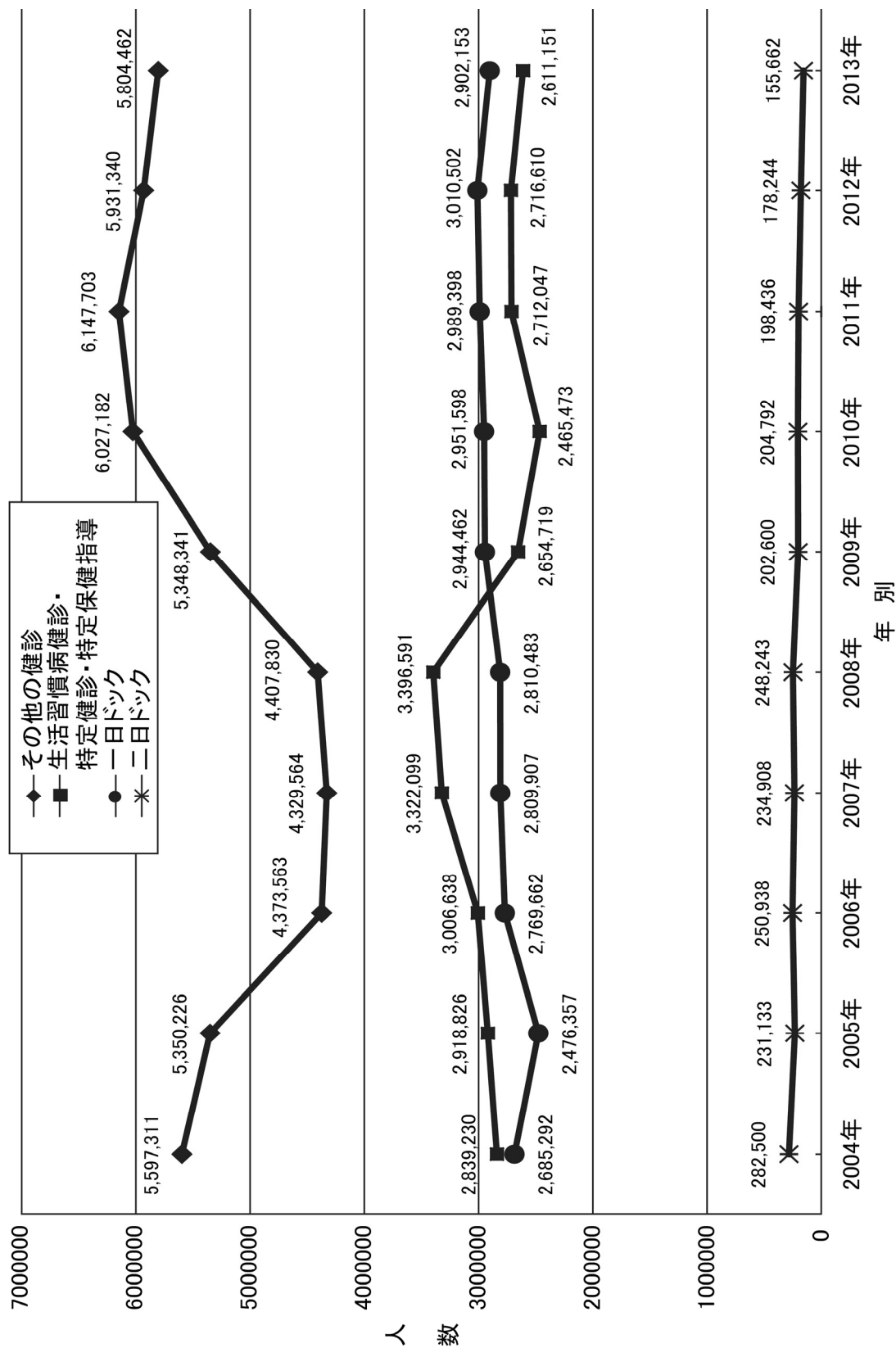


表3. 人間ドック実施状況調査（2013年1月1日から12月31日）

(1) 二日ドック指定病院 362施設中320施設（88.4%）

（単位：人数）

種 別		利用者数	受診者数（2013年1月～12月）		
			男 性	女 性	計
二 日 ド ッ ク	総 数		35,517	13,014	48,531
	健 保 組 合 員 数 （総数より再掲）		18,207 (51.3%)	6,380 (49.0%)	24,587 (50.7%)
	特定健診同時実施者 （総数より再掲）		25,392 (71.5%)	8,536 (65.6%)	33,928 (69.9%)
	全額自己負担者数		5,968	2,434	8,402
一 日 ド ッ ク	総 数		396,924	275,000	671,924
	健 保 組 合 員 数 （総数より再掲）		226,431 (57.0%)	150,226 (54.6%)	376,657 (56.1%)
	特定健診同時実施者 （総数より再掲）		288,219 (72.6%)	196,240 (71.4%)	484,459 (72.1%)
	全額自己負担者数		41,670	32,350	74,020
合 計			432,441	288,014	720,455
生 活 習 慣 病 健 診			298,123	182,832	480,955
特 定 健 診 （国保及び健保等被扶養者）			55,963	119,061	175,024
そ の 他 の 健 診			634,194	537,927	1,172,121

(2) 一日ドック指定施設 70施設中62施設（88.6%）

（単位：人数）

種 別		利用者数	受診者数（2013年1月～12月）		
			男 性	女 性	計
二 日 ド ッ ク	総 数		4,560	2,219	6,779
	健 保 組 合 員 数 （総数より再掲）		1,709 (37.5%)	1,140 (51.4%)	2,849 (42.0%)
	特定健診同時実施者 （総数より再掲）		3,253 (71.3%)	1,764 (79.5%)	5,017 (74.0%)
	全額自己負担者数		256	130	386
一 日 ド ッ ク	総 数		228,520	151,440	379,960
	健 保 組 合 員 数 （総数より再掲）		144,775 (63.4%)	97,479 (64.4%)	242,254 (63.8%)
	特定健診同時実施者 （総数より再掲）		161,231 (70.6%)	109,912 (72.6%)	271,143 (71.4%)
	全額自己負担者数		12,834	10,384	23,218
合 計			233,080	153,659	386,739
生 活 習 慣 病 健 診			254,065	127,136	381,201
特 定 健 診 （国保及び健保等被扶養者）			61,476	99,381	160,857
そ の 他 の 健 診			1,085,613	688,962	1,774,575

(3) 機能評価認定施設 308施設中282施設 (91.6%)

(単位：人数)

種 別		利用者数	受診者数 (2013年1月～12月)		
			男 性	女 性	計
二 日 ドック	総 数		76,595	23,757	100,352
	健 保 組 合 員 数 (総数より再掲)		45,708 (59.7%)	10,488 (44.1%)	56,196 (56.0%)
	特定健診同時実施者 (総数より再掲)		44,157 (57.6%)	14,556 (61.3%)	58,713 (58.5%)
	全額自己負担者数		9,375	4,434	13,809
一 日 ドック	総 数		1,099,769	750,500	1,850,269
	健 保 組 合 員 数 (総数より再掲)		742,611 (67.5%)	491,531 (65.5%)	1,234,142 (66.7%)
	特定健診同時実施者 (総数より再掲)		790,275 (71.9%)	529,428 (70.5%)	1,319,703 (71.3%)
	全額自己負担者数		77,675	66,722	144,397
合 計			1,176,364	774,257	1,950,621
生 活 習 慣 病 健 診			636,097	376,801	1,012,898
特 定 健 診 (国保及び健保等被扶養者)			154,789	245,427	400,216
そ の 他 の 健 診			1,625,292	1,232,474	2,857,766

第 17

国際モダン
ホスピタルショー 2013

第17 国際モダンホスピタルショー2014

詳細は別添 CD 資料集〈資料10 P.583~626〉を参照願います。

第 18

認定個人情報保護団体

第18 認定個人情報保護団体

平成17年4月1日の個人情報保護法施行に合わせ、当時の副会長 武田 隆男先生を委員長とした「個人情報保護に関する委員会」が設置され検討の結果、平成17年4月に「病院における個人情報保護法への対応の手引き」を作成し、全会員に送付して個人情報保護法への対応を図った。また、武田委員長は、会員施設の個人情報の適正な取り扱いを確保する目的で、個人情報保護法第37条に規定された「認定個人情報保護団体」を日本病院会が取得すべきとし、厚生労働省に申請の結果、平成19年3月26日に日本病院会の会員施設を対象事業者として厚生労働大臣から認定個人情報保護団体の認定を受けた。

認定個人情報保護団体では、業務規約第10条で「審査委員会」を設置し、個人情報保護に関する情報収集の他に、会員施設における個人情報に関する相談・苦情の処理依頼に対する対応や個人情報保護研修会の開催、認定個人情報保護団体の運営に関する事項等を審議し、日本病院会の会員施設の医療の質向上に向け活動している。

1. 平成26年度 審査委員会開催回数 2回 (その他打合せ 5回)
(細かな案件等は委員会を開催せず、メール等で意見調整して対応している。)

2. 出席者数 延 10名

3. 協議事項

- (1) 個人情報苦情処理依頼に対する対応について
- (2) 認定個人情報保護団体の運営について
- (3) 会員向け研修会について
- (4) その他

4. 平成26年度苦情処理等依頼状況

(1) 苦情等処理依頼件数		6件
内容内訳	利用目的の特定に関するもの	0件
	利用目的の制限に関するもの	4件
	適正な取得に関するもの	0件
	その他	2件
(2) 相談・問い合わせ件数		8件
依頼者内訳	説明要求	7件
	資料要求	0件
	その他	1件

5. 認定個人情報保護団体の運営について

会員に対するサービスを図る目的のため、日本病院会ホームページのトップページに認定個人情報保護団体のページを設置してある。内容は厚生労働省のガイドライン、ガイドラインに関する Q&A 等の他に、本会の個人情報保護に関する委員会が個人情報保護法の対応用に作成した「病院における個人情報保護法への対応の手引き」も掲載してある。また今年度は、消費者庁が発行している「よくわかる個人情報保護のしくみ《改訂版》」並びに、昨年度実施した個人情報保護研修会における本会認定個人情報保護団体 審査委員会の委員である弁護士 青木一男先生による講演資料を掲載した。

6. その他

医療においては電子カルテをはじめ、診療報酬のレセプトまで電子化が進んでいるが、これら IT 上の個人情報の取り扱いや保護についてはまだ確立されていない部分があり、漏えいしてしまうと一度に多数の情報が流出してしまう特性から当該医療機関の信頼を大きく損ねてしまう結果となる。そのため医療情報における個人情報保護についてはこれから取り組むべき課題としている。特に昨今は地域連携の重要性が高まり、病院と診療所との間で個人情報を含む医療情報が電子媒体でやり取りしたり共有したりする方向となっており、個人情報保護上の新たな問題も生じてきている。また、3月10日に個人情報保護法、マイナンバー法の改正案が閣議決定され、企業が個人情報をビジネスに利用しやすくなることや、氏名を削除するなど個人を特定できないようにした情報は本人同意なく第三者提供が可能となり、レセプト等のビッグデータを企業が活用できるようになる。マイナンバー法では国民に配布する番号カードに健康保険証の役割も持たせる方針であり、個人情報保護に関する環境が大きく変化する見込みなので、認定個人情報保護団体のあり方を含め、今後の対応について検討していく必要がある。

第 19

四病院団体協議会（四病協）

1. 総合部会	259
2. 日医・四病院団体協議会懇談会	269
3. 総務委員会	272
4. 医療保険・診療報酬委員会	274
5. 医業経営・税制委員会	275
6. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	276
7. メディカルスクール検討委員会	276
8. 医療安全対策委員会	276
9. 二次救急に関する検討委員会	276
10. 在宅療養支援病院に関する委員会	277
11. 准看護師の生涯教育研修体制のあり方に関する連絡協議会	277
12. 医療制度委員会	277
13. 治療費未払問題検討委員会	277

第19 四病院団体協議会

(庶務事項)

- 4月23日(水) 厚労省「医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会」の委員に、四病協を代表して、大道道大・日病副会長の推薦を承認。
- 5月28日(水) 内閣官房「情報セキュリティ医療セプターカウンシル幹事会」の構成員に、四病協から、大道道大・日病副会長、神野 正博・全日病副会長、加納繁照・医法協会会長代行の推薦を承認。
- 6月25日(水) 日本専門医機構の社員に、四病協を代表して、堺・日病会長の推薦を承認。
- 6月25日(水) 厚労省「新型インフルエンザ等対策有識者会議」の委員に、四病協を代表して、永井庸次・全日病理事の推薦を承認。
- 6月25日(水) 厚労省「女性医師のさらなる活躍を応援する懇談会(仮称)」の委員に、四病協を代表して、西澤寛俊・全日病会長の推薦を承認。
- 7月24日(木) 「いわゆる未妥結減算について(Ⅰ)」を情報発信。
- 8月12日(火) 四病協・日病協の共同調査「医療機関における消費税に関する調査」を実施。
- 8月15日(金) 「いわゆる未妥結減算について(Ⅱ)～妥結率の根拠となる資料～」を情報発信。
- 8月27日(水) 国交省「病院等を対象とするヘルスケアリートの活用に係るガイドライン検討会」の委員、四病協を代表として、石井孝宜・日病監事と菅間博・医法協副会長の推薦を承認。
- 8月27日(水) 日医「地域医療対策委員会」の委員に、四病協を代表として、安藤高朗・全日病副会長の推薦を承認。
- 8月27日(水) 日本建築防災協会「防火設備検討委員会」の委員に、四病協を代表して、安藤高朗・全日病副会長の推薦を承認。
- 8月29日(金) 与党税制協議会ヒアリングで、消費税軽減税率に対する四病協の考え方を示す。
- 9月 3日(水) 「いわゆる未妥結減算について(Ⅲ)」を情報発信。
- 9月18日(木) 厚労省に「平成27年度税制改正要望の重点事項について」を提出。
- 10月27日(月) 四病協「医療機関における消費税に関する調査結果(速報値)」を公表。
- 10月27日(月) 民主党：厚生労働部門会議に「平成27年度税制改正要望の重点事項について」を提出、意見陳述する。
- 10月28日(火) 自民党：予算・税制等に関する政策懇談会に「平成27年度税制改正要望の重点事項について」を提出、意見陳述する。
- 12月17日(水) 厚労省「がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」の委員に、四病協を代表して、日病(楠岡英雄・常任理事)、全日病(中村康彦・常任理事)から推薦することを了承。
- 2月18日(水) 厚労省「保健医療情報標準化会議の構成員の推薦」の委員に、四病協を代表して、大道道大・日病副会長の推薦を承認。
- 2月19日(木) 四病協「医療機関における消費税に関する調査結果(最終報告案)」について、医業経営・税制委員会は「考察」の一部を修文することで了承。

- 3月25日(水) 医療研修推進財団「医師臨床研修マッチング協議会運営委員の委嘱(継続)」について、四病協を代表して、堺常雄・日病会長を承認。(任期：平成27年4月1日～平成29年3月31日)
- 3月25日(水) 「日本専門医機構に関する打合せ会」を設置。
- 3月30日(月) 防火設備検討委員会(辻本 誠・委員長)に「防火設備の検査に関する要望」を提出。

(平成26年度・諸会議の開催)

4月4日(金)	第1回医療保険・診療報酬委員会	全日病	11名
4月23日(水)	第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協	4名
4月23日(水)	第1回総合部会	日精協	16名
4月23日(水)	第1回日医・四病協懇談会	日医会館	17名
4月24日(木)	第1回医業経営・税制委員会	医法協	10名
5月2日(金)	第2回医療保険・診療報酬委員会	全日病	10名
5月21日(木)	第2回医業経営・税制委員会	医法協	5名
5月28日(水)	第2回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協	10名
5月28日(水)	第2回総合部会	日精協	15名
6月5日(木)	第1回治療費未払問題検討委員会	日精協	7名
6月6日(金)	第3回医療保険・診療報酬委員会	全日病	10名
6月19日(木)	第3回医業経営・税制委員会	医法協	11名
6月25日(水)	第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協	9名
6月25日(水)	第3回総合部会	日精協	17名
6月25日(水)	第2回日医・四病協懇談会	日医会館	21名
7月17日(木)	第4回医業経営・税制委員会	医法協	9名
7月23日(水)	第4回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協	10名
7月23日(水)	第4回総合部会	日精協	17名
7月23日(水)	第3回日医・四病協懇談会	日医会館	23名
8月1日(金)	第4回医療保険・診療報酬委員会	全日病	12名
8月8日(木)	第5回医業経営・税制委員会	医法協	8名
8月27日(水)	第5回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協	10名
8月27日(水)	第5回総合部会	日病	19名
8月27日(水)	第4回日医・四病協懇談会	日医会館	23名
9月5日(金)	第5回医療保険・診療報酬委員会	全日病	13名
9月18日(木)	第6回医業経営・税制委員会	医法協	10名
9月24日(水)	第6回総合部会	全日病	17名
10月3日(金)	第6回医療保険・診療報酬委員会	全日病	12名
10月22日(水)	第7回総合部会	全日病	19名
10月22日(水)	第5回日医・四病協懇談会	日医会館	26名
10月23日(木)	第7回医業経営・税制委員会	医法協	10名

11月 7日 (金)	第7回医療保険・診療報酬委員会	全日病	13名
11月20日 (木)	第8回医業経営・税制委員会	医法協	10名
11月26日 (水)	第8回総合部会	全日病	16名
11月26日 (水)	第6回日医・四病協懇談会	日医会館	21名
12月 5日 (金)	第8回医療保険・診療報酬委員会	全日病	13名
12月17日 (水)	第9回総合部会	全日病	13名
12月17日 (水)	第7回日医・四病協懇談会	日医会館	28名
12月18日 (木)	第9回医業経営・税制委員会	医法協	10名
1月 9日 (金)	第9回医療保険・診療報酬委員会	全日病	11名
1月22日 (木)	第10回医業経営・税制委員会	医法協	7名
1月28日 (水)	第6回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協	10名
1月28日 (水)	第10回総合部会	全日病	18名
1月28日 (水)	第8回日医・四病協懇談会	日医会館	21名
2月 6日 (金)	第10回医療保険・診療報酬委員会	全日病	11名
2月 9日 (月)	第1回在宅療養支援病院に関する委員会	日病	8名
2月18日 (水)	第11回総合部会	全日病	15名
2月19日 (木)	第11回医業経営・税制委員会	医法協	9名
3月 6日 (金)	第11回医療保険・診療報酬委員会	全日病	13名
3月12日 (木)	第12回医業経営・税制委員会	医法協	9名
3月25日 (水)	第12回総合部会	全日病	17名

(担当(当番)団体一覧)

1. 総合部会

平成26年 4月～7月

公益社団法人 日本精神科病院協会

8月～11月

一般社団法人 日本医療法人協会

12月～平成27年 3月

公益社団法人 全日本病院協会

2. 総務委員会

平成26年 4月～7月

公益社団法人 日本精神科病院協会

8月～11月

一般社団法人 日本医療法人協会

12月～平成27年 3月

社団法人 全日本病院協会

3. 医療制度委員会

一般社団法人 日本病院会

4. 医療保険・診療報酬委員会

公益社団法人 全日本病院協会

5. 医業経営・税制委員会

一般社団法人 日本医療法人協会

6. 医療安全対策委員会

公益社団法人 全日本病院協会

7. メディカルスクール検討委員会

公益社団法人 日本精神科病院協会

8. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

公益社団法人 日本精神科病院協会

9. 二次救急に関する検討委員会

一般社団法人 日本医療法人協会

10. 在宅療養支援病院に関する委員会

一般社団法人 日本病院会

11. 准看護師の生涯教育研修体制のあり方に関する連絡協議会

公益社団法人 日本精神科病院協会

12. 准看護師連絡協議会		公益社団法人	日本精神科病院協会
13. 治療費未払問題検討委員会		公益社団法人	日本精神科病院協会
14. 日本専門医機構に関する打合せ会		一般社団法人	日本病院会
15. 日医・四病協 懇談会			
	平成26年 4月～7月	公益社団法人	日本精神科病院協会
	8月～11月	一般社団法人	日本医療法人協会
	12月～平成27年 3月	公益社団法人	全日本病院協会

(参 考)

四病院団体協議会・委員派遣一覧

27. 3. 31 現在

団体名	委員会名	氏名	団体名	備考
厚生労働省	社会保障審議会医療部会	相澤 孝夫	日 病	25. 12. 9 承認
		西澤 寛俊	全日病	〃
		日野 頌三	医法協	〃
		山崎 學	日精協	〃
	がん登録部会	永井 庸次	全日病	26. 8. 18 承認
	医療用医薬品の流通改善に関する懇談会	関 健	医法協	26. 7. 2 承認
		長瀬 輝誼	日精協	24. 11. 5 承認
	医療機器の流通改善に関する懇談会	崎原 宏	日 病	23. 6. 24 承認
		中村 康彦	全日病	〃
		関 健	医法協	〃
	医療施設体系のあり方に関する検討会	西澤 寛俊	全日病	19. 7. 18 承認
		山崎 學	日精協	18. 6. 28 承認
	医療情報の提供のあり方等に関する検討会	大道 道大	日 病	24. 6. 24 承認
加納 繁照		医法協	18. 6. 28 承認	
がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会	楠岡 英雄	日 病	27. 12. 17 承認	
	中村 康彦	全日病	〃	
医療機関等の個人情報保護に関する検討会	小森 直之	医法協	24. 3. 28 承認	
医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会	大道 道大	日 病	26. 7. 24 承認	
新型インフルエンザ等対策有識者会議	永井 庸次	全日病		
女性医師のさらなる活躍を応援する懇談会	西澤 寛俊	全日病	26. 8. 8 承認	
保健医療情報標準化会議	大道 道大	日 病	27. 2. 18 承認	
内閣官房	情報セキュリティセプターカウンシル 幹事会	大道 道大	日 病	26. 5. 28 承認
		神野 正博	全日病	〃
		加納 繁照	医法協 日精協	〃
総務省消防庁	有床診療所火災対策検討部会	安藤 高朗	全日病	25. 10. 23 承認

国土交通省	病院等と対象とするヘルスケアリートの活用に係るガイドライン検討会	石井 孝宜 菅間 博	日 病 医法協	26. 8. 27 承認 〃
日本医師会	医業税制検討委員会	梶原 優 西澤 寛俊 伊藤 伸一 山崎 學	日 病 全日病 医法協 日精協	22. 4. 24 承認
	病院委員会	末永 裕之 神野 正博 加納 繁照 千葉 潜	日 病 全日病 医法協 日精協	22. 4. 24 承認
	社会保険診療報酬検討委員会	相澤 孝夫 猪口 雄二 菅野 隆	日 病 全日病 日精協	22. 4. 24 承認 〃 〃
	地域医療対策委員会	安藤 高朗	全日病	26. 8. 27 承認
	病院における地球温暖化対策推進協議会	大道 道大 加納 繁照 関 健 南 良武	日 病 全日病 医法協 日精協	20. 7. 23 承認 〃 〃 〃
日本医師会 医療研修推進財団 全国医学部長病院長会議 臨床研修協議会	医師臨床研修マッチング協議会・運営委員会	堺 常雄	日 病	25. 4. 24 承認
日本医学会	専門医制に関する「第三者機関」組織委員会	堺 常雄	日 病	25. 7. 17 承認
	専門医制に関する「第三者機関」財務委員会	長瀬 輝誼	日精協	25. 8. 21 承認
日本専門医機構（仮称）	理事	末永 裕之	日 病	25. 11. 27 承認
	社員	堺 常雄	日 病	26. 6. 25 承認
日本医療機能評価機構	倫理委員会	西澤 寛俊	全日病	23. 3. 24 承認
医療情報システム開発 センター	理事	大道 道大	日 病	26. 3. 26 承認
	プライバシーマーク審査委員会	小森 直之	医法協	24. 11. 28 承認
	クリティカルパス情報交換委員会	宮城 敏夫	全日病	25. 6. 19 承認

1. 総合部会

第1回総合部会

日 時 平成26年4月23日(水) 13:30~15:10

会 場 日本精神科病院協会 5階会議室

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

【外部説明】

1. 重要インフラの情報セキュリティ対策に係る取組へのご協力について

- ・「情報共有体制(医療セプター)への参加」「セプターカウンスルへの参加」「分野横断的演習への病院の参加」「セキュリティ対策への取組」の4点の協力依頼があり、四病協として参加することとした。

【報告事項】

1. 前回総合部会(3/26・第12回)報告
2. 中医協報告
3. 四病協 各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会
4. 有床診療所火災対策検討部会(3/27・第4回)報告
5. その他
 - 日本専門医機構役員会(4/21・第1回)報告

【協議事項】

1. メディカルスクール制度の早期導入について
 - ・4年間の大学教育課程修了者から、臨床医になって患者を救いたいという使命感に溢れた者を選抜し、4年間の医学教育を行う大学院レベルの医師養成機関(メディカルスクール)制度の早期導入を求める要望を提出したいとした。
2. 四病協各委員会の開催状況について
3. 「医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会」委員就任依頼について
 - ・四病協を代表して、研究会委員に大道道大日病副会長を選出。
4. 規制改革会議が提言する選択療養制度(仮称)について
 - ・各団体持ち帰り、団体の意見をまとめた上で来月の総合部会で四病協の見解をまとめることとした。
5. その他
 - 医療事故調査制度について
 - 消費税問題について
 - 薬価の毎年改定について

【その他】

1. 日医・四病協懇談会(4/23・第1回)について
2. 平成26年度 総合部会、懇談会 開催日程について

第2回総合部会

日 時 平成26年5月28日(水) 13:30~15:10

会 場 日本精神科病院協会 5階会議室

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

【報告事項】

1. 前回総合部会(4/23・第1回)報告
2. 中医協報告
3. 四病協 各委員会報告
 - ①医業経営・税制委員会
 - ②医療保険・診療報酬委員会
 - ③厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会
4. 有床診療所火災対策検討部会(5/21・第5回)報告

【協議事項】

1. 規制改革会議が提言する選択療養制度(仮称)に関する各団体の意見について
 - ・四病協として選択療養制度に反対することを確認。
2. 一般財団法人情報システム開発センター「クリティカルパス情報交換委員会」委員派遣依頼について
 - ・四病協を代表して、宮城敏夫浦添総合病院理事長(全日病)の継続を了承。(任期:平成26年6月2日~平成27年3月31日)
3. 消費税についての四病協の対応
 - ・四病協として、消費税率10%時に原則課税を求めていく方針を再確認。

【その他】

1. 平成26年度 総合部会、懇談会 開催日程について

第3回総合部会

日 時 平成26年6月25日(水) 13:30~15:20

会 場 日本精神科病院協会 5階会議室

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

【外部説明】

1. 矯正施設の医療に関する御支援と御協力のお願について
 - ・「常勤医師の確保について」「非常勤医師、嘱託医師の派遣について」「被収容者の外部医療機関における受入れについて」「矯正医療に関する広報について」の4点の協力依頼があり、四病協は各団体ホームページを活用し、矯正医官募集案内の広報をすることを了承。

【報告事項】

1. 前回総合部会(5/28・第2回)報告
2. 中医協報告
3. 四病協 各委員会報告

- ①医業経営・税制委員会
- ②医療保険・診療報酬委員会
- ③治療費未払問題検討委員会
- ④厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

- 4. 日本専門医機構 第1回理事会について
- 5. 医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会 (5/30・第1回) (6/24・第2回) 報告
- 6. 医療機関における携帯電話等の使用に関する作業部会 (6/15・第4回) 報告
- 7. 情報セキュリティ セプターカウンスル幹事会 (5/20) 報告
- 8. 有床診療所・病院火災対策検討部会 (6/19・第6回) 報告

【協議事項】

- 1. 患者申出療養（仮称）について
 - ・四病協として、一度反対表明をしている以上、筋は通すべきだとした。
- 2. 「日本専門医機構」社員の推薦について
 - ・四病協を代表して、堺常雄日病会長の推薦を承認。
- 3. 「新型インフルエンザ等対策有識者会議」委員の推薦について
 - ・四病協を代表して、永井庸次全日病理事（ひたちなか総合病院院長）の継続を了承。
- 4. 「女性医師のさらなる活躍を応援する懇談会（仮称）」委員の推薦について
 - ・四病協を代表して、西澤寛俊全日病会長の推薦を承認。

【その他】

- 1. 日医・四病協懇談会 (6/25・第2回) について
- 2. 平成26年度 総合部会、懇談会 開催日程について

第4回総合部会

日 時 平成26年7月23日（水）13：30～15：30

会 場 日本精神科病院協会 5階会議室

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

【外部説明】

- 1. 指定医療機関の指定について（難病及び小児慢性特定疾病）
 - ・新規疾病（先行分以外）全ての患者が対象の新たな医療費助成の実施にあたり、難病患者が地域において良質かつ適切な医療を受けることができるよう、指定医療機関及び指定医の指定にあたり地域間格差が生じないように取り組むとともに、専門医の育成及び医療機関等のネットワーク等を通じた情報の共有化を含めた医療連携を図るよう会員病院に情報提供を行ってほしいと要請があり、四病協として対応を図ることで意見がまとまる。

【報告事項】

- 1. 前回総合部会 (6/25・第3回) 報告
- 2. 四病協 各委員会報告
 - ①医業経営・税制委員会
 - ②厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

3. 医療用医薬品の流通改善に関する懇談会（7/2・第21回）報告

【協議事項】

1. 平成27年度税制改正要望について

- ・13項目の平成27年度税制改正要望について、「消費税補填分に関する調査」の結果を踏まえ、具体的な数値を盛り込むこととし、最終的な機関決定は次回としたが、内々に厚労省に提出することについては了承。

2. 医薬品値引き率について

- ・いわゆる妥結率について、「医薬品の価格交渉において、薬価から消費税相当額を控除した薬価本体価格を基準に行うこと」と「卸売業の価格交渉の遅延行為等については、厚労省医政局経済課に相談窓口が設けられていること」の2点を会員病院に周知することとした。

3. その他

- 社会保障審議会医療保険部会について

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（7/23・第3回）について

2. 平成26年度 総合部会、懇談会 開催日程について

第5回総合部会

日 時 平成26年8月27日（水）13:30～15:30

会 場 日本病院会 ホスピタルプラザビル 3階会議室

当番団体 日本医療法人協会

議 事

【報告事項】

1. 前回総合部会（7/23・第4回）報告

2. 中医協報告

3. 四病協 各委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会

②医業経営・税制委員会

- ・いわゆる未妥結減算について再度の注意喚起をした方がよいのではないかと意見があり、改めて各会員病院に周知することとした。

③厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

4. 病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会報告

5. 医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会報告

6. 医療介護総合確保促進会議報告

7. 日本専門医機構理事会（第2回）報告

【協議事項】

1. 平成27年度税制改正要望について

- ・消費税の部分について日医の要望等を鑑みて一文を追加してはどうかと修正案の提示があったが、あくまでも四病協は原則課税を貫いて主張するとし、原案どおりとした。

2. 与党・税制協議会のヒアリングについて

3. 非営利ホールディングカンパニー型法人制度（仮称）について
4. 社会保障審議会医療保険部会での主な意見について
5. 四病院団体における関係行政機関及び関係団体への委員派遣について
 - 病院等を対象とするヘルスケアリートの活用に係るガイドライン検討会委員の推薦について
 - ・四病協を代表して、石井孝宜日病監事（公認会計士）と菅間博医法協副会長の推薦を承認。
 - 日医・地域医療対策委員会委員の推薦について
 - ・四病協を代表して、安藤高朗全日病副会長の推薦を承認。
 - 日本建築防災協会・防火設備検討委員会委員の推薦について
 - ・四病協を代表して、安藤高朗全日病副会長の推薦を承認。

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（8/27・第4回）について
2. 平成26年度 総合部会、懇談会 開催日程について

第6回総合部会

日 時 平成26年9月24日（水）13：30～15：30
 会 場 全日本病院協会 住友不動産猿楽町ビル 7階大会議室1
 当番団体 日本医療法人協会
 議 事

【報告事項】

1. 前回総合部会（8/27・第5回）報告の確認
2. 中医協報告
3. 四病協 各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会
4. 医療介護総合確保促進会議報告
5. 医療法人の事業展開等に関する検討会報告
6. 地域医療構想ガイドライン等に関する検討会報告
7. 社会保障審議会医療保険部会での主な意見について
8. 与党税制協議会・軽減税率制度に関する関係団体ヒアリングについて
 - ・「消費税率10%時点で軽減税率を導入すべき」「医療は非課税だが、医薬品等のコストに含まれる消費税を国民が負担している」「国民負担の状況を踏まえ、非課税より軽減税率のほうが効果的である」「医療機関側にとっても、現状の新郎報酬補填方式では不足が生じており、これを継続すれば地域医療の崩壊につながる」「軽減税率検討にあたり、医療にも軽減税率の適用を願う」等を主張した。控除対象外消費税の問題を解消するために、改めて課税化の必要を感じた。
9. 消費税補填状況調査の経過報告

【その他】

1. 平成26年度 総合部会、懇談会 開催日程について

第7回総合部会

日 時 平成25年10月22日(水) 13:30~15:30

会 場 全日本病院協会 住友不動産猿楽町ビル 7階大会議室1

当番団体 日本医療法人協会

議 事

【外部説明】

1. 医療保険制度の改革について

- ・社会保障審議会医療保険部会において、「国保改革(財政支援の拡充、財政運営の都道府県への移行)」「協会けんぽの国庫補助率のあり方」「後期高齢者支援金の全面総報酬割(被用者保険)」「国保組合の国庫補助の見直し」「患者負担の在り方(入院時の食事代、紹介状なき大病院受診時の自己負担、高齢者の自己負担・保険料負担)」「患者申出療養(仮称)の創設」「医療費適正化計画の見直し(医療費支出目標の法律上の位置付け・設定方法)」を検討中との説明があった。四病協からは、医療保険部会に四病協代表の委員の参加を検討願いたいと要請。

【報告事項】

1. 前回総合部会(9/24・第6回)報告の確認

2. 中医協報告

3. 四病協 各委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会

- ・紹介状なしで大病院を受診する場合の患者負担の仕組みについて、四病協としては新たな自己負担を求めることで受診抑制を狙うのではなく、大病院で受診する際にはかかりつけ医の受診が第一義であるという基本的な考え方の啓発が最も重要であるとした。

4. 日本医師会・四病協連名による税制改正要望について

- ・日医と四病協連名による税制改正要望14項目を公表。

5. 自民党・予算税制等に関するヒアリングについて

- ・10月28日に自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」にて税制改正要望の趣旨説明。

6. 民主党・税制改正要望に関するヒアリングについて

- ・10月27日に民主党「税制改正要望に関するヒアリング」にて税制改正要望の趣旨説明。

7. 消費税補填状況調査の経過報告

8. 医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会報告

9. 医療法人の事業展開等に関する検討会報告

10. 地域医療構想ガイドライン等に関する検討会報告

11. 日本専門医機構理事会報告

12. チーム医療推進方策検討ワーキンググループ報告

13. ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会報告

【その他】

1. 日医・四病協懇談会(10/22・第5回)について

2. 平成26年度 総合部会、懇談会 開催日程について

第8回総合部会

日 時 平成26年11月26日（水）13：30～15：40

会 場 全日本病院協会 住友不動産猿楽町ビル 7階大会議室1

当番団体 日本医療法人協会

議 事

【報告事項】

1. 前回総合部会（10/22・第7回）報告の確認
2. 中医協報告
3. 医療事故調査制度の施行に係る検討会報告
4. 地域医療構想ガイドライン等に関する検討会報告
5. 医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会報告
6. 日本専門医機構社員総会報告
7. 四病協各委員会報告
 - ①医業経営・税制委員会
 - ②医療保険・診療報酬委員会
8. 四病院団体協議会賀詞交歓会－新年の集いーについて

【協議事項】

1. 日本准看護師協会（仮称）について
 - ・准看護師の生涯教育と社会的地位の確立を目指し、四病協として「日本准看護師協会（仮称）」の設立を支援していくこととした。

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（11/26・第6回）について
2. その他
 - 消費税に関する問題について
 - 診療報酬明細書返戻について

第9回総合部会

日 時 平成26年12月17日（水）13：30～15：30

会 場 全日本病院協会 住友不動産猿楽町ビル 7階大会議室1

当番団体 全日本病院協会

議 事

【外部説明】

1. 難病対策にかかる新たな医療費助成制度について
 - ・受給者証がない場合の自己負担の取扱いについて、医療機関において現行制度の受給者であったことが確認できた患者については、当分の間支払を猶予し、新制度の受給者証を提示したときに、自己負担額を精算するような対応を取ってほしいと要請があり、四病協として協力していくことを了承。

【報告事項】

1. 前回総合部会（11/26・第8回）報告の確認

2. 中医協報告
3. 医療事故調査制度の施行に係る検討会報告
4. 地域医療構想ガイドライン等に関する検討会報告
5. 医療法人の事業展開等に関する検討会報告
6. 女性医師のさらなる活躍を応援する懇談会報告
7. 医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会報告
8. 日本専門医機構理事会報告
9. 四病協各委員会報告
- ①医療保険・診療報酬委員会

10. 四病院団体協議会賀詞交歓会－新年の集いーについて

【協議事項】

1. 厚生労働省「がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」への委員推薦について
 - ・委員の推薦依頼があり、引き続き日病と全日病から各1名推薦することを了らる。

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（12/17・第7回）について

第10回総合部会

日 時 平成26年1月28日（水）13：30～15：30

会 場 全日本病院協会 住友不動産猿楽町ビル 7階大会議室1

当番団体 全日本病院協会

議 事

【外部説明】

1. 女性医師のさらなる活躍を応援する懇談会報告書について
 - ・医療の質を確保し、患者に必要な医療を安全かつ継続的に提供していくためにも、女性医師が働き続けやすい環境整備が必要で、特に「職場における環境整備について」「職場の理解」「相談窓口等」「勤務体制」「保育環境」「復職支援」が必要であるとし、報告書の活用をしてほしいと要請があり、各団体で会員病院に周知することとした。
2. 医療法改正法案等について
 - ・「地域医療連携推進法人制度（仮称）の創設及び医療法人制度の見直しについて（案）」と「病院等を対象とするヘルスケアリートの活用に係るガイドライン検討委員会」について現状説明があった。四病協として、地域医療構想達成のためのひとつの選択肢として設けるため、そこから外れるものは反対していくこととした。

【報告事項】

1. 前回総合部会（12/17・第9回）報告の確認
2. 中医協報告
3. 医療事故調査制度の施行に係る検討会報告
4. 地域医療構想ガイドライン等に関する検討会報告
5. 日本介護人材開発センター（仮称）設立に関する意見交換会について
 - ・医療施設及び介護施設において、医療・介護現場で必要とされる介護・看護等の人材確保及び育成

を推進し、もって医療・介護サービスの向上に寄与することを目的とし、四病協、日本慢性期医療協会、全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会の 7 団体で設立したいとした。

6. 精神科医療安全士（仮称）資格制度創設について

- ・精神科医療現場の暴力リスク軽減のための専門資格の創設と資格取得のための研修制度を確立するため、精神科医療安全士（仮称）資格制度創設したいとし、日精協が厚労省に要望書を提出。四病協として、側面から支援したいとした。

7. 厚生労働省「がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」への委員推薦について

- ・四病協を代表して、楠岡英雄日病常任理事と中村康彦全日病常任理事を推薦。

8. 四病協各委員会報告

- ①医業経営・税制委員会
- ②医療保険・診療報酬委員会
- ③厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

9. 四病院団体協議会賀詞交歓会－新年の集い－報告

- ・総出席者数 729 名。

【協議事項】

1. 厚生労働省「保健医療情報標準化会議の構成員の推薦」について

- ・四病協を代表して、大道道大日病副会長の推薦を承認。（任期：～平成 27 年 3 月 31 日）

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（1/28・第 8 回）について
2. 平成 27 年度総合部会開催日程について
3. その他

- 次回総合部会（2/18）の対応について

第 11 回総合部会

日 時 平成 26 年 2 月 18 日（水）15：00～16：45

会 場 全日本病院協会 住友不動産猿楽町ビル 7 階大会議室 1

当番団体 全日本病院協会

議 事

【報告事項】

1. 前回総合部会（1/28・第 10 回）報告の確認
2. 中医協報告
3. 社会保障審議会医療部会報告
4. 地域医療構想ガイドライン等に関する検討会報告
5. 医療法人の事業展開等に関する検討会報告
6. 医療事故調査制度の施行に係る検討会報告
7. 四病協各委員会報告

- ①医療保険・診療報酬委員会
- ②在宅療養支援病院に関する委員会

- ・2013 年 3 月に行ったアンケート調査に追加訂正し、改めてアンケートを実施したいとし、了承。

③消費税補填に関する調査について

8. 日本専門医機構理事会（2/2・第5回）報告

- ・日本専門医機構に関する打合せ会を1,2回程度開催し、意見のとりまとめを行い、四病協として意見書を提出することとなった。

【協議事項】

1. 日本専門医機構 平成26年度入会金及び年会費について

- ・50万円（入会金20万円、年会費30万円）の納入依頼があり、納入については了承。事務局間で分担金の調整を行い、各団体会長の了解を得た後、納入することとなった。

2. 厚生労働省「保健医療情報標準化会議」構成員の推薦について

- ・四病協を代表して、大道道大日病副会長の継続推薦を承認。（任期：平成27年4月1日～平成28年3月31日）

【その他】

1. 平成27年度総合部会開催日程について

2. その他

○介護報酬改定について

- ・四病協として、平成30年の診療報酬・介護報酬同時改定を見据え、医療保険・診療報酬委員会で議論することが妥当であるとし、猪口委員長に確認するとした。

第12回総合部会

日時 平成26年3月25日（水）13:30～15:30

会場 全日本病院協会 住友不動産猿楽町ビル 7階大会議室1

当番団体 全日本病院協会

議事

【報告事項】

1. 前回総合部会（2/18・第11回）報告の確認

2. 中医協報告

- ・中医協の診療報酬の議論においても、地域医療構想ガイドラインにおいても、重度の障害者は慢性期とされていること等を懸念し、四病協として対案を出した方がよいのではないかと提案があり、医療制度委員会を復活させ、診療報酬と制度とが連携し、患者の病態像を把握して議論を行うこととなる。
- ・日医・四病協の合同提言を作成時に開催したワーキンググループを再開させ、合同提言に則った形で今の改革に日医と共同で向かっていくことの提案があり、日医と連絡を取ることにした。

3. 地域医療構想ガイドライン等に関する検討会報告

4. 医療事故調査制度の施行に係る検討会報告

5. 医療機関等の消費税問題に関する検討会報告

6. 四病協各委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会

②医業経営・税制委員会

7. ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会報告

8. 日本専門医機構理事会（3/2、3/18）報告
9. 日本専門医機構「入会金及び年会費」納入金について
 - ・各団体応分負担の125,000円ずつ納入。来年度以降の年会費も応分負担とすることとなった。
10. 四病協「日本専門医機構に関する打合せ会」について

【協議事項】

1. 防火設備の検査に関する要望（案）について
 - ・防火設備の検査に関する要望をしてほしいと日医から依頼があり、要望することを了承。
2. 医療研修推進財団「医師臨床研修マッチング協議会運営委員の委嘱（継続）」について
 - ・四病協を代表して、堺常雄日病会長の委員継続を了承。（任期：平成27年4月1日～平成29年3月31日）
3. 四病協での「有料職業紹介事業の利用状況に関する調査」実施について
 - ・協議の結果、医業経営・税制委員会に預けることとした。
4. 疾患別リハビリテーションにおける専従の常勤従事者に関する要望（案）について
 - ・協議の結果、厚労省保険局長宛に提出することを了承。

2. 日医・四病院団体協議会懇談会

1. 回数／出席者数

第1回	平成26年4月23日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計17名
第2回	平成26年6月25日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計21名
第3回	平成26年7月23日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計23名
第4回	平成26年8月27日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計24名
第5回	平成26年10月22日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計27名
第6回	平成26年11月26日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計21名
第7回	平成26年12月17日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計28名
第8回	平成27年1月28日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計21名

2. 懇談会日病正副会長出席者

第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回
26.4.23	26.6.25	26.7.23	26.8.27	26.10.22	26.11.26	26.12.17	27.1.28
末永	堺 大道	堺 岡留	堺 相澤	堺 末永	堺 今泉	堺 今泉・岡留 相澤・大道	堺 岡留

3. 協議事項

- (1) 日本医師会・四病院団体協議会合同平成26年度診療報酬改定影響調査について
- (2) 国家戦略特区における医学部新設について
- (3) 規制改革会議が提言する選択療養制度（仮称）について
- (4) 非営利ホールディングカンパニー型法人制度について

- (5) 病院における地球温暖化対策の今後の方向性について
- (6) 医療機関における携帯電話等の使用に関する指針（案）について
- (7) 患者申出療養（仮称）について
- (8) 統括医療法人（仮称）について
- (9) 平成26年度診療報酬改定の影響と今後の対応について
- (10) 平成26年度診療報酬改定の影響について ～経過措置の終了に関連して～
- (11) 医療制度改革について
- (12) 一般用検査薬について
- (13) 控除対象外消費税問題に係る税制要望について
- (14) 地域連携型医療法人制度（仮称）について
- (15) 文部科学省「東北地方における医学部設置に係る構想」の選定について
- (16) 医師資格証と学会専門医との連携について
- (17) 日本准看護師会について
- (18) 薬局・薬剤師の業務に関する合意文書について
- (19) 介護報酬について
- (20) エボラ出血熱について
- (21) 東北医科薬科大学医学部教育運営協議会について
- (22) 2014年度診療報酬改定に係る診療所調査結果
一かかりつけ医機能と在宅医療を中心に一について
- (23) 医療等IDに係る法制度整備等に関する三師会声明について
- (24) 地域医療構想策定ガイドラインについて
- (25) 日本准看護師連絡協議会（仮称）設立について
- (26) 精神科医療安全士（仮称）資格制度創設について
- (27) 地域医療構想策定ガイドラインについて
- (28) 平成27年度税制改正大綱について
- (29) 平成27年度介護報酬改定について
- (30) マイナンバーカードに関する日刊紙報道について

4. 総評

2025年に向けた医療提供体制構築のために、医療機関による病床機能報告制度は2014年10月1日に始まっており、地域医療構想（ビジョン）は2015年4月以降に策定、スタートする。また、医療介護総合確保推進法によって、新たな財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）が創設された。

- (1) 8月27日開催の第4回懇談会では、平成26年度診療報酬改定の影響について（～経過措置の終了に関連して～）、病床の機能分化を図るために新設された地域包括ケア病棟、施設基準のハードルも高く、病院にとって病棟転換はどのような意味を持ち、本当に必要なのか。また地域包括ケアシステムを支える病棟の評価などについて意見交換を行った。主な意見は、以下の通り。
 - ・一般病棟7対1入院基本料等の届け出を行っている病棟がどれだけ減るか分からない。全日病主催のセミナー開催時にアンケートを取ったが、地域包括ケア病棟（病床）に転換する病院は約

1/3 (483/1400)。療養病棟からの転換は難しい。6か月の実績を作らなければならないし、DPCデータ提出がネックで、このハードルが高い。厚労省も地域包括ケア病棟(病床)に転換させたいなら、あと半年、もっと移行しやすい経過措置に緩和してもらえないか。

- ・地域包括ケア病棟への一般病棟からの転換の場合は、二次救急病院的にリハビリテーションの義務付けなどが課題となる。理学療法士等セラピストの専従配置の定数確保が数的に無理。また新設した「地域包括ケア病棟入院料及び入院医療管理料」の点数では高齢者の救急を含めてもどうか。
- ・地域包括ケア病棟に転換して、急性期を見た場合の担保が無い。
- ・これから高齢者医療で7対1を減らす必要があるのか。
- ・7対1から病室単位で転換する病院が出てきた。施設基準の重症度、看護必要度は厳しい。もう少し地域包括ケア病棟の点数が高ければ移行しやすい。

また、前述の懇談会で、厚労省社保審・医療保険部会が具体的な議論に入ったので、「紹介状なしで大病院を受診する場合の患者負担の在り方について」の議論を先行して行った。

(2) 12月17日開催の第7回懇談会では、2025年の医療需要の推計に当たっての基本的な考え方、高度急性期機能と急性期機能の患者数の区分の考え方、在宅医療、都道府県別医療計画における二次医療圏別基準病床数(及び既存病床数)等の状況などについて意見交換を行った。

主な意見は、以下の通り。

- ・その地域にどういう疾患の患者さんがどの位いるのかという視点が無いといけませんが、データがない。今後、人口構成が変わって来る。拙速に医療需要の計算を慌ててやる必要が果たしてあるのか。検討会で決める病床数はあくまでも目安で取りあえずの数字だと確認しておく必要がある。あるべき数字として一人歩きするのはおかしい。
- ・平均在院日数の短縮に関して日医は可能な限り抵抗する。稼働していない病床が出て来る。公的病院は知事が命令して、病棟が一つ空いているから取り上げることや、病床の変更を要請することがある。民間には、要請は特殊なことでなければ無い。今回の病床機能報告制度では、自分で急性期病棟だと思えば、それは急性期病棟なのである。次に来るのは、診療報酬がついてくるかだ。将来的な経営状態との兼ね合いなどで、いずれ収飲されてくるだろう。
- ・平均在院日数は何が左右するのか。その地域の後方支援ベッドというか、急性期の後をしっかりと支援するベッドがどの位あるかで左右される。平均在院日数とは何なのか。根本的な理論が必要。今後、高齢者が増えて若者が減っていく中で、日本の医療をどうするのか。かかりつけ医の在宅医療をサポートする病院で、医療・介護を支援する病棟の議論が無いのは危険だ。
- ・平均在院日数は単に日数で評価するのではなくて、予期しない再入院の割合や、治療成績などは非常に重要だと思う。わが国とカナダの病院との比較において、圧倒的に在院日数は日本が長い。予期せぬ再入院率はカナダの方が多い。治療成績は日本の方が良かった。単に在院日数が短い方が良いのではなく、結果的に、もしかすると在院日数を短縮すれば医療費がかえって増える可能性はある。

(3) 日本医師会は、医療機関等の消費税の税制問題の抜本的な解決を図るため、多くの関係団体と意見調整を行い、医療界の一致した意見として、2項目からなる「控除対象外消費税問題に係る税制要望」を取りまとめ、9月17日に記者会見を行い、公表した。会見には、日医の横倉会長、今村副会長と共に日病塚会長が出席した。

3. 総務委員会

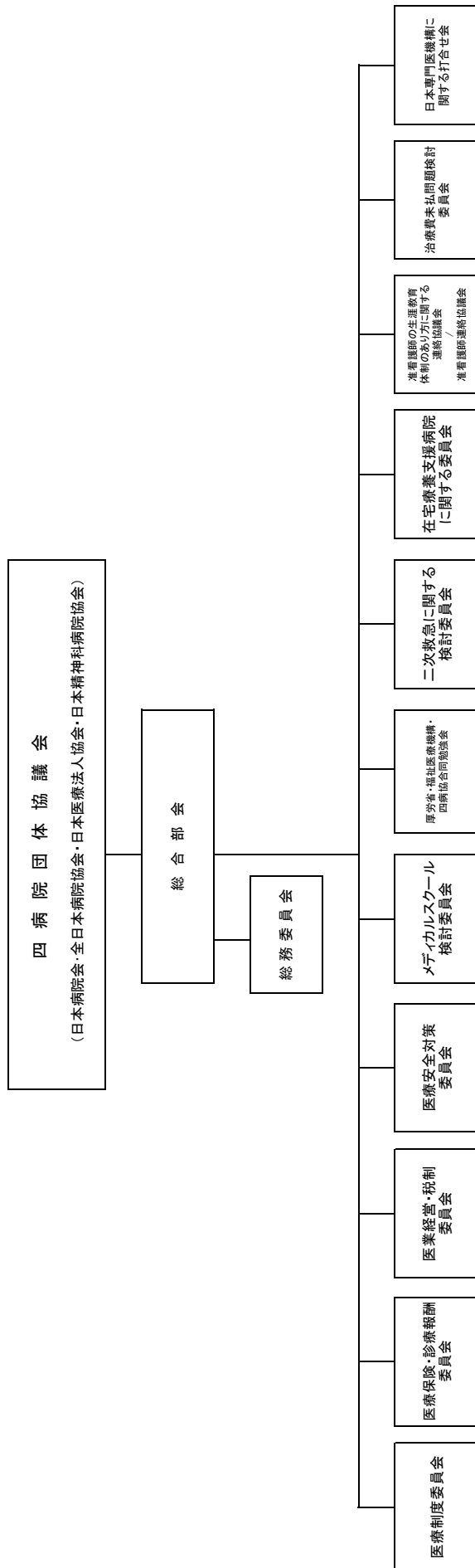
1. 開催回数 12回

2. 総評

当委員会は同一月に開催される総合部会の議題等の整理及び総合部会からの特命案件を通常メールを活用して検討する。

委員長は総合部会当番団体の総務委員会担当副会長、担当事務局は総合部会当番団体の持ち回りで行う。

四病院団体協議会（四病協）組織図



4. 医療保険・診療報酬委員会

1. 開催回数 11回
2. 出席者数 延べ128名
3. 協議事項

(1) 医療保険・診療報酬に関する事項について

- 1) 平成26年度診療報酬改定及び改定の影響調査について
- 2) 紹介状なしで大病院を受診する場合の患者負担の仕組みについて
- 3) リハビリテーション料の返戻について
- 4) 疾患別リハビリテーション人員配置について
- 5) 次期診療報酬改定に向けての要望事項について

(2) その他

- 1) 薬局・薬剤問題について

4. 総評

四病協・総合部会より当委員会にて対応策を検討するよう要請のあった『リハビリテーション料の返戻』（運動器リハビリテーション料の7単位以上（高単位）の実施について詳記を求められたもの）について検討を行った結果、「審査委員会から症状詳記が求められているため、症状詳記して対応すべきだと考える。医療機関ごとに対応が違って、高点数の医療機関の場合は返戻になるケースが多いため、まずは求めに応じて対応すべきである」と総合部会に回答することを決定した。

疾患別リハビリテーションの施設基準に規定する専従の常勤従事者は「医療機関の定める所定労働時間を全て勤務するもの」とされ、雇用形態は問われないものの、非常勤者を常勤換算して含むことが不可とされていることについて、医師や看護師等は非常勤者の常勤換算が認められているにも拘わらず、リハビリのみ常勤換算が認められないことは不公平であり、短時間勤務等、働き方が多様化している今日において時代の流れに反するものではないかとして、リハビリスタッフについても常勤換算が認められることを求める要望書を作成。総合部会の承認を得て、厚労省へ提出した。

次期診療報酬改定に向けた要望事項について検討を行った結果、「重症度、医療・看護必要度」「ストラクチャーからアウトカム評価への変更」「薬剤問題」等について検討していくことを決めた。

薬剤師不足の問題のほか、退院時処方や院内処方と院外処方診療報酬点数に大きな差がつくといった薬剤に関する不合理点等、当委員会において話題となったことについて、日本病院薬剤師会の役員を招いて意見交換を実施。薬学部が6年制となった現在は、臨床薬学を、時間をかけて学んでいるため、それを実践する機会のある病院が選ばれるなどの現状が報告された。

病院を代表する2名の中医協委員が参加する当委員会の強みを生かし、次年度も次期診療報酬改定に向けて活発に議論されることが望まれる。

5. 医業経営・税制委員会

1. 開催回数 12回
2. 出席者数 延べ108人
3. 協議項目
 - (1) 平成27年度税制改正要望について
 - (2) 診療報酬に係る消費税非課税制度の是正を求める訴訟について
 - (3) 消費税について（日本医師会との意見交換）
 - (4) 医療用機器の特別償却制度に関するアンケート調査への協力依頼について
 - (5) 消費税補填分に関する調査について
 - (6) 与党税制協議会のヒアリングについて
 - (7) 医療法人制度について
 - (8) 日本医師会・四病協の連盟による税制改正要望について
 - (9) 自民党・予算税制等に関するヒアリングについて
 - (10) 民主党・税制改正に関するヒアリングについて
 - (11) 消費税に関する厚生労働省との意見交換
 - (12) 消費税補填に関する調査結果について
 - (13) 三師会との消費税に関する打合せ会について
 - (14) 平成27年度税制改正大綱について
 - (15) 医療法人の事業展開等に関する検討会 取りまとめについて
 - (16) ヘルスケアリートについて（ヘルスケア マネジメント パートナーズとの意見交換）
 - (17) 消費税補填に関する調査結果（最終報告）について
 - (18) 三師会・四病協の野田 毅衆議院議員への訪問
 - (19) その他

4. 総評

- ・平成27年度税制改正に関する要望を9月18日に厚労省、10月27日に民主党、10月28日に自民党へ提出した。医療機関に対する事業税の特例措置が存続した。消費税における社会保険診療報酬等の非課税制度の見直しについては、税制上の措置について、「医療保険制度における手当のあり方の検討等とあわせて、医療関係者、保険者等の意見も踏まえ、総合的に検討し、結論を得る」と明記された。高額医療用機器等の特別償却制度の適用期限延長については、対象資産が見直しされたほか、医療安全の確保に資する機器の特別償却を廃止した上で2年間延長となった。
- ・消費税率8%への引き上げに伴う診療報酬による補填率の把握を目的とし、「医療機関における消費税に関する調査」を実施した。四病協を含む日病協所属病院を対象に調査を行い、1,075病院より回答を得た。消費税率引き上げ前の事業年度の実績を基に、税率引き上げによる経費増と診療報酬による補填分を推計し補填率を計算した。診療報酬で消費税増税分を補填するのは限界があること、今回の調査結果を基に全国8540病院の消費税増税分による不足額は約344億円になることが判明した。

6. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

1. 開催回数 6回

2. 出席者数 延べ67名

3. 協議事項

(1) 各団体からの報告

- ・医療・介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度(904億円)について
- ・入札不調の場合の対応について
- ・医療法人制度の見直しについて(認定医療法人)
- ・「地域包括ケア病棟への転換に関するアンケート調査」の結果について

(2) 融資実績からみた建築単価の動向について

(3) 平成26年度診療報酬改定等の影響に関するアンケート結果について

(4) 平成27年度予算概算要求事項案(貸付事業)について

(5) 平成27年度予算概算要求の概要(平成26年度補正予算分を含む)

(6) 平成27年度予算案の概要(厚生労働省医政局)

(7) 平成27年度税制改正大綱(抜粋)

(8) 第8回医療法人の事業展開等に関する検討会

4. 総評

平成27年度予算概算要求事項、平成26年度診療報酬改定等の影響、医療法人制度の見直し、地域包括ケア病棟への転換等について、厚生労働省及び福祉医療機構、各団体から報告、意見交換を行った。平成27年度予算(案)関連については、貸付規模等の医療貸付は、融資状況、今年度の実績、民業補完の観点から契約額・交付額ともに厳しい査定額だが、福祉貸付と合わせるとほぼ前年度どおりとした。厚生労働省からは、平成27年度予算案の概要等、説明を行った。なお、持分なし医療法人へ円滑移行できるよう、医療法人に対し相続税法第66条第4項規定の適用による贈与税を課さないよう求める中、持分なし医療法人への移行促進策を厚労省が行うことと、通常の経営安定化資金との併用不可など利用しにくい福祉医療機構の貸付限度額(2億5千万円)が日病の医業経営税制委員会でも問題となり、福祉医療機構へ意見書を提出した旨、報告された。

7. メディカルスクール検討委員会

○本年は事情により開催されなかった。

8. 医療安全対策委員会

○本年は事情により開催されなかった。

9. 二次救急に関する検討委員会

○本年は事情により開催されなかった。

10. 在宅療養支援病院に関する委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 延べ8名
3. 協議事項
 - (1) 在宅療養支援病院の要件について
 - (2) 平成27年度の介護報酬改定について

4. 総評

介護報酬改定の確認と在宅療養支援病院の要件について議論を行った。

在宅療養の要件については、平成26年の診療報酬改定により緊急往診の連絡体制及び看取りについて相当の実績を有していることなど施設基準が見直され、基準を満たせない医療機関や訪問診療や往診など医師の負担増による体制確保が困難な状況等が想定されることから、実態を把握したいとして平成27年3月にアンケート調査を実施した。(現在集計中)

11. 准看護師の生涯教育研修体制のあり方に関する連絡協議会

○本年は事情により開催されなかった。

12. 医療制度委員会

○本年は事情により開催されなかった。

13. 治療費未払問題検討委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 延べ7名
3. 協議事項
 - (1) 診療における患者負担金の未収金に関する第3回調査集計結果について
 - (2) 診療における患者負担金の未収金に関する第3回調査報告書の取りまとめについて

4. 総評

委員会が設置された平成17年(2005年)3月以降、3回目となる患者負担金の未収金に関する調査を昨年度実施し、その集計内容と報告書の取りまとめについて議論を行い総合部会に報告した。

四病協委員会(担当団体、委員長)の推移(平成12年度～26年度)

(注) ① 担当団体
② 委員長名

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総務委員会	① ②			日病 山本修三	日病 山本修三	日病 西澤寛俊	日病 西澤寛俊					総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長
医療制度委員会	① ②	日病 奈良昌治	日病 奈良昌治	日病 奈良昌治	日病 奈良昌治	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	(廃止) 5月26日		日病 高橋正彦	日病 高橋正彦	日病 相澤孝夫
医療保険・診療報酬委員会	① ②	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二
診療報酬小委員会	① ②			全日病 猪口雄二												
介護保険委員会	① ②	日病 川合弘毅	日病 川合弘毅	日病 川合弘毅												
介護報酬小委員会	① ②			全日病 木下 毅												
介護保険小委員会	① ②					全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二								
医業経営・税制委員会	① ②	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一
医療従事者対策委員会	① ②	日精協 高橋幸彦	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 林 道彦	日精協 林 道彦	日精協 林 道彦	(廃止) 4月27日			
医療安全対策委員会	① ②	全日病 石原 哲	全日病 石原 哲						日病 大井利夫	日病 大井利夫	日病 大井利夫	日病	日病	全日病 神野正博	全日病	全日病
治療費未払問題検討委員会	① ②						日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	(廃止) 4月27日		日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼
治療費未払問題検討会作業部会	① ②						日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學							
メディカルスクール検討委員会	① ②						日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學
メディカルスクール検討会ワーキングチーム	① ②									日精協 山崎 學						
三師会・四病協オンライン請求打合せ	① ②						全日病	全日病	全日病							
日医・四病協レセプトオンライン化作業部会	① ②						全日病	全日病								
資金調達のあり方に関する委員会	① ②				医法協 日野頌三	医法協 日野頌三										
医療法人に関する研究会	① ②						医法協 豊田 堯	医法協 豊田 堯	医法協 豊田 堯							
社会保障の財源問題を考える勉強会	① ②								医法協 日野頌三							
理事長の債務保証のあり方に関する勉強会	① ②						日精協 山崎 學	日精協 山崎 學								
厚労省・福祉医療機構・四病協勉強会	① ②								日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學
二次救急に関する検討委員会	① ②										医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照
在宅療養支援病院に関する委員会	① ②										日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優
准看護師の生涯教育研修体制のあり方に関する連絡協議会	① ②										日医・日精協 藤川謙二	日医・日精協 藤川謙二	日医・日精協 藤川謙二	日医・日精協 藤川謙二		
准看護師連絡協議会	① ②															日精協 釜蒔 敏
日本専門医機構に関する打合せ	① ②															日病 末永裕之

第 20

日本病院団体協議会 (日病協)

1. 代表者会議.....	281
2. 診療報酬実務者会議.....	287
3. 事務連絡会議.....	292
4. 担当団体一覧.....	292
5. 日本病院団体協議会委員派遣一覧.....	292
代表者会議・診療報酬実務者会議出席者名簿.....	293

第20 日本病院団体協議会（日病協）

会務報告

平成26年

- 4月25日（金） 加納繁照 新議長（日本医療法人協会会長代行）、楠岡英雄 新副議長（国立病院機構理事）の新執行部による日病協10期目の第1回（通算114回目）代表者会議が開催され、診療報酬実務者会議（以下、実務者会議）の委員長は実務者会議からの提案のとおり猪口雄二 委員長（全日本病院協会副会長）の再任を承認。同副委員長には、猪口委員長が推薦した原澤茂 副委員長（全国公私病院連盟常務理事）の再任が承認された。
- 6月27日（金） 実務者会議からの提案を受けて代表者会議は、①消費税影響度調査（仮称）は、四病院団体協議会（以下、四病協）において準備されている調査票を使って調査を実施すること、②診療報酬改定影響度調査（仮称）は、平成26年度診療報酬改定で設けられた経過措置の多くが期限を迎える本年秋以降に実施することを決めた。
- 8月12日（火） 四病協との合同調査「医療機関における消費税に関する調査」を実施。加盟各団体が会員病院数の1割を客体として選定（10未満となる団体は10病院）、11団体で1,075病院（うち公的265、私的810）を対象とした。選定内容は下記のとおり。なお、日本病院会の客体とする開設主体は、公益法人（財団法人・社団法人）、医療法人、社会福祉法人。

団体名	会員病院数の1割を客体として選定			
	選定数	公私	客体とする開設主体	客体とする病院種別
国立大学附属病院長会議	10	公的	国立大学法人	急10
国立病院機構	15	公的	国立病院機構	急15
全国公私病院連盟	140	公的	日赤、済生会、厚生連	急140
全国自治体病院協議会	90	公的	自治体	急60、ケ30
全日本病院協会	240	私的	医療法人、個人	急70、慢70、ケ100
日本医療法人協会	100	私的	医療法人	急30、慢30、ケ40
日本私立医科大学協会	10	私的	私立学校法人	急10
日本精神科病院協会	120	私的	医療法人	精神120
日本病院会	240	私的	公益、医療法人、社福	急70、慢70、ケ100
日本慢性期医療協会	100	私的	医療法人	慢100
労働者健康福祉機構	10	公的	労働者健康福祉機構	急10

注) 客体とする病院種別の「急」は急性期、「慢」は慢性期、「ケ」はケアミックス。

なお、ここでは急性期とは一般病床が80%以上（415病院）、慢性期とは療養病床が80%以上（270病院）、ケアミックスとは急性期、慢性期以外（270病院）、精神とは精神病床が80%以上（120病院）とした。

8月22日（金） 入会依頼のあった一般社団法人日本社会医療法人協議会（西澤寛俊会長）の日病協への加盟を承認。構成団体は12団体となった。

9月26日（金） 年度途中で新規に加盟した団体の初年度の年間経費の負担については案分負担とすることを決め、日病協運営要綱第9条の『経費負担』に「なお、新規入会団体については、年間経費を入会月からの案分により負担する」との一文を追加修正した。

12月19日（金） 第122回代表者会議において、平成27年度代表者会議議長に楠岡英雄氏（国立病院機構理事）を選出。また副議長は日本社会医療法人協議会の代表者とすることを決定した（日本社会医療法人協議会は後日、候補者を推薦）。

平成27年

1月23日（金） 日本社会医療法人協議会は、第122回代表者会議（12月19日）での決定を受けて、次年度の日病協・代表者会議の副議長に、神野正博・同協議会副会長を推薦。代表者会議は全員一致でこれを承認した。平成27年4月からの一年間は、楠岡議長（国立病院機構）、神野副議長（日本社会医療法人協議会）の役員体制となる。

2月27日（金） 第124回代表者会議において「医療機関における消費税に関する調査」結果を承認。会議後の記者会見にて公表し「控除対象外消費税の補填を診療報酬で対応することは限界」と主張した。

同じく記者会見において将来の医療経済実態調査（厚労省）の全数別調査と毎年の調査の実施を要望することを公表した。

3月27日（金） 第125回代表者会議において、加納議長、楠岡副議長が当該役職の退任挨拶。

※「医療機関における消費税に関する調査」結果（ゴシック体表記）については、別添 CD 資料集く資料11 P.627>参照のこと。

会議報告

1. 代表者会議

第114回代表者会議（平成26年4月25日（金）、日本病院会会議室）

1. 万代 中医協委員外が中医協等諸会議（4月9日外）の審議内容について概要を報告し、報告を受けて委員らと意見交換を行った（今年度も代表者会議では、開催された中医協等の内容に関して中医協委員外より報告を受けた）。
2. 猪口委員長が、第104回実務者会議の審議内容に関して、代表者会議から依頼のあった委員長、副委員長候補者の選出について、再任となる猪口委員長、原澤副委員長を決定したこと、診療報酬改定を受けて厚労省当局から発出された疑義解釈に関する意見交換等を行ったことを報告。

3. 実務者会議の報告を受けて加納議長から、診療報酬改定に伴う影響の検証について質問があり、経過措置が設けられた項目が多いことから様子を見た後、実務者会議で検討することを決定。消費税増税分の診療報酬の引上げ対応については四病協にて調査の予定があることから、同じ調査票で日病協でも実施できるかを検討することを決めた。複数の病院団体に所属している病院があることから、調査対象病院について事前に調整を図ることを申し合わせた。
4. 日病協から外部組織に派遣している委員等について当該会議の開催状況等を確認。継続性の観点から全委員を継続とすることを承認。日病協の診療行為に関連した死因究明制度等に係るワーキンググループ、日本病院団体協議会のあり方検討ワーキンググループは共に、一旦その役割を終えたことを確認した。
5. 日病協から委員推薦を行った厚労省等の各種検討会（日本医療安全調査機構：診療行為に関連した死亡の調査分析事業運営に係る運営委員会等）の審議のもようについても各委員より報告書の提出を受けるなどして報告した。

第 115 回代表者会議（平成 26 年 5 月 30 日（金）、日本病院会会議室）

1. 万代 中医協委員が中医協等諸会議（5 月 14 日外）の審議内容について概要を報告し、報告を受けて委員らと意見交換を行った。
2. 朝日新聞社から「財務省を中心に医療費の削減（都道府県ごとに医療費の目標値を設定し、比較することで医療費削減を促す）という方向性が出され、経済財政諮問会議や財政制度等審議会で検討されているが、どのように受け止めているか」について代表者会議後の記者会見で見解を示すよう依頼を受けて議論した結果、「国側の議論の内容が明らかになったのちに検討して回答すべき」との結論で一致。

第 116 回代表者会議（平成 26 年 6 月 27 日（金）、日本病院会会議室）

1. 長瀬 中医協委員外が中医協等諸会議（6 月 23 日外）の審議内容について概要を報告し、委員との意見交換を実施。代表者会議委員から、中医協総会において指摘のあった平成 24 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（平成 25 年度調査）の結果の提出が遅いことに対し、診療報酬改定結果検証部会は公益委員により運営されているものであり、公益委員の責任において次期改定の議論に資するよう時期を逸せず調査結果を取りまとめることについて、診療側委員からも改めて文書にて要望していただきたいと中医協委員への要請があった。また、DPC 評価分科会で検討課題とされた重症度を考慮した評価手法について、個々の病院特性があるため一律に評価体系に組み込むのもいかなものかとの指摘があり、DPC 評価分科会長を務める小山委員は「よく整理をしなければ難しい課題だと認識している」と述べ、同分科会にて検討していく旨を示唆した。
2. 猪口委員長が、第 106 回実務者会議の審議内容に関して報告。代表者会議は、実務者会議の提案を受け、現時点で想定される 2 つの調査のうち、①消費税影響度調査（仮称）は、四病協において試行されているものが全体調査へと移った際に、日病協でも同じ調査票を使って調査を実施、②診療報酬改定影響度調査（仮称）は、平成 26 年度診療報酬改定で設けられた経過措置の多くが期限を迎える平成 26 年秋以降に実施することを承認。
3. 武久委員が 2 回にわたって首相官邸で開催された経済産業省の次世代ヘルスケア産業協議会の開催状況について概要を報告。自身が主査を務めた事業環境 WG では、健康寿命延伸産業における

「グリーゾーン」（ここでは医師法や医療法などの関係法令の適用の有無が不明確なケースを指して「グリーゾーン」としている）を明らかにしつつ、健康寿命延伸分野の市場創出及び産業育成に向けて6月5日の同協議会において『中間とりまとめ』を作成したことを報告した。

第117回代表者会議（平成26年7月25日（金）、日本病院会会議室）

1. 宇都宮啓 前厚生労働省保険局医療課課長、宮寄雅則 厚生労働省保険局医療課課長、込山愛郎 同課保険医療企画調査室長がそれぞれ退任、着任の挨拶。宇都宮 前医療課長は、平成26年度診療報酬改定にあたりとりわけ多大なる協力を受けたとして、日病協関係各位に対し謝辞を述べた。
2. 佐々木健 厚労省保険局企画官が患者申出療養（仮称）について概要を説明した上で、患者申出療養（仮称）の創設には既存の制度との棲み分けをどのようにするか等、詰めなければならない課題が山積しているため、今後、中医協あるいは社会保障審議会・医療保険部会において具体的な説明をするとともに医療関係者から意見を受けながら、より良い制度にしていきたいと述べ、意見交換。
3. 西澤委員外が病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会等諸会議（7月24日外）の審議内容について概要を報告。同検討会では厚労省事務局が、本年10月からの実施に向けて病床機能報告制度の運用方法について、前回検討会の意見を踏まえた対応案を提示するなどした。
4. 猪口委員長が第107回実務者会議（7月16日）の審議内容に関して、前回の会議に引き続いて平成26年度診療報酬改定に係る疑義解釈（厚労省保険局医療課発出文書）について意見交換を行ったことや、消費税の影響度等、日病協における調査の実施方法について検討したことなどを報告。「医療機関における消費税に関する調査」は四病協の調査票が固まり次第、8月中旬を目途に日病協加盟団体においても調査を実施する方向で調整することが承認された。
5. 日本医療安全調査機構運営委員会（第1回・7月9日）について、日病協が派遣した木村壯介委員から書面による報告を受けた。

第118回代表者会議（平成26年8月22日（金）、日本病院会会議室）

1. 万代 中医協委員外が中医協等諸会議（7月30日外）の審議内容について概要を報告。報告を受けて武久委員からは、地域包括ケア病棟入院料の施設基準にもデータ提出加算の届出が要件とされているが、急性期機能病床と回復期機能病床では役割が違い、なおかつ療養病床は包括評価であることからデータを出すには非常に手間がかかるため、データとして見る項目を追加する等、DPC 評価分科会において検討されるように提案していただきたいとの希望が出された。
2. 猪口委員長が第108回実務者会議（8月20日）の審議内容に関して報告。「重症度、医療・看護必要度」を含めた入院医療等のあり方についての検討では様々な意見が出されたため、引き続き実務者会議において議論を深めていくこととし、関連して、外部で行われている DPC データを用いて患者に提供されている看護量を予測するシステムの開発については、次年度、100 施設の DPC 病院のデータを用いて検証することが予定されているため、日病協に対し正式に協力依頼があった際には代表者会議において審議することを決めた。
3. 一般社団法人日本社会医療法人協議会（西澤寛俊会長）から日病協への加盟依頼があったため入会について諮り、その活動内容等から「本会の目的及び事業に賛同する全国組織の病院団体を

もって構成する」との日病協運営要綱第 5 条の『組織』に合致するものとして承認した。

第 119 回代表者会議（平成 26 年 9 月 26 日（金）、日本病院会会議室）

1. 万代 中医協委員外が中医協等諸会議（8 月 27 日外）の審議内容について概要を報告。
2. 猪口委員長が第 109 回実務者会議（9 月 17 日）の審議内容に関して報告。国際医療福祉大学大学院の高橋泰教授から依頼のあった「DPC データを用いた看護量予測モデル」研究への協力についてはデータ提出に関する懸念が示されたため実務者会議において辞退することを決めた。
3. 日本社会医療法人協議会の今年度分の年間経費について入会月（8 月）からの案分負担とすることを決定（8 か月分＝年間経費×2/3）。
4. 加納議長は、10 月 30、31 日の 2 日間、宮崎市のフェニックス・シーガイア・リゾートにて開催される第 53 回全国自治体病院学会（豊田清一学会長・宮崎県立宮崎病院院長）から、開会式等への出席依頼を受け、代表者会議は出席を承認。

第 120 回代表者会議（平成 26 年 10 月 27 日（月）、日本病院会会議室）

1. 長瀬 中医協委員外が中医協等諸会議（10 月 8 日外）の審議内容について概要を報告。報告を受けて当会議では、医療経済実態調査が例年通りのスケジュールで進められることとなり、平成 27 年 10 月に消費税増税が実施される場合にはその議論に資するデータとは成りえないため、中医協に対し消費税増税に係る影響度調査の実施について要請することを決めた。
2. 「医療機関における消費税に関する調査」結果（速報・案）について、個々の医療機関において全体の 6 割強が程度の多寡を問わず、消費税率引き上げ分の補填がしきれていないことが示唆され、①課税対象の経費率が高い②減価償却が高いことが、補填率が低下する要因であると考えられるなどの報告があり、今回の改定における補填方法の問題点を更に精査していくこととされた。
3. 加納議長は、11 月 20、21 日の 2 日間、熊本市の市民会館崇城大学ホール等にて開催される第 22 回日本慢性期医療学会（日本慢性期医療協会・武久洋三会長、末永英文学会長）から、開会式等への出席依頼を受け、代表者会議は出席を承認。

第 121 回代表者会議（平成 26 年 11 月 28 日（金）、日本病院会会議室）

1. 万代 中医協委員外が中医協等諸会議（11 月 5 日外）の審議内容について概要を報告。医療経済実態調査の実施にあたって論点とされた「新会計基準が適用された公立病院の平成 26 年度調査における対応」については、新基準により提出すべきとの意見が出された。また、公立病院の会計制度の見直しに伴い、病床機能報告制度等も踏まえながら公立病院の現状及び役割等について意見交換を実施した。このほか DPC 評価分科会にて議論のあった平均在院日数について医療提供者側の「短縮化の限界」という意見を踏まえ、実務者会議に議論を依頼した。
2. 猪口委員長が第 111 回実務者会議（11 月 19 日）の審議内容に関して報告。次回以降、平成 26 年度診療報酬改定の是正を目的とした内容の要望書の作成に向けて議論を開始することを決めたほか、実務者会議でも「医療機関における消費税に関する調査」の速報値が報告され、委員からは診療報酬改定及び消費税増税の影響により会員病院の経営が厳しくなっているとの意見が相次いだことが紹介された。

第 122 回代表者会議（平成 26 年 12 月 19 日（金）、日本病院会会議室）

1. 万代 中医協委員外が中医協等諸会議（12 月 3 日外）の審議内容について概要を報告。関連する事項として報告を受けた厚労省の地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会での審議内容に関し、4 つの病床機能のうちの一つである慢性期機能に影響を与えられる介護保険の入所施設の整備状況等の議論なしに地域医療構想における医療需要の推計が進められていることに懸念が示された。
2. 猪口委員長が第 112 回実務者会議（12 月 10 日）の審議内容に関して報告。11 月 5 日に厚労省保険局医療課より発出された事務連絡文書・疑義解釈資料（その 11）で、処置及び手術の休日加算 1 等の「当直等を行った日を年間 12 日以内とすること」は、診療科単位ではなく届出を行った診療科全体との解釈が出され、平成 26 年度診療報酬改定ではこのような解釈変更といったことが複数起きているため、厚労省に対し病院団体として現場の声を伝えるなどすべきではないかとの意見が実務者会議において出されていることを紹介した。
3. 「医療機関における消費税に関する調査」の結果報告を受け、公表方法について議論。与党の平成 27 年度税制改正大綱がまとめられたのち、各項目の議論に入った時点で消費税増税分を診療報酬への点数上乘せで対応することは補填率に大きなバラつきが生じることから不適切であり、原則課税を求める際のエビデンスデータとして今回の調査結果を提示・公表する方向とした。
4. 日病協が派遣した木村壯介委員から日本医療安全調査機構運営委員会（第 2 回・11 月 11 日）について、文書により報告を受けた。
5. 平成 27 年度の日病協・代表者会議の議長、副議長の選出について加納議長は、今年度の議長は宮崎勝・前副議長（前国立大学附属病院長会議常置委員会委員長）が議長就任を辞退したことから暫定的な選出方法で日本医療法人協会の代表者が就任したことを説明した上で、次年度（平成 27 年度）はこれまでの慣例に従い、前年度（平成 26 年度）の副議長である楠岡英雄副議長を推薦。また、発足以来、代表者会議の議長、副議長は持ち回りとしてきた経緯から、副議長には未就任となっている日本社会医療法人協議会の代表者を推薦。代表者会議はこれらの提案を全員一致で承認した。

第 123 回代表者会議（平成 27 年 1 月 23 日（金）、日本病院会会議室）

1. 万代 中医協委員外が中医協等諸会議（12 月 3 日外）の審議内容について概要を報告。関連する事項として報告を受けた社会保障審議会・医療保険部会での審議内容に関し、医療保険制度改革の骨子（案）に盛り込まれた「紹介状なしで大病院を受診する場合等の定額負担の導入」について意見交換を実施。義務化には賛否両論出された。また初診よりも再診対策への注力が求められた。
2. 猪口委員長が第 113 回実務者会議（1 月 21 日）の審議内容に関して報告。平成 26 年度は診療報酬改定が行われた年ということもあり、中医協では次期診療報酬改定に向けた個別項目の審議等がまだ活発化していないように思われることから、実務者会議は、当面、喫緊の案件となっている地域医療構想に関し、検討会の報告を受けた上で意見交換を行っていくことを決めた。
3. 「医療機関における消費税に関する調査」に関して、①国立大学附属病院長会議が、加盟する全国 42 の大学病院に対して調査を実施し、その結果を報告。消費増税の影響による大学病院の窮状が紹介された。②伊藤委員（四病協 医業経営・税制委員会委員長）が当該病床規模に該当する病

院における補填額総額の同経費増総額に対する比率を算出した病床規模別総額補填率等を示した最終報告案を提示。代表者会議は調査結果の集計方法を承認したため、四病協 総合部会にも提出して承認を受けたのち、考察を書き添えて翌月の代表者会議ならびに総合部会に提出することとした。

4. 加納議長は、第122回代表者会議（12月19日）での決定を受けて、次年度の日病協・代表者会議の副議長に、日本社会医療法人協議会より神野正博副会長が推薦されたことを報告。代表者会議は全員一致でこれを承認した。平成27年4月より、楠岡議長（国立病院機構）、神野副議長（日本社会医療法人協議会）の役員体制となる。

第124回代表者会議（平成27年2月27日（金）、日本病院会会議室）

1. 万代 中医協委員外が中医協等諸会議（1月28日外）の審議内容について概要を報告。医療経済実態調査の結果が診療報酬改定に反映されることを踏まえ、診療報酬改定に資するデータとなるよう、次回（第20回）の調査で対象となった病院が概ね回答を提出するように各団体において会員病院に対し協力要請を行うことを決定。併せて、実態が反映できるように将来に向けては全数別調査と場合によっては毎年の調査の実施を主張していくことも決定した。
2. 実務者会議（2月18日）では、中医協の議論がまだ次期診療報酬改定に向けた個別事項の具体的な検討に入っていないことから要望書作成の作業はせず、次期改定に向けた議論を行う上で地域医療構想が密接な関わりを持つとも考えられることから、地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会の模様について報告を受け、理解を深めるとともに意見交換を実施したことを猪口委員長が報告。
3. 伊藤委員（四病協 医業経営・税制委員会委員長）が、四病協と協同で実施している「医療機関における消費税に関する調査」結果（最終報告案）について、前回の代表者会議及び四病協 総合部会において集計方法の承認を得たことから、考察を掲載した最終報告案を提示。代表者会議はこれを承認し、会議後の記者会見において公表することを決めた。
4. 次年度の代表者会議開催日程を決定。原則、毎月第4金曜日、13時～15時、日本病院会会議室での開催とし、調整等を行った5月29日（11時～12時30分）、8月21日、12月18日は第4金曜日以外の開催。

第125回代表者会議（平成27年3月27日（金）、日本病院会会議室）

1. 万代 中医協委員外が中医協等諸会議（3月4日外）の審議内容について概要を報告。中医協総会では次期診療報酬改定に向けて「入院医療」「在宅医療」についての議論が開始されたが、入院医療では7対1病床の届出数の増減、在宅医療では在宅医療を専門に行う医療機関の運用のあり方で中医協の支払側委員と診療側委員の間で早くも見解の相違が見られる場面があるなどした。
2. 3月18日に開催された第115回実務者会議の審議内容に関して、中医協報告のほか、次期診療報酬改定に向けた要望事項を検討するにあたって参考になると思われる地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会の検討結果の報告を受け、また猪口委員長が全日本病院協会で実施した入院基本料及び特定入院料等の算定状況アンケート調査の調査結果について説明した。
3. 川瀬委員が日本私立医科大学協会において実施した消費増税の影響調査の結果を報告した。
4. 日本医療機能評価機構外から委員の委嘱について依頼のあった件について、下記のとおり承認。

- 日本医療機能評価機構 産科医療補償制度運営委員会(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)
 - ※大濱紘三委員(全国自治体病院協議会 常務理事)の今年度末退任に伴う残任期間の委員就任
全国自治体病院協議会から委員を推薦することを承認(後日、栃木武一・川口市病院事業管理者が委員就任)。
- 日本医療安全調査機構 運営委員会委員
 - ※木村壯介委員(日本病院会 医療の安全確保推進委員会委員長)の同機構専務理事及び事務局長就任による交代
全日本病院協会から委員を推薦することを承認(後日、飯田修平・全日本病院協会常任理事が委員就任)。
- 社会保障審議会 臨時委員(医療分科会)
 - 邊見公雄委員(全国自治体病院協議会会長)の再任を承認。

2. 診療報酬実務者会議

第 104 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 26 年 4 月 16 日(水) 15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 日病協診療報酬実務者会議 委員長・副委員長について

日病協が新体制となったことを契機に当会議の委員長・副委員長を見直しし、満場一致で現委員長と副委員長の継続を望むこととなり、当会議として具申することとした。

2. 諸会議報告

(1) 日病代表者会議報告

(2) 中医協報告(総会)

3. 平成 26 年度診療報酬改定について

厚生労働省より出された「疑義解釈資料」、「平成 26 年度診療報酬改定関連通知の一部改正について」及び当会議において議論し、疑義照会を実施した回答結果をもとに内容の確認と意見交換を行った。

第 105 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 26 年 5 月 21 日(水) 15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 日病協代表者会議報告

代表者会議内容について報告。また、猪口委員長の継続について報告され、代表者会議としても再任が承認された。副委員長については猪口委員長から現・原澤茂副委員長が推薦され承認された旨の報告があった。

2. 諸会議報告

中医協報告(DPC 評価分科会、総会)

3. 平成 26 年度診療報酬改定について

実施した疑義照会について報告。

(1) 退院時処方箋の取扱について

(2) 地域包括ケア病棟入院料について

その他、厚生労働省より出された「疑義解釈資料」、「平成 26 年度診療報酬改定関連通知の一部訂正及び官報掲載事項の一部訂正」、「平成 26 年度診療報酬改定関連通知の一部訂正について」の内容の確認を行いながら問題点を抽出、意見交換を行った。

第 106 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 26 年 6 月 18 日 (水) 15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告 (総会)

2. 平成 26 年度診療報酬改定について

厚生労働省より出された最新の「疑義解釈資料」の内容と月刊保険診療 2014 年 6 月号【特集】『新点数 Q & A 総まとめ』に掲載された疑義解釈の確認と意見交換を行った。

3. 日病協による調査の実施方法について

診療報酬改定、消費税調査の計画について議論を行った。日病協統一フォーマットにて診療報酬改定影響度と消費税の調査を行いたいとし、具体的実施に向けて各団体の団体としての調査の実施状況を報告。それをうけて、客体について議論した。調査は抽出調査とし四病協の依頼先データをもとに日病協加盟団体の割り当てを追加、重複を避け、リスト (案) を全日病により整理し、代表者会議へ報告するとした。

第 107 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 26 年 7 月 16 日 (水) 15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告 (入院医療等の調査・評価分科会、D P C 評価分科会、総会)

2. その他

- ・官報掲載事項の一部訂正の確認。
- ・「疑義解釈」について議論
- ・日本医療法人協会の疑義解釈について
- ・日本病院団体協議会における調査の実施方法について

※診療報酬実務者会議 (7 月 16 日開催) においてデータ提出加算について、会員への情報提供が重要であるとし、8 月 7 日に D P C 対象病院を除く全会員病院に対しデータ提出加算の届出に係る注意喚起として情報提供を行った。

第108回 診療報酬実務者会議

日 時 平成26年8月20日(水) 15時～17時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告(DPC評価分科会、総会)

2. 今後の検討事項等について

- ・日病協診療報酬実務者会議による調査について

3. その他

1) 重症度、医療・看護必要度とDPCデータを用いた看護量予測モデルについて

平成26年度の診療報酬改定では、重症度、医療・看護必要度が厳しい要件となっており、7対1減らしとの目的がうかがえる。医療現場では取得するためにアップコーディング的な算定がなされているのではないかと。また、実際の患者の重症度とA項目、B項目の要件に差異もあるのではとの声も聞かれ、何らかの手を打てないかと。猪口委員長からの発言。また、昨年7月に当会議で話題とした、高橋泰氏(国際医療福祉大学大学院教授)からの『DPC データを用いた看護量予測モデル』の共同研究の提案資料が提出され、検討を行った。

同提案については、個別の病院、団体などの協力は可能であるが、当診療報酬実務者会議としての共同研究については現時点では結論を出さず、出てきたデータも見ながら対応することとした。

2) 内保連グリーンブックのDPCへの使用について

第109回 診療報酬実務者会議

日 時 平成26年9月17日(水) 15時～17時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告(総会、DPC評価分科会)

2. 今後の検討事項等について

- ・平成26年度診療報酬改定について

疑義解釈資料(その9)について確認し、地域包括ケア病棟入院料(入院医療管理料)、地域包括ケア入院医療管理料、在宅医療などを注目点としてあげた。

- ・重症度、医療・介護必要度について

継続検討としている、国際医療福祉大学大学院教授 高橋泰氏からの「DPC データを用いた看護量予測モデル」研究への協力について、前回(8月20日)の提言から依頼としての資料が再度提出され議論。

- ・医療機関における消費税に関する調査について

「医療機関における消費税に関する調査」について委員長より経過報告が示された。

3. その他

8月22日の代表者会議により「日本社会医療法人協議会」が日病協に加入したことから、次回から当実務者会議に同団体推薦の委員が加わることが報告された。

第 110 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 26 年 10 月 15 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告（診療報酬基本問題小委員会、総会）

2. 今後の検討事項等について

・平成 26 年度診療報酬改定について

3. 医療機関における消費税に関する調査について

前回委員会時から回答数は増加し、全体で 40.2%となったこと。現在データクリーニングを行っていることが報告された。

4. その他

社会保障審議会・医療保険部会で議論となっている「紹介状なしで大病院を受診する場合の患者負担の在り方」について話題とした。

第 111 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 26 年 11 月 19 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告（診療報酬基本問題小委員会、総会、診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会、中医協調査実施小委員会、中医協保険医療材料専門部会）

2. 今後の検討事項等について

・平成 26 年度診療報酬改定について

疑義解釈資料（その 11）について、ポイントを確認した。

・医療機関における消費税に関する調査について

調査の速報値としての資料（医療機関における消費税に関する調査結果・速報）が示され説明された。

・その他

DPC の調整係数について話題とし、議論を深めた。

第 112 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 26 年 12 月 10 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 日病協代表者会議報告

2. 中医協報告（診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会、中医協調査実施小委員会、診療報酬基本問題小委員会、総会）
3. 平成 28 年度診療報酬改定に対する要望について
 - ・公的病院 3 団体（日赤、厚生連、済生会）の患者数減に伴う収益の伸びの鈍化、材料費増・給与費増に伴う費用増加による医業収支の赤字データを資料提出と説明があった。
 - ・手術・処置の休日・時間外・深夜加算について、不合理である点の指摘から疑義解釈について議論した。
4. 平均在院日数について

11 月 28 日開催の「日本病院団体協議会 第 121 回代表者会議」において「平均在院日数の短縮化の限界」について議論。当診療報酬実務者会議へも議論を付託され、猪口委員長から各委員に意見を求めた。

第 113 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 26 年 1 月 21 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告（診療報酬改定結果検証部会、費用対効果評価専門部会、総会）

2. 今後の検討事項等について

木原委員の代理である国立大学附属病院長会議の沼尾氏より、「国立大学附属病院における増税による影響状況」とした調査について報告があった。消費税の持ち出し額は規模が大きいほど持ち出しであるとされた。

関連して、猪口委員長から日病協の消費税調査結果の再確認。また、現在の医療提供体制の動きとして、相澤委員より、12 月 25 日に開催された第 6 回地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会を含む地域医療構想についての進捗説明があった。

第 114 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 27 年 2 月 18 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告（調査実施小委員会、総会）

2. 今後の検討事項等について

・平成 28 年度診療報酬改定に対する要望について

厚労省の地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会の審議内容の報告を受けた上で、今後の議論に向けて意見交換を実施。同検討会の議論をもうしばらく見守ったのち、それらが一段落したところで次期診療報酬改定に対する要望事項の検討に入ることとした。

第115回 診療報酬実務者会議

日時 平成27年3月18日(水) 15時5分～17時5分

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告(総会)

2. その他

全日本病院協会の会員病院の入院基本料及び特定入院料等の算定状況の調査結果を報告。中医協総会において設けられた、選定療養として導入すべき事例を把握する仕組みについて、厚労省保険局医療課より医療関係団体にも選定療養として導入すべき事例の提案又は既存の選定療養の見直しについての意見募集があったことを報告。対応について診療報酬実務者会議で議題として取り上げ、各団体からの意見を持ち寄って検討することを決めた。

3. 事務連絡会議

第13回

平成26年 6月 27日(金)

日本病院会会議室

4. 担当団体一覧(今年度開催のあったもの)

1. 代表者会議

日本病院会

2. 診療報酬実務者会議

全日本病院協会

5. 日本病院団体協議会委員派遣一覧

27.3.31 現在

団体名	委員会名	氏名	備考
厚生労働省	医療裁判外紛争解決機関(ADR)連絡協議会	小山 信 彌	22. 1.29 承認
	社会保障審議会医療分科会	堺 常 雄 邊 見 公 雄	26. 4.27 再任 25. 3.26 再任
日本医療機能評価機構	産科医療補償制度運営委員会	飯 田 修 平 大 濱 紘 三	26. 2.28 再任
日本医療安全調査機構	運営委員会	木 村 壯 介	24. 5.16 承認

日本病院団体協議会 代表者会議出席者名簿

	第1114回 26.4.25	第1115回 26.5.30	第1116回 26.6.27	第1117回 26.7.25	第1118回 26.8.22	第1119回 26.9.26
1 国立大学附属病院長会議	山本	山本	山本	山本	山本	山本
2 独立行政法人国立病院機構	楠岡 武田	楠岡	楠岡	楠岡	楠岡	楠岡
3 一般社団法人全国公私病院連盟	高橋 中嶋	高橋 中嶋	高橋 中嶋	高橋 中嶋	高橋 中嶋	高橋 中嶋
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	中嶋	中嶋	中嶋	中嶋	中嶋	中嶋
5 公益社団法人全日本病院協会	西澤 猪口	西澤 猪口	西澤 猪口	西澤 猪口	西澤 猪口	西澤 猪口
6 一般社団法人日本医療法人協会	日野 加納	日野 加納	日野 加納	日野 加納	日野 加納	日野 加納
7 一般社団法人日本社会医療法人協議会	日野 加納	日野 加納	日野 加納	日野 加納	日野 加納	日野 加納
8 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	川瀬	川瀬	川瀬	川瀬	川瀬
9 公益社団法人日本精神科病院協会	長瀬	長瀬	長瀬	長瀬	長瀬	長瀬
10 一般社団法人日本病院会	末永	今泉	岡留	相澤	梶原	堺
11 一般社団法人日本慢性期医療協会	中川	中川	中川	中川	中川	中川
12 独立行政法人労働者健康福祉機構	加藤	加藤	加藤	加藤	加藤	加藤
その他	万代	万代	万代	万代	万代	万代

	第120回 26.10.27	第121回 26.11.28	第122回 26.12.19	第123回 27.1.23	第124回 27.2.27	第125回 27.3.27
1 国立大学附属病院長会議	楠岡	楠岡	山本	石黒	山本	山本
2 独立行政法人国立病院機構	高橋	高橋	楠岡	楠岡	楠岡	楠岡
3 一般社団法人全国公私病院連盟	小熊	中嶋	高橋	高橋	高橋	高橋
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	西澤	中嶋	中嶋	中嶋	中嶋	中嶋
5 公益社団法人全日本病院協会	猪口	西澤	中嶋	中嶋	中嶋	中嶋
6 一般社団法人日本医療法人協会	加納	加納	猪口	猪口	猪口	猪口
7 一般社団法人日本社会医療法人協議会	加納	加納	加納	加納	加納	加納
8 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	小山	川瀬	伊藤	伊藤	伊藤
9 公益社団法人日本精神科病院協会	長瀬	長瀬	長瀬	川瀬	川瀬	川瀬
10 一般社団法人日本病院会	堺	末永	岡留	堺	堺	堺
11 一般社団法人日本慢性期医療協会	武久	武久	武久	中川	中川	武久
12 独立行政法人労働者健康福祉機構	加藤	加藤	加藤	加藤	加藤	加藤
その他	加藤	万代	万代	万代	万代	万代

日本病院団体協議会 診療報酬実務者会議出席者名簿

	第104回 26.4.16	第105回 26.5.21	第106回 26.6.18	第107回 26.7.16	第108回 26.8.20	第109回 26.9.17
1 国立大学附属病院長会議	岡戸	岡戸	岡戸	岡戸	岡戸	岡戸
2 独立行政法人国立病院機構	吉住	吉住	吉住	吉住	吉住	吉住
3 一般社団法人全国私病協連盟	原澤 加藤誠	原澤 加藤誠	加藤誠	渡邊 加藤誠	渡邊 加藤誠	渡邊 加藤誠
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	原 木村	原 木村	原 木村	原 木村	原 木村	原 木村
5 公益社団法人全日本病院協会	猪口	猪口	猪口	猪口	猪口	猪口
6 一般社団法人日本医療法人協会	土谷	土谷	土谷	土谷	土谷	土谷
7 一般社団法人日本社会医療法人協議会						
8 一般社団法人日本私立医科大学協会	川瀬	川瀬	川瀬	川瀬	川瀬	川瀬
9 公益社団法人日本精神科病院協会	平川	相澤	平川	平川	菅野	菅野
10 一般社団法人日本慢性期医療協会	伊豆	池端	相澤	中井	相澤	中井
11 独立行政法人労働者健康福祉機構	加藤賢 佐藤	加藤賢 佐藤	加藤賢 佐藤	加藤賢 佐藤	加藤賢 佐藤	加藤賢 佐藤
その他	万代	万代	万代	万代	万代	万代

	第110回 26.10.15	第111回 26.11.19	第112回 26.12.10	第113回 27.1.21	第114回 27.2.18	第115回 27.3.18
1 国立大学附属病院長会議	岡戸	岡戸	沼尾	沼尾	沼尾	沼尾
2 独立行政法人国立病院機構	吉住	吉住	吉住	吉住	吉住	渡邊
3 一般社団法人全国私病協連盟	原澤 加藤誠	原澤 加藤誠	原澤 加藤誠	原澤 加藤誠	原澤 加藤誠	原澤 加藤誠
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	原 木村	原 木村	原 木村	原 木村	原 木村	原 木村
5 公益社団法人全日本病院協会	猪口	猪口	猪口	猪口	猪口	猪口
6 一般社団法人日本医療法人協会	土谷	土谷	関	土谷	土谷	土谷
7 一般社団法人日本社会医療法人協議会		加納				
8 一般社団法人日本私立医科大学協会	川瀬	小山	小山	川瀬	川瀬	小山
9 公益社団法人日本精神科病院協会	菅野	菅野	菅野	菅野	菅野	菅野
10 一般社団法人日本病院協会	相澤	相澤	相澤	相澤	相澤	相澤
11 一般社団法人日本慢性期医療協会	池端	伊豆	伊豆	伊豆	伊豆	池端
12 独立行政法人労働者健康福祉機構	加藤賢 佐藤	加藤賢 佐藤	加藤賢 佐藤	加藤賢 佐藤	加藤賢 佐藤	加藤賢 佐藤
その他	万代	万代	万代	万代	万代	万代

定 款

一般社団法人 日本病院会 定款

第1章 名称及び事務所

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本病院会（英文名 Japan Hospital Association 略称 JHA）と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、日本全病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行とを図り、社会の福祉増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- 1 わが国の医療制度殊に病院制度の調査研究に関する事業
- 2 病院の管理運営及び施設の改善向上に関する事業
- 3 病院関係者の教育、指導及び医療職員の養成確保に関する事業
- 4 病院の公衆衛生及び地域社会活動に関する事業
- 5 病院資質の向上、医療職員の教育研修及び病院施設の調査研究に関する事業
- 6 社会保障制度及び医療保険制度、その他病院関係諸法規の調査研究に関する事業
- 7 税制、金融その他病院財政一般に関する事業
- 8 病院用品の調査研究に関する事業
- 9 病院事業の国際的活動に関する事業
- 10 病院事業に関して政府その他の関係機関並びに団体との連絡協議に関する事業
- 11 学会及び病院大会に関する事業
- 12 病院機能評価に関する事業
- 13 機関誌その他の刊行物発行に関する事業
- 14 病院の広報活動に関する事業
- 15 医療従事者の職業紹介に関する事業
- 16 不動産賃貸等に関する事業

17 会員施設の福利厚生及び共済に関する事業

18 その他この法人の目的達成のため必要な事業

2 この法人が事業を行なう区域は、本邦及び海外とする。

第3章 会員

(会員の種類)

第5条 この法人の会員は次の4種とする。

- ・正会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。
- ・特別会員 病院の向上発展に寄与するため、学識経験者等にして、理事会において推薦したる者。
- ・賛助会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した正会員・特別会員以外の法人又は個人。
- ・名誉会員 多年本会の会員にして功労のある者で社員総会により承認した者。

(入会)

第6条 この法人の会員として入会しようとする者は、所定の入会申込書により申込みをし、理事会の承認を受けなければならない。

(退会)

第7条 会員は、本会を退会しようとするときは、理由を付して所定の退会届を提出しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、会員になった時及び毎年、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

2 会費は、毎年度の7月末日までに納入しなければならない。(臨時会費)

第9条 会長は、緊急やむを得ない事情ありと認めるときは、社員総会の承認を経て臨時会費を徴収することができる。

(既納会費及び拠出金)

第10条 既納の会費又は拠出金は、その理由の如何を問わずこれを返還しない。

(戒告又は除名)

第 11 条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって、当該会員を戒告又は除名することができる。

- (1) この定款その他規則に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- (3) その他除名すべき正当な理由があるとき

(資格の喪失)

第 12 条 前条の場合のほか、会員は次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第 8 条の支払い義務を 3 年以上履行しなかったとき
- (2) 除名されたとき
- (3) 当該会員が死亡し、又は会員である病院又は法人が解散したとき

第 4 章 社 員 (代議員)

(代議員)

第 13 条 この法人の社員は、概ね 25 人の中から 1 人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団・財団法人法に関する法律 (以下「法人法」と記載する。) に規定する社員とする。(端数等の取り扱いについては理事会で定める)

- 2 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。
- 3 代議員は正会員の中から選ばれることを要する。正会員は前項の代議員選挙に立候補することができる。
- 4 第 2 項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は代議員を選出することはできない。
- 5 第 2 項の代議員選挙は、2 年に 1 度、選挙告示で示した期日までに実施することとし、代議員の任期は、2 年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取り消しの訴え、解散の訴え、責任追求の訴え及び役員解任の訴え、「法人法」第 266 条第 1 項、第 268 条、第 278 条、第 284 条) を提起している場合(「法人法」第 278 条第 1 項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。)には、当該訴訟が終結

するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。(当該代議員は、役員の選任及び解任(「法人法」第 63 条及び第 70 条)並びに定款変更(「法人法」第 146 条)についての議決権を有しないこととする。)

- 6 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。
- 7 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。
 - (1) 当該候補者が補欠の代議員である旨
 - (2) 当該候補者を 1 人又は 2 人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名
 - (3) 同一の代議員 (2 人以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該 2 人以上の代議員) につき 2 人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位
- 8 第 6 項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後最初に実施される第 6 項の代議員選挙終了の時までとする。
- 9 理事、監事は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、「法人法」第 112 条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ免除することができない。

(会員の権利)

第 14 条 正会員は、「法人法」に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様にこの法人に対して行使することができる。

- (1) 「法人法」第 14 条第 2 項の権利 (定款の閲覧等)
- (2) 「法人法」第 32 条第 2 項の権利 (社員名簿の閲覧等)
- (3) 「法人法」第 57 条第 4 項の権利 (社員総会の議事録の閲覧等)
- (4) 「法人法」第 50 条第 6 項の権利 (社員の代理権証明書面等の閲覧等)
- (5) 「法人法」第 51 条第 4 項の権利及び第 52 条第 5 項の権利 (議決権行使書面の閲覧等)
- (6) 「法人法」第 129 条第 3 項の権利 (計算書類等

の閲覧等)

- (7) 「法人法」第 229 条第 2 項の権利 (清算法人の貸借対照表等の閲覧等)
- (8) 「法人法」第 246 条第 3 項、第 250 条第 3 項及び第 256 条第 3 項の権利 (合併契約等の閲覧等)

第 5 章 役員

(役員の設定)

第 15 条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 60 名以上 66 名以内
 - (2) 監事 3 名
- 2 理事のうち 1 名を会長、2 名を会長代行副会長、4 名を業務執行副会長、19 名以内を常任理事とする。
 - 3 前項の会長並びに会長代行副会長をもって「法人法」に関する法律上の代表理事とし、業務執行副会長を業務執行理事とする。

(理事等の職務及び権限)

第 16 条 理事は、理事会を構成し、この定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表して職務を執行する。
- 3 会長代行副会長は、この法人を代表して業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行するほか、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その業務を代行する。
- 4 業務執行副会長は、業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 5 常任理事は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。

(監事の職務及び権限)

第 17 条 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員報酬等)

第 18 条 役員に対しては、報酬等を支払うことができる。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、社員総会の議決に

より定める。

(役員を選任)

第 19 条 理事及び監事は、社員総会の決議によって正会員の中から選任する。ただし、監事 3 名のうち 1 名については、社員総会の決議により会員以外から選任する。

- 2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 理事及び監事は、代議員を兼ねることはできない。
- 4 監事は、理事及び使用人を兼ねることができない。
- 5 この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数 (現在数) の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。

(役員任期)

第 20 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 21 条 理事は、社員総会の決議により解任することができる。

- 2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長、常任理事は、理事会の決議によって解職することができる。

第 6 章 名誉会長、及び顧問、参与

(名誉会長)

第 22 条 この法人に、名誉会長若干名を置くことができる。

- 2 名誉会長は、多年会長の職にあつて、この法人

に顕著な功労ある者で社員総会の承認した者とする。

3 名誉会長は会員総会、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。

4 名誉会長は、無報酬とする。

(顧問及び参与)

第 23 条 この法人に、それぞれ 15 名以内の顧問及び参与を置くことができる。

2 顧問及び参与は、この法人に功労ある者、又は学識経験ある者の中から、理事会の承認を経て、会長が委嘱する。ただし、その任期は役員との任期と同じとする。

3 顧問及び参与は、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。

第 7 章 会員総会

(総会の構成及び開催)

第 24 条 会員総会は全ての正会員をもって構成する。

2 総会は、会長が必要と認めるとき随時これを招集し、会長が、その議長となる。

(報告事項)

第 25 条 総会の報告事項は、日本病院会の会務報告等とする。

第 8 章 社員総会

(構成)

第 26 条 社員総会は全ての代議員をもって構成する。

(社員総会の開催)

第 27 条 定期社員総会は、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に開催する。

2 臨時社員総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認め、理事会に招集の請求をしたとき
- (2) 第 29 条 2 項による社員総会の開催要求があったとき。

(社員総会の権限)

第 28 条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員及び代議員の除名
- (2) 理事及び監事の選任及び解任

(3) 役員報酬等の額

(4) 事業計画並びに貸貸対照表及び損益計算書の承認

(5) 定款の変更

(6) 合併、解散、事業譲渡及び残余財産の処分

(7) その他法令又は定款で定められた社員総会で決議するものとされた事項

(社員総会の招集)

第 29 条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

2 代議員の議決権の 5 分の 1 以上の議決権を有する代議員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(招集通知)

第 30 条 会長は、社員総会の日の 2 週間前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を書面をもって代議員に通知しなければならない

(議長)

第 31 条 社員総会の議長並びに副議長は、当該社員総会において代議員の権限行使出席者の中から選出する。

(議決権)

第 32 条 社員総会における議決権は、代議員 1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 33 条 社員総会の決議は、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の過半数をもって行う。

2 前項に規定にかかわらず、次の決議は総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行なわなければならない。

- (1) 社員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) 合併の承認
- (6) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計が第 15

条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議決権の代理行使)

第34条 社員総会に出席できない代議員は、委任状又はその他代理権を証明する書面を会長に提出し、議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を第32条の議決権の数に算入する。

(議事録)

第35条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。
2 社員総会で選出された2名の代議員は、前項の議事録に記名押印する。

第9章 理事会

(理事会の設置)

第36条 この法人に、理事会を置く。
2 理事会は、すべての理事をもって構成する。
3 理事会は、定期理事会の他に臨時理事会を開催することができる。
4 監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(理事会の権限)

第37条 理事会は、次の職務を行う。
(1) この法人の業務執行の決定
(2) 理事の職務の執行の監督
(3) 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事の選定及び解職

(理事会の招集)

第38条 理事会は、会長が招集する。
2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、会長代行副会長が理事会を招集する。
3 理事会を招集する者は、理事会の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面をもって、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。
4 定期理事会は、毎年4回開催する。

(定足数・決議等)

第39条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、「法人法」第96条の条件を満たしたときは、理事会の議決があったものとみなす。

(議事録)

第40条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
2 当該理事会に出席した会長及び会長代行副会長並びに監事はこれに署名又は記名押印しなければならない。

第10章 常任理事会

(常任理事会の設置)

第41条 この法人に、常任理事会を置く。
2 常任理事会は、すべての常任理事をもって構成する。
3 常任理事会は、会長が必要と認めるとき随時これを召集し、会長が、その議長となる。

(常任理事会の権限)

第42条 常任理事会は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。常任理事会で協議された事項は理事会の承認を得る。

第11章 委員会

(委員会等)

第43条 この法人の事業を推進するために必要あるときは、会長は理事会の議決を経て、部会、委員会を設置することができる。
2 部会又は委員会の委員は、会長が正会員又は正会員以外の者から選任し、委嘱する。
3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

第12章 資産及び会計

(事業年度)

第44条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第45条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認に付し社員総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置きするものとする。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前号の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号の書類については、定期社員総会に提出し、第1号の書類についてはその他の内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(余剰金の処分)

第47条 この法人は、剰余金の分配を行うことはできない。

第13章 定款の変更及び合併並びに解散

(定款の変更)

第48条 この定款は、社員総会の議決によって変更することができる。

(合併)

第49条 この法人は、社員総会の決議により、「法人法」に定める他の一般社団法人又は一般財団法人との合併をすることができる。

(解散)

第50条 この法人は、社員総会の決議、その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈

与するものとする。

第14章 公告の方法

(公告方法)

第52条 この法人の公告は、電子公告による。

2 やむを得ない事由により電子公告できない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第15章 事務局

(事務局)

第53条 この法人は、事務を処理するために、事務局を置く。

2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を得て会長が任免し、その他の職員は、会長が任免する。

4 事務局の組織又は運営に関し必要な事項は、理事会の議決により、会長が別に定める。

第16章 附則等

(施行細則)

第54条 この定款施行について必要な細則は、理事会の議決により別に定める。

附 則

1 この法人の最初の代表理事は、次に掲げる者とする。

会長 堺常雄

会長代行副会長 今泉暢登志、相澤孝夫

2 この定款は平成24年4月1日から施行する。

3 この定款は平成26年3月15日から施行する。

4 この定款は平成26年6月14日から施行する。

定款施行細則

一般社団法人 日本病院会 定款施行細則

一般社団法人日本病院会定款第54条の規定による施行細則を次の如く定める。

(入会届の様式)

第1条 一般社団法人日本病院会定款(以下定款という)第6条の規定による入会届は第1号様式による。

(退会届の様式)

第2条 定款第7条の規定による退会届は第2号様式による。

(会費)

第3条 定款第8条の規定による年額会費はつぎに定める額とする。但し事業年度の中で入会した会員の当該年度の会費は下記算式による月割計算の額とする。

会費×(入会した月以降3月までの月数/12ヶ月)

正会員 基本会費と病床数別会費の合計額とする。ただし、病床数が50床以下の正会員については病床数別会費を免除する。

また、病床数が50床を超え100床以下の正会員については病床数別会費に替えて一律6,000円を基本会費に加算した額とする。基本会費は20床から200床までは1病院78,000円(月6,500円×12)、201床以上300床までは84,000円(月7,000円×12)、301床から400床までは104,000円、401床から500床までは114,000円、501床から600床までは124,000円、601床以上は134,000円。病床数別会費はつぎによる。

一般病床	一床につき160円
療養病床	一床につき160円
精神病床	一床につき160円
結核病床	一床につき130円

一般病院にある結核病床も130円で計算する。

ただし、600床をもって上限とする。

特別会員A 人間ドック健診施設の会員

50,000円

B 個人の会員 会費免除

賛助会員A 株式会社等主として会社組織の会員

100,000円

B 社団法人・財団法人・その他法人および個人経営的な企業の会員

50,000円

C 正会員として入会することが困難な病院の代表者で個人的に入会した会員

30,000円

D 個人的に入会した会員

20,000円

(会長代行)

第4条 定款第16条で定める会長代行副会長職務及び権限については、選任時に順位を定めておき、会長不在等の時に会長の職務を代行する。

(業務執行副会長)

第5条 定款第16条に定める業務執行理事の職務及び権限は、以下の区分とする。

総務担当副会長	1名
医療政策担当副会長	1名
人材育成担当副会長	1名
情報発信担当副会長	1名

(会長、顧問および参与の再任)

第6条 会長の再任については、特別の事情がある場合を除き、3期を限度とする。

2 顧問および参与の再任については、原則として、3期を限度とする。

(選挙規程)

第7条 選挙規程は別に定める。

(代議員の定数)

第8条 前項の定数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 公私の区別はつぎのとおりとする。

公とは、医療法第7条の2第1項各号に掲げる

者に（独）国立病院機構等を加えたもの。

私とは公を除いたもの。

（理事の選出）

第9条 理事ならびに常任理事の数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 理事の定年は原則として78歳とする。

なお、任期途中に定年に達した場合には当該任期中はその職務を行う。（常任理事会の運営）

第10条 定款第41条の規定による常任理事会については、理事の職務の円滑な遂行に寄与するために運営する。

2 常任理事会は原則月1回開催する。

（委員会の業務）

第11条 定款第43条の規定による委員会は、次の業務を行う。

- (1) 会長の諮問事項に対する答申
- (2) 会長に対する建議
- (3) 所轄する事項の処理
- (4) その他委員会の目的達成に必要な事項

2 委員会委員の任期は役員の任期に準ずる。

（規程の変更）

第12条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

（支部の名称使用）

第13条 理事会の議決により、日本病院会の支部として、他の団体に支部の名称を使用させることができる。

（例：日本病院会〇〇県支部）

附 則

1. この細則は平成24年4月1日から施行する。

選舉規程

一般社団法人 日本病院会 選挙規程

第1章 総則

(目的)

第1条 一般社団法人日本病院会定款第13条第2項に規定する代議員選挙及び第19条第1項に規定する役員の選出を適正に行うために本規定を定める。

第2章 代議員選挙

(選出方法)

第2条 代議員は、正会員の中から選挙により選出する。
2 代議員は、この法人の総会の承認により選任される。

(選挙の期日と告示)

第3条 この法人の代議員の選挙は、当該事業年度の決算総会の日までに次期代議員の選挙を行う。
2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(選挙人及び被選挙人の資格)

第4条 正会員における選挙人及び被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。
2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。
3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。
4 過去2年間会費を納入していない正会員は選挙人名簿から除外する。

(補欠者)

第5条 代議員に欠員が出た場合は、定款第13条第6項により実施された補欠の代議員をもって補う。
2 第1項の次点者がいない場合には、欠員の生じた都道府県において補欠の代議員の選出を行う。
3 第1項並びに第2項により選出する代議員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

第3章 理事及び監事の選出

(選出方法)

第6条 理事並びに監事候補者は、正会員の中から

立候補により選出する。

2 理事、監事は、この法人の社員総会の決議により選任される。

(選挙方法)

第7条 理事候補者の確定は、得票順上位より定款第15条第1項(1)で定める66名とする。
2 監事候補者の確定は、得票順上位より定款第15条第1項(2)で定める3名とするが、うち1名は外部監事とする。

(選挙の期日と告示)

第8条 理事、監事の選出は、当該事業年度の決算総会の日に行う。
2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(被選挙人の資格)

第9条 立候補できる被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。
2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。
3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。
4 過去2年間会費を納入していない会員は選挙人名簿から除外する。

(役員立候補届出)

第10条 理事または監事に立候補しようとする者は、所定の期日までに正会員3名以上の推薦状(第4号様式)を付して所定の様式(第3号様式)により立候補の届出をしなければならない。
2 人事異動等により、選挙人名簿と異なる者が立候補する場合は、別に定める様式(第6号様式)により当該病院の現正会員からの申立を必要とする。

(役員立候補届の締切)

第11条 立候補届の締切は選挙期日の6週間前とする。

会長は選挙期日の 2 週間前に立候補者の氏名を正会員に通告しなければならない。

第4章 選挙管理委員会

(設置)

第12条 第1条の目的を遂行するために、選挙管理委員会を置く。

- (1) 選挙管理委員会は選挙告示前に組織し、選挙業務終了後に解散する。
- (2) 選挙管理委員会の委員は、原則として本会会員以外の 5名とし、委員の任命は理事会の決議を経て会長が委嘱する。
- (3) 選挙管理委員会に委員長を置く。委員長は委員の互選による。

(業務)

第13条 選挙管理委員会の業務は次のとおりとする。

- (1) 第2条に定める選挙人名簿の作成に関する事。
- (2) 立候補者名簿の作成
- (3) その他選挙が厳正かつ公正に行われるために必要な措置

第5章 附則等

(規程の変更)

第14条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

附 則

1. この規程は平成24年4月1日から施行する。
2. この規程は平成26年3月15日から施行する。
3. この規程は平成26年6月14日から施行する。

名簿

1. 役員・委員会名簿.....	312
2. 支部名簿.....	320
3. 委員会委員名簿.....	321
4. 四病院団体協議会名簿.....	358
5. 日本病院団体協議会名簿.....	371

一般社団法人 日本病院会 役員名簿

自平成25年5月25日
至平成27年5月社員総会日

会長、副会長、常任理事

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所
会長	静岡県	堺 常雄	聖隷浜松病院	社会福祉法人	430-8558	浜松市中区住吉2-12-12
副会長 (会長代行)	福岡県	今泉 暢 登 志	福岡赤十字病院	日 赤	815-8555	福岡市南区大楠3-1-1
〃	長野県	相澤 孝 夫	相澤病院	医 療 法 人	390-8510	松本市本庄2-5-1
副会長 (業務執行)	愛知県	末 永 裕 之	小牧市民病院	市 町 村	485-8520	小牧市常普請1-20
〃	福岡県	岡 留 健 一 郎	済生会福岡総合病院	済 生 会	810-0001	福岡市中央区天神1-3-46
〃	千葉県	梶 原 優	板倉病院	医 療 法 人	273-0005	船橋市本町2-10-1
〃	大阪府	大 道 道 大	森之宮病院	医 療 法 人	536-0025	大阪市城東区森之宮2-1-88
常任理事	福島県	前 原 和 平	白河厚生総合病院	厚 生 連	961-0005	白河市豊池上弥次郎2-1
〃	茨城県	藤 原 秀 臣	総合病院 土浦協同病院	厚 生 連	300-0053	土浦市真鍋新町11-7
〃	群馬県	宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院	日 赤	371-0014	前橋市朝日町3-21-36
〃	東京都	中 村 利 孝	国立国際医療 研究センター病院	国立高度専門 医 療 研 究 セ ン タ ー	162-8655	新宿区戸山1-21-1
〃	〃	高 木 誠	東京都済生会中央病院	済 生 会	108-0073	港区三田1-4-17
〃	〃	万 代 恭 嗣	東京山手メディカル センター	地域医療機 能推進機構	169-0073	新宿区百人町3-22-1
〃	〃	中 井 修	九段坂病院	共 済 及 連 合	102-0074	千代田区九段南2-1-39
〃	〃	中 嶋 昭	玉川病院	公 益 法 人	158-0095	世田谷区瀬田4-8-1
〃	〃	福 井 次 矢	聖路加国際病院	学 校 法 人	104-8560	中央区明石町9-1
〃	神奈川県	中 佳 一	東名厚木病院	医 療 法 人	243-8571	厚木市船子232
〃	岐阜県	山 田 實 紘	木沢記念病院	医 療 法 人	505-8503	美濃加茂市古井町下古井590
〃	京都府	武 田 隆 久	武田総合病院	医 療 法 人	601-1495	京都市伏見区石田森南町28-1
〃	大阪府	楠 岡 英 雄	大阪医療センター	国立病院機構	540-0006	大阪市中央区法円坂2-1-14
〃	〃	生 野 弘 道	守口生野記念病院	医 療 法 人	570-0002	守口市佐太中町6-17-33
〃	〃	小 川 嘉 誉	多根総合病院	医 療 法 人	550-0025	大阪市西区九条南1-12-21
〃	岡山県	中 島 豊 爾	岡山県精神科医療センター	地 方 独 立 行 政 法 人	700-0915	岡山市北区鹿田本町3-16
〃	〃	土 井 章 弘	岡山旭東病院	そ の 他 法 人	703-8265	岡山市中区倉田567-1
〃	香川県	塩 谷 泰 一	高松市民病院	市 町 村	760-8571	高松市宮脇町2-36-1
〃	福岡県	安 藤 文 英	西福岡病院	医 療 法 人	819-8555	福岡市西区生の松原3-18-8

理事

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所
理事	北海道	木村 純	市立函館病院	市 町 村	041-8680	函館市港町1-10-1
〃	〃	田中 繁道	手稲溪仁会病院	医 療 法 人	006-8555	札幌市手稲区前田1条12-1-40
〃	〃	中村 博彦	中村記念病院	医 療 法 人	060-8570	札幌市中央区南1条西14丁目
〃	岩手県	望月 泉	岩手県立中央病院	都 道 府 県	020-0066	盛岡市上田1-4-1
〃	宮城県	田林 眺一	東北薬科大学病院	学 校 法 人	983-8512	仙台市宮城野区福室1-12-1
〃	秋田県	宮下 正弘	秋田赤十字病院	日 赤	010-1495	秋田市上北手猿田宇苗代沢222-1
〃	山形県	濱崎 允	山形済生病院	済 生 会	990-8545	山形市沖町79-1
〃	福島県	堀江 孝至	太田総合病院附属 太田西ノ内病院	そ の 他 法 人	963-8558	郡山市西ノ内2-5-20
〃	埼玉県	細田 洋一郎	埼玉メディカルセンター	地 域 医 療 機 能 推 進 機 構	330-0074	さいたま市浦和区北浦和4-9-3
〃	〃	山田 達夫	明生リハビリテーション病院	公 益 法 人	359-1106	所沢市東狭山ヶ丘4-2681-2
〃	千葉県	吉田 象二	国保旭中央病院	市 町 村	289-2511	旭市イ-1326
〃	東京都	原 義人	青梅市立総合病院	市 町 村	198-0042	青梅市東青梅4-16-5
〃	〃	山口 武兼	豊島病院	公 益 法 人	173-0015	板橋区栄町33-1
〃	神奈川県	新納 憲司	大口東総合病院	医 療 法 人	221-0014	横浜市神奈川区入江2-19-1
〃	新潟県	岡部 正明	立川総合病院	医 療 法 人	940-8621	長岡市神田町3-2-11
〃	石川県	山田 哲司	石川県立中央病院	都 道 府 県	920-8530	金沢市鞍月東2-1
〃	長野県	井上 憲昭	富士見高原病院	厚 生 連	399-0214	諏訪郡富士見町落合11100
〃	静岡県	田中 一成	静岡県立総合病院	地 方 独 立 行 政 法 人	420-8527	静岡市葵区北安東4-27-1
〃	愛知県	山本 直人	海南病院	厚 生 連	498-8502	弥富市前ヶ須町南本田396
〃	〃	松本 隆利	八千代病院	医 療 法 人	446-8510	安城市住吉町2-2-7
〃	三重県	足立 幸彦	伊賀市立上野総合市民病院	市 町 村	518-0823	伊賀市四十九町831
〃	〃	村林 紘二	伊勢赤十字病院	日 赤	516-8512	伊勢市船江1-471-2
〃	滋賀県	廣瀬 邦彦	大津赤十字病院	日 赤	520-8511	大津市長等1-1-35
〃	大阪府	森田 眞照	市立ひらかた病院	市 町 村	573-1013	枚方市禁野本町2-14-1
〃	〃	松谷 之義	松谷病院	医 療 法 人	573-0126	枚方市津田西町1-29-8
理事	兵庫県	佐々木 順子	三菱神戸病院	会 社	652-0863	神戸市兵庫区和田宮通6-1-34
〃	奈良県	砂川 晶生	大和高田市立病院	市 町 村	635-8501	大和高田市磯野北町1-1
〃	〃	青山 信房	平成記念病院	医 療 法 人	634-0813	橿原市四条町827
〃	和歌山県	成川 守彦	桜ヶ丘病院	医 療 法 人	649-0316	有田市宮崎町841-1
〃	広島県	土谷 晋一郎	土谷総合病院	医 療 法 人	730-8655	広島市中区中島町3-30
〃	山口県	三浦 修	防府胃腸病院	そ の 他 法 人	747-0801	防府市駅南町14-33
〃	徳島県	武久 洋三	博愛記念病院	医 療 法 人	770-8023	徳島市勝占町惣田9
〃	香川県	中川 義信	四国こどもとおとなの 医療センター	国 立 病 院 機 構	765-8507	善通寺市仙遊町2-1-1
〃	〃	厚井 文一	KKR高松病院	共 済 及 連 合	760-0018	高松市天神前4-18
〃	愛媛県	岡田 武志	済生会松山病院	済 生 会	791-8026	松山市山西町880-2
〃	高知県	細木 秀美	細木病院	医 療 法 人	780-8535	高知市大膳町37
〃	福岡県	竹中 賢治	福岡市民病院	地 方 独 立 行 政 法 人	812-0046	福岡市博多区吉塚本町13-1
〃	熊本県	藤山 重俊	くまもと森都総合病院	医 療 法 人	862-8655	熊本市中央区新屋敷1-17-27
〃	大分県	松本文 六	天心堂へつぎ病院	医 療 法 人	879-7761	大分市中戸次二本木5956
〃	沖縄県	石井 和博	大浜第一病院	医 療 法 人	900-0005	那覇市天久1000

理事合計 66名（会長1名、会長代行副会長2名、業務執行副会長4名、常任理事19名、理事40名）

監事

役職名	都道府県名	氏名	施設名	経営主体	〒	住所
監事	千葉県	柏戸 正英	柏戸病院	医 療 法 人	260-8656	千葉市中央区長洲2-21-8
〃	兵庫県	藤原 久義	兵庫県立尼崎病院	都 道 府 県	660-0828	尼崎市東大物町1-1-1
〃	東京都	石井 孝宜	石井公認会計士事務所		105-0001	港区虎ノ門5-1-5 メトロシティ神谷町3階

監事合計 3名（うち1名は外部監事）

社 員（代議員）

都 道 府 県 名	氏 名	病 院 名	経 営 主 体	〒	住 所
北海道	青 木 秀 俊	市立旭川病院	市 町 村	070-8610	旭川市金星町1-1-65
〃	赤 坂 嘉 宣	KKR札幌医療センター	共 済 及 連 合	062-0931	札幌市豊平区平岸1条6-3-40
〃	小 笠 原 篤 夫	小笠原クリニック札幌病院	医 療 法 人	005-0013	札幌市南区真駒内緑町1-2-1
〃	会 田 敏 光	北海道脳神経外科記念病院	医 療 法 人	063-0869	札幌市西区八軒9条東5-1-20
〃	櫻 井 正 之	北光記念病院	医 療 法 人	065-0027	札幌市東区北27条東8-1-6
青 森	坂 田 優	三沢市立三沢病院	市 町 村	033-0022	三沢市大字三沢字堀口164-65
〃	淀 野 啓	鳴海病院	そ の 他 法 人	036-8183	弘前市品川町19
岩 手	沼 里 進	盛岡赤十字病院	日 赤	020-8560	盛岡市三本柳6地割1-1
〃	小 西 一 樹	盛岡繋温泉病院	医 療 法 人	020-0055	盛岡市繋字尾入野64-9
宮 城	小 林 光 樹	栗原市立栗原中央病院	市 町 村	987-2205	栗原市築館宮野中央3-1-1
〃	志 村 早 苗	光ヶ丘スベルマン病院	そ の 他 法 人	983-0833	仙台市宮城野区東山台6-7-1
秋 田	小 野 地 章 一	大曲厚生医療センター	厚 生 連	014-0027	大仙市大曲通町8-65
〃	白 山 公 幸	藤原記念病院	医 療 法 人	010-0201	潟上市天王字上江川47
山 形	後 藤 敏 和	山形県立中央病院	都 道 府 県	990-2292	山形市青柳1800
〃	仁 科 盛 之	三友堂病院	そ の 他 法 人	992-0045	米沢市中央6-1-219
福 島	鈴 木 啓 二	福島県立医科大学 会津医療センター附属病院	都 道 府 県	969-3492	会津若松市河東町谷沢字前田21-2
〃	本 田 雅 人	竹田総合病院	そ の 他 法 人	965-8585	会津若松市山鹿町3-27
茨 城	新 谷 周 三	JAとりで総合医療センター	厚 生 連	302-0022	取手市本郷2-1-1
〃	岡 裕 爾	日立総合病院	会 社	317-0077	日立市城南町2-1-1
〃	永 井 庸 次	ひたちなか総合病院	会 社	312-0057	ひたちなか市石川町20-1
栃 木	宮 原 保 之	那須赤十字病院	日 赤	324-8686	大田原市中田原1081-4
〃	安 田 是 和	自治医科大学附属病院	学 校 法 人	329-0498	下野市薬師寺3311-1
群 馬	柴 山 勝 太 郎	公立富岡総合病院	市 町 村	370-2393	富岡市富岡2073-1
〃	東 郷 庸 史	恵愛堂病院	医 療 法 人	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6
埼 玉	高 元 俊 彦	草加市立病院	市 町 村	340-8560	草加市草加2-21-1
〃	関 塚 永 一	埼玉病院	国 立 病 院 機 構	351-0102	和光市諏訪2-1
〃	小 島 武	堀ノ内病院	医 療 法 人	352-0023	新座市堀ノ内2-9-31
〃	丸 山 正 董	丸山記念総合病院	医 療 法 人	339-8521	さいたま市岩槻区本町2-10-5
千 葉	小 林 繁 樹	千葉県救急医療センター	都 道 府 県	261-0012	千葉市美浜区磯辺3-32-1
〃	加 藤 誠	成田赤十字病院	日 赤	286-8523	成田市飯田町90-1
〃	鈴 木 一 郎	船橋市立医療センター	市 町 村	273-8588	船橋市金杉1-21-1
〃	亀 田 信 介	亀田総合病院	医 療 法 人	296-8602	鴨川市東町929
〃	小 張 淑 男	小張総合病院	医 療 法 人	278-8501	野田市横内29-1
〃	三 橋 稔	習志野第一病院	医 療 法 人	275-8555	習志野市津田沼5-5-25
東 京	高 橋 幸 則	東京都済生会向島病院	済 生 会	131-0041	墨田区八広1-5-10
〃	吉 川 治	東京蒲田医療センター	地 域 医 療 機 能 推 進 機 構	144-0035	大田区南蒲田2-19-2
〃	丸 山 洋	武蔵野赤十字病院	日 赤	180-8610	武蔵野市境南町1-26-1
〃	佐 々 木 勝	都立広尾病院	都 道 府 県	150-0013	渋谷区恵比寿2-34-10

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所
東京	加藤正弘	江戸川病院	社会福祉法人	133-0052	江戸川区東小岩2-24-18
〃	崎原宏	永寿総合病院 柳橋分院	公益法人	111-0052	台東区柳橋2-20-4
〃	村上恵一	多摩丘陵病院	医療法人	194-0297	町田市下小山田町1491
〃	玉城成雄	城西病院	その他法人	167-0043	杉並区上荻2-42-11
〃	高木由利	織本病院	医療法人	204-0002	清瀬市旭が丘1-261
神奈川	別所隆	平塚市民病院	市町村	254-0065	平塚市南原1-19-1
〃	坂田壽衛	横浜中央病院	地域医療機能推進機構	231-8553	横浜市中区山下町268
〃	小林泉	小林病院	医療法人	250-0011	小田原市栄町1-14-18
〃	新江良一	金沢文庫病院	医療法人	236-0042	横浜市金沢区釜利谷東2-6-22
〃	長倉靖彦	横浜掖済会病院	その他法人	231-0036	横浜市中区山田町1-2
新潟	吉田俊明	済生会新潟第二病院	済生会	950-1104	新潟市西区寺地280-7
〃	亀山茂樹	西新潟中央病院	国立病院機構	950-2085	新潟市西区真砂1-14-1
〃	皆川信	信楽園病院	社会福祉法人	950-2087	新潟市西区新通南3-3-11
〃	山崎昭義	新潟中央病院	医療法人	950-8556	新潟市中央区新光町1-18
富山	飯田博行	富山県済生会高岡病院	済生会	933-8525	高岡市二塚387-1
〃	高島茂樹	金沢医科大学 氷見市民病院	学校法人	935-8531	氷見市鞍川1130
石川	若林時夫	石川県済生会金沢病院	市町村	920-0353	金沢市赤土町2-13-6
〃	菊地誠	金沢西病院	医療法人	920-0025	金沢市駅西本町6-15-41
福井	野口正人	福井赤十字病院	日赤	918-8501	福井市月見2-4-1
〃	大橋博和	福井循環器病院	特定医療法人	910-0833	福井市新保2-228
山梨	長沼博文	甲府病院	国立病院機構	400-8533	甲府市天神町11-35
〃	中澤良英	加納岩総合病院	医療法人	405-0018	山梨市上神内川1309
長野	小口寿夫	諏訪赤十字病院	日赤	392-8510	諏訪市湖岸通り5-11-50
〃	関健	城西病院	医療法人	390-8648	松本市城西1-5-16
岐阜	富田栄一	岐阜市民病院	市町村	500-8513	岐阜市鹿島町7-1
〃	松波英寿	松波総合病院	医療法人	501-6062	羽島郡笠松町田代185-1
静岡	水上泰延	JA静岡厚生連遠州病院	厚生連	430-0929	浜松市中区中央1-1-1
〃	平井達夫	藤枝平成記念病院	医療法人	426-8662	藤枝市水上123-1
〃	木本紀代子	東名裾野病院	個人	410-1107	裾野市御宿1472
愛知	渡邊有三	春日井市民病院	市町村	486-8510	春日井市鷹来町1-1-1
〃	千木良晴ひこ	東海市民病院	市町村	476-0003	東海市荒尾町丸根1
〃	小林武彦	小林記念病院	医療法人	447-8510	碧南市新川町3-88
〃	横山泰久	横山胃腸科病院	医療法人	460-0012	名古屋市中区千代田3-11-20
〃	今村達雄	済衆館病院	医療法人	481-0004	北名古屋市長田西村前111
三重	浜田正行	鈴鹿中央総合病院	厚生連	513-8630	鈴鹿市安塚町山之花1275-53
〃	加藤俊夫	遠山病院	医療法人	514-0043	津市南新町17-22
滋賀	濱上洋	長浜赤十字病院	日赤	526-8585	長浜市宮前町14-7
〃	畑下嘉之	セフィロト病院	医療法人	526-0045	長浜市寺田町257
京都	依田建吾	京都第一赤十字病院	日赤	605-0981	京都市東山区本町15-749

都 道 府 県 名	氏 名	病 院 名	経 営 主 体	〒	住 所
京 都	清 水 紘	嵯峨野病院	そ の 他 法 人	616-8251	京都市右京区鳴滝宇多野谷9
〃	久 野 成 人	久野病院	医 療 法 人	605-0981	京都市東山区本町22-500
大 阪	今 岡 真 義	大阪府立成人病センター	都 道 府 県	537-8511	大阪市東成区中道1-3-3
〃	佐 々 木 洋	八尾市立病院	市 町 村	581-0069	八尾市龍華町1-3-1
〃	田 嶋 政 郎	高槻赤十字病院	日 赤	569-1096	高槻市阿武野1-1-1
〃	杉 本 壽	星ヶ丘医療センター	地域医療機能 推 進 機 構	573-8511	枚方市星丘4-8-1
〃	木 野 昌 也	北摂総合病院	医 療 法 人	569-8585	高槻市北柳川町6-24
〃	筒 泉 正 春	高槻病院	医 療 法 人	569-1192	高槻市古曾部町1-3-13
〃	福 原 毅	ベルランド総合病院	医 療 法 人	599-8247	堺市中区東山500-3
〃	馬 場 武 彦	馬場記念病院	医 療 法 人	592-8555	堺市西区浜寺船尾町東4-244
兵 庫	佐 藤 四 三	姫路赤十字病院	日 赤	670-8540	姫路市下手野1-12-1
〃	石 原 享 介	神戸市立医療センター 西市民病院	市 町 村	653-0013	神戸市長田区一番町2-4
〃	大 洞 慶 郎	西脇市立西脇病院	市 町 村	677-0043	西脇市下戸田652-1
〃	西 昂	西病院	医 療 法 人	657-0037	神戸市灘区備後町3-2-18
〃	安 田 嘉 之	広野高原病院	医 療 法 人	651-2215	神戸市西区北山台3-1-1
〃	山 中 若 樹	明和病院	医 療 法 人	663-8186	西宮市上鳴尾町4-31
奈 良	今 川 敦 史	済生会中和病院	済 生 会	633-0054	桜井市阿部323
〃	久 富 充 廣	奈良春日病院	特定医療法人	630-8425	奈良市鹿野園町1212-1
和 歌 山	松 崎 交 作	済生会和歌山病院	済 生 会	640-8158	和歌山市十二番丁45
〃	上 野 雄 二	誠祐記念病院	医 療 法 人	649-6335	和歌山市西田井391
鳥 取	下 田 光 太 郎	鳥取医療センター	国立病院機構	689-0203	鳥取市三津876
〃	野 島 丈 夫	野島病院	医 療 法 人	682-0863	倉吉市瀬崎町2714-1
島 根	秦 公 平	松江赤十字病院	日 赤	690-8506	松江市母衣町200
〃	内 藤 篤	松江記念病院	医 療 法 人	690-0015	松江市上乃木3-4-1
岡 山	清 水 信 義	岡山労災病院	労 働 者 健 康 福 祉 機 構	702-8055	岡山市南区築港緑町1-10-25
〃	小 出 尚 志	倉敷記念病院	医 療 法 人	710-0803	倉敷市中島831
〃	佐 能 量 雄	光生病院	医 療 法 人	700-0985	岡山市北区厚生町3-8-35
広 島	弓 削 孟 文	尾道総合病院	厚 生 連	722-8508	尾道市平原1-10-23
〃	辰 川 自 光	山陽病院	医 療 法 人	720-0815	福山市野上町2-8-2
〃	長 崎 孝 太 郎	長崎病院	医 療 法 人	733-0013	広島市西区横川新町3-11
山 口	水 田 英 司	小野田赤十字病院	日 赤	756-0889	山陽小野田市大字小野田3700
〃	西 田 一 也	阿知須同仁病院	医 療 法 人	754-1277	山口市阿知須4241-4
徳 島	長 瀬 教 夫	東徳島医療センター	国立病院機構	779-0193	板野郡板野町大寺字大向北1-1
徳 島	矢 野 勇 人	碩心館病院	医 療 法 人	773-0014	小松島市江田町字大江田44-1
香 川	徳 田 道 昭	さぬき市民病院	市 町 村	769-2393	さぬき市寒川町石田東甲387-1
〃	鬼 無 信	キナシ大林病院	医 療 法 人	761-8024	高松市鬼無町藤井435-1
愛 媛	淵 上 忠 彦	松山赤十字病院	日 赤	790-8524	松山市文京町1
〃	山 本 祐 司	松山市民病院	そ の 他 法 人	790-0067	松山市大手町2-6-5

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所
高知	堀見忠司	高知医療センター	市町村	781-8555	高知市池2125-1
〃	島津栄一	島津病院	医療法人	780-0066	高知市比島町4-6-22
福岡	多治見司	九州病院	地域医療機能推進機構	806-8501	北九州市八幡西区岸の浦1-8-1
〃	村中光	九州医療センター	国立病院機構	810-8563	福岡市中央区地行浜1-8-1
〃	島弘志	聖マリア病院	社会医療法人	830-8543	久留米市津福本町422
〃	平祐二	原三信病院	医療法人	812-0033	福岡市博多区大博町1-8
佐賀	樗木等	佐賀県医療センター好生館	都道府県	840-8571	佐賀市嘉瀬町中原400
〃	織田正道	祐愛会織田病院	医療法人	849-1392	鹿島市大字高津原4306
長崎	兼松隆之	長崎みなとメディカルセンター市民病院	市町村	850-8555	長崎市新地町6-39
〃	蒔本恭	田上病院	医療法人	851-0251	長崎市田上2-14-15
熊本	濱田泰之	熊本中央病院	共済及連合会	862-0965	熊本市南区田井島1-5-1
大分	田代英哉	大分県立病院	都道府県	870-8511	大分市大字豊饒476
〃	高田三千尋	大分記念病院	医療法人	870-0854	大分市羽屋9組5
宮崎	井口厚司	都城病院	国立病院機構	885-0014	都城市祝吉町5033-1
〃	千代反田晋	千代田病院	医療法人	883-0064	日向市大字日知屋古田町88
鹿児島	青崎真一郎	済生会川内病院	済生会	895-0074	薩摩川内市原田町2-46
〃	大勝洋祐	大勝病院	医療法人	890-0067	鹿児島市真砂本町3-95
沖縄	高良英一	沖縄赤十字病院	日赤	902-8588	那覇市与儀1-3-1
〃	安里哲好	ハートライフ病院	医療法人	901-2492	中頭郡中城村伊集208

代議員合計 134名

顧問

役職名	氏名		〒	住所
顧問	奈良昌治	日本人間ドック学会 理事長	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル 1階
〃	山本修三	日本病院共済会 代表取締役	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル 1階
〃	池澤康郎	中野総合病院 理事長	164-8607	中野区中央4-59-16
〃	佐藤眞杉	佐藤病院 理事長	573-1124	枚方市養父東町65-1
〃	大井利夫	上都賀総合病院 名誉院長	322-8550	鹿沼市下田町1-1033
〃	村上信乃	国保 旭中央病院 名誉院長	289-2511	旭市イの1326
〃	宮崎忠昭	長野赤十字病院 名誉院長	380-8582	長野市若里5-22-1
〃	梅村 聡	元参議院議員		
〃	鴨下一郎	衆議院議員	100-8981	千代田区永田町2-2-1 衆議院議員会館1-1023
〃	河野正美	衆議院議員	100-8981	千代田区永田町2-1-2 衆議院議員会館2-417
〃	櫻井 充	参議院議員	100-8962	千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館512
〃	自見庄三郎	元参議院議員		
〃	古川俊治	参議院議員	100-8962	千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館531
〃	横倉義武	日本医師会 会長	113-8621	文京区本駒込2-28-16

参与

役職名	氏名		〒	住所
参与	坂本すが	日本看護協会 会長	150-0001	渋谷区神宮前5-8-2
〃	高久史麿	日本医学会 会長	113-8621	文京区本駒込2-28-16 日本医師会館内
〃	松田 朗	日本医業経営コンサルタント協会 顧問	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル 5階
〃	門脇 孝	東京大学医学部附属病院 院長	113-8655	文京区本郷7-3-1
〃	桐野高明	独立行政法人国立病院機構 理事長	152-8621	目黒区東が丘2-5-21
〃	竹内 勤	慶應義塾大学病院 院長	160-8582	新宿区信濃町35
〃	北田光一	日本病院薬剤師会 会長	150-0002	渋谷区渋谷2-12-15 日本薬学会 長井記念館 8F
〃	邊見公雄	全国自治体病院協議会 会長	102-8556	千代田区紀尾井町3-27 剛堂会館 6階
〃	池上直己	慶應義塾大学医学部 教授	160-8582	新宿区信濃町35
〃	権 丈善一	慶應義塾大学商学部 教授	108-8345	港区三田2-15-45
〃	齊藤 壽一	内科系学会社会保険連合 名誉代表	169-0073	(東京山手メディカルセンター) 新宿区百人町3-22-1
〃	高橋正彦	全国公私病院連盟 会長	150-0001	渋谷区神宮前2-6-1 食品衛生センター 4階
〃	富田博樹	日本赤十字社 事業局長	105-8521	港区芝大門1-1-3

名誉会長

役職名	氏名		〒	住所
名誉会長	山本修三	日本病院共済会 代表取締役	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル 1階

名誉会員

役職名	氏名		〒	住所
名誉会員	大道 學	社会医療法人大道会 会長	536-0023	大阪市城東区東中浜1-5-1
〃	武田 隆 男	武田病院グループ 会長	600-8558	京都市下京区塩小路通西洞院東入東塩小路町841-5
〃	奈良 昌 治	日本人間ドック学会 理事長	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル 1階
〃	土屋 章	医療法人社団相和会 会長	252-0206	相模原市中央区淵野辺3-2-8
〃	福田 浩 三	上飯田リハビリテーション病院 前名誉院長	462-0802	名古屋市北区上飯田北町3-57
〃	池澤 康 郎	中野総合病院 理事長	164-8607	中野区中央4-59-16
〃	佐藤 眞 杉	佐藤病院 理事長	573-1124	枚方市養父東町65-1
〃	大井 利 夫	上都賀総合病院 名誉院長	322-8550	鹿沼市下田町1-1033
〃	村上 信 乃	国保旭中央病院 名誉院長	289-2511	旭市イの1326
〃	宮崎 忠 昭	長野赤十字病院 名誉院長	380-8582	長野市若里5-22-1
〃	西村 昭 男	アグリ工房イタンキ株式会社 代表取締役 (社会医療法人社団カレス・サッポロ 前理事長)	050-0084	室蘭市みゆき町3-12-8
〃	星 和 夫	バトレヘムの園病院 顧問	204-0024	清瀬市梅園3-14-72
〃	宮崎 久 義	熊本医療センター 名誉院長	860-0008	熊本市二の丸1-5
〃	高野 正 博	高野病院 理事長	862-0924	熊本市中央区帯山4-2-88

一般社団法人 日本病院会 支部名簿

支 部 名	支 部 長 名	〒	住 所
北海道 ブロック支部	中 村 博 彦	060-8570	札幌市中央区南1条西14丁目 中村記念病院内
岩手県支部	望 月 泉	020-0066	盛岡市上田1-4-1 岩手県立中央病院内
福島県支部	堀 江 孝 至	960-8036	福島市新町4-22 福島県医師会館3階
茨城県支部	藤 原 秀 臣	300-0053	土浦市真鍋新町11-7 総合病院土浦協同病院内
群馬県支部	東 郷 庸 史	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6 恵愛堂病院内
千葉県支部	柏 戸 正 英	260-8656	千葉市中央区長洲2-21-8 柏戸病院内
東京都支部	池 澤 康 郎	164-8607	中野区中央4-59-16 中野総合病院内
新潟県支部	森 下 英 夫	940-2085	長岡市千秋2-297-1 長岡赤十字病院内
福井県支部	三 浦 將 司	918-8503	福井市和田中町舟橋7-1 福井県済生会病院内
長野県支部	井 上 憲 昭	390-8510	松本市本庄2-5-1 相澤病院内
静岡県支部	毛 利 博	420-0853	静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館6F 静岡県病院協会内
愛知県支部	松 本 隆 利	460-0008	名古屋市中区栄4-14-28 愛知県病院協会内
奈良県支部	今 川 敦 史	634-0061	橿原市大久保町454-10 奈良県病院協会内
和歌山県支部	成 川 守 彦	640-8319	和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛6F 和歌山県病院協会内
島根県支部	石 原 晋	696-0193	邑智郡邑南町中野3848-2 公立邑智病院内
山口県支部	三 浦 修	747-0801	防府市駅南町14-33 防府胃腸病院内
香川県支部	中 川 義 信	765-8507	善通寺市仙遊町2-1-1 独立行政法人国立病院機構 四国こどもとおとなの医療センター内
高知県支部	細 木 秀 美	780-8535	高知市大膳町37 細木病院内
長崎県支部	福 井 洋	851-0301	長崎市深堀町1-11-54 長崎記念病院内
熊本県支部	副 島 秀 久	861-4193	熊本市南区近見5-3-1 済生会熊本病院内

一般社団法人 日本病院会 委員会委員長名簿

委員会	担当副会長	委員長	担当部署
医療制度委員会	岡留健一郎	中井修	企画課
医療の安全確保推進委員会	岡留健一郎	木村壯介	企画課
救急医療委員会	岡留健一郎	前原和平	学術研修課
地域医療委員会	今泉暢登志	塩谷泰一	企画課
精神科医療委員会	今泉暢登志	中島豊爾	企画課
中小病院委員会	今泉暢登志	土井章弘	企画課
医業経営・税制委員会	梶原優	安藤文英	企画課
社会保険診療報酬委員会	相澤孝夫	万代恭嗣	企画課
医療安全対策委員会	末永裕之	福永秀敏	学術研修課
感染症対策委員会	末永裕之	木村哲	学術研修課
病院診療の質向上検討委員会	末永裕之	有賀徹	学術研修課
Q I 委員会	末永裕之	福井次矢	学術研修課
臨床研修委員会	末永裕之	濱田正行	学術研修課
栄養管理委員会	末永裕之	東口高志	学術研修課
看護職場環境委員会	末永裕之	望月泉	企画課
病院経営管理士教育委員会	末永裕之	小川嘉誉	通信教育課
病院経営の質推進委員会	末永裕之	宮崎瑞穂	通信教育課
情報統計委員会	大道道大	大道道大	企画課
広報委員会	大道道大	藤原秀臣	広報課
ニュース編集委員会	大道道大	藤原秀臣	広報課
雑誌編集委員会	大道道大	原義人	学術研修課
ホームページ委員会	大道道大	武田隆久	学術研修課
ホスピタルショウ委員会	今泉暢登志	大道久	学術研修課
倫理委員会	梶原優	松本純夫	総務課
国際委員会	梶原優	福井次矢	学術研修課
認定個人情報保護団体審査委員会	梶原優	崎原宏	総務課
災害対策特別委員会	梶原優	塩谷泰一	総務課
診療情報管理士教育委員会	大道道大	武田隆久	通信教育課
国際医療推進委員会	相澤孝夫 末永裕之 梶原優	相澤孝夫	企画課

I. 医療政策に関わる委員会

1. 医療制度委員会

(担当副会長:岡留健一郎)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	中 井 修	九段坂病院 病院長 〒102-0074 東京都千代田区九段南2-1-39
副委員長	山 口 武 兼	東京都保健医療公社 豊島病院 病院長 〒173-0015 東京都板橋区栄町33-1
委員	石 井 暎 禎	社会医療法人財団 石心会 理事長 〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア東館4階
委員	小 川 嘉 誉	多根総合病院 理事長 〒550-0025 大阪府大阪市西区九条南1-12-21
委員	中 佳 一	東名厚木病院 理事長 〒243-8571 神奈川県厚木市船子232
特別委員	甲 斐 克 則	早稲田大学 大学院法務研究科 研究科長・教授 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
特別委員	高 木 安 雄	慶應義塾大学大学院 健康マネジメント研究科 教授 〒252-0883 神奈川県藤沢市遠藤4411
特別委員	高 橋 正 明	経済アナリスト
特別委員	高 橋 正 彦	茨城西南医療センター病院 名誉院長 〒306-0433 茨城県猿島郡境町2190
事務局	吉 川 肇	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

2. 医療の安全確保推進委員会

(担当副会長:岡留健一郎)

区分	氏名	施設名住所
委員長	木村 壯介	一般社団法人日本医療安全調査機構 中央事務局 専務理事 〒105-0013 東京都港区浜松町2-3-25
副委員長	末永 裕之	小牧市民病院 病院事業管理者・病院長 〒485-8520 愛知県小牧市常普請1-20
委員	安藤 文英	西福岡病院 理事長 〒819-8555 福岡県福岡市西区生の松原3-18-8
委員	後 信	九州大学病院 医療安全管理部 教授 〒812-8582 福岡県福岡市東区馬出3-1-1
委員	岡部 正明	医療法人立川メディカルセンター 立川総合病院 病院長 〒940-8621 新潟県長岡市神田町3-2-11
委員	濱崎 允	山形済生病院 病院長 〒990-8545 山形県山形市沖町79-1
委員	藤原 久義	兵庫県立尼崎病院／兵庫県立塚口病院 病院長 〒660-0828 兵庫県尼崎市東大物町1-1-1
事務局	持田 耕子	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

3. 救急医療委員会

(担当副会長:岡留健一郎)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	前 原 和 平	白河厚生総合病院 病院長 〒961-0005 福島県白河市豊地上弥次郎2-1
副委員長	吉 田 象 二	総合病院国保旭中央病院 事業管理者 〒289-2511 千葉県旭市イ-1326
委員	宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院 病院長 〒371-0014 群馬県前橋市朝日町3-21-36
委員	許 勝 栄	相澤病院 救命救急センター 〒390-0814 長野県松本市本庄2-5-1
委員	里 見 昭	埼玉医科大学病院 健康管理センター長 〒350-0495 埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷38
委員	島 崎 修 次	国士舘大学大学院 救急システム研究科 科長(教授)
委員	奥 澤 星 二 郎	佐野厚生総合病院 病院長 〒327-8511 栃木県佐野市堀米町1728
事務局	富 岡 孝	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

Ⅱ. 医療提供に関わる委員会

4. 地域医療委員会

(担当副会長:今泉暢登志)

区分	氏名	施設名住所
委員長	塩谷 泰一	高松市病院局 病院事業管理者 〒760-8571 香川県高松市番町1-8-15
副委員長	松本文六	天心堂へつぎ病院 会長 〒879-7761 大分県大分市大字中戸次字二本木5956
委員	石原 晋	公立邑智病院 病院長 〒696-0193 島根県邑智郡邑南町中野3848-2
委員	井上 憲昭	富士見高原医療福祉センター センター長、富士見高原病院 統括院長 〒399-0214 長野県諏訪郡富士見町落合11100
委員	遠藤 秀彦	岩手県立中部病院 病院長 〒024-8507 岩手県北上市村崎野17-10
委員	株本 徹	小清水赤十字病院 前病院長
委員	木村 純	市立函館病院 病院長 〒041-8680 北海道函館市港町1-10-1
事務局	浜田 一美	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

5. 精神科医療委員会

(担当副会長:今泉暢登志)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	中 島 豊 爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長 〒700-0915 岡山県岡山市北区鹿田本町3-16
副委員長	木 村 壯 介	一般社団法人日本医療安全調査機構 中央事務局 専務理事 〒105-0013 東京都港区浜松町2-3-25
委員	齊 藤 万 比 古	愛育病院 小児精神保健科 部長 〒106-8580 東京都港区南麻布5-6-8
委員	佐 藤 茂 樹	成田赤十字病院 第一精神神経科 部長 〒286-8523 千葉県成田市飯田町90-1
委員	原 義 人	青梅市立総合病院 事業管理者・病院長 〒198-0042 東京都青梅市東青梅4-16-5
委員	平 田 豊 明	千葉県精神科医療センター 病院長 〒261-0024 千葉県千葉市美浜区豊砂5
委員	細 木 秀 美	細木病院 理事長 〒780-8535 高知県高知市大膳町37
事務局	持 田 耕 子	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

6. 中小病院委員会

(担当副会長:今泉暢登志)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	土井章弘	岡山旭東病院 病院長 〒703-8265 岡山県岡山市中区倉田567-1
委員	安藤文英	西福岡病院 理事長 〒819-8555 福岡県福岡市西区生の松原3-18-8
委員	高橋 肇	高橋病院 理事長 〒040-0054 北海道函館市元町32-18
委員	成川守彦	医療法人千徳会 桜ヶ丘病院 理事長 (医療法人本部) 〒649-0304 和歌山県有田市箕島1265
委員	細木秀美	細木病院 理事長 〒780-8535 高知県高知市大膳町37
委員	松本文六	天心堂へつぎ病院 会長 〒879-7761 大分県大分市大字中戸次字二本木5956
委員	美原 盤	公益財団法人脳血管研究所 美原記念病院 病院長 〒372-0006 群馬県伊勢崎市太田町366
事務局	菊池崇雄 一之瀬秀樹	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

Ⅲ. 医業経営に関わる委員会

7. 医業経営・税制委員会

(担当副会長: 梶原 優)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	安 藤 文 英	西福岡病院 理事長 〒819-8555 福岡県福岡市西区生の松原3-18-8
副委員長	崎 原 宏	永寿総合病院 柳橋分院 名誉顧問 〒111-0052 東京都台東区柳橋2-20-4
委員	伊 藤 伸 一	社会医療法人大雄会 理事長 〒491-8551 愛知県一宮市桜1-9-9
委員	大 村 昭 人	帝京大学医学部 名誉教授、同附属溝口病院 院長補佐 〒213-8507 神奈川県川崎市高津区溝口3-8-3
委員	櫛 山 博	公益財団法人がん研究会 有明病院 病院本部副本部長 〒135-8550 東京都江東区有明3-8-31
委員	牧 健 太 郎	牧公認会計士・税理士事務所 代表 〒101-0021 東京都千代田区外神田6-8-10-2F
委員	正 木 義 博	済生会支部神奈川県済生会 支部長 〒221-0822 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-9-3 グレース竹和式番館302号
事務局	菊 池 崇 雄 一之瀬 秀 樹	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

IV. 診療報酬に関わる委員会

8. 社会保険診療報酬委員会

(担当副会長:相澤孝夫)

区分	氏名	施設名住所
委員長	万代 恭嗣	東京山手メディカルセンター 院長 〒169-0073 東京都新宿区百人町3-22-1
副委員長	生野 弘道	守口生野記念病院 理事長 〒570-0002 大阪府守口市佐太中町6-17-33
委員	齋藤 英彦	国立病院機構名古屋医療センター 名誉院長 〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸4-1-1
委員	高橋 肇	高橋病院 理事長 〒040-0054 北海道函館市元町32-18
委員	土谷 晋一郎	土谷総合病院 理事長 〒730-8655 広島県広島市中区中島町3-30
委員	中井 修	九段坂病院 院長 〒102-0074 東京都千代田区九段南2-1-39
委員	中島 豊爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長 〒700-0915 岡山県岡山市北区鹿田本町3-16
委員	松本 純夫	国立病院機構東京医療センター 名誉院長 〒152-8902 東京都目黒区東が丘2-5-1
委員	宮崎 瑞穂	前橋赤十字病院 病院長 〒371-0014 群馬県前橋市朝日町3-21-36
事務局	高瀬 敦俊	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

V. 人材育成に関わる委員会

9. 医療安全対策委員会

(担当副会長:末永裕之)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	福永秀敏	公益社団法人鹿児島共済会 南風病院 病院長 〒892-8512 鹿児島県鹿児島市長田町14-3
委員	鮎澤純子	九州大学 大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 〒812-8582 福岡県福岡市東区馬出3-1-1
委員	児玉安司	新星総合法律事務所 弁護士 〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-7 NBF日比谷ビル1412
委員	嶋森好子	公益社団法人東京都看護協会 会長 〒162-0815 東京都新宿区筑土八幡町4-17
委員	土屋文人	一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-12-15 日本薬学会 長井記念館8F
委員	長尾能雅	名古屋大学医学部附属病院 副病院長 〒466-8560 愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65
委員	長谷川 剛	上尾中央総合病院 院長補佐・情報管理部長 〒362-8588 埼玉県上尾市柏座1-10-10
事務局	大内 全	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

10. 感染症対策委員会

(担当副会長:末永裕之)

区分	氏名	施設名住所
委員長	木村 哲	東京医療保健大学 学長 〒141-8648 東京都品川区東五反田4-1-17
副委員長	小林 寛伊	東京医療保健大学大学院 医療保健学研究科長 〒141-8648 東京都品川区東五反田4-1-17
委員	大石 和徳	国立感染症研究所感染症疫学センター センター長 〒162-8640 東京都新宿区戸山1-23-1
委員	岩田 敏	慶應義塾大学医学部 感染症学教室 教授 〒160-8582 東京都新宿区信濃町35
委員	一山 智	京都大学医学部附属病院 副院長 〒606-8507 京都府京都市左京区聖護院川原町54
委員	洪 愛子	公益社団法人日本看護協会 常任理事 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-8-2
委員	菅野 みゆき	東京慈恵会医科大学附属柏病院 感染対策室 副室長 〒277-8567 千葉県柏市柏下163-1
委員	黒山 政一	北里大学東病院 薬剤部長 〒252-0380 神奈川県相模原市南区麻溝台2-1-1
委員	大曲 貴夫	国立国際医療研究センター病院 国際感染症センター長 〒162-8655 東京都新宿区戸山1-21-1
事務局	大内 全	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

11. 病院診療の質向上検討委員会

(担当副会長:末永裕之)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	有 賀 徹	昭和大学病院 病院長 〒142-8666 東京都品川区旗の台1-5-8
副委員長	栗 原 正 紀	長崎リハビリテーション病院 病院長 〒850-0854 長崎県長崎市銀屋町4-11
委員	栗 原 健	国立循環器病研究センター 薬剤部長 〒565-8565 大阪府吹田市藤白台5-7-1
委員	浅 香 え み 子	獨協医科大学越谷病院 副看護部長 〒343-8555 埼玉県越谷市南越谷2-1-50
委員	阿 久 津 直 利	学校法人昭和大学 人事部 部長 〒142-8555 東京都品川区旗の台1-5-8
委員	比 留 間 恵	東大和病院 看護部長 〒207-0014 東京都東大和市南街1-13-12
事務局	大 内 全	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

12. QI委員会

(担当副会長:末永裕之)

区分	氏名	施設名住所
委員長	福井次矢	聖路加国際病院 病院長 〒104-8560 東京都中央区明石町9-1
委員	猪飼宏	京都大学 大学院医学研究科 医療経済学分野 特定講師 〒606-8501 京都府京都市左京区吉田近衛町
委員	今中雄一	京都大学 大学院医学研究科 医療経済学分野 教授 〒606-8501 京都府京都市左京区吉田近衛町
委員	岩崎榮	NPO法人卒後臨床研修評価機構 専務理事 〒102-0083 東京都千代田区麴町3-3-8 丸増麴町ビル2階
委員	嶋田元	聖路加国際大学 情報システムセンター長 〒104-8560 東京都中央区明石町9-1
委員	山本貴道	聖隷浜松病院 副病院長 〒430-8558 静岡県浜松市中区住吉2-12-12
委員	砂川晶生	大和高田市立病院 病院長 〒635-8501 奈良県大和高田市礪野北町1-1
委員	深田順一	高知医療センター 副病院長 〒781-8555 高知県高知市池2125-1
事務局	大内全	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

13. 臨床研修委員会

(担当副会長:末永裕之)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	濱 田 正 行	鈴鹿中央総合病院 病院長 〒513-8630 三重県鈴鹿市安塚町山之花1275-53
副委員長	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長 〒104-8560 東京都中央区明石町9-1
副委員長	清 水 貴 子	聖隷浜松病院 副病院長・人材育成副センター長 〒430-8558 静岡県浜松市中区住吉2-12-12
委員	望 月 泉	岩手県立中央病院 病院長 〒020-0066 岩手県盛岡市上田1-4-1
委員	田 中 繁 道	手稲溪仁会病院 病院長 〒006-8555 北海道札幌市手稲区前田一条12-1-40
委員	富 田 博 樹	日本赤十字社 事業局長 〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3
特別委員	岩 崎 榮	NPO法人卒後臨床研修評価機構 専務理事 〒102-0083 東京都千代田区麴町3-3-8 丸増麴町ビル2階
事務局	富 岡 孝	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

14. 栄養管理委員会

(担当副会長:末永裕之)

区分	氏名	施設名住所
委員長	東口高志	藤田保健衛生大学 医学部 外科・緩和医療学講座 教授 〒470-1192 愛知県豊明市杓掛町田楽ヶ窪1番地98
委員	佐々木雅也	滋賀医科大学附属病院 栄養治療部 病院教授 〒520-2192 滋賀県大津市瀬田月輪町
委員	鈴木宏昌	帝京平成大学 健康メディカル学部 医療科学科 教授 〒170-8445 東京都豊島区東池袋2-51-4
委員	大濱修	福山大学 薬学部 教授 〒729-0292 広島県福山市学園町1番地三蔵
委員	鍋谷圭宏	千葉県がんセンター 消化器外科 主任医長 〒260-8717 千葉県千葉市中央区仁戸名町666-2
委員	足立香代子	東京高輪病院 栄養管理室長 〒108-8606 東京都港区高輪3-10-11
委員	矢吹浩子	明和病院 看護部長 〒663-8186 兵庫県西宮市上鳴尾町4-31
委員	鷺澤尚宏	東邦大学医療センター大森病院 栄養治療センター 部長 〒143-8541 東京都大田区大森西6-11-1
委員	山中英治	若草第一病院 院長 〒579-8056 大阪府東大阪市若草町1-6
事務局	大内全	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

15. 看護職場環境委員会

(担当副会長:末永裕之)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	望 月 泉	岩手県立中央病院 病院長 〒020-0066 岩手県盛岡市上田1-4-1
副委員長	勝原裕美子	聖隷浜松病院 副病院長・総看護部長 〒430-8558 静岡県浜松市中区住吉2-12-12
委員	児島由利江	福島県立医科大学会津医療センター附属病院 副病院長・看護部長 〒969-3492 福島県会津若松市河東町谷沢字前田21-2
委員	高橋啓子	三友堂病院 看護部長 〒992-0045 山形県米沢市中央6-1-219
委員	中山伊都子	岡山旭東病院 看護部長 〒703-8265 岡山県岡山市中区倉田567-1
委員	林 順 子	小牧市民病院 看護局長 〒485-8520 愛知県小牧市常普請1-20
事務局	持田耕子	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

16. 病院経営管理士教育委員会

(担当副会長:末永裕之)

区分	氏名	施設名住所
委員長	小川 嘉 誉	多根総合病院 理事長 〒550-0025 大阪府大阪市西区九条南1-12-21
副委員長	土井 章 弘	岡山旭東病院 病院長 〒703-8265 岡山県岡山市中区倉田567-1
委員	池田 隆 一	相澤病院 院長秘書室(事務長)、医療連携センター長 〒390-8510 長野県松本市本庄2-5-1
委員	大久保 一郎	筑波大学 医学医療系 教授 〒305-8575 茨城県つくば市天王台1-1-1 総合研究棟D7階707、742
委員	永 易 卓	若草第一病院 理事・事務局長 〒579-8056 大阪府東大阪市若草町1-6
委員	正 木 義 博	済生会支部神奈川県済生会 支部長 〒221-0822 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-9-3 グレース竹和式番館302号
委員	山下美智子	筑波メディカルセンター病院 副病院長・看護部長 〒305-8558 茨城県つくば市天久保1-3-1
事務局	滝澤 直 繁	一般社団法人日本病院会 通信教育課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

17. 病院経営の質推進委員会

(担当副会長:末永裕之)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院 病院長 〒371-0014 群馬県前橋市朝日町3-21-36
副委員長	佐 合 茂 樹	木沢記念病院 事務長 〒505-8503 岐阜県美濃加茂市古井町下古井590
委員	飯 村 秀 樹	筑波メディカルセンター病院 診療技術部 部長 〒305-8558 茨城県つくば市天久保1-3-1
委員	勝原裕美子	聖隷浜松病院 副病院長・総看護部長 〒430-8558 静岡県浜松市中区住吉2-12-12
委員	永 易 卓	若草第一病院 理事・事務局長 〒579-8056 大阪府東大阪市若草町1-6
委員	正 木 義 博	済生会支部神奈川県済生会 支部長 〒221-0822 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-9-3 グレース竹和式番館302号
委員	眞 鍋 伸 次	KKR高松病院 薬局長 〒760-0018 香川県高松市天神前4-18
事務局	滝 澤 直 繁	一般社団法人日本病院会 通信教育課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

17-(2). 診療報酬改定影響度調査ワーキンググループ

(担当副会長:末永裕之)

区分	氏名	施設名住所
委員長	佐合茂樹	木沢記念病院 事務長 〒505-8503 岐阜県美濃加茂市古井町下古井590
委員	朝見浩一	東大宮総合病院 事務長 〒337-0051 埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-18
委員	池田隆一	相澤病院 院長秘書室(事務長)、医療連携センター長 〒390-8510 長野県松本市本庄2-5-1
委員	小寺政明	東京都済生会向島病院 事務部長 〒131-0041 東京都墨田区八広1-5-10
委員	永易卓	若草第一病院 理事・事務局長 〒579-8056 大阪府東大阪市若草町1-6
委員	中山和則	筑波メディカルセンター病院 事務部長 〒305-8558 茨城県つくば市天久保1-3-1
委員	正木義博	済生会支部神奈川県済生会 支部長 〒221-0822 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-9-3 グレース竹和式番館302号
事務局	高瀬敦俊	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

VI. 情報発信(見える化)に関わる委員会

18. 情報統計委員会

(担当副会長:大道道大)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	大道道大	森之宮病院 理事長・病院長 〒536-0025 大阪府大阪市城東区森之宮2-1-88
委員		
委員		
委員		
委員		
事務局	吉川 肇	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

19. 広報委員会

(担当副会長:大道道大)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	藤原 秀 臣	総合病院土浦協同病院 名誉院長 〒300-0053 茨城県土浦市真鍋新町11-7
副委員長	武田 隆 久	武田総合病院 理事長 〒601-1495 京都府京都市伏見区石田森南町28-1
委員	中 井 修	九段坂病院 病院長 〒102-0074 東京都千代田区九段南2-1-39
委員	原 義 人	青梅市立総合病院 事業管理者・病院長 〒198-0042 東京都青梅市東青梅4-16-5
委員	松 本 隆 利	八千代病院 理事長 〒446-8510 愛知県安城市住吉町2-2-7
事務局	江 連 修 一 橋 本 明 宏	一般社団法人日本病院会 広報部 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

20. ニュース編集委員会

(担当副会長:大道道大)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	藤原 秀 臣	総合病院土浦協同病院 名誉院長 〒300-0053 茨城県土浦市真鍋新町11-7
副委員長	原 義 人	青梅市立総合病院 事業管理者・病院長 〒198-0042 東京都青梅市東青梅4-16-5
委員	網野 寛 子	帝京平成大学 ヒューマンケア学部 看護学科 学科長 〒164-8530 東京都中野区中野4-21-2
委員	谷野 浩 太 郎	株式会社社会保険研究所 社会保険旬報編集長 〒101-8522 東京都千代田区内神田2-4-6 WTC内神田ビル
委員	松本 隆 利	八千代病院 理事長 〒446-8510 愛知県安城市住吉町2-2-7
事務局	江連 修 一 橋本 明 宏	一般社団法人日本病院会 広報部 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

21. 雑誌編集委員会

(担当副会長:大道道大)

区分	氏名	施設名住所
委員長	原 義 人	青梅市立総合病院 事業管理者・病院長 〒198-0042 東京都青梅市東青梅4-16-5
委員	遠 藤 昌 夫	さいたま市立病院 名誉院長 〒336-8522 埼玉県さいたま市緑区三室2460
委員	崎 原 宏	永寿総合病院 柳橋分院 名誉顧問 〒111-0052 東京都台東区柳橋2-20-4
委員	佐 合 茂 樹	木沢記念病院 事務長 〒505-8503 岐阜県美濃加茂市古井町下古井590
委員	坂 卷 壽	がん・感染症センター都立駒込病院 名誉院長 〒113-8677 東京都文京区本駒込3-18-22
委員	濱 崎 允	山形済生病院 病院長 〒990-8545 山形県山形市沖町79-1
事務局	富 岡 孝	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

22. ホームページ委員会

(担当副会長:大道道大)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	武田 隆久	武田総合病院 理事長 〒601-1495 京都府京都市伏見区石田森南町28-1
副委員長	中村 洋一	茨城県立医療大学 保健医療学部 教授 〒300-0394 茨城県稲敷郡阿見町阿見4669-2
委員	神野 正博	恵寿総合病院 理事長 〒926-8605 石川県七尾市富岡町94
委員	坂 巻 壽	がん・感染症センター都立駒込病院 名誉院長 〒113-8677 東京都文京区本駒込3-18-22
委員	濱田 正行	鈴鹿中央総合病院 病院長 〒513-8630 三重県鈴鹿市安塚町山之花1275-53
委員	山田 恒夫	一般財団法人医療情報システム開発センター 首席研究員 〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1 三幸ビル2F
事務局	大内 全	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

23. ホスピタルショウ委員会

(担当副会長:今泉暢登志)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	大 道 久	横浜中央病院 病院長 〒231-8553 神奈川県横浜市中区山下町268
副委員長	有 賀 徹	昭和大学病院 病院長 〒142-8666 東京都品川区旗の台1-5-8
委員	梅 里 良 正	日本大学医学部 社会医学系医療管理学分野 診療教授 〒173-8610 東京都板橋区大谷口上町30-1
委員	本 田 麻 由 美	読売新聞東京本社 編集局 社会保障部 記者 〒104-8243 東京都中央区銀座6-17-1
委員	箭 内 吉 之	一般社団法人日本経営協会 理事・東京本部長 〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
委員	山 元 恵 子	富山福祉短期大学 看護学科 教授 〒939-0341 富山県射水市三ヶ579
委員	渡 辺 明 良	聖路加国際大学 法人事務局長 〒104-0044 東京都中央区明石町10-1
事務局	大 内 全	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

VII. 総務に関わる委員会

24. 倫理委員会

(担当副会長: 梶原 優)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	松本 純夫	国立病院機構東京医療センター 名誉院長 〒152-8902 東京都目黒区東が丘2-5-1
副委員長	福井 次矢	聖路加国際病院 病院長 〒104-8560 東京都中央区明石町9-1
委員	北島 政樹	国際医療福祉大学 学長 〒108-8329 東京都港区三田1-4-3
委員	高久 史磨	日本医学会 会長 〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16 日本医師会館内
委員	寺野 彰	獨協医科大学 理事長 〒321-0293 栃木県下都賀郡壬生町北小林880
委員	森岡 恭彦	日本赤十字社医療センター 名誉院長
特別委員	児玉 安司	新星総合法律事務所 弁護士 〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-7 NBF日比谷ビル1412
特別委員	岩尾 總一郎	一般社団法人日本尊厳死協会 理事長 〒113-0033 東京都文京区本郷2-27-8 太陽館ビル501
事務局	鈴木 久之	一般社団法人日本病院会 総務部 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

25. 国際委員会

(担当副会長: 梶原 優)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	福井次矢	聖路加国際病院 病院長 〒104-8560 東京都中央区明石町9-1
委員	土谷晋一郎	土谷総合病院 理事長 〒730-8655 広島県広島市中区中島町3-30
委員	木村壯介	一般社団法人日本医療安全調査機構 中央事務局 専務理事 〒105-0013 東京都港区浜松町2-3-25
委員	富田博樹	日本赤十字社 事業局長 〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3
委員	原 義人	青梅市立総合病院 事業管理者・病院長 〒198-0042 東京都青梅市東青梅4-16-5
事務局	大内 全	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

26. 認定個人情報保護団体 審査委員会

(担当副会長:梶原 優)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	崎 原 宏	永寿総合病院 柳橋分院 名誉顧問 〒111-0052 東京都台東区柳橋2-20-4
委員	中 佳 一	東名厚木病院 理事長 〒243-8571 神奈川県厚木市船子232
委員	堀 内 行 雄	川崎市病院事業管理者 〒210-8577 神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地
委員	青 木 一 男	青木・関根・田中法律事務所 代表弁護士 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビルディング8階
事務局	鈴 木 久 之	一般社団法人日本病院会 総務部 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

27. 災害対策特別委員会

(担当副会長: 梶原 優)

区分	氏名	施設名住所
委員長	塩谷 泰一	高松市病院局 病院事業管理者 〒760-8571 香川県高松市番町1-8-15
委員	石川 清	名古屋第二赤十字病院 病院長 〒466-8650 愛知県名古屋市昭和区妙見町2-9
委員	木村 壯介	一般社団法人日本医療安全調査機構 中央事務局 専務理事 〒105-0013 東京都港区浜松町2-3-25
委員	山田 實紘	木沢記念病院 理事長 〒505-8503 岐阜県美濃加茂市古井町下古井590
委員	田中 繁道	手稲溪仁会病院 病院長 〒006-8555 北海道札幌市手稲区前田一条12-1-40
委員	田中 延善	福井県済生会病院 病院長 〒918-8503 福井県福井市和田中町舟橋7-1
特別委員	佐々木 崇	岩手県立中央病院 名誉院長
特別委員	金田 巖	石巻赤十字病院 院長 〒986-8522 宮城県石巻市蛇田字西道下71
特別委員	前原 和平	白河厚生総合病院 病院長 〒961-0005 福島県白河市豊地上弥次郎2-1
事務局	鈴木 久之	一般社団法人日本病院会 総務部 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

Ⅷ. 診療情報に関わる委員会

28. 診療情報管理士教育委員会

(担当副会長:大道道大)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	武田 隆久	武田総合病院 理事長 〒601-1495 京都府京都市伏見区石田森南町28-1
委員	阿南 誠	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 実務統括管理者 〒810-8563 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1
委員	大塚 秋二郎	宇都宮リハビリテーション病院 病院長 〒321-0982 栃木県宇都宮市御幸ヶ原町43-2
委員	鎌倉 由香	昭和大学病院 診療録管理室 主任 〒142-8666 東京都品川区旗の台1-5-8
委員	須貝 和則	国立国際医療研究センター 医事専門職
委員	鈴木 莊太郎	藤沢市保健医療センター 顧問
委員	高橋 長裕	ちば県民保健予防財団 総合健診センター 顧問
委員	三木 幸一郎	北九州市立医療センター 内科主任部長 〒802-0077 福岡県北九州市小倉北区馬借2-1-1
委員	吉田 博	姫野病院 名誉院長 〒834-0115 福岡県八女郡広川町新代2316
特別委員	遠藤 弘良	東京女子医科大学 国際環境・熱帯医学講座 教授 〒162-8666 東京都新宿区河田町8-1
特別委員	大井 利夫	上都賀総合病院 名誉院長
事務局	西川 幸一	一般社団法人日本病院会 通信教育課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

28-(2). 基礎課程小委員会

(担当副会長:大道道大)

区分	氏名	施設名住所
委員長	大塚秋二郎	宇都宮リハビリテーション病院 病院長 〒321-0982 栃木県宇都宮市御幸ヶ原町43-2
委員	川合省三	さくら会病院 副病院長 〒589-0011 大阪府大阪狭山市半田5-2610-1
委員	岸真司	名古屋第二赤十字病院 第二小児科部長 〒466-8650 愛知県名古屋市昭和区妙見町2-9
委員	鈴木荘太郎	藤沢市保健医療センター 顧問
委員	高橋長裕	ちば県民保健予防財団 総合健診センター 顧問
委員	仲田裕行	介護老人保健施設ケーアイ 施設長 〒569-1051 大阪府高槻市大字原112
委員	二階堂雄次	市立奈良病院 病院長 〒630-8305 奈良県奈良市東紀寺町1-50-1
委員	宮内文久	愛媛労災病院 病院長
委員	吉住秀之	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 部長 〒810-8563 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1
事務局	伊東実穂	一般社団法人日本病院会 通信教育課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

28-(3). 専門課程小委員会

(担当副会長:大道道大)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	三木 幸一郎	北九州市立医療センター 内科主任部長 〒802-0077 福岡県北九州市小倉北区馬借2-1-1
委員	阿南 誠	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 実務統括管理者 〒810-8563 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1
委員	入江 真行	和歌山県立医科大学 先端医学研究所 医学医療情報研究部 准教授 〒641-8509 和歌山県和歌山市紀三井寺811-1
委員	枝光 尚美	大阪府立母子保健総合医療センター 企画調査部 診療情報管理室 室長 〒594-1101 大阪府和泉市室堂町840
委員	佐藤 正子	KKR札幌医療センター 診療情報管理室 室長 〒062-0931 北海道札幌市豊平区平岸一条6-3-40
委員	中山 和則	筑波メディカルセンター病院 事務部長 〒305-8558 茨城県つくば市天久保1-3-1
委員	八幡 勝也	住田病院 副病院長 〒808-0122 福岡県北九州市若松区大字蛸住1435
委員	渡邊 一平	広島国際大学 医療経営学部 医療経営学科 教授 〒730-0016 広島県広島市中区幟町1-5
事務局	星野 匡賢	一般社団法人日本病院会 通信教育課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

28-(4). 分類小委員会

(担当副会長:大道道大)

区分	氏名	施設名住所
委員長	鎌倉由香	昭和大学病院 診療録管理室 主任 〒142-8666 東京都品川区旗の台1-5-8
委員	河村保孝	焼津市立総合病院 診療情報管理課 課長 〒425-8505 静岡県焼津市道原1000
委員	島田裕子	国立病院機構大阪南医療センター 事務部 企画課 〒586-8521 大阪府河内長野市木戸東町2-1
委員	松浦はるみ	長崎大学病院 医事課 専門職
委員	高橋長裕	ちば県民保健予防財団 総合健診センター 顧問
作問オブザーバー	倉部直子	北海道情報大学 医療情報学科 非常勤講師
作問オブザーバー	戸次弑子	麻生医療福祉専門学校 非常勤講師
事務局	伊東実穂	一般社団法人日本病院会 通信教育課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

28-(5). DPCコース小委員会

(担当副会長:大道道大)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	阿 南 誠	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 実務統括管理者 〒810-8563 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1
委員	秋岡美登恵	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 診療情報管理室長 〒810-8563 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1
委員	林 田 賢 史	産業医科大学病院 医療情報部 副部長(教授) 〒807-8555 福岡県北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1
委員	伏 見 清 秀	東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 医療政策情報学分野 教授 〒113-8519 東京都文京区湯島1-5-45
委員	松 田 晋 哉	産業医科大学 公衆衛生学教室 教授 〒807-8555 福岡県北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1
委員	吉 田 博	姫野病院 名誉院長 〒834-0115 福岡県八女郡広川町新代2316
事務局	星 野 匡 賢	一般社団法人日本病院会 通信教育課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

28-(6). 医師事務作業補助者コース小委員会

(担当副会長:大道道大)

区分	氏名	施設名住所
委員長	須貝和則	国立国際医療研究センター 医事専門職
委員	大槻憲吾	相澤病院 がん集学治療センター がん登録・統計調査課 課長 〒390-8510 長野県松本市本庄2-5-1
委員	佐合茂樹	木沢記念病院 事務長 〒505-8503 岐阜県美濃加茂市古井町下古井590
委員	高橋勇二	浜松市リハビリテーション病院 副病院長 〒433-8511 静岡県浜松市中区和合北1-6-1
委員	中山和則	筑波メディカルセンター病院 事務部長 〒305-8558 茨城県つくば市天久保1-3-1
事務局	星野匡賢	一般社団法人日本病院会 通信教育課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

28-(7). 腫瘍学分類コース小委員会

(担当副会長:大道道大)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	高橋長裕	ちば県民保健予防財団 総合健診センター 顧問
委員	稲垣時子	国立がん研究センター東病院 医療情報管理室 情報クオリティ係長 医療情報運用管理係長 〒277-8577 千葉県柏市柏の葉6-5-1
委員	大槻憲吾	相澤病院 がん集学治療センター がん登録・統計調査課 課長 〒390-8510 長野県松本市本庄2-5-1
委員	住友正幸	徳島県立三好病院 院長 〒778-8503 徳島県三好市池田町シマ815-2
特別委員	大井利夫	上都賀総合病院 名誉院長
事務局	滝澤直繁	一般社団法人日本病院会 通信教育課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

Ⅸ. 医療の国際展開に関わる委員会

29. 国際医療推進委員会

(担当副会長:相澤孝夫、末永裕之、梶原 優)

区分	氏名	施設名住所
委員長	相澤孝夫	相澤病院 理事長 〒390-8510 長野県松本市本庄2-5-1
委員	末永裕之	小牧市民病院 病院事業管理者・病院長 〒485-8520 愛知県小牧市常普請1-20
委員	梶原 優	板倉病院 理事長 〒273-0005 千葉県船橋市本町2-10-1
委員	宇都宮 啓	国立研究開発法人国立国際医療研究センター 国際医療協力局長 〒162-8655 東京都新宿区戸山1-21-1
委員	亀田 信介	亀田総合病院 院長 〒296-0041 千葉県鴨川市東町929
委員	木村 壯介	一般社団法人日本医療安全調査機構 中央事務局 専務理事 〒105-0013 東京都港区浜松町2-3-25
委員	土谷 晋一郎	土谷総合病院 理事長 〒730-8655 広島県広島市中区中島町3-30
委員	福井 次矢	聖路加国際病院 病院長 〒104-8560 東京都中央区明石町9-1
特別委員	山本 修三	一般社団法人Medical Excellence JAPAN 理事長 〒102-0082 東京都千代田区一番町13 一番町法眼坂ビル3F
事務局	持田 耕子 一之瀬 秀樹	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

四病院団体協議会各団体の会長

役 職	氏 名	施設名住所
日本病院会 会 長	堺 常 雄	総合病院聖隷浜松病院 〒430-8558 静岡県浜松市中区住吉2-12-12
全日本病院協会 会 長	西澤 寛 俊	西岡病院 〒062-0034 北海道札幌市豊平区西岡4条4-1-52
日本医療法人協会 会 長	日野 頌 三	日野病院 〒599-8123 大阪府堺市東区北野田636
日本精神科病院協会 会 長	山 崎 學	サンピエール病院 〒370-0857 群馬県高崎市上佐野町786-7

< 事 務 局 >

日本病院会

〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15
<http://www.hospital.or.jp>

全日本病院協会

〒101-8378 東京都千代田区猿樂町2-8-8 住友不動産猿楽町ビル7F
<http://www.ajha.or.jp>

日本医療法人協会

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12
<http://www.ajhc.or.jp>

日本精神科病院協会

〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14
<http://www.nisseikyo.or.jp>

総合部会

役職	氏名	施設名住所
日本病院会 会長	堺 常雄	総合病院聖隷浜松病院 〒430-8558 静岡県浜松市中区住吉2-12-12
日本病院会 副会長	今泉 暢登志	福岡赤十字病院 〒815-8555 福岡県福岡市南区大楠3-1-1
日本病院会 副会長	末 永裕之	小牧市民病院 〒485-8520 愛知県小牧市常普請1-20
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-3-46
日本病院会 副会長	相澤孝夫	相澤病院 〒390-8510 長野県松本市本庄2-5-1
日本病院会 副会長	梶原 優	板倉病院 〒273-0005 千葉県船橋市本町2-10-1
日本病院会 副会長	大道道大	森之宮病院 〒536-0025 大阪府大阪市城東区森之宮2-1-88
全日本病院協会 会長	西澤寛俊	西岡病院 〒062-0034 北海道札幌市豊平区西岡4条4-1-52
全日本病院協会 副会長	安藤高朗	永生病院 〒193-0942 東京都八王子市柵田町583-15
全日本病院協会 副会長	猪口雄二	寿康会病院 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22
全日本病院協会 副会長	神野正博	恵寿総合病院 〒926-8605 石川県七尾市富岡町94
日本医療法人協会 会長	日野頌三	日野病院 〒599-8123 大阪府堺市東区北野田636
日本医療法人協会 会長代行	加納繁照	加納総合病院 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15
日本医療法人協会 副会長	関 健	城西病院 〒390-8648 長野県松本市城西1-5-16
日本医療法人協会 副会長	鈴木邦彦	志村大宮病院 〒319-2261 茨城県常陸大宮市上町313
日本医療法人協会 副会長	伊藤伸一	総合大雄会病院 〒491-8551 愛知県一宮市桜1-9-9
日本医療法人協会 副会長	菅間 博	菅間記念病院 〒325-0046 栃木県那須塩原市大黒町2-5
日本医療法人協会 副会長	小森直之	なぎ辻病院 〒607-8163 京都府京都市山科区柳辻東潰5-1
日本精神科病院協会 会長	山崎 學	サンピエール病院 〒370-0857 群馬県高崎市上佐野町786-7
日本精神科病院協会 副会長	河崎建人	水間病院 〒597-0104 大阪府貝塚市水間51
日本精神科病院協会 副会長	長瀬輝誼	高月病院 〒192-0005 東京都八王子市宮下町178
日本精神科病院協会 副会長	富松 愈	三池病院 〒837-0921 福岡県大牟田市大字三池855
日本精神科病院協会 副会長	松田ひろし	柏崎厚生病院 〒945-1392 新潟県柏崎市大字茨目字二ツ池2071-1

総務委員会

役 職	氏 名	施設名住所
日本病院会 副会長	末 永 裕 之	小牧市民病院 〒485-8520 愛知県小牧市常普請1-20
日本病院会 副会長	梶 原 優	板倉病院 〒273-0005 千葉県船橋市本町2-10-1
全日本病院協会 副会長	安 藤 高 朗	永生病院 〒193-0942 東京都八王子市櫛田町583-15
全日本病院協会 副会長	神 野 正 博	恵寿総合病院 〒926-8605 石川県七尾市富岡町94
日本医療法人協会 会長代行	加 納 繁 照	加納総合病院 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15
日本医療法人協会 副会長	伊 藤 伸 一	総合大雄会病院 〒491-8551 愛知県一宮市桜1-9-9
日本精神科病院協会 副会長	長 瀬 輝 誼	高月病院 〒192-0005 東京都八王子市宮下町178

医療制度委員会 <体会>

役職	氏名	施設名住所
日本病院会 副会長	※ 相澤孝夫	相澤病院 〒390-8510 長野県松本市本庄2-5-1
日本病院会 副会長	末永裕之	小牧市民病院 〒485-8520 小牧市常普請1-20
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-3-46
全日本病院協会 副会長	神野正博	社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 〒926-8605 石川県七尾市富岡町94
全日本病院協会 常任理事	飯田修平	公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 〒176-8530 東京都練馬区旭丘1-24-1
全日本病院協会 常任理事	徳田禎久	社会医療法人 禎心会病院 〒007-0844 北海道札幌市東区北44条東8-1-6
日本医療法人協会 会長代行	加納繁照	加納総合病院 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15
日本医療法人協会 副会長	小森直之	なぎ辻病院 〒607-8163 京都府京都市山科区柳辻東潰5-1
日本医療法人協会 常務理事	馬場武彦	馬場記念病院 〒592-8341 大阪府堺市西区浜寺船尾町東4-244
日本精神科病院協会 副会長	河崎建人	水間病院 〒597-0104 大阪府貝塚市水間51
日本精神科病院協会 常務理事	千葉 潜	青南病院 〒039-1104 青森県八戸市大字田面木字赤坂16-3
日本精神科病院協会 政策委員会委員長	櫻木章司	桜木病院 〒779-3620 徳島県美馬市木ノ内3763

※委員長

医療保険・診療報酬委員会

役 職	氏 名	施設名住所
日本病院会 副会長	相澤孝夫	相澤病院 〒390-8510 長野県松本市本庄2-5-1
日本病院会 常任理事	生野弘道	守口生野記念病院 〒570-0002 大阪府守口市佐太中町6-17-33
日本病院会 常任理事	中井 修	九段坂病院 〒102-0074 東京都千代田区九段南2-1-39
全日本病院協会 副会長	※ 猪口雄二	寿康会病院 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22
全日本病院協会 常任理事	鉾之原大助	市比野記念病院 〒895-1203 鹿児島県薩摩郡樋脇町市比野3079
全日本病院協会 常任理事	山本 登	菊名記念病院 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名4-4-27
日本医療法人協会 副会長	関 健	城西病院 〒390-8648 長野県松本市城西1-5-16
日本医療法人協会 常務理事	金澤知徳	青磁野リハビリテーション病院 〒860-0073 熊本県熊本市西区島崎2-22-15
日本医療法人協会 常務理事	土谷晋一郎	土谷総合病院 〒730-8655 広島県広島市中区中島町3-30
日本精神科病院協会 副会長	河崎建人	水間病院 〒597-0104 大阪府貝塚市水間51
日本精神科病院協会 常務理事	菅野 隆	東武中央病院 〒351-0114 埼玉県和光市本町28-1
日本精神科病院協会 理 事	平川淳一	平川病院 〒192-0152 東京都八王子市美山町1076

※委員長

医業経営・税制委員会

役職	氏名	施設名住所
日本病院会 副会長	梶原 優	板倉病院 〒273-0005 千葉県船橋市本町2-10-1
日本病院会 常任理事	安藤 文英	西福岡病院 〒819-8555 福岡県福岡市西区生の松原3-18-8
全日本病院協会 副会長	猪口 雄二	寿康会病院 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22
全日本病院協会 常任理事	中村 康彦	上尾中央総合病院 〒362-8588 埼玉県上尾市柏座1-10-10
全日本病院協会 医療制度・税制委員会 副委員長	今村 英仁	今村病院 〒892-0822 鹿児島県鹿児島市泉町1-15
日本医療法人協会 副会長	※ 伊藤 伸一	総合大雄会病院 〒491-8551 愛知県一宮市桜1-9-9
日本医療法人協会 副会長	小森 直之	なぎ辻病院 〒607-8163 京都府京都市山科区柳辻東潰5-1
日本医療法人協会 常務理事	小田原 良治	小田原病院 〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町8-1
日本精神科病院協会 常務理事	南 良武	木島病院 〒597-0044 大阪府貝塚市森892
日本精神科病院協会 理事	松下 兼介	福山病院 〒899-4501 鹿児島県霧島市福山町福山771
日本精神科病院協会 病院経営管理委員会 委員長	塚本 一	吉祥寺病院 〒182-0011 東京都調布市深大寺北町4-17-1

※委員長

厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

役 職	氏 名	施設名住所
日本病院会 副会長	梶原 優	板倉病院 〒273-0005 千葉県船橋市本町2-10-1
全日本病院協会 副会長	安藤高朗	永生病院 〒193-0942 東京都八王子市櫛田町583-15
日本医療法人協会 会長代行	加納繁照	加納総合病院 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15
日本精神科病院協会 会 長	山崎 學	サンピエール病院 〒370-0857 群馬県高崎市上佐野町786-7
日本精神科病院協会 常務理事	千葉 潜	青南病院 〒039-1104 青森県八戸市大字田面木字赤坂16-3

メディカルスクール検討委員会〈体会〉

役職	氏名	施設名住所
日本病院会 会長	堺 常雄	総合病院聖隷浜松病院 〒430-8558 静岡県浜松市住吉2-12-12
日本病院会 常任理事	福井 次矢	聖路加国際病院 〒104-8560 東京都中央区明石町9-1
全日本病院協会 会長	西澤 寛俊	西岡病院 〒062-0034 北海道札幌市豊平区西岡4条4-1-52
日本医療法人協会 副会長	伊藤 伸一	総合大雄会病院 〒491-8551 愛知県一宮市桜1-9-9
日本精神科病院協会 会長	山崎 學	サンピエール病院 〒370-0857 群馬県高崎市上佐野町786-7
センター長	中田 力	新潟大学 脳研究所・統合脳機能研究センター 〒951-8585 新潟市旭町通1-757
院長補佐	本田 宏	済生会栗橋病院 〒349-1105 埼玉県北葛飾郡栗橋町五反田714-6

医療安全対策委員会 <体会>

役 職	氏 名	施設名住所
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-3-46
日本病院会 医療の安全確保推進 委員会委員長	木村壮介	国立国際医療研究センター病院 〒162-8655 東京都新宿区戸山1-21-1
全日本病院協会 副会長	※ 神野正博	恵寿総合病院 〒926-8605 石川県七尾市富岡町94
全日本病院協会 常任理事	飯田修平	練馬総合病院 〒176-0005 東京都練馬区旭丘2-41-1
全日本病院協会 常任理事	徳田禎久	禎心会病院 〒007-0844 北海道札幌市東区北44条東8-1-6
日本医療法人協会 会長代行	加納繁照	加納総合病院 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15
日本医療法人協会 副会長	伊藤伸一	総合大雄会病院 〒491-8551 愛知県一宮市桜1-9-9
日本医療法人協会 常務理事	小田原良治	小田原病院 〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町8-1
日本精神科病院協会 常務理事	高宮眞樹	高宮病院 〒880-0841 宮崎県宮崎市吉村町大町甲1931
日本精神科病院協会 理事	佐藤譲二	総武病院 〒273-8540 千葉県船橋市市場3-3-1
日本精神科病院協会 医療関連死調査委員会 検討部会部会長	松尾典夫	松尾病院 〒800-0252 福岡県北九州市小倉南区葛原高松1-2-30

※委員長

二次救急に関する検討委員会 <休会>

役 職	氏 名	施設名住所
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-3-46
日本病院会 常任理事	前原 和平	白河厚生総合病院 〒961-0005 福島県白河市豊地上弥次郎2-1
全日本病院協会 常任理事	猪口正孝	平成立石病院 〒124-0012 東京都葛飾区立石5-1-9
全日本病院協会 理 事	中村 毅	戸田中央総合病院 〒335-0023 埼玉県戸田市本町1-19-3
日本医療法人協会 会長代行	※ 加納繁照	加納総合病院 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15
日本医療法人協会 副会長	伊藤伸一	総合大雄会病院 〒491-8551 愛知県一宮市桜1-9-9
日本精神科病院協会 常務理事	南 良武	木島病院 〒597-0044 大阪府貝塚市森892
日本精神科病院協会 常務理事	菅野 隆	東武中央病院 〒351-0114 埼玉県和光市本町28-1

※委員長

在宅療養支援病院に関する委員会

役 職	氏 名	施設名住所
日本病院会 副会長	※ 梶原 優	板倉病院 〒273-0005 千葉県船橋市本町2-10-1
日本病院会 常任理事	生野 弘道	守口生野記念病院 〒570-0002 大阪府守口市佐太中町6-17-33
全日本病院協会 常任理事	織田 正道	特定医療法人祐愛会 織田病院 〒849-1392 佐賀県鹿島市大字高津原4306
全日本病院協会	黒澤 一也	社会医療法人恵仁会 くろさわ病院 〒385-0051 長野県佐久市中込3-15-6
日本医療法人協会 副会長	鈴木 邦彦	志村大宮病院 〒319-2261 茨城県常陸大宮市上町313
日本医療法人協会 常務理事	佐能 量雄	光生病院 〒700-0985 岡山県岡山市北区厚生町3-8-35
日本精神科病院協会	田邊 英一	医療法人社団じょうどう慈雲堂病院 〒177-0052 東京都練馬区関町南4-14-53
日本精神科病院協会	菊池 健	井之頭病院 〒181-0012 東京都三鷹市上連雀4-14-1

※委員長

准看護師の生涯教育体制のあり方に関する連絡協議会 <休会>

役 職	氏 名	施設名住所
日本病院会 副会長	末 永 裕 之	小牧市民病院 〒485-8520 愛知県小牧市常普請1-20
全日本病院協会 常任理事	川 島 周	医療法人川島会 川島病院 〒770-0011 徳島県徳島市北佐古一番町1-39
日本医療法人協会 副会長	菅 間 博	菅間記念病院 〒325-0046 栃木県那須塩原市大黒町2-5
日本精神科病院協会 会 長	山 崎 學	サンピエール病院 〒370-0857 群馬県高崎市上佐野町786-7
日本精神科病院協会 常務理事	林 道 彦	朝倉記念病院 〒838-0825 福岡県朝倉郡筑前町大久保500
日本医師会 常任理事	※ 藤 川 謙 二	日本医師会 〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16

※協議会長

治療費未払問題検討委員会

役職	氏名	施設名住所
日本病院会 常任理事	安藤文英	西福岡病院 〒819-8555 福岡県福岡市西区生の松原3-18-8
全日本病院協会 常任理事	木村厚	木村病院 〒116-0001 東京都荒川区町屋2-3-7
日本医療法人協会 副会長	小森直之	なぎ辻病院 〒607-8163 京都府京都市山科区柳辻東潰5-1
日本医療法人協会 常務理事	佐能量雄	光生病院 〒700-0985 岡山県岡山市北区厚生町3-8-35
日本精神科病院協会 副会長	長瀬輝誼	高月病院 〒192-0005 東京都八王子市宮下町178
日本精神科病院協会 常務理事	南良武	木島病院 〒597-0044 大阪府貝塚市森892
日本精神科病院協会 病院経営管理委員会 委員長	塚本一	吉祥寺病院 〒182-0011 東京都調布市深大寺北町4-17-1
弁護士	木ノ元直樹	木ノ元総合法律事務所 〒106-0001 東京都港区虎ノ門5-12-13 白井ビル7階
公認会計士	田中治樹	淡青社 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル7階

日本病院団体協議会

代表者会議

団体名	代表者氏名	所在地	連絡先
国立大学附属病院長会議	常置委員会委員長 山本修一	〒113-0033 東京都文京区本郷3-25-13 グランフォークスV本郷ビル7階	事務局 局長 兼 山精次
○ 独立行政法人 国立病院機構	理事 楠岡英雄	〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21	医療部医療課 医療企画専門職 坂口大
一般社団法人 全国公私病院連盟	会長 高橋正彦	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-6-1 食品衛生センター4階	事務局 局長 神田重高
公益社団法人 全国自治体病院協議会	会長 邊見公雄	〒102-8556 東京都千代田区紀尾井町3-27 剛堂会館6階	事務局 局長 高橋喜代志
公益社団法人 全日本病院協会	会長 西澤寛俊	〒101-8378 東京都千代田区猿樂町2-8-8 住友不動産猿樂町ビル7階	事務局 局長 勝又正夫
◎ 一般社団法人 日本医療法人協会	会長代行 加納繁照	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 AMビル3階	事務局 局長 清賢二
一般社団法人 日本社会医療法人協議会	副会長 神野正博	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 AMビル3階	事務局 佐藤昌敏
一般社団法人 日本私立医科大学協会	病院部会担当 業務執行理事 小山信彌	〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館1階	事務局 局長 小栗典明
公益社団法人 日本精神科病院協会	会長 山崎學	〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14	事務局 局長 中山拓治
一般社団法人 日本病院会	会長 堺常雄	〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階	事務局 局長 福田隆
一般社団法人 日本慢性期医療協会	会長 武久洋三	〒162-0067 東京都新宿区富久町11-5 シヤトレ市ヶ谷2階	事務局 局長 池端幸彦
独立行政法人 労働者健康福祉機構	理事 加藤賢朗	〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア東館	医療事業部 次長 中村恭

(◎議長 ○副議長)

診療報酬実務者会議名簿

団体名	氏名	施設名住所
国立大学附属病院長会議	木原和徳	東京医科歯科大学医学部附属病院 院長 〒113-8519 東京都文京区湯島1-5-45
独立行政法人 国立病院機構	梅田珠実	独立行政法人国立病院機構本部 医務担当理事 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21
独立行政法人 国立病院機構	吉住奈緒子	独立行政法人国立病院機構本部 医療部 医療課長 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21
全国公私病院連盟 常務理事	○ 原澤 茂	済生会川口総合病院 院長 〒332-8558 埼玉県川口市西川口5-11-5
全国公私病院連盟 理事	加藤 誠	成田赤十字病院 院長 〒286-8523 千葉県成田市飯田町90-1
全国自治体病院協議会 常務理事	原 義人	青梅市立総合病院 院長 〒198-0042 東京都青梅市東青梅4-16-5
全国自治体病院協議会 参 与	木村泰三	富士宮市立病院 名誉院長 〒418-0076 静岡県富士宮市錦町3番1号
全日本病院協会 副会長	◎ 猪口雄二	寿康会病院 理事長 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22
全日本病院協会 常任理事	山本 登	菊名記念病院 理事長 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名4-4-27
日本医療法人協会 副会長	関 健	社会医療法人城西医療財団 理事長・総長 〒390-8648 長野県松本市城西1-5-16
日本医療法人協会 常務理事	土谷晋一郎	特定医療法人 あかね会 理事長 〒730-8655 広島県広島市中区中島町3-30

団体名	氏名	施設名住所
日本社会医療法人協議会 副会長	加納繁照	社会医療法人協和会 加納総合病院 理事長 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15
日本社会医療法人協議会 副会長	神野正博	社会医療法人董仙会 恵寿総合病院 理事長 〒926-8605 石川県七尾市富岡町94
日本私立医科大学協会 病院部会担当業務執行理事	小山信彌	東邦大学医学部 特任教授 〒143-8540 東京都大田区大森西5-21-16
日本私立医科大学協会 特定機能病院等における包括評価制度に関する調査研究分析ワーキンググループ委員	川瀬弘一	聖マリアンナ医科大学 小児外科学 講師 〒216-8511 神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
日本精神科病院協会 常務理事	菅野隆	医療法人壽鶴会 東武中央病院 理事長 〒351-0114 埼玉県和光市本町28-1
日本精神科病院協会 理事	平川淳一	医療法人社団光生会 平川病院 院長 〒192-0152 東京都八王子市美山町1076
日本病院会 副会長	相澤孝夫	社会医療法人財団慈泉会 相澤病院 理事長・院長 〒390-8510 長野県松本市本庄2-5-1
日本病院会 常任理事	中井修	九段坂病院 院長 〒102-0074 東京都千代田区九段南2-1-39
日本慢性期医療協会 副会長	池端幸彦	医療法人池慶会 池端病院 理事長 〒915-0861 福井県越前市今宿町8-1
日本慢性期医療協会 理事	伊豆敦子	医療法人康生会 診療統括部長 〒598-0063 大阪府泉佐野市湊4-5-17
独立行政法人 労働者健康福祉機構	加藤賢朗	独立行政法人労働者健康福祉機構 産業保健、賃金援護担当理事 〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア東館
独立行政法人 労働者健康福祉機構	佐藤讓	関東労災病院 院長 〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1丁目1番

(◎委員長 ○副委員長)